

令和5年度 参考資料集

目 次

資料番号

1	令和5年度春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	県内経済情勢報告(令和5年4月判断)	(財務省秋田財務事務所)
3	標準生計費(令和4年4月の標準生計費算定方法)	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額(令和5年7月)	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和4年 賃金構造基本統計調査(全国)の概況	(同 上)
8	令和4年 秋田市消費者物価指数(年報)	(秋田県調査統計課)
9	消費者物価指数 秋田市(令和5年4月分)	(同 上)
10	秋田県鉱工業生産指数月報(令和5年3月分)	(同 上)
11	毎月勤労統計調査「令和4年平均の概況(秋田県)」	(同 上)
12	毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和5年3月分)	(同 上)
13	秋田県内の雇用情勢(令和5年5月分)	(秋田労働局職業安定課)
14	県内金融経済概況(2023年6月19日)	(日本銀行秋田支店)
15	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果(2023年3月調査)	(同 上)

令和5年6月23日現在

令和5年春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	昨年同時期
全体	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	1.90% 5,506円	1.78% 5,180円	2.07% 6,004円	(6月5日公表) 3.66% 10,807円	昨年6月3日 2.09% 6,049円
300人未満	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	1.81% 4,464円	1.73% 4,288円	1.96% 4,843円	(6月5日公表) 3.36% 8,328円	昨年6月3日 1.97% 4,857円

【経団連】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	昨年同時期
500人以上	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	2.12% 7,096円	1.84% 6,124円	2.27% 7,562円	(5月19日公表) 3.91% 13,110円	昨年5月20日 2.27% 7,430円
500人未満	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815	1.70% 4,371円	1.68% 4,376円	1.92% 5,036円	(6月23日公表) 2.94% 7,864円	昨年6月10日 1.97% 5,219円

【厚生労働省】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
主要企業	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円	2.00% 6,286円	1.86% 5,854円	2.20% 6,898円

○調査対象

連 合：「全体」は規模計。「300人未満」は、全体の内数。平成28年～令和4年は最終集計。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。平成28～令和4年は最終集計。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。
令和5年は8月上旬公表予定



秋田県内経済情勢報告

令和 5 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

秋田県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(令和5年1月31日発表)以降に公表された指標と、今回判断(4月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業96社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和5年3月13日に公表した「法人企業景気予測調査(令和5年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

(注) 5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械が弱含んでいることなどから、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準となっているものの、このところ低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
設備投資	4年度は減少見込み	4年度は減少見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の動向や物価上昇の影響等を十分に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、総菜を中心に食料品が堅調なことや商品の値上げにより、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、冷凍食品等が順調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、新規出店効果のほか飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は、除雪用品が振るわず、前年を下回っている。なお、このところ園芸用品が好調となっている。家電大型専門店販売は、冷蔵庫等に動きがみられ、前年を上回っている。乗用車販売は、納車遅延が解消に向かっており、前年を上回っている。旅行取扱の状況は、全国旅行支援の効果等から国内旅行が回復している。このように、個人消費は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 総菜は商品開発や売り方を工夫していることにより、売れている。(百貨店・スーパー)
- 普段の買い物は安い商品を求める一方で、行事のときは豪華にするといった消費のメリハリが強まっている。(百貨店・スーパー)
- 冷凍食品は品揃えを増やしており、売上げを伸ばしているほか、週末の外出の増加で来店客数が回復してきており、おにぎりや揚げ物などの売行きも良い。(コンビニエンスストア)
- 他業態よりも安価な日配品や飲料などの売行きが好調となっている。(ドラッグストア)
- 除雪用品は降雪量が少なく落ち込んだが、このところの好天により園芸用品の動き出しは良い。(ホームセンター)
- 冷蔵庫やエアコンでは省エネ性能の高い商品に人気が集まっており、県の支援事業も購入意欲を押し上げている。(家電量販店)
- 納車までの期間は一段と短くなっている。ガソリン価格の高止まりが続き、ハイブリッド車の人気は高い。(業界団体)
- 施策の後押しもあって国内旅行が活況となっている。また、修学旅行が制限された卒業生などから、首都圏や関西方面への申込みが増えている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「回復に向けた動きに一服感がみられる」

電子部品・デバイスは、電気自動車向けは底堅い動きとなっているものの、スマートフォン向けは減産している。汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなどで弱含んでいる。輸送機械は、半導体不足の影響は薄らいているものの、減産している。このように、生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 販売シェアが拡大傾向にある電気自動車向けは良いが、中国市場が回復していないことから、スマートフォン向けなどで更に減産している。(電子部品・デバイス)
- 中国のゼロコロナ政策は緩和しているが、受注が戻っていない。(生産用機械)
- 受注は、半導体の調達状況が取引先によって異なっている影響で安定しておらず、北米向けなどで落ちている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準となっているものの、このところ低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 電気代等の物価高騰が続いている影響などにより、多くの業種で求人数を落としている。一方で、生活補填を目的とした就労希望者の増加や感染者数の落ち着きから、求職者の動きが活発化している。(公的機関)

- 設備投資 「4年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年1-3月期
 - 製造業は、増加見込みとなっている。
 - 非製造業は、減少見込みとなっている。

- 企業収益 「4年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年1-3月期
 - 製造業は、増益見込みとなっている。
 - 非製造業は、赤字転化見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年1-3月期
 - 現状(5年1-3月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、県等で減少していることから、前年度を下回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」



秋田県内経済情勢報告

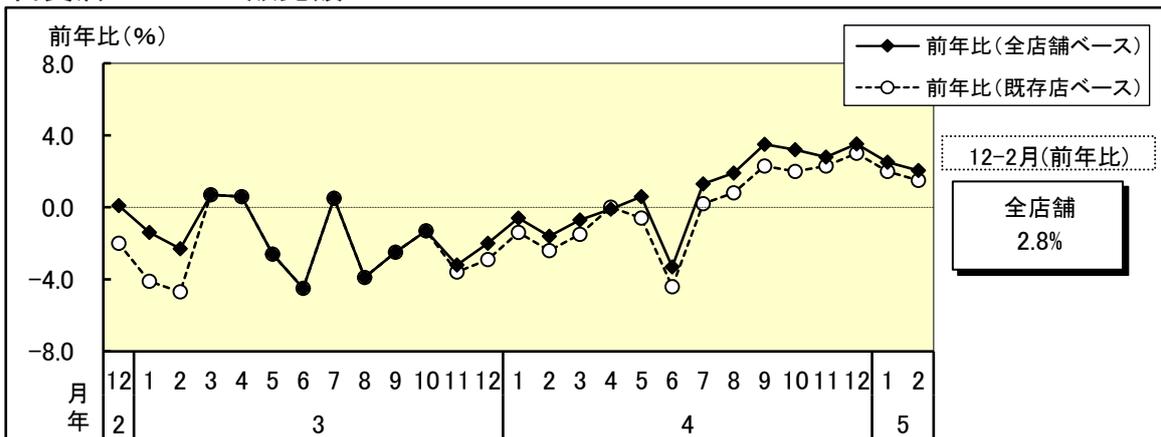
(資料編)

令和 5 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

品目別販売額

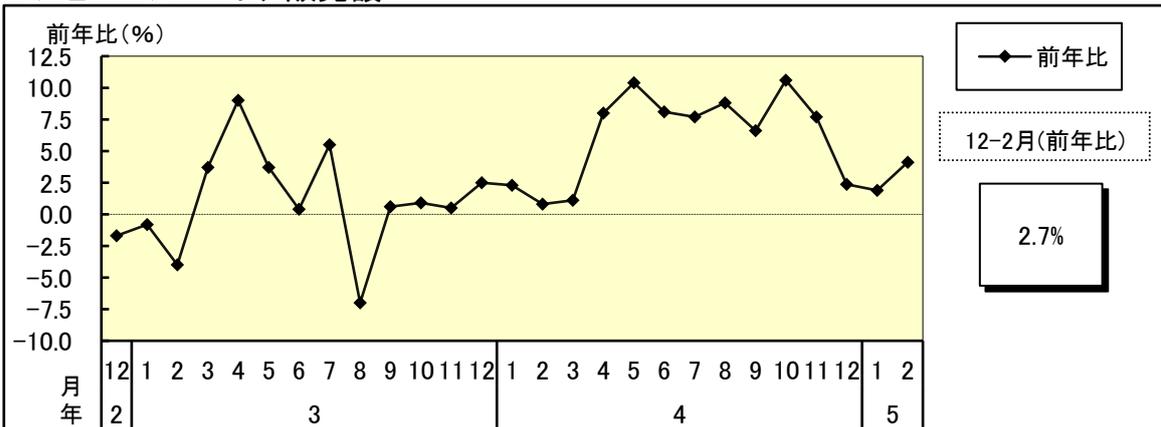
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
4年	0.8 (▲ 0.3)	0.9 () 0.1)
4. 1-3	▲ 0.3 (▲ 1.6)	▲ 1.0 (▲ 1.7)
4-6	▲ 0.1 (▲ 1.5)	▲ 0.9 (▲ 1.7)
7-9	1.4 () 0.6)	2.2 () 1.0)
10-12	2.1 () 1.2)	3.2 () 2.5)
4. 10	2.3 () 1.0)	3.2 () 2.0)
11	1.0 () 0.5)	2.8 () 2.3)
12	2.7 () 1.8)	3.5 () 3.0)
5. 1	2.2 () 1.2)	2.5 () 2.0)
2	2.4 () 1.2)	2.1 () 1.5)

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食品 (前年比%)	その他商品 (前年比%)
4. 10	0.4	18.9	4.0	▲ 1.4
11	▲ 8.4	▲ 10.1	4.7	▲ 3.7
12	▲ 6.0	▲ 3.4	4.8	▲ 2.7
5. 1	▲ 1.7	2.5	3.7	▲ 5.0
2	5.2	6.9	2.6	▲ 5.0

(注) 5年2月は速報値

(注) 4年分は年間補正後

コンビニエンスストア販売額



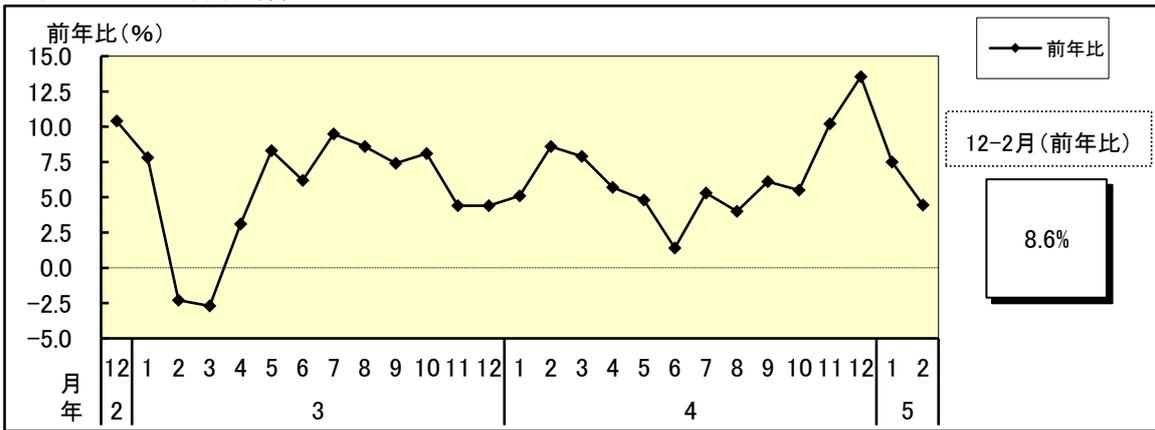
全店舗ベース
コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
4年	2.9	6.3
4. 1-3	0.3	1.4
4-6	3.3	8.8
7-9	3.5	7.7
10-12	4.1	6.8
4. 10	5.9	10.6
11	4.6	7.7
12	2.1	2.4
5. 1	1.8	1.9
2	3.9	4.1

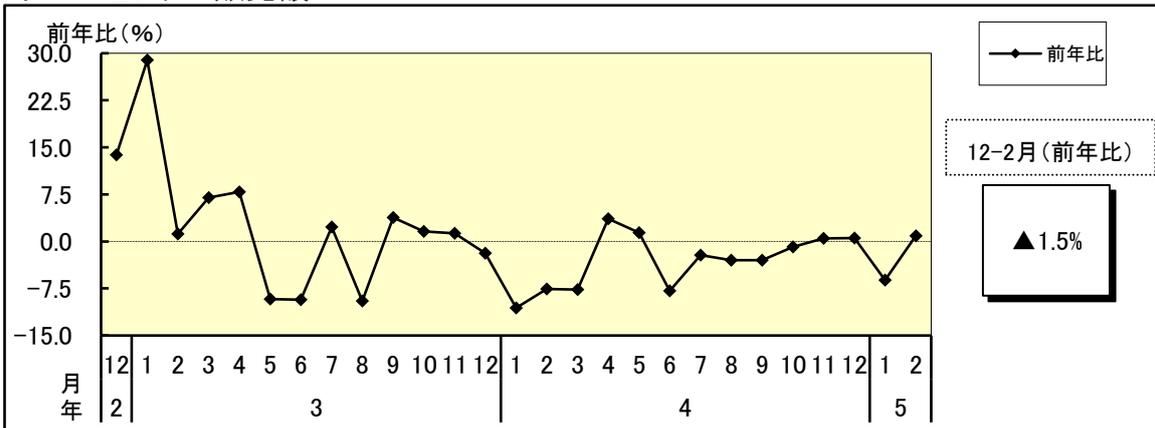
(注) 4年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

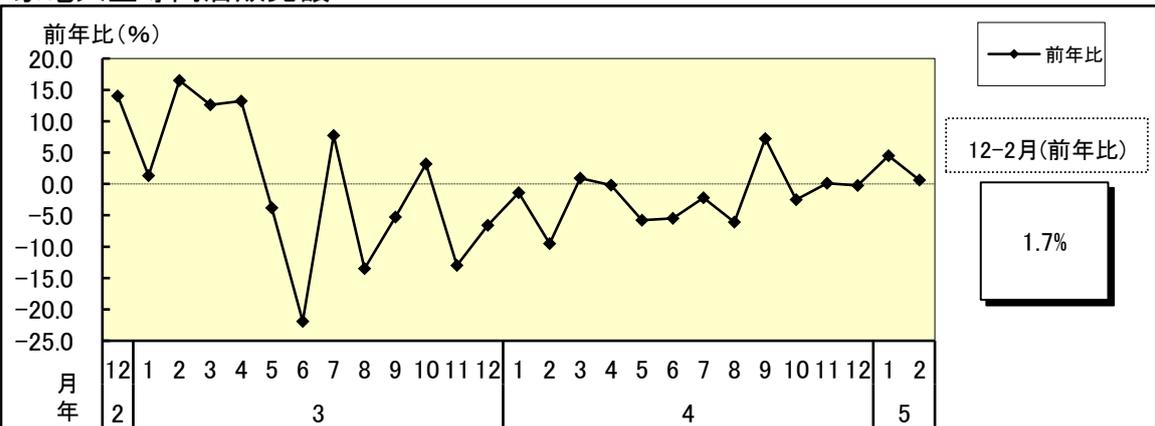
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電大型専門店販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
4年	8.6	6.4
4. 1-3	8.3	7.2
4. 4-6	6.3	3.9
4. 7-9	8.2	5.1
4. 10-12	11.5	9.8
4. 10	9.3	5.5
4. 11	11.6	10.2
4. 12	13.6	13.5
5. 1	9.0	7.5
5. 2	6.4	4.5

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
4年	▲1.4	▲2.6
4. 1-3	▲4.5	▲8.7
4. 4-6	▲1.4	▲0.7
4. 7-9	▲2.1	▲2.7
4. 10-12	1.7	0.1
4. 10	2.2	▲0.9
4. 11	▲0.0	0.5
4. 12	2.5	0.5
5. 1	▲4.4	▲6.2
5. 2	▲0.8	0.9

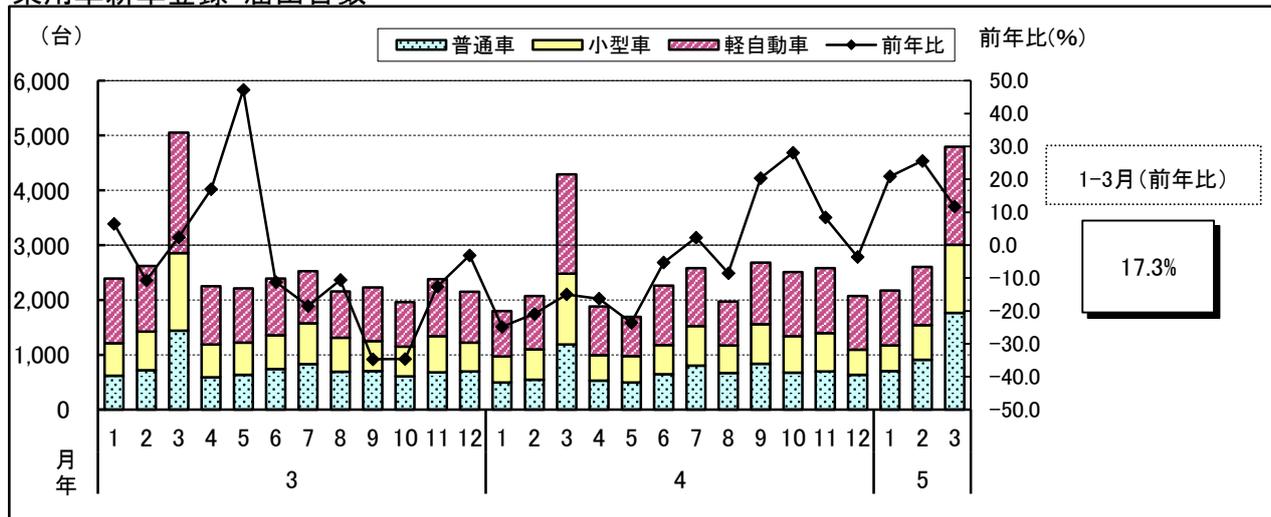
家電大型専門店

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
4年	▲2.7	▲2.1
4. 1-3	▲4.2	▲2.9
4. 4-6	▲2.9	▲4.0
4. 7-9	▲3.4	▲0.8
4. 10-12	▲0.0	▲0.8
4. 10	▲2.7	▲2.5
4. 11	3.0	0.1
4. 12	▲0.3	▲0.2
5. 1	2.5	4.5
5. 2	1.2	0.6

(注) 4年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

乗用車新車登録・届出台数

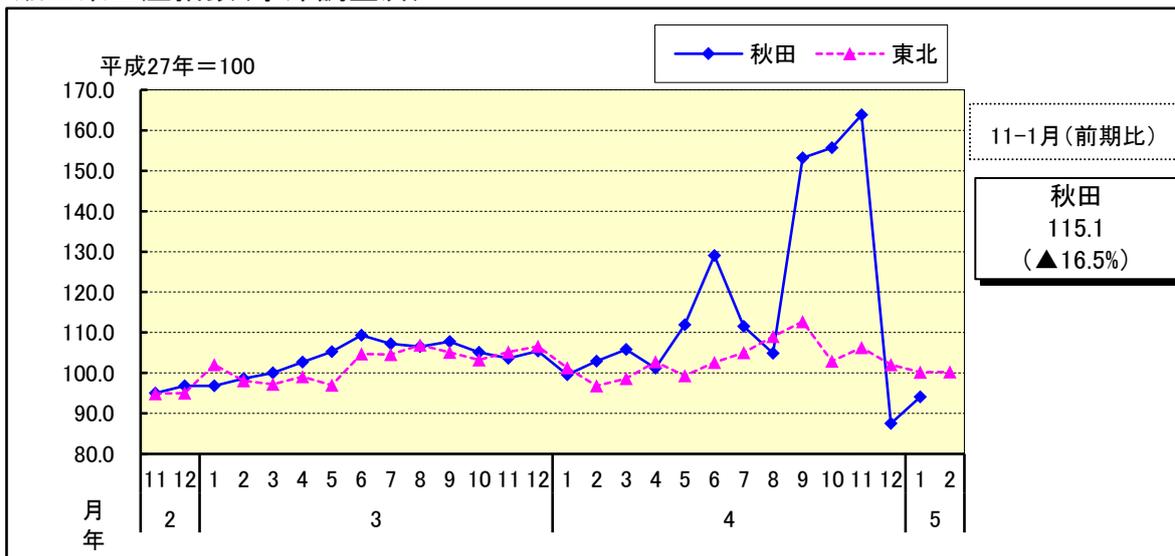


区分	東北 (前年比%)		秋田 (前年比%)			
	普通	小型	軽	普通	小型	軽
4年	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 4.3	
4.	4-6	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 14.9	▲ 18.5	▲ 12.7
	7-9	6.1	4.8	3.7	1.6	7.8
	10-12	10.0	10.4	0.9	5.5	20.2
5.	1-3	17.9	17.3	51.9	0.9	6.5
4.	11	5.1	8.4	1.9	6.7	13.8
	12	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 9.1	▲ 13.1	5.8
5.	1	19.5	20.9	41.8	▲ 0.2	20.7
	2	19.5	25.6	67.8	12.8	9.5
	3	16.0	11.7	48.8	▲ 3.7	▲ 1.5

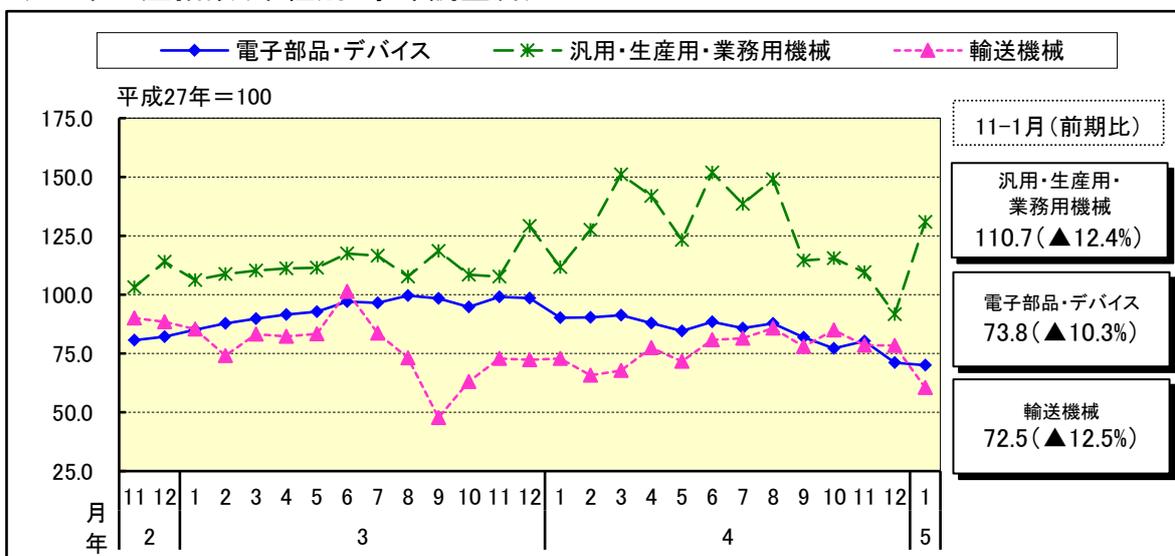
[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局]

2. 生産活動 … 回復に向けた動きに一服感がみられる

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕		秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕						輸送機械 (Wt. 349.1)					
	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%		
4年	103.2	0.7	118.9	14.4	84.7	▲10.1	126.2	12.1	77.0	0.5				
4. 1-3	98.9	▲5.8	102.8	▲1.8	90.6	▲7.0	130.1	13.0	68.8	▲0.9				
4. 4-6	101.6	2.7	114.0	10.9	86.9	▲4.1	139.0	6.8	76.6	11.3				
4. 7-9	108.9	7.2	123.2	8.1	85.1	▲2.1	134.0	▲3.6	81.7	6.7				
4. 10-12	103.8	▲4.7	135.7	10.1	76.2	▲10.5	105.5	▲21.3	80.6	▲1.3				
4. 10	102.9	▲8.7	155.7	1.6	77.1	▲5.9	115.4	0.8	84.9	9.0	32.1			
4. 11	106.3	3.3	163.8	5.2	80.3	4.2	109.5	▲5.1	78.5	▲7.5	7.8			
4. 12	102.1	▲4.0	87.5	▲46.6	71.1	▲11.5	91.7	▲16.3	78.4	▲0.1	5.5			
5. 1	100.2	▲1.9	94.1	7.5	70.0	▲1.5	130.9	42.7	60.5	▲22.8	▲16.2			
5. 2	100.3	0.1						14.6						

(注) 1. 前年比は原指数

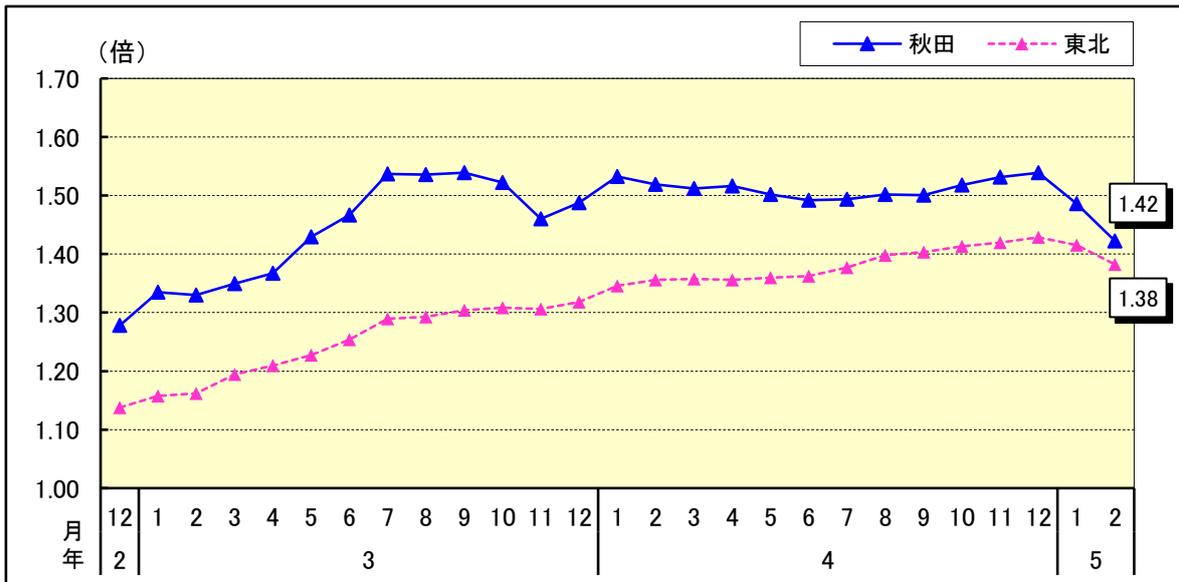
2. 東北の5年2月は速報値

3. 秋田県の4年分は年間補正後

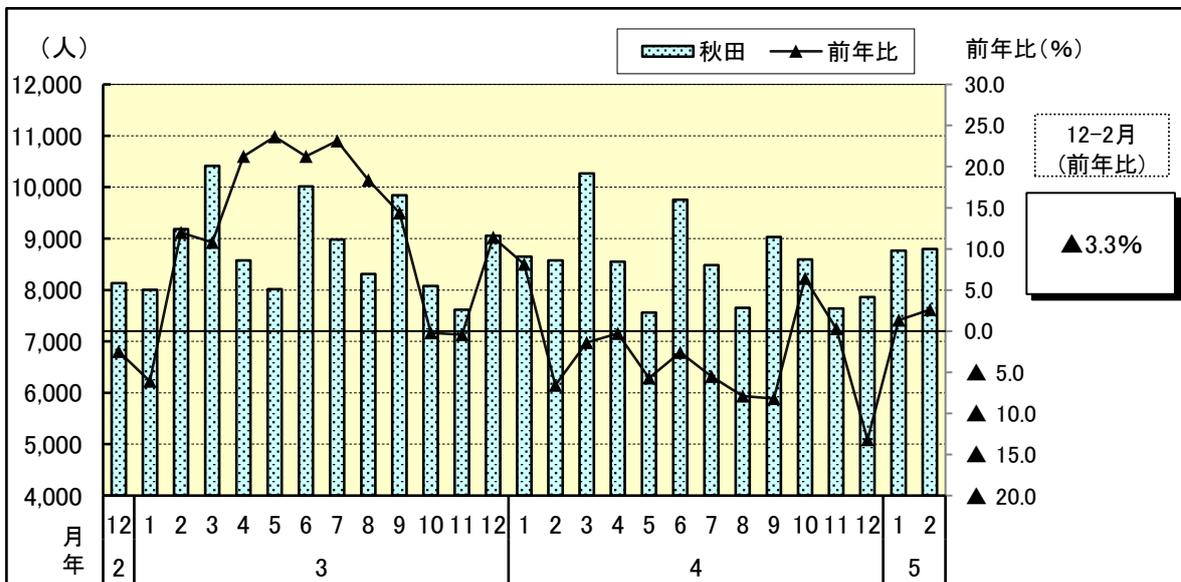
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
4年	1.38	1.51	23,381	15,451	6.7	▲ 3.3	▲ 3.0	2.7	2.5
4. 1-3	1.35	1.52	23,582	15,504	7.9	▲ 0.4	▲ 6.0	2.6	2.7
4. 4-6	1.36	1.50	23,586	15,688	9.0	▲ 2.8	▲ 0.0	2.5	2.0
4. 7-9	1.39	1.50	23,225	15,497	6.4	▲ 7.2	▲ 0.9	3.1	2.6
4. 10-12	1.42	1.53	23,104	15,108	3.6	▲ 2.6	▲ 4.6	2.7	2.1
4. 10	1.41	1.52	23,133	15,241	2.9	6.4	0.7		
4. 11	1.42	1.53	23,086	15,075	7.5	0.3	▲ 8.9		
4. 12	1.43	1.54	23,094	15,007	0.7	▲ 13.2	▲ 5.4		
5. 1	1.42	1.49	22,975	15,461	1.4	1.4	14.4		
5. 2	1.38	1.42	23,435	16,479	12.5	2.6	19.0		

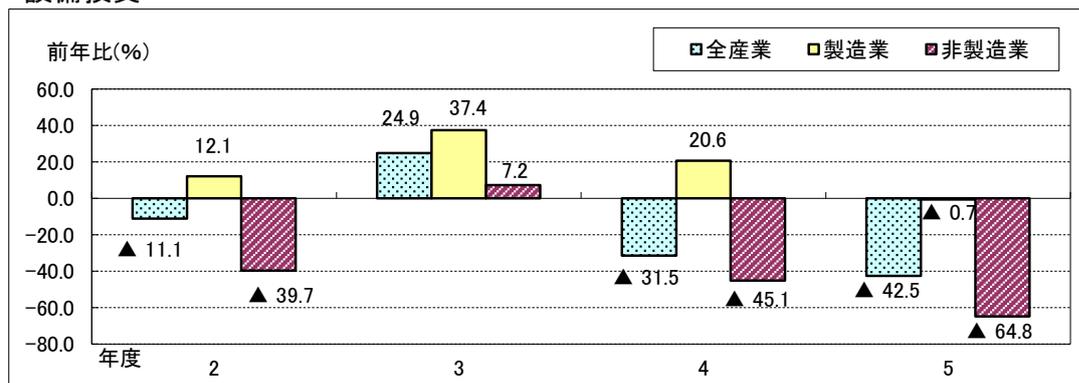
(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2. 4年12月以前の季節調整値は改定値

[厚生労働省、総務省]

4. 設備投資 … 4年度は減少見込み

設備投資



設備投資

(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業				
4年度	(30.7)	20.6	(▲44.6)	▲45.1	(▲29.3)	▲31.5
5年度			▲0.7			▲64.8			▲42.5

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は4年度 85社(うち製造業29社、非製造業56社)
5年度 79社(うち製造業27社、非製造業52社)

4. グラフについて、2-4年度は当該年度の1-3月期調査結果で、5年度は見通し

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)」]

5. 企業収益 … 4年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業				
4年度	(▲10.4)	20.7	(340.2)	赤字転化	(▲0.9)	18.2
5年度			▲77.6			黒字転化			▲67.5

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は4年度 77社(うち製造業29社、非製造業48社)
5年度 73社(うち製造業27社、非製造業46社)

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)」]

6. 企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

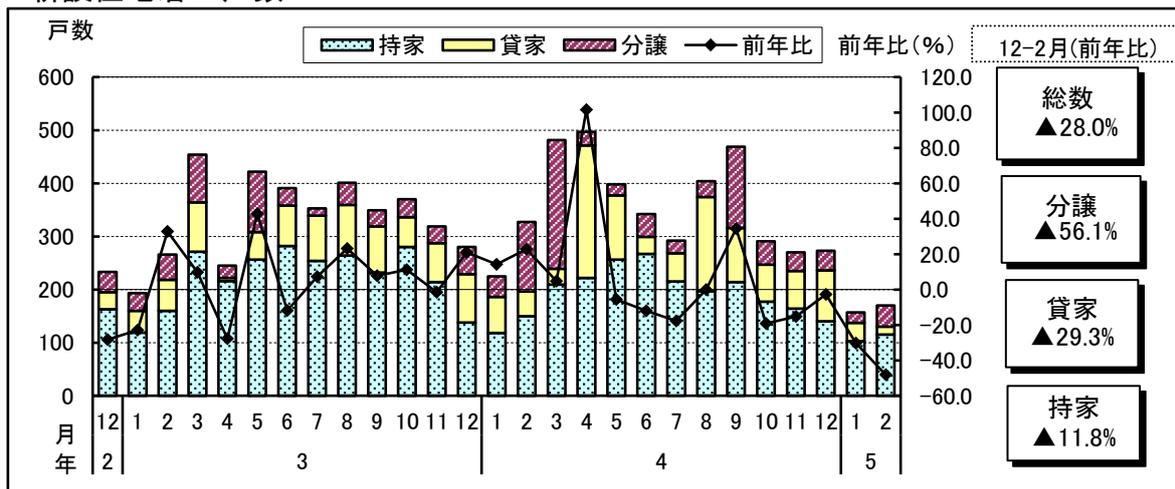
区分	4年10~12月 (4年10-12月期調査)	5年1~3月 現状判断		5年4~6月 見通し	5年7~9月 見通し					
全産業	(▲11.5)	(▲14.6)	▲30.2	(9.4)	12.5	11.5	
業種別	製造業	(▲29.4)	(▲14.7)	▲34.3	(11.8)	17.1	14.3
	非製造業	(▲1.6)	(▲14.5)	▲27.9	(8.1)	9.8	9.8

(注) ()書きは前回調査結果

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)」]

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

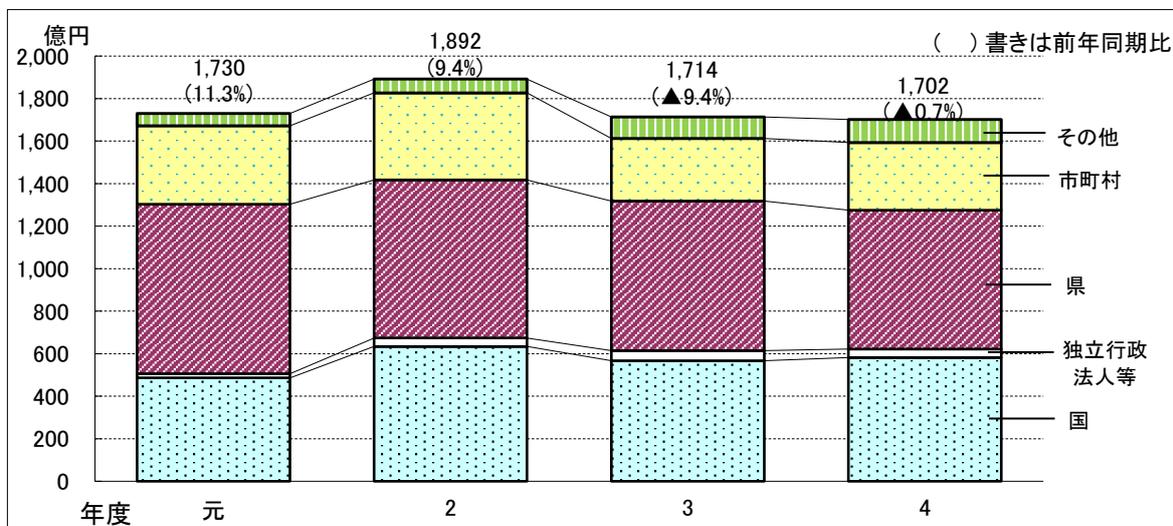


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
4年	0.2	5.4	▲13.3	37.1	51.7
4. 1-3	10.2	12.0	▲13.3	▲25.0	140.9
4. 4-6	▲0.2	16.9	▲1.2	200.0	▲47.1
4. 7-9	▲1.1	5.1	▲16.5	24.3	140.7
4. 10-12	▲5.3	▲13.1	▲23.9	7.7	▲0.9
4. 10	▲8.1	▲19.1	▲36.8	25.0	29.4
4. 11	▲5.1	▲15.2	▲23.4	▲2.7	9.4
4. 12	▲2.5	▲2.8	1.4	5.5	▲27.5
5. 1	▲15.4	▲30.2	▲12.7	▲50.0	▲48.7
5. 2	2.3	▲48.2	▲23.3	▲67.4	▲69.5

[国土交通省]

8. 公共事業 … 前年度を下回っている

前払金保証請負金額(3月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

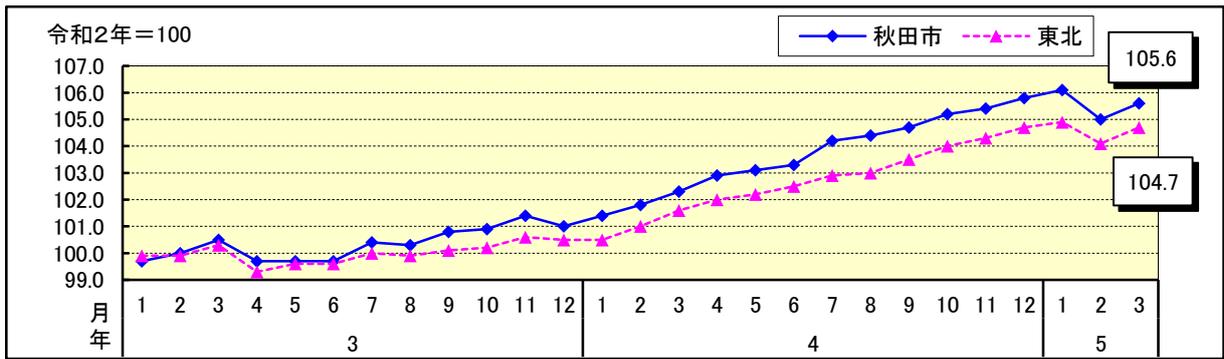
(単月)

月	5年1月	2月	3月
前年同月比%	484.7	▲16.4	50.6

[東日本建設業保証(株)ほか]

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



[令和2年=100]

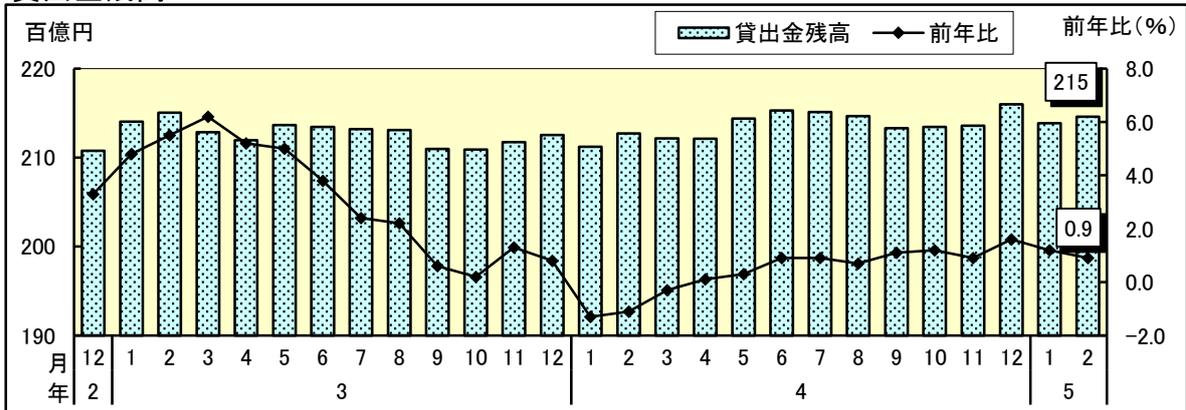
区分	生鮮食品を除く総合						
	東北			秋田市			
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	
4年	102.7		2.7	103.7		3.3	
4.	4-6	102.2	1.2	2.7	103.1	1.3	3.4
	7-9	103.1	0.9	3.1	104.4	1.3	3.9
	10-12	104.3	1.2	3.9	105.5	1.1	4.4
5.	1-3	104.6	0.3	3.6	105.6	0.1	3.7
	4.	11	104.3	0.3	3.7	105.4	0.3
	12	104.7	0.4	4.2	105.8	0.3	4.7
5.	1	104.9	0.2	4.3	106.1	0.3	4.6
	2	104.1	▲ 0.7	3.1	105.0	▲ 1.0	3.2
	3	104.7	0.6	3.0	105.6	0.5	3.2

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



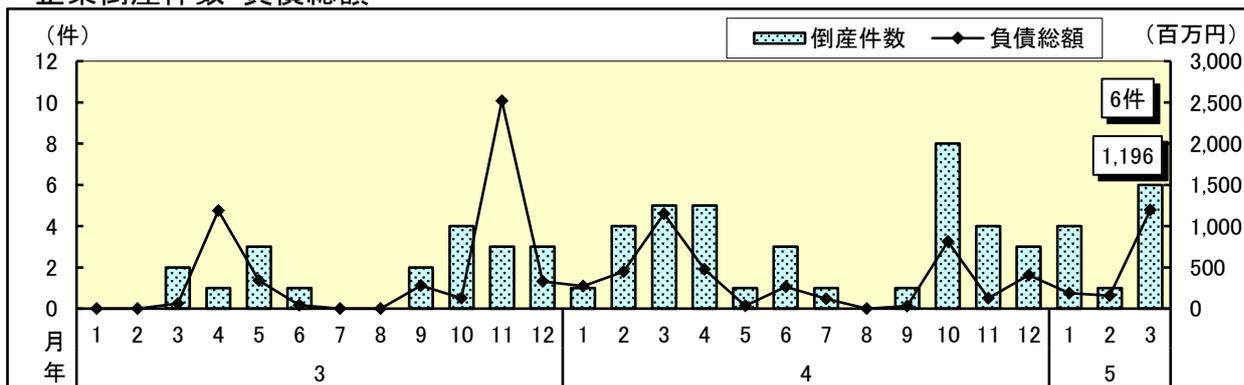
区分	国内銀行		
	東北	秋田	
	前年比%	前年比%	
4.	8	2.5	0.7
	9	2.3	1.1
	10	2.2	1.2
	11	2.7	0.9
	12	3.6	1.6
5.	1	3.9	1.2
	2	3.8	0.9

(注) 在店舗ベース

[日本銀行]

11. 企業倒産 … 件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数			負債総額		
	東北	秋田		東北	秋田	
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
4年	42.1	36	89.5	▲ 9.1	4,145	▲15.3
4. 4-6	34.0	9	80.0	85.1	778	▲50.6
7-9	9.5	2	0.0	▲49.5	150	▲46.4
10-12	44.3	15	50.0	▲17.5	1,346	▲54.8
5. 1-3	▲ 8.7	11	10.0	62.4	1,543	▲17.5
4. 11	▲11.5	4	33.3	90.6	127	▲95.0
12	63.2	3	0.0	▲76.5	407	23.7
5. 1	▲26.7	4	300.0	▲46.3	190	▲30.7
2	16.1	1	▲75.0	360.3	157	▲65.0
3	▲14.0	6	20.0	▲11.1	1,196	4.1

〔株〕東京商工リサーチ

IV 生計費等關係資料

令和4年4月の標準生計費算定方法

「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算出している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 ----- 食料

住居関係費 ----- 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 ----- 被服及び履物

雑費 I ----- 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ----- その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における秋田市の令和4年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、人事院が算定した全国の1人世帯の各費目別標準生計費を基礎に算定した。

（参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

令和3年1月～12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成されている標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して求めた値を小数点以下第3位まで示したものである。

第30表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和4年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	25,606 ^円	32,456 ^円	41,569 ^円	50,675 ^円	59,788 ^円
住居関係費	33,499	59,415	47,412	35,408	23,405
被服・履物費	4,556	3,143	4,918	6,693	8,469
雑費Ⅰ	14,825	24,374	35,047	45,720	56,383
雑費Ⅱ	7,178	13,267	15,768	18,266	20,768
計	85,664	132,655	144,714	156,762	168,813

（参考）全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.469	0.600	0.732	0.863
住居関係費	1.332	1.063	0.794	0.525
被服・履物費	0.285	0.446	0.607	0.768
雑費Ⅰ	0.258	0.371	0.485	0.598
雑費Ⅱ	0.324	0.385	0.446	0.507

第31表 労働経済指標

項目	年 月	令和3年												令和4年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
賃金 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	全国	金額(円)	300,317	294,857	297,175	297,740	295,048	296,347	298,582	298,029	298,585	298,869	299,516	303,969	307,905		
	前年同月比	(%)	1.5	2.7	2.1	1.7	1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	2.0	2.3	2.2	2.5		
支払われる給与(調査産業計)	全国	金額(円)	243,031	240,332	242,314	241,995	239,473	241,666	243,019	246,342	246,952	240,030	239,278	241,924	241,447		
	前年同月比	(%)	1.2	1.1	0.5	0.0	△ 0.8	△ 0.1	0.0	1.0	0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.7		
うち内与所給	全国	金額(円)	275,920	272,097	274,365	274,013	271,923	273,619	275,136	273,881	273,736	274,671	275,153	278,933	281,865		
	前年同月比	(%)	1.1	1.3	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	1.0	0.7	1.7	2.0	1.9	2.2		
うち内与所給	全国	金額(円)	225,982	223,959	225,609	224,738	222,748	224,388	225,961	229,015	228,999	220,923	220,754	223,970	223,539		
	前年同月比	(%)	1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.4	0.9	0.7	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.1		
消費支出	全国	金額(円)	301,043	281,063	260,285	267,710	266,638	265,306	281,996	277,029	317,206	287,801	257,887	307,261	304,510		
	前年同月比	(%)	12.4	11.5	△ 4.9	0.3	△ 3.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.6	0.7	7.5	2.2	△ 0.8	1.2		
2人以上の世帯	全国	金額(円)	244,612	255,276	239,967	244,194	233,857	224,350	279,958	238,934	264,465	276,810	242,178	265,654	254,887		
	前年同月比	(%)	△ 19.0	10.6	△ 4.7	△ 11.0	△ 2.9	△ 13.3	8.9	△ 8.5	△ 18.4	6.1	12.8	△ 2.4	4.2		
2人以上の世帯のうち勤労者世帯	全国	金額(円)	338,638	317,681	281,173	302,774	294,112	295,779	312,658	304,207	344,135	314,358	285,289	343,686	344,126		
	前年同月比	(%)	11.5	13.1	△ 5.8	4.9	△ 3.4	△ 2.8	0.1	△ 0.4	3.1	5.6	1.6	△ 0.1	1.6		
消費者物価指数(総務省)	全国	金額(円)	262,314	283,546	241,193	261,871	248,763	249,370	335,203	258,400	291,820	329,323	275,135	300,141	271,034		
	前年同月比	(%)	△ 29.9	21.1	△ 14.6	△ 16.3	△ 4.0	△ 16.6	18.1	△ 11.1	△ 14.7	9.2	13.3	1.7	3.3		
消費者物価指数(総務省)	全国	前年同月比	(%)	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	0.2	0.1	0.6	0.5	0.9	1.2	2.5		
	秋田市	前年同月比	(%)	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	0.2	0.2	0.9	1.1	2.1	2.1	2.1	2.4	3.7		

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、令和4年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,357戸、秋田市で94戸、うち勤労者世帯分では、全国4,018戸、秋田市で48戸となっている。

秋田市における一人世帯標準生計費

令和5年6月作成

区 分		金 額							対前年比	
		平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月		令和4年4月
月 額	食 料 費	24,839 円	22,225 円	25,868 円	25,846 円	22,724 円	20,643 円	25,282 円	25,606 円	1.3 %
	居 住 費	42,958 円	49,020 円	40,563 円	39,412 円	41,919 円	40,422 円	35,492 円	33,499 円	△ 5.6 %
	被服・履物費	3,680 円	2,268 円	2,206 円	2,265 円	1,947 円	1,707 円	4,583 円	4,556 円	△ 0.6 %
	雑 費 I	34,761 円	38,847 円	26,417 円	25,936 円	25,037 円	21,656 円	15,457 円	14,825 円	△ 4.1 %
	雑 費 II	11,173 円	8,679 円	6,554 円	6,212 円	5,172 円	5,912 円	8,108 円	7,178 円	△ 11.5 %
	合 計	117,411 円	121,039 円	101,608 円	99,671 円	96,799 円	90,340 円	88,922 円	85,664 円	△ 3.7 %

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

生活保護基準額（令和5年7月）

1 一般生活費認定基準表

1 級地 - 1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	21,820 円	44,630 円
3 歳～5 歳	27,490	44,630
6 歳～11 歳	35,550	45,640
12 歳～17 歳	43,910	47,750
18 歳・19 歳	43,910	47,420
20 歳～40 歳	42,020	47,420
41 歳～59 歳	39,840	47,420
60 歳～64 歳	37,670	47,420
65 歳～69 歳	37,670	45,330
70 歳～74 歳	33,750	45,330
75 歳以上	33,750	40,920

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額 ①		45,320 円	50,160 円	55,610 円	57,560 円	58,010 円
基準額 ②		28,890	42,420	47,060	49,080	49,110
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基準額 ①		58,480 円	58,940 円	59,390 円	59,850 円	460 円
基準額 ②		56,220	59,190	61,900	64,380	2,490
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1級地-2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	20,830	43,330円
3歳～5歳	26,260	43,330
6歳～11歳	33,950	44,320
12歳～17歳	41,940	46,350
18歳・19歳	41,940	46,030
20歳～40歳	40,140	46,030
41歳～59歳	38,050	46,030
60歳～64歳	35,980	46,030
65歳～69歳	35,980	44,000
70歳～74歳	32,470	44,000
75歳以上	32,470	39,730

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		43,280円	47,910円	53,110円	54,970円	55,430円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		55,890円	56,350円	56,810円	57,260円	460円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	19,850円	41,190円
3歳～5歳	25,030	41,190
6歳～11歳	32,350	42,140
12歳～17歳	39,960	44,070
18歳・19歳	39,960	43,770
20歳～40歳	38,240	43,770
41歳～59歳	36,250	43,770
60歳～64歳	34,280	43,770
65歳～69歳	34,280	41,840
70歳～74歳	30,710	41,840
75歳以上	30,710	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		41,240円	45,640円	50,600円	52,390円	52,800円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		53,220円	53,630円	54,050円	54,470円	420円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	18,860円	41,190円
3歳～5歳	23,780	41,190
6歳～11歳	30,750	42,140
12歳～17歳	37,990	44,070
18歳・19歳	37,990	43,770
20歳～40歳	36,350	43,770
41歳～59歳	34,470	43,770
60歳～64歳	32,590	43,770
65歳～69歳	32,590	41,840
70歳～74歳	29,530	41,840
75歳以上	29,530	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		39,210円	43,390円	48,110円	49,780円	50,210円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		50,620円	51,040円	51,450円	51,870円	420円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	17,890円	38,340円
3歳～5歳	22,560	38,340
6歳～11歳	29,160	39,220
12歳～17歳	36,010	41,030
18歳・19歳	36,010	40,740
20歳～40歳	34,460	40,740
41歳～59歳	32,680	40,740
60歳～64歳	30,890	40,740
65歳～69歳	30,890	38,950
70歳～74歳	27,680	38,950
75歳以上	27,680	35,160

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		37,160円	41,130円	45,600円	47,200円	47,570円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		47,950円	48,320円	48,700円	49,070円	380円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	16,910円	36,940円
3歳～5歳	21,310	36,940
6歳～11歳	27,550	37,780
12歳～17歳	34,030	39,520
18歳・19歳	34,030	39,250
20歳～40歳	32,570	39,250
41歳～59歳	30,880	39,250
60歳～64歳	29,200	39,250
65歳～69歳	29,200	37,510
70歳～74歳	26,620	37,510
75歳以上	26,620	33,870

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		35,130円	38,870円	43,100円	44,610円	44,990円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		45,360円	45,740円	46,110円	46,490円	380円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A + B + C$$

算式の符号

- A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額②を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率②の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額②の合計額（ただし、当該合計額が、第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額①を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率①の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額①の合計額（以下「合計額①」という。）に0.855を乗じて得た額より少ない場合は、合計額①に0.855を乗じて得た額とする。）
- B 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額
- C 第2類の表に定める地区別冬季加算額

通減率

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,160円	23,080円	23,790円	26,760円	27,890円
1級地—2	13,520	22,030	22,720	25,550	26,630
2級地—1	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370
2級地—2	12,250	19,970	20,580	23,160	24,130
3級地—1	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870
3級地—2	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620

級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	31,720円	33,690円	35,680円	37,370円	1,710円
1級地—2	30,280	32,170	34,060	35,690	1,620
2級地—1	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540
2級地—2	27,440	29,160	30,860	32,340	1,480
3級地—1	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390
3級地—2	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

経過的加算額（月額）

（ア） 1級地

1級地—1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	4,530円	4,290円
3歳～5歳	0	0	0	2,370	2,200
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	410	0	0	0	0
18歳・19歳	740	0	0	0	0
20歳～40歳	110	0	0	0	0
41歳～59歳	930	0	1,070	0	0
60歳～64歳	570	0	940	770	570
65歳～69歳	2,660	0	2,280	770	570
70歳～74歳	0	0	0	150	110
75歳以上	2,090	0	1,270	150	110

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	4,000円	2,840円	2,060円	1,660円	1,630円
3歳～5歳	1,890	1,070	700	610	450
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	160	0	0	0	0
65歳～69歳	160	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

1 級地 - 2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	3,550円	4,140円
3歳～5歳	0	0	0	2,350	2,140
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	110	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	210	0	540	0	0
60歳～64歳	0	0	460	840	630
65歳～69歳	1,900	0	1,720	840	630
70歳～74歳	0	0	0	110	0
75歳以上	1,400	0	790	110	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,910円	2,670円	1,870円	1,700円	1,550円
3歳～5歳	1,880	1,130	710	360	370
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	220	0	0	0	0
65歳～69歳	220	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

(イ) 2 級地

2 級地 - 1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	1,110円	3,690円
3歳～5歳	0	0	0	1,920	1,770
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	430	280
65歳～69歳	0	0	570	430	280
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,000円	1,500円	980円	890円	840円
3歳～5歳	1,330	610	380	110	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

2級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	490	0
60歳～64歳	0	0	0	1,100	1,190
65歳～69歳	0	0	0	1,440	1,190
70歳～74歳	0	0	0	0	410
75歳以上	0	0	0	570	420

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	2,580円	1,960円	1,890円
3歳～5歳	480	1,740	1,150	600	520
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	790	240	0	0	0
65歳～69歳	790	240	0	0	0
70歳～74歳	110	0	0	0	0
75歳以上	110	0	0	0	0

(ウ) 3級地

3級地-1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	840	600
60歳～64歳	0	0	0	840	1,400
65歳～69歳	0	0	0	1,670	1,420
70歳～74歳	0	0	0	0	180
75歳以上	0	0	0	740	890

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	3,260円	2,360円	2,320円
3歳～5歳	110	1,840	1,500	950	880
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	280	0	0	0	0
60歳～64歳	1,010	480	110	0	0
65歳～69歳	1,020	480	110	0	0
70歳～74歳	520	110	0	0	0
75歳以上	550	110	0	0	0

3級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	190	420
60歳～64歳	0	0	0	0	410
65歳～69歳	0	0	0	1,010	1,250
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	120	430

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	1,390円	3,320円	3,120円	3,040円
3歳～5歳	0	2,050	1,710	1,440	1,380
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	380	0	0	0	0
60歳～64歳	320	830	400	110	0
65歳～69歳	1,120	830	400	110	0
70歳～74歳	0	110	0	0	0
75歳以上	260	110	0	0	0

2 その他の扶助基準表

(1) 救護施設等

ア 基準額

級地別	救護施設及び これに準ずる施設	更生施設及び これに準ずる施設
	円	円
1級地	64,140	67,950
2級地	60,940	64,550
3級地	57,730	61,150

イ 地区別冬季加算額

I区(10月から 4月まで)	II区(10月から 4月まで)	III区(11月から 4月まで)	IV区(11月から 4月まで)	V区(11月から 3月まで)	VI区(11月から 3月まで)
5,900円	4,480円	4,260円	3,760円	2,910円	2,050円

ウ 期末一時扶助費

級地別	基準額
	円
1級地	5,070
2級地	4,610
3級地	4,150

(2) 入院患者日用品費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	23,110円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	9,880円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(4) 入学準備金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	64,300円以内	81,000円以内	87,900円以内

(5) 教育扶助基準 (1・2・3級地)

区 分	一 小学校二 義務教育学校の前期課程三 特別支援学校の小学部	一 中学校二 義務教育学校の後期課程三 中等教育学校の前期課程 (保護の実施機関が就学を認めた場合に限る。) 四 特別支援学校の中学部
基準額 (月額)	円 2,600	円 5,100
学習支援費 (年間上限額)	16,000円以内	59,800円以内

(6) 住宅扶助基準

級 地 別	家賃、間代、地代等の額 (月額)	補修費等住宅維持費の額 (年額)
1級地及び2級地 3級地	13,000円以内 8,000円以内	128,000円以内

(7) 出産扶助基準

級 地 別	基 準 額	衛 生 材 料 費
1・2・3級地	311,000 円以内	6,000 円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院料の実費を加算

(8) 生業扶助基準 (1・2・3級地)

区 分		基 準 額 (1・2・3級地)	
生 業 費		47,000 円以内	
技 能 修 得 費	技能修得費 (高等学校等就学費を除く。)	87,000 円以内	
	高等学校等就学費	基本額 (月額)	5,300 円
		教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
		授業料 (高等学校等就学支援金の支給に関する法律 (平成22年法律第18号) 第2条各号に掲げるものに在学する場合を除く。)	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
		入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
		入学審査料	30,000 円以内
		通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
	学習支援費 (月額)	84,600 円以内	
就 職 支 度 費		33,000 円以内	

(9) 葬祭扶助基準

ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1・2級地	212,000円以内	169,600円以内
3級地	185,500円以内	148,400円以内

イ 別表第8の3に該当

級 地 別	金 額
1・2級地	15,580 円
3級地	13,630

3 加算関係

(1) 妊産婦加算

級地別	妊 婦 加 算		産 婦 加 算
	妊娠6か月未満	妊娠6か月以上	
	円	円	円
1・2級地	9,130	13,790	8,480
3級地	7,760	11,720	7,210

(2) 障害者加算

ア 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

イ 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	26,810	22,310
2 級 地	24,940	
3 級 地	23,060	

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	17,870	14,870
2 級 地	16,620	
3 級 地	15,380	

ウ 別表第1第2章の2の(3)に該当

エ 別表第1第2章の2の(4)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	15,220円以内

級地別	加 算 額
1・2・3級地	12,760円以内

オ 別表第1第2章の2の(5)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	70,520円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	9,880 円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,270 円
3級地	11,280 円

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	44,620 円

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	22,310 円

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、高等学校修了前の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）1人につき10,190円とする。

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児 童 が 2 人 の 場 合 に 加 え る 額		児 童 が 3 人 以 上 1 人 を 増 す ご と に 加 え る 額	
	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	18,800		4,800		2,900	
2 級 地	17,400	19,350	4,400	1,560	2,700	770
3 級 地	16,100		4,100		2,500	

4 控除関係

(1) 基礎控除額表

(別表)

(2) 新規就労控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,900

(3) 未成年者控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,600

別表

基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1人目	2人目以降
円	円	円	円
0 ~	15,000	0~15,000	0~15,000
15,001 ~	15,199	15,001~15,199	15,000
15,200 ~	18,999	15,200	15,000
19,000 ~	22,999	15,600	15,000
23,000 ~	26,999	16,000	15,000
27,000 ~	30,999	16,400	15,000
31,000 ~	34,999	16,800	15,000
35,000 ~	38,999	17,200	15,000
39,000 ~	42,999	17,600	15,000
43,000 ~	46,999	18,000	15,300
47,000 ~	50,999	18,400	15,640
51,000 ~	54,999	18,800	15,980
55,000 ~	58,999	19,200	16,320
59,000 ~	62,999	19,600	16,660
63,000 ~	66,999	20,000	17,000
67,000 ~	70,999	20,400	17,340
71,000 ~	74,999	20,800	17,680
75,000 ~	78,999	21,200	18,020
79,000 ~	82,999	21,600	18,360
83,000 ~	86,999	22,000	18,700
87,000 ~	90,999	22,400	19,040
91,000 ~	94,999	22,800	19,380
95,000 ~	98,999	23,200	19,720
99,000 ~	102,999	23,600	20,060
103,000 ~	106,999	24,000	20,400
107,000 ~	110,999	24,400	20,740
111,000 ~	114,999	24,800	21,080
115,000 ~	118,999	25,200	21,420
119,000 ~	122,999	25,600	21,760
123,000 ~	126,999	26,000	22,100
127,000 ~	130,999	26,400	22,440
131,000 ~	134,999	26,800	22,780
135,000 ~	138,999	27,200	23,120
139,000 ~	142,999	27,600	23,460
143,000 ~	146,999	28,000	23,800
147,000 ~	150,999	28,400	24,140
151,000 ~	154,999	28,800	24,480
155,000 ~	158,999	29,200	24,820
159,000 ~	162,999	29,600	25,160
163,000 ~	166,999	30,000	25,500
167,000 ~	170,999	30,400	25,840
171,000 ~	174,999	30,800	26,180
175,000 ~	178,999	31,200	26,520
179,000 ~	182,999	31,600	26,860
183,000 ~	186,999	32,000	27,200
187,000 ~	190,999	32,400	27,540

191,000 ～ 194,999	32,800	27,880
195,000 ～ 198,999	33,200	28,220
199,000 ～ 202,999	33,600	28,560
203,000 ～ 206,999	34,000	28,900
207,000 ～ 210,999	34,400	29,240
211,000 ～ 214,999	34,800	29,580
215,000 ～ 218,999	35,200	29,920
219,000 ～ 222,999	35,600	30,260
223,000 ～ 226,999	36,000	30,600
227,000 ～ 230,999	36,400	30,940
231,000 ～	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

生活保護基準の推移

秋田県内の3級地-1及び3級地-2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和5年6月作成

年 月 日	第 1 類	第 2 類	計	対前年比	
19年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
20年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
21年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
22年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
23年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160	69,030	△1. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530	65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	△2. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910	68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440	65,540	
3年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	1.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	
4年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	
5年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	

※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料

注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)

(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)

2 第2類は、世帯人員別による保護基準

3 3級地-1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地-2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村

4 令和2年度から第1類、第2類とも基準額②が削除され、従前の基準額③を基準額②へ変更

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 其他 特別 給与額	労働者数
					現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	43.7	12.3	165	12	340.1	311.8	884.5	2790 674
北 海 道	45.5	11.9	166	11	290.5	267.7	660.2	104 120
青 森	45.2	12.5	168	10	267.0	247.6	597.6	23 488
岩 手	45.0	13.6	167	10	272.4	252.3	646.6	24 150
宮 城	44.0	12.4	165	13	313.7	284.2	778.0	51 352
秋 田	45.2	13.7	168	9	277.3	259.1	629.4	19 755
山 形	44.6	13.3	167	10	274.4	254.6	626.6	22 679
福 島	44.3	11.9	165	11	292.8	267.9	656.0	42 718
茨 城	43.7	13.4	166	12	334.0	305.2	882.3	57 956
栃 木	44.2	13.4	166	13	326.4	296.6	831.7	46 760
群 馬	44.4	13.1	166	13	313.6	284.4	788.2	45 602
埼 玉	44.2	12.1	167	14	335.9	305.2	768.3	111 538
千 葉	44.3	11.9	164	12	337.9	309.0	803.9	90 409
東 京	42.6	11.5	165	11	405.0	375.5	1129.5	531 176
神 奈 川	44.4	12.2	164	13	369.2	335.6	962.1	168 881
新 潟	44.2	13.5	165	10	296.2	275.0	721.3	47 090
富 山	45.0	13.6	165	11	305.4	281.2	769.1	24 893
石 川	44.1	13.2	166	11	307.1	283.1	800.7	24 817
福 井	43.7	12.7	165	11	309.8	283.5	824.9	17 847
山 梨	44.4	12.5	166	12	315.4	287.7	757.2	16 103
長 野	44.5	13.1	165	12	310.9	285.2	779.3	43 423
岐 阜	43.6	12.9	166	12	322.1	292.7	853.9	39 160
静 岡	43.9	12.8	165	12	323.0	294.2	902.3	79 835
愛 知	42.3	13.1	166	14	347.1	312.6	1027.6	196 449
三 重	43.3	12.4	167	14	332.7	296.6	813.4	37 794
滋 賀	43.2	13.1	164	14	337.4	303.8	909.5	28 956
京 都	44.0	11.8	166	12	334.9	305.6	773.2	49 513
大 阪	43.7	12.3	165	11	357.3	330.9	954.0	205 292
兵 庫	44.2	12.6	165	13	344.4	312.3	886.3	105 496
奈 良	44.4	13.2	166	10	336.4	310.6	802.6	16 650
和 歌 山	44.4	12.8	166	11	316.0	288.0	790.9	14 635
鳥 取	44.5	12.1	165	9	283.8	263.8	626.1	10 901
島 根	43.9	12.4	165	10	285.4	263.1	682.2	12 973
岡 山	43.9	12.8	166	12	313.9	285.2	779.4	37 348
広 島	43.7	12.8	167	12	325.9	296.1	905.4	61 093
山 口	44.9	12.9	165	12	312.0	283.2	804.8	26 960
徳 島	45.7	13.0	164	9	298.2	277.1	771.7	12 647
香 川	44.6	12.8	167	11	307.5	282.8	766.7	18 888
愛 媛	44.5	12.1	166	11	291.0	267.3	687.6	25 791
高 知	44.6	12.8	165	10	286.5	265.2	704.5	12 433
福 岡	43.2	11.8	166	12	324.3	296.5	821.4	114 407
佐 賀	44.2	12.1	167	14	291.1	265.0	726.8	16 404
長 崎	45.3	12.5	167	11	291.1	267.7	678.3	21 478
熊 本	43.9	11.9	166	11	292.9	270.3	719.9	33 504
大 分	44.2	12.2	166	10	296.7	275.1	751.9	21 010
宮 崎	44.8	11.7	166	10	268.3	249.6	611.7	20 005
鹿 児 島	44.0	11.4	167	10	277.5	256.0	642.9	31 654
沖 縄	43.2	10.0	165	9	271.6	252.0	495.0	24 640



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

令和5年3月17日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和4年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
(1) 賃金の推移	6 頁
(2) 性別にみた賃金	7 頁
(3) 学歴別にみた賃金	8 頁
(4) 企業規模別にみた賃金	9 頁
(5) 産業別にみた賃金	10 頁
(6) 雇用形態別にみた賃金	12 頁
(7) 役職別にみた賃金	14 頁
(8) 在留資格区分別にみた賃金	14 頁
(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金	15 頁
(10) 都道府県別にみた賃金	15 頁
2 短時間労働者の賃金	
(1) 性別にみた賃金	16 頁
(2) 企業規模別にみた賃金	17 頁
(3) 産業別にみた賃金	17 頁
統計表	18 頁

令和4年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,589事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和3年1月から令和3年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和4年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については令和3年1月から令和3年12月までの1年間）について、令和4年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,589 事業所 有効回答数：55,427 事業所 有効回答率：70.5%

なお、本概況では、有効回答を得た55,427事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(48,371事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和4年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「-」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和4年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和4年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和4年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間あたり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

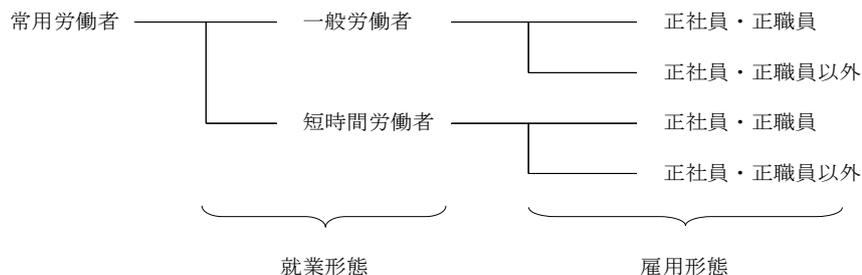
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

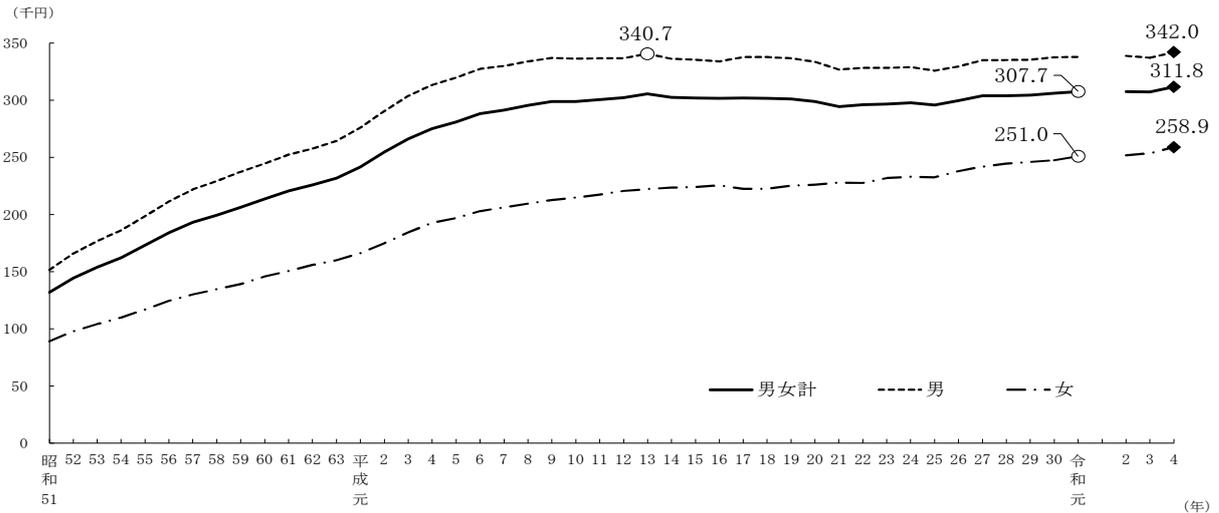
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 311.8 千円、男性 342.0 千円、女性 258.9 千円となっている。
男女間賃金格差（男＝100）は、75.7 となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。

線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
*令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5

注：1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

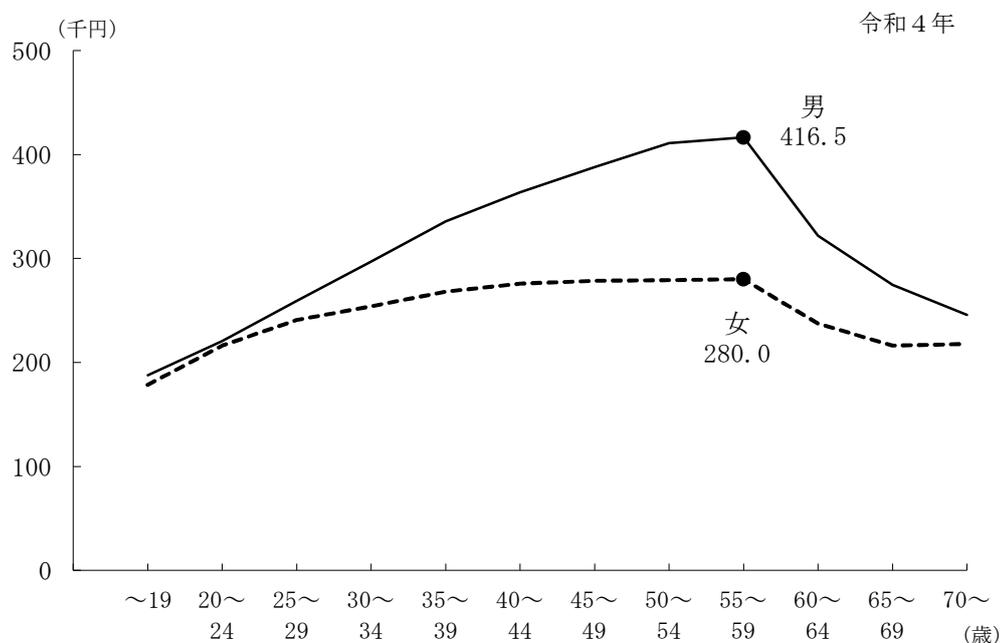
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。

「*令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるにつれて賃金も高く、55～59歳で416.5千円（20～24歳の賃金を100とすると188.9）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も、55～59歳の280.0千円（同129.4）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	311.8	1.4	142.7	342.0	1.4	155.1	258.9	2.1	119.7
～19歳	184.2	0.9	84.3	187.7	1.1	85.1	178.4	0.6	82.5
20～24	218.5	2.5	100.0	220.5	2.4	100.0	216.3	2.7	100.0
25～29	251.2	2.0	115.0	259.3	2.4	117.6	240.8	1.9	111.3
30～34	281.0	1.9	128.6	297.0	2.2	134.7	254.0	2.2	117.4
35～39	312.5	2.5	143.0	335.8	2.7	152.3	268.2	3.2	124.0
40～44	333.7	1.7	152.7	363.6	1.7	164.9	275.6	2.1	127.4
45～49	349.2	1.4	159.8	388.1	1.4	176.0	278.5	2.8	128.8
50～54	364.7	-0.4	166.9	410.9	-0.3	186.3	279.2	0.5	129.1
55～59	370.0	1.2	169.3	416.5	0.7	188.9	280.0	2.5	129.4
60～64	295.6	1.0	135.3	321.8	1.2	145.9	237.3	1.2	109.7
65～69	257.6	-0.8	117.9	274.5	-0.1	124.5	216.2	-2.7	100.0
70～	238.1	-2.1	109.0	245.9	-4.1	111.5	217.8	3.7	100.7
年齢(歳)	43.7			44.5			42.3		
勤続年数(年)	12.3			13.7			9.8		

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 273.8 千円、専門学校 294.2 千円、高専・短大 292.5 千円、大学 362.8 千円、大学院 464.2 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 297.5 千円、大学 392.1 千円、女性では、高校 222.9 千円、大学 294.0 千円となっている。（第3表、第3図）

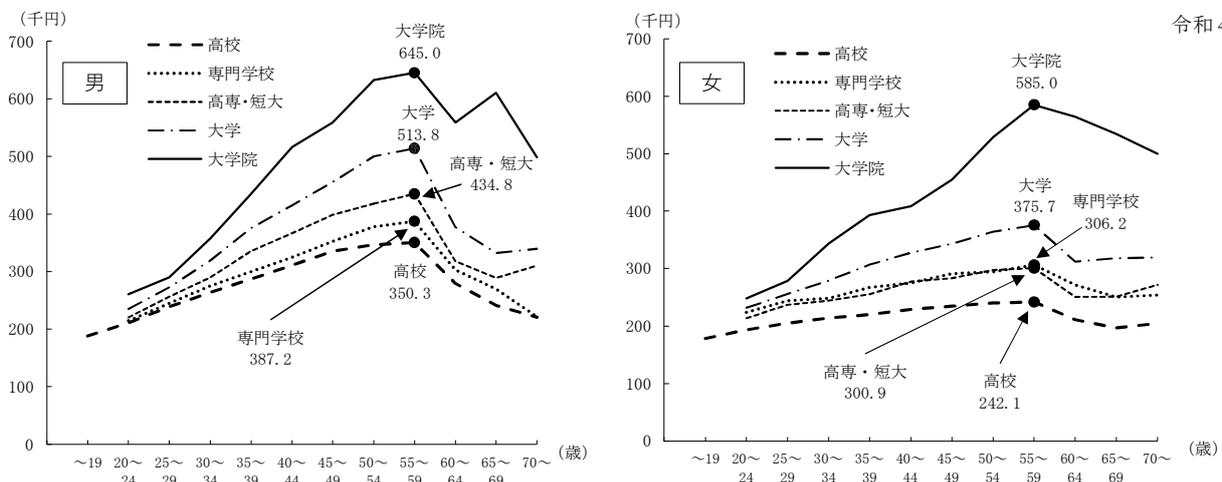
第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和4年

性、年齢階級	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	273.8	0.8	294.2	2.0	292.5	1.1	362.8	0.9	464.2	2.2
年齢計	184.6	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	205.2	3.1	220.3	2.9	215.6	2.3	233.6	1.8	257.1	4.9
20～24	228.1	1.8	244.6	2.3	243.3	2.8	265.2	1.7	287.1	3.0
25～29	248.5	0.6	263.1	2.5	261.3	1.6	304.9	1.2	354.3	2.6
30～34	267.6	0.9	286.3	2.5	284.4	1.8	353.9	2.3	427.8	0.6
35～39	287.5	1.6	303.7	-0.4	303.7	2.2	390.7	1.2	497.5	1.4
40～44	303.6	0.7	326.4	2.1	312.1	0.3	429.4	0.6	538.5	0.1
45～49	310.6	0.1	340.2	0.9	330.0	-1.8	474.9	-2.0	614.3	0.5
50～54	314.3	-0.1	346.5	3.3	338.0	-0.4	491.1	1.2	635.6	-3.3
55～59	258.2	2.4	286.5	3.9	270.1	-2.6	370.2	-0.4	559.6	-7.8
60～64	227.9	0.5	259.3	3.2	265.0	0.8	331.0	-6.0	600.9	-1.7
65～69	216.1	-0.2	238.6	0.8	285.3	11.0	337.2	-12.0	498.4	-8.3
70～	45.8		42.3		44.1		41.3		42.0	
年齢(歳)	13.6		11.0		12.7		11.8		11.6	
勤続年数(年)	297.5	0.8	316.0	2.1	348.3	0.8	392.1	1.3	478.4	2.8
男女計	188.2	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	211.4	3.5	214.6	1.2	220.4	3.9	235.1	1.7	260.5	6.0
20～24	239.2	2.0	244.9	1.7	256.6	2.8	272.8	2.2	289.9	3.2
25～29	263.8	1.0	275.0	3.3	290.0	1.6	319.3	1.7	357.3	2.5
30～34	287.2	0.9	300.0	2.2	335.6	5.9	375.5	2.9	435.5	1.0
35～39	311.2	1.1	324.6	-0.9	366.5	2.9	414.8	1.9	516.5	2.5
40～44	335.4	0.8	352.4	2.1	398.4	1.0	455.4	1.0	558.8	1.2
45～49	346.4	0.0	377.9	0.9	418.0	-5.1	500.0	-1.0	632.4	1.1
50～54	350.3	-0.4	387.2	3.6	434.8	-4.9	513.8	1.7	645.0	-4.7
55～59	279.2	2.9	302.7	1.5	318.2	-2.4	377.3	-0.4	558.8	-10.0
60～64	241.2	1.3	269.3	6.7	288.8	-0.5	332.2	-5.0	610.2	-0.3
65～69	220.7	-0.9	221.3	-11.0*	310.3	35.4	339.3	-11.3	498.2	-9.3
70～	45.8		42.7		43.6		43.4		42.3	
年齢(歳)	14.8		12.5		14.8		13.5		12.4	
勤続年数(年)	222.9	1.3	269.4	1.7	269.3	2.6	294.0	1.8	404.3	0.9
男女計	178.7	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	193.5	1.8	224.1	3.9	213.9	1.8	232.1	2.0	248.5	2.3
20～24	205.3	1.6	244.4	2.9	237.3	3.1	255.9	1.4	278.8	2.9
25～29	214.4	1.1	248.4	1.6	244.6	2.1	279.2	1.3	343.3	5.3
30～34	220.2	1.9	267.2	3.1	255.6	0.2	307.2	3.0	393.2	-0.6
35～39	229.2	3.1	275.2	-0.3	277.3	3.0	327.6	1.3	408.6	-4.4
40～44	234.7	0.0	291.5	2.5	283.5	2.0	343.4	2.4	454.4	-3.1
45～49	240.2	1.6	294.4	0.0	297.8	1.4	364.2	-4.9	528.9	-1.4
50～54	242.1	0.9	306.2	1.2	300.9	4.2	375.7	1.2*	585.0	6.6
55～59	211.4	1.2	271.6	4.9	251.0	0.0	312.4	0.3	564.6	4.1
60～64	197.2	-1.4	250.7	0.1	251.1	1.3	318.2	-15.1*	533.8	-12.4
65～69	204.7	0.9	254.1	12.3	271.8	-1.7*	319.6	-18.0*	500.0	8.5
70～	45.6		42.0		44.3		36.6		40.5	
年齢(歳)	11.1		9.4		11.9		7.9		8.3	
勤続年数(年)										

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金

令和4年



(4) 企業規模別にみた賃金

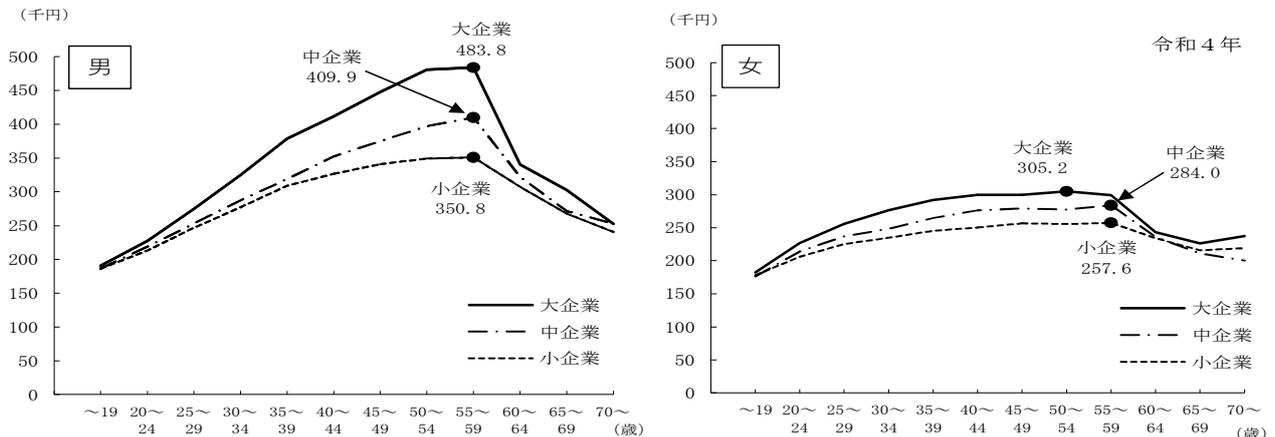
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 348.3 千円、中企業 303.0 千円、小企業 284.5 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 386.6 千円、中企業 331.2 千円、小企業 308.1 千円、女性では、大企業 278.2 千円、中企業 257.0 千円、小企業 241.3 千円となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計	348.3	2.5	303.0	1.1	87.0 (88.3)	284.5	1.6	81.7 (82.4)
	～19歳	187.8	0.7	182.3	0.8	97.1 (96.9)	183.1	1.7	97.5 (96.6)
	20～24	227.2	2.3	216.7	2.8	95.4 (94.8)	209.7	2.9	92.3 (91.7)
	25～29	266.5	1.4	245.7	2.8	92.2 (90.9)	238.0	2.8	89.3 (88.1)
	30～34	307.4	2.5	272.5	2.2	88.6 (88.9)	261.6	2.2	85.1 (85.3)
	35～39	349.6	3.3	299.1	1.5	85.6 (87.1)	288.2	3.7	82.4 (82.1)
	40～44	375.7	3.0	325.0	1.9	86.5 (87.4)	301.2	1.5	80.2 (81.3)
	45～49	397.8	3.7	339.5	0.1	85.3 (88.4)	311.3	1.2	78.3 (80.2)
	50～54	422.5	0.3	354.1	-0.6	83.8 (84.6)	315.1	0.0	74.6 (74.8)
	55～59	427.0	2.3	364.3	1.4	85.3 (86.1)	318.3	1.1	74.5 (75.5)
	60～64	311.4	0.2	293.6	1.9	94.3 (92.7)	285.4	1.0	91.7 (90.9)
	65～69	275.0	-0.8	253.9	-3.3	92.3 (94.7)	254.3	2.0	92.5 (89.9)
	70～	245.5	4.0	240.4	-9.7	97.9 (112.7)	235.1	0.9	95.8 (98.7)
年齢(歳)	42.6		43.4			45.3			
勤続年数(年)	13.9		12.0			11.1			
男	年齢計	386.6	2.8	331.2	1.0	85.7 (87.3)	308.1	1.5	79.7 (80.8)
	～19歳	190.4	1.2	186.3	1.6	97.8 (97.4)	186.4	0.5	97.9 (98.6)
	20～24	227.4	1.9	218.9	3.2	96.3 (95.1)	213.2	2.1	93.8 (93.6)
	25～29	274.7	1.6	253.0	3.6	92.1 (90.3)	246.8	2.6	89.8 (89.0)
	30～34	324.8	2.4	287.2	3.0	88.4 (87.9)	277.1	2.9	85.3 (84.9)
	35～39	378.7	3.9	319.0	1.3	84.2 (86.4)	309.0	4.2	81.6 (81.4)
	40～44	411.9	3.4	352.4	1.5	85.6 (87.1)	326.6	1.4	79.3 (80.9)
	45～49	447.8	4.3	374.9	-0.6	83.7 (87.8)	341.1	0.9	76.2 (78.8)
	50～54	480.6	0.6	396.9	-1.1	82.6 (84.0)	349.1	0.3	72.6 (72.9)
	55～59	483.8	1.6	409.9	0.4	84.7 (85.7)	350.8	1.5	72.5 (72.6)
	60～64	340.2	0.7	321.9	2.0	94.6 (93.5)	307.3	1.0	90.3 (90.1)
	65～69	302.3	1.2	271.7	-2.4	89.9 (93.1)	267.9	2.2	88.6 (87.7)
	70～	252.2	4.3	253.1	-14.3	100.4 (122.2)	240.7	0.3	95.4 (99.3)
年齢(歳)	43.3		44.2			46.1			
勤続年数(年)	15.8		13.4			12.0			
女	年齢計	278.2	2.7	257.0	1.8	92.4 (93.2)	241.3	2.7	86.7 (86.7)
	～19歳	182.2	-0.5	176.5	-0.3	96.9 (96.7)	178.2	4.3	97.8 (93.3)
	20～24	227.0	2.7	214.3	2.5	94.4 (94.6)	206.0	3.7	90.7 (89.8)
	25～29	255.5	1.3	236.9	2.2	92.7 (91.9)	225.6	2.7	88.3 (87.1)
	30～34	276.8	4.2	248.8	1.5	89.9 (92.3)	234.8	1.3	84.8 (87.2)
	35～39	292.4	3.6	264.8	3.4	90.6 (90.7)	245.3	2.9	83.9 (84.4)
	40～44	299.8	2.2	276.5	2.9	92.2 (91.6)	250.4	2.0	83.5 (83.7)
	45～49	299.5	3.1	279.4	2.4	93.3 (93.9)	256.9	3.9	85.8 (85.1)
	50～54	305.2	0.6	277.5	-0.1	90.9 (91.6)	255.7	2.2	83.8 (82.5)
	55～59	299.3	4.5	284.0	2.7	94.9 (96.6)	257.6	0.8	86.1 (89.2)
	60～64	243.2	-0.5	236.0	1.0	97.0 (95.7)	234.2	3.1	96.3 (93.0)
	65～69	226.6	-2.0	210.9	-7.5	93.1 (98.6)	215.8	2.5	95.2 (91.1)
	70～	237.9	4.4	200.5	3.1	84.3 (85.3)	219.1	2.9	92.1 (93.5)
年齢(歳)	41.3		42.0			43.9			
勤続年数(年)	10.5		9.6			9.4			

注： 1) () 内は、令和3年の数値である。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

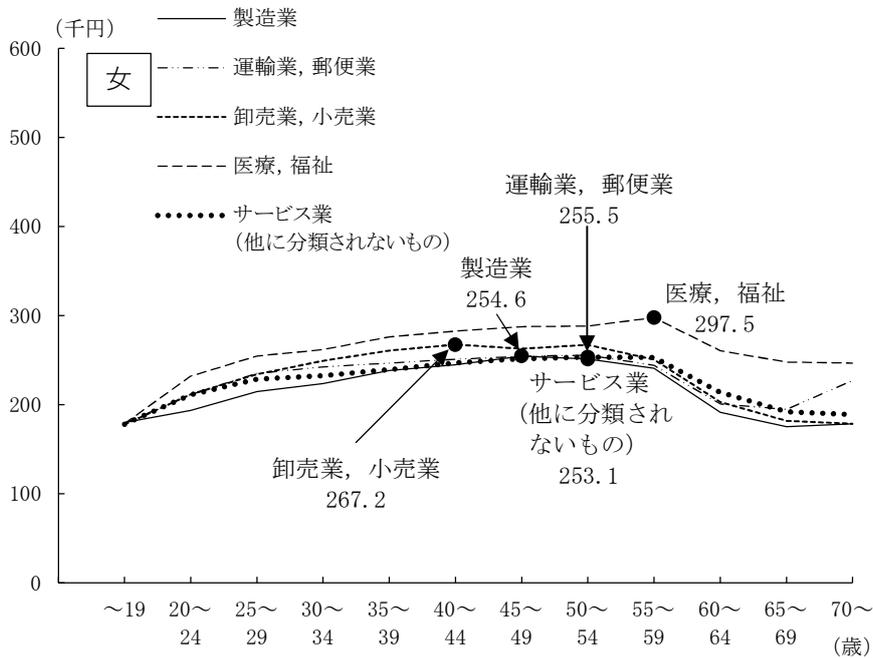
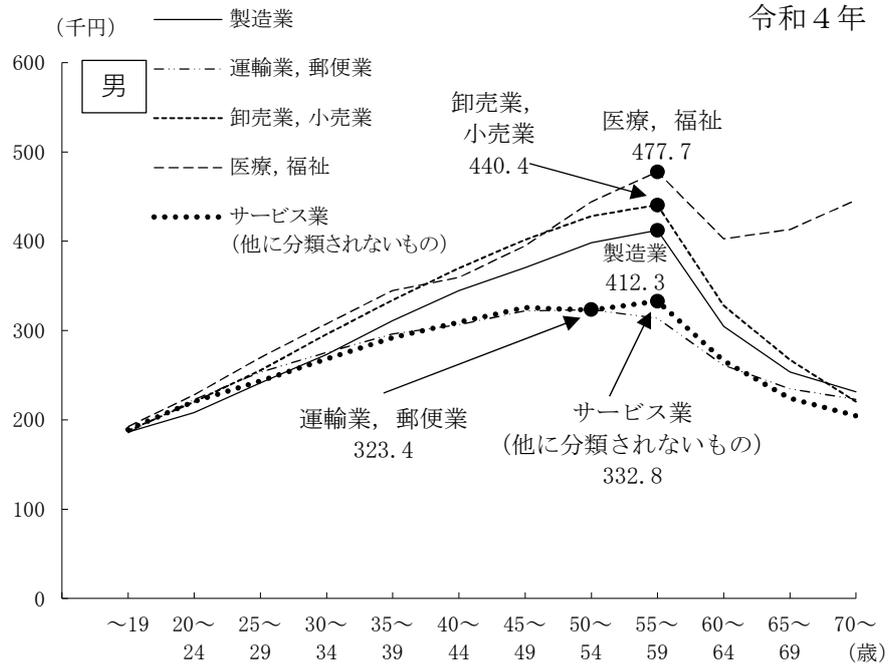
産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（402.0千円）が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（385.5千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（257.4千円）が最も低くなっている（第5表、第5図）。

第5表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和4年

性、年齢階級	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
	男女計	年齢計	347.4	335.4	301.5	402.0	378.8	285.4	314.6	374.0	339.5	385.5	257.4	271.6	377.7	296.7	298.8
	～19歳	185.5	193.8	184.1	185.4	180.8	184.6	182.9	170.9	183.9	187.8	173.8	181.0	173.8	181.7	173.9	186.0
	20～24	221.7	230.8	203.4	218.8	231.6	219.1	216.0	223.8	233.6	233.1	200.7	208.9	224.4	230.9	197.6	216.4
	25～29	278.3	264.0	233.8	279.8	279.0	248.4	246.6	266.0	264.3	279.8	225.1	234.3	260.7	258.9	224.3	236.5
	30～34	320.9	293.6	261.1	343.1	333.6	269.5	278.8	325.5	304.5	336.6	246.9	263.6	308.9	278.4	252.0	254.4
	35～39	* 392.2	338.4	295.3	407.9	382.0	288.7	309.4	385.4	349.7	378.9	267.7	280.4	347.1	300.8	279.9	272.1
	40～44	* 369.1	348.5	322.8	440.8	426.4	299.0	336.1	420.0	376.0	421.3	292.8	311.2	391.5	307.4	310.6	286.3
	45～49	363.8	372.8	340.8	465.9	450.4	311.3	356.6	445.8	395.0	440.8	288.9	314.7	416.8	317.0	343.2	297.4
	50～54	* 406.8	411.3	360.3	518.6	462.5	314.3	375.3	481.2	403.4	460.0	293.3	313.2	448.7	323.7	363.9	296.4
	55～59	* 407.9	410.0	369.9	504.9	491.1	306.4	379.2	424.9	414.5	481.2	289.3	296.7	488.1	339.1	373.5	306.9
	60～64	300.2	354.7	275.4	290.0	351.6	255.5	291.7	311.0	315.7	399.3	231.3	247.6	462.9	299.6	234.8	255.0
	65～69	251.3	294.0	230.0	259.8	374.3	232.0	239.7	336.9	242.1	386.7	201.5	202.2	405.7	300.1	205.3	218.3
	70～	249.6	253.3	216.0	212.8*	269.3	222.9	206.0	303.9	231.3*	339.2	187.1	191.6	366.8	320.8	185.0	201.8
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	7.5	0.7	2.2	-4.2	1.4	2.5	2.1	-2.5	4.1	-0.4	-0.1	1.3	1.0	1.7	0.7	1.1
	年齢(歳)	47.8	45.0	43.5	43.2	40.2	47.5	43.3	43.2	43.3	42.7	43.5	41.9	43.9	42.9	44.0	45.2
	勤続年数(年)	14.2	12.8	14.8	18.6	12.0	12.7	13.8	13.9	10.4	12.1	10.0	10.5	11.4	9.1	16.3	9.1
男	年齢計	357.9	350.9	326.3	413.7	402.2	293.1	351.0	480.6	378.0	416.2	291.4	304.8	436.6	358.2	325.3	285.4
	～19歳	185.8	194.3	186.2	184.3	184.2	185.8	187.9	202.1	193.6	189.0	177.2	181.3*	178.2	192.3	184.7	189.2
	20～24	218.9	234.3	208.1	219.7	232.9	222.6	219.9	234.0	242.9	234.1	205.9	208.8	228.0	228.0	205.5	220.5
	25～29	278.1	272.6	241.4	281.7	288.7	253.1	255.4	295.6	279.0	281.9	233.2	242.6	279.7	269.6	231.2	243.4
	30～34	326.3	305.5	273.3	347.0	353.1	275.5	295.6	387.2	330.2	350.8	261.5	280.7	333.1	307.4	260.0	268.2
	35～39	* 403.9	350.4	311.2	414.7	397.9	296.1	334.2	498.7	381.7	399.5	293.5	302.2	388.0	344.9	293.8	292.1
	40～44	* 385.9	365.8	344.6	454.8	447.4	306.6	369.7	570.8	417.7	454.4	322.4	342.7	445.9	359.4	330.5	309.1
	45～49	378.9	395.7	370.6	482.0	469.2	321.8	401.6	608.1	446.6	479.3	325.4	353.2	485.1	394.9	371.0	325.7
	50～54	* 420.0	433.5	398.3	539.5	479.6	323.4	428.2	639.1	458.8	509.0	341.2	364.0	517.5	444.1	404.7	322.6
	55～59	* 422.2	432.9	412.3	521.9	509.0	313.6	440.4	547.1	477.7	521.9	342.3	346.0	539.8	477.7	419.0	332.8
	60～64	310.7	367.0	304.8	295.2	351.5	261.0	327.9	344.5	342.7	419.1	276.8	275.2	483.6	402.7	248.8	265.9
	65～69	255.6	302.6	253.6	262.1	339.6	234.5	267.1*	396.2	250.3	396.4	227.6	222.0	418.3	413.0	222.6	223.9
	70～	253.2	256.6	231.5	215.3*	287.2	222.7	220.3	320.3	239.1*	341.8	218.3	203.1	365.4	445.8	187.9	204.4
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	7.4	1.5	2.3	-4.6	2.5	1.9	2.2	-0.9	4.6	-0.5	1.6	1.6	0.8	0.8	1.3	0.7
	年齢(歳)	48.2	45.4	43.6	43.5	41.5	48.2	44.0	43.4	44.2	43.8	43.9	43.3	46.7	42.5	44.8	46.6
	勤続年数(年)	14.5	13.3	15.8	19.2	13.3	13.3	15.4	16.1	11.3	13.3	10.9	11.6	13.1	9.3	17.7	10.1
女	年齢計	276.9	251.0	229.3	326.5	314.5	240.3	246.4	287.8	266.6	312.3	216.1	231.8	316.5	271.7	243.6	237.4
	～19歳	* 173.1	190.1	179.8	191.3	177.7	178.8	177.5	165.5	177.4	184.7	171.4	180.9	172.4	178.4	169.6	177.8
	20～24	234.6	217.0	193.5	214.9	229.6	211.2	211.3	217.2	222.8	231.6	197.2	209.0	223.4	231.7	190.3	210.8
	25～29	279.1	222.3	214.8	270.1	261.8	235.1	234.1	244.2	244.2	276.4	216.3	227.9	250.3	254.6	213.6	228.4
	30～34	* 289.8	241.4	223.7	316.0	297.5	242.3	249.0	269.3	257.8	309.3	227.7	241.7	284.0	261.5	233.5	232.5
	35～39	* 315.9	266.0	238.5*	366.1	339.6	246.4	260.6	288.7	279.4	326.9	230.8	246.7	303.1	276.1	248.2	239.2
	40～44	* 256.7	260.3	244.7	344.4	352.9	251.0	267.2	309.7	292.6	343.9	245.3	248.8	328.9	282.5	261.7	246.9
	45～49	275.0	262.8	254.6	373.3	376.1	254.2	262.8	316.0	295.0	343.9	237.5	253.0	346.9	287.5	281.6	251.3
	50～54	308.6	276.0	251.1	377.6	388.5	255.5	267.0	321.7	288.9	336.3	224.3	244.1	368.3	288.0	273.2	253.1
	55～59	* 310.5	283.2	240.8	375.3	396.0	244.2	250.5	317.9	284.1	347.3	213.6	239.6	414.5	297.5	262.0	252.7
	60～64	210.5	249.0	191.3	233.7*	352.5	200.7	202.7	280.7	245.7	279.6	186.1	211.5	413.3	260.6	196.6	213.9
	65～69	186.3	215.6	175.1*	187.5*	580.6	194.6	181.8	311.3	211.4	249.9	178.3	176.9	363.8	247.7	169.5	192.1
	70～	* 188.8	* 229.5	178.5*	170.9*	185.8	226.8	178.4	302.4	213.3*	319.8	163.8	176.0	370.0	246.4*	168.8	188.8
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	10.9	-0.8	3.5	-0.4	-0.3	5.8	2.9	-1.7	3.1	1.5	0.5	1.7	1.5	2.4	1.5	2.9
	年齢(歳)	45.2	43.1	43.1	41.4	36.8	43.1	41.9	43.0	41.5	39.9	43.0	40.3	40.9	43.0	42.3	42.7
	勤続年数(年)	12.3	9.6	12.0	14.5	8.7	9.5	10.8	12.2	8.5	9.1	8.9	9.2	9.7	8.9	13.3	7.3

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 328.0 千円に対し、正社員・正職員以外 221.3 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 353.6 千円に対し、正社員・正職員以外 247.5 千円、女性では、正社員・正職員 276.4 千円に対し、正社員・正職員以外 198.9 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員=100）は、男女計 67.5、男性 70.0、女性 72.0 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（60.8）で、産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」（58.5）となっている。（第6-1表、第6-2表、第6-3表、第6図）

第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和4年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計	328.0	1.4	221.3	2.1	67.5 (67.0)	353.6	1.4	247.5	2.6	70.0 (69.2)	276.4	2.1	198.9	1.8	72.0 (72.2)
～19歳	185.0	0.6	170.1	1.3	91.9 (91.3)	188.4	0.8	172.2	2.0	91.4 (90.4)	179.2	0.3	168.0	0.7	93.8 (93.4)
20～24	221.0	2.0	196.2	7.2	88.8 (84.5)	221.9	1.8	206.1	9.7	92.9 (86.1)	220.0	2.3	188.2	5.0	85.5 (83.3)
25～29	255.9	2.0	212.3	3.6	83.0 (81.7)	262.2	2.1	226.3	6.3	86.3 (82.9)	247.1	2.0	201.7	1.4	81.6 (82.1)
30～34	288.4	1.7	215.5	3.8	74.7 (73.2)	301.6	2.0	233.8	6.9	77.5 (74.0)	263.8	2.0	202.3	1.5	76.7 (77.1)
35～39	323.5	2.4	213.3	2.4	65.9 (65.9)	341.8	2.5	233.3	3.6	68.3 (67.5)	283.3	3.2	202.2	2.4	71.4 (71.9)
40～44	347.5	1.7	217.6	3.5	62.6 (61.5)	370.7	1.7	244.3	6.0	65.9 (63.2)	294.2	2.1	203.6	1.7	69.2 (69.5)
45～49	366.3	1.4	212.8	1.4	58.1 (58.1)	395.9	1.4	240.0	1.6	60.6 (60.5)	300.4	2.7	201.6	1.2	67.1 (68.1)
50～54	387.5	-0.2	211.9	0.0	54.7 (54.6)	421.4	-0.3	241.0	-2.4	57.2 (58.4)	307.4	0.6	200.0	2.0	65.1 (64.2)
55～59	396.2	0.8	216.7	2.9	54.7 (53.6)	431.0	0.6	247.3	1.9	57.4 (56.6)	310.4	1.7	199.8	3.6	64.4 (63.2)
60～64	329.8	0.0	254.3	2.2	77.1 (75.4)	350.5	-0.3	283.6	3.2	80.9 (78.1)	276.5	1.6	199.1	0.7	72.0 (72.7)
65～69	296.6	-0.9	220.9	-1.5	74.5 (74.9)	309.0	-0.3	238.0	-1.2	77.0 (77.7)	258.9	-3.6	185.8	-0.6	71.8 (69.6)
70～	272.9	-2.6	200.0	-2.7	73.3 (73.4)	277.6	-4.7	209.5	-4.2	75.5 (75.0)	259.8	4.5	177.3	0.6	68.2 (70.9)
年齢(歳)	42.6		50.0			43.5		52.8			40.8		47.7		
勤続年数(年)	12.8		9.8			14.0		11.7			10.3		8.3		

注：1) () 内は、令和3年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和4年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	375.3	2.4	228.1	1.8	60.8 (61.2)	405.2	2.8	256.3	2.4	63.3 (63.5)	307.8	2.5	206.0	1.5	66.9 (67.6)
中企業	318.7	1.2	221.6	2.7	69.5 (68.5)	343.2	1.1	247.2	3.6	72.0 (70.3)	273.8	2.2	198.0	1.7	72.3 (72.6)
小企業	293.5	1.6	208.6	2.4	71.1 (70.5)	314.3	1.4	233.3	1.8	74.2 (73.9)	251.8	2.6	187.6	3.9	74.5 (73.6)

注：1) () 内は、令和3年の数値である。

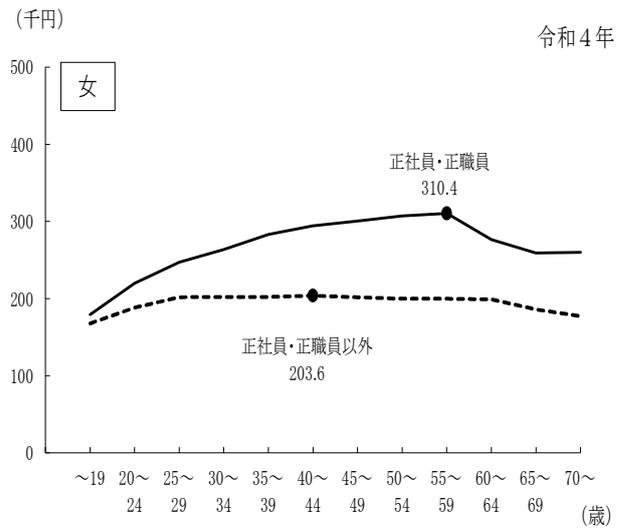
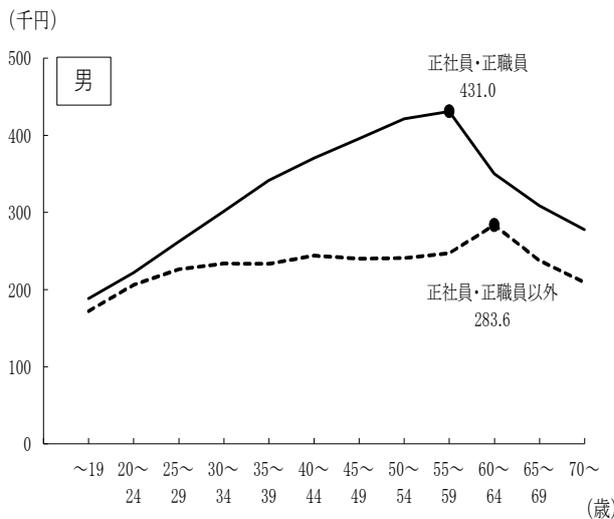
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和4年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	350.1	6.6*	309.2	16.2	88.3 (81.0)	360.5	6.8*	322.0	14.0	89.3 (83.7)	281.2	8.8	203.4	14.6	72.3 (68.7)
建設業	342.1	1.8	267.7	-7.5	78.3 (86.1)	355.6	2.1	295.0	-4.0	83.0 (88.2)	261.7	1.7	191.9	-7.7	73.3 (80.8)
製造業	314.5	1.9	211.5	3.6	67.2 (66.2)	334.5	2.1	239.9	4.1	71.7 (70.4)	244.4	3.0	181.7	3.2	74.3 (74.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	412.3	-4.9	241.0	3.5	58.5 (53.7)	421.5	-5.4	259.5	5.7	61.6 (55.1)	347.2	-0.1	200.8	3.5	57.8 (55.8)
情報通信業	385.6	1.5	283.3	-2.8	73.5 (76.8)	406.6	2.7	321.2	-2.8	79.0 (83.5)	324.2	-0.7	234.8	0.4	72.4 (71.6)
運輸業、郵便業	294.4	2.2	221.4	5.8	75.2 (72.6)	300.1	1.8	232.4	5.3	77.4 (74.8)	254.8	5.2	192.6	3.9	75.6 (76.5)
卸売業、小売業	336.5	1.7	206.0	2.2	61.2 (60.9)	362.7	1.7	241.6	3.8	66.6 (65.3)	273.0	2.6	184.7	1.9	67.7 (68.2)
金融業、保険業	383.7	-2.8	242.1	-1.7	63.1 (62.4)	491.3	-0.9	297.4	-3.1	60.5 (61.9)	294.5	-2.1	210.8	-1.3	71.6 (71.0)
不動産業、物品賃貸業	355.3	3.2	228.4	1.8	64.3 (65.2)	391.9	3.1	249.1	4.2	63.6 (62.9)	279.4	2.9	207.0	0.9	74.1 (75.6)
学術研究、専門・技術サービス業	394.2	-0.3	309.5	3.5	78.5 (75.6)	422.3	-0.1	353.4	0.8	83.7 (82.9)	323.5	1.4	240.3	0.8	74.3 (74.7)
宿泊業、飲食サービス業	285.3	2.8	185.0	-2.7	64.8 (68.5)	307.2	2.4	207.0	-2.3	67.4 (70.6)	246.5	4.8	175.2	-0.8	71.1 (75.1)
生活関連サービス業、娯楽業	296.3	2.7	194.5	1.4	65.6 (66.5)	325.3	2.7	207.3	2.4	63.7 (63.9)	253.7	3.4	186.3	0.8	73.4 (75.3)
教育、学習支援業	393.9	0.8	270.6	4.8	68.7 (66.1)	449.2	0.6	324.6	7.4	72.3 (67.7)	332.2	1.5	236.1	1.9	71.1 (70.8)
医療、福祉	307.0	1.8	221.3	1.6	72.1 (72.3)	369.7	1.3	249.8	-3.1	67.6 (70.7)	280.6	2.4	212.8	2.9	75.8 (75.5)
複合サービス事業	330.8	0.7	217.4	1.4	65.7 (65.2)	353.7	1.1	236.9	2.3	67.0 (66.1)	273.9	1.7	190.0	1.3	69.4 (69.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	293.5	0.7	221.6	1.6	75.5 (74.8)	306.5	0.2	228.3	1.6	74.5 (73.4)	259.2	3.3	214.9	1.7	82.9 (84.3)

注：1) ()内は、令和3年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 586.2 千円、課長級 486.9 千円、係長級 369.0 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 593.1 千円、課長級 495.6 千円、係長級 379.1 千円、女性では、部長級 520.1 千円、課長級 435.0 千円、係長級 337.6 千円となっている。（第 7 表）

第 7 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 4 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	586.2	1.4	208.2	52.7	22.1	593.1	1.2	197.0	52.8	22.4	520.1	4.6	205.4	52.1	18.6
課長級	486.9	2.2	172.9	48.8	20.5	495.6	2.3	164.7	48.8	20.7	435.0	3.1	171.8	49.2	18.8
係長級	369.0	0.3	131.0	45.4	17.8	379.1	0.6	125.9	45.3	18.0	337.6	0.9	133.3	45.8	17.1
非役職者	281.6	1.5	100.0	41.1	10.4	301.0	1.6	100.0	41.4	11.2	253.2	1.7	100.0	40.7	9.3

(8) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 248.4 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）299.6 千円、特定技能 205.7 千円、身分に基づくもの 280.7 千円、技能実習 177.8 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）220.9 千円となっている（第 8 表）。

第 8 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 4 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	248.4	8.9	34.1	3.6
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	299.6	-8.2	31.9	3.3
特定技能	205.7	5.5	29.0	2.4
身分に基づくもの	280.7	3.7	43.8	5.6
技能実習	177.8	8.3	27.9	2.4
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	220.9	16.5	31.0	2.8

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 181.2 千円、専門学校 212.6 千円、高専・短大 202.3 千円、大学 228.5 千円、大学院 267.9 千円となっている（第9表）。

第9表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

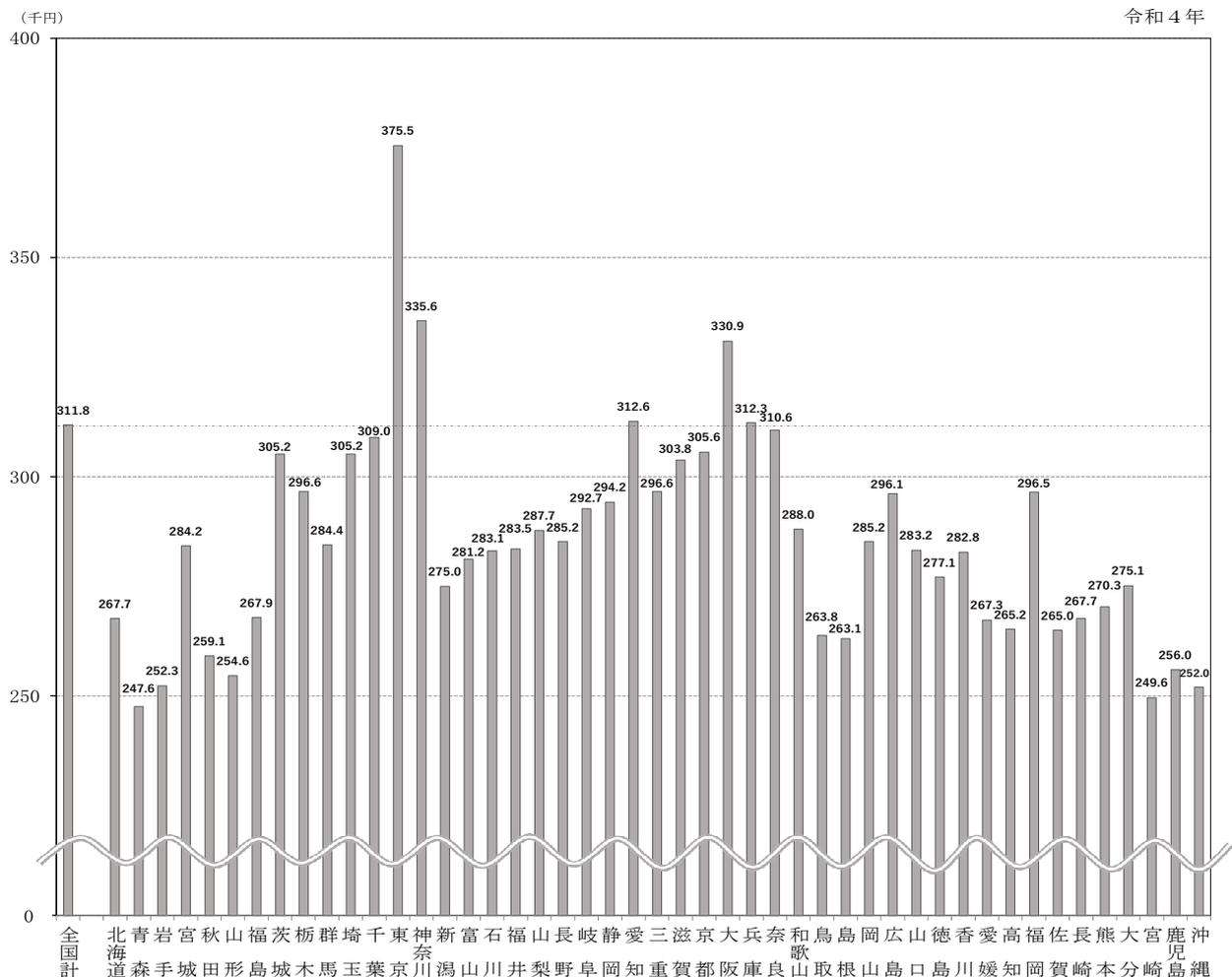
性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	181.2	0.8	212.6	2.8	202.3	1.3	228.5	1.4	267.9	5.7
男	183.4	1.0	207.0	1.5	204.1	2.2	229.7	1.3	271.9	7.0
女	177.6	0.7	216.6	3.7	201.8	1.0	227.2	1.5	256.9	2.4

令和4年

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（311.8 千円）よりも賃金が高かったのは5都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）となっており、最も高かったのは、東京都（375.5 千円）となっている（第7図）。

第7図 都道府県別賃金（男女計）



令和4年

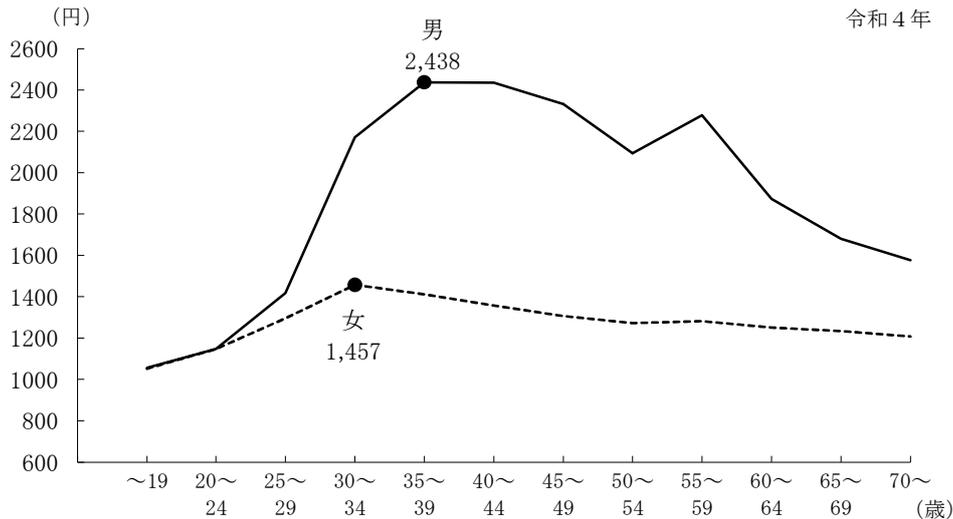
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間あたり賃金は、男女計1,367円、男性1,624円、女性1,270円となっている。

男女別に1時間あたり賃金を年齢階級別にみると、1時間あたり賃金が最も高い年齢階級は、男性では35～39歳で2,438円、女性では、30～34歳で1,457円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	1,367	-1.2	119.2	1,624	-0.4	141.6	1,270	-1.6	110.7
～19歳	1,054	-3.6	91.9	1,057	-3.6	92.2	1,052	-3.6	91.7
20～24	1,147	-8.3	100.0	1,147	-9.3	100.0	1,147	-7.4	100.0
25～29	1,339	-3.9	116.7	1,417	-2.7	123.5	1,296	-4.6	113.0
30～34	1,628	6.6	141.9	2,171	8.6	189.3	1,457	5.6	127.0
35～39	1,581	2.2	137.8*	2,438	0.0	212.6	1,411	2.5	123.0
40～44	1,510	1.3	131.6	2,435	8.3	212.3	1,358	-0.7	118.4
45～49	1,432	0.7	124.8	2,331	5.5	203.2	1,307	0.0	113.9
50～54	1,379	-4.0	120.2	2,093	-6.6	182.5	1,272	-2.8	110.9
55～59	1,421	1.1	123.9	2,277	8.8	198.5	1,282	-1.2	111.8
60～64	1,393	-2.1	121.4	1,873	-2.5	163.3	1,251	-1.9	109.1
65～69	1,397	-0.6	121.8	1,680	0.4	146.5	1,234	-0.6	107.6
70～	1,363	-1.4	118.8	1,577	2.9	137.5	1,207	-4.2	105.2
年齢(歳)	46.3			43.9			47.2		
勤続年数(年)	6.5			5.6			6.9		
実労働日数(日)	14.9			13.7			15.3		
1日当たり所定内実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,307円、中企業1,493円、小企業1,339円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,458円、中企業1,950円、小企業1,575円、女性では、大企業1,249円、中企業1,327円、小企業1,250円となっている。

(第11表)

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和4年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)
大企業	1,307	-1.0	100.0	1,458	-0.7	100.0	1,249	-1.1	100.0
中企業	1,493	-1.7	114.2	1,950	1.0	133.7	1,327	-2.4	106.2
小企業	1,339	-2.0	102.4	1,575	-2.4	108.0	1,250	-1.9	100.1

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計では「教育、学習支援業」(2,447円)、男性では「医療、福祉」(3,613円)、女性では「教育、学習支援業」(2,052円)が最も高くなっている(第12表)。

第12表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和4年

産業	男女計		男		女	
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,314	6.1	1,460	8.8	1,182	3.5
建設業	1,409	-7.7	1,605	-13.2	1,272	0.9
製造業	1,177	2.9	1,387	5.0	1,122	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,624	-2.2	* 1,842	15.6	1,418	-17.2
情報通信業	* 1,521	-2.9	* 2,264	25.2	1,301	-13.1
運輸業、郵便業	1,237	0.0	1,339	3.3	1,159	-2.2
卸売業、小売業	1,137	2.4	1,168	4.5	1,126	1.7
金融業、保険業	1,547	-2.8	2,057	-29.8	1,497	3.1
不動産業、物品賃貸業	1,248	5.0	1,280	8.0	1,227	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,691	10.7	2,223	11.9	1,459	8.7
宿泊業、飲食サービス業	1,105	-11.7	1,115	-12.8	1,100	-11.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,211	-11.8	1,206	-15.4	1,213	-10.1
教育、学習支援業	2,447	1.2	2,993	4.0	2,052	-1.4
医療、福祉	1,886	-0.5	3,613	-3.3	1,547	0.7
複合サービス事業	1,294	2.4	1,409	-1.1	1,233	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,244	-1.7	1,278	-1.5	1,230	-1.6

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	…	151.5	…	89.1	…	58.8	…
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	…	336.1	…	249.8	…	74.3	…
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員		正社員・正職員以外	正社員・正職員		正社員・正職員以外	正社員・正職員		正社員・正職員以外
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女						
	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
～ 99.9 (千円)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3		
100.0 ～ 119.9	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.5	1.0			
120.0 ～ 139.9	0.8	0.8	0.7	1.1	0.4	0.3	0.4	0.6	1.6	1.6	1.3	2.0			
140.0 ～ 159.9	2.6	2.1	2.5	3.3	1.4	0.9	1.5	2.0	4.7	4.4	4.2	5.8			
160.0 ～ 179.9	5.5	4.1	5.9	6.5	3.5	2.3	3.9	4.2	9.1	7.5	9.2	10.8			
180.0 ～ 199.9	7.7	6.0	8.4	8.6	5.6	4.1	6.6	6.0	11.5	9.7	11.5	13.4			
200.0 ～ 219.9	9.1	7.3	9.5	10.4	7.2	5.6	7.6	8.6	12.3	10.5	12.7	13.6			
220.0 ～ 239.9	9.3	8.0	10.0	9.9	8.0	6.7	8.6	8.7	11.6	10.5	12.2	12.0			
240.0 ～ 259.9	9.1	7.9	9.8	9.6	8.3	6.9	8.8	9.2	10.6	9.8	11.4	10.2			
260.0 ～ 279.9	8.0	7.2	8.3	8.4	7.8	6.6	8.0	8.8	8.3	8.3	8.6	7.8			
280.0 ～ 299.9	6.9	6.4	7.1	7.2	7.2	6.2	7.4	7.9	6.4	6.7	6.5	5.9			
300.0 ～ 319.9	6.0	5.6	5.7	6.7	6.6	5.7	6.3	7.8	5.0	5.6	4.7	4.6			
320.0 ～ 339.9	5.0	5.1	4.9	4.9	5.7	5.4	5.6	6.0	3.7	4.4	3.8	2.9			
340.0 ～ 359.9	4.2	4.5	4.0	4.1	4.9	4.9	4.7	5.2	2.9	3.7	3.0	2.1			
360.0 ～ 379.9	3.6	3.8	3.5	3.4	4.4	4.4	4.2	4.4	2.2	2.7	2.3	1.7			
380.0 ～ 399.9	3.1	3.6	2.9	2.7	3.8	4.3	3.6	3.6	1.7	2.4	1.7	1.1			
400.0 ～ 449.9	5.9	7.2	5.4	5.2	7.5	8.8	7.0	6.9	3.1	4.5	2.6	2.1			
450.0 ～ 499.9	3.8	5.0	3.5	2.8	5.0	6.4	4.8	3.8	1.6	2.4	1.4	1.0			
500.0 ～ 549.9	2.6	3.6	2.5	1.8	3.6	4.7	3.6	2.5	0.9	1.6	0.7	0.6			
550.0 ～ 599.9	1.8	2.9	1.6	0.9	2.5	3.9	2.3	1.3	0.6	1.0	0.4	0.3			
600.0 ～ 699.9	2.2	3.9	1.8	0.8	3.1	5.5	2.6	1.1	0.6	1.0	0.4	0.3			
700.0 ～ 799.9	1.0	2.0	0.7	0.4	1.5	2.9	1.1	0.5	0.2	0.4	0.2	0.1			
800.0 ～ 899.9	0.5	1.1	0.3	0.2	0.7	1.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1			
900.0 ～ 999.9	0.3	0.6	0.2	0.1	0.4	0.9	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0			
1000.0 ～ 1199.9	0.3	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0			
1200.0 ～	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0			
平均 値 (千円)	311.8	348.3	303.0	284.5	342.0	386.6	331.2	308.1	258.9	278.2	257.0	241.3			
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	181.5	188.9	181.4	175.4	196.4	209.2	193.2	190.5	166.6	169.2	169.6	161.6			
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	217.2	230.9	214.9	208.8	236.7	254.9	231.5	228.1	195.1	202.1	197.0	187.4			
中 位 数 (千円)	272.9	299.3	266.5	259.8	301.2	337.5	291.8	284.1	236.9	250.3	237.2	224.7			
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	361.6	413.3	349.0	330.3	400.6	463.8	386.9	359.4	293.5	319.0	289.8	273.8			
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	484.3	572.2	463.9	420.0	533.0	628.2	509.1	449.0	371.6	415.4	362.2	335.9			
十分位分散係数 ²⁾	0.55	0.64	0.53	0.47	0.56	0.62	0.54	0.45	0.43	0.49	0.41	0.39			
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.25	0.23	0.27	0.31	0.27	0.23	0.21	0.23	0.20	0.19			

注： 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。
 図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がり（ばらつき）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和4年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
600～ 649	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
650～ 699	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
700～ 719	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
720～ 739	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
740～ 759	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
760～ 779	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
780～ 799	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
800～ 819	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4
820～ 839	1.1	0.7	1.0	1.7	1.0	0.6	1.0	1.5	1.1	0.7	1.0	1.7
840～ 859	1.2	0.7	1.3	1.8	1.2	0.7	1.1	1.8	1.2	0.7	1.3	1.8
860～ 879	2.1	1.3	2.0	3.1	2.0	1.4	1.7	3.0	2.1	1.3	2.2	3.2
880～ 899	2.6	2.1	2.6	3.3	2.4	2.2	2.2	2.9	2.7	2.1	2.7	3.5
900～ 949	8.7	7.8	8.6	9.8	7.6	7.5	6.9	8.1	9.1	7.9	9.2	10.5
950～ 999	11.4	11.2	11.2	11.9	10.3	10.9	10.2	9.8	11.8	11.3	11.6	12.6
1,000～ 1,049	13.2	14.0	12.2	13.1	12.7	14.6	11.1	11.5	13.4	13.8	12.5	13.7
1,050～ 1,099	10.6	12.4	9.4	9.2	10.6	12.4	9.8	8.9	10.6	12.4	9.3	9.3
1,100～ 1,149	8.1	9.2	7.9	7.0	7.7	8.5	7.3	7.1	8.3	9.5	8.1	7.0
1,150～ 1,199	5.9	6.9	5.8	4.8	5.5	6.1	5.3	5.0	6.1	7.3	6.0	4.8
1,200～ 1,299	8.9	9.6	8.9	7.9	9.1	9.2	9.0	8.9	8.8	9.7	8.9	7.5
1,300～ 1,399	5.5	5.7	5.8	5.1	5.7	5.7	5.8	5.5	5.5	5.6	5.8	5.0
1,400～ 1,499	3.8	4.0	4.0	3.4	3.7	3.5	4.2	3.4	3.8	4.2	3.9	3.3
1,500～ 1,599	3.0	2.9	3.2	2.9	2.9	2.9	2.6	3.2	3.0	2.9	3.4	2.8
1,600～ 1,799	3.8	3.5	4.1	3.9	3.7	3.3	3.4	4.3	3.8	3.5	4.4	3.8
1,800～ 1,999	2.1	1.8	2.4	2.2	2.0	1.8	1.9	2.2	2.1	1.9	2.5	2.1
2,000～ 2,199	1.4	1.0	1.5	1.8	1.5	1.1	1.6	2.0	1.4	1.0	1.5	1.8
2,200～ 2,399	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9	0.6	0.7	1.3	0.8	0.8	0.8	0.8
2,400～ 2,599	0.7	0.5	0.6	0.8	0.9	0.6	1.0	1.2	0.6	0.5	0.5	0.7
2,600～ 2,799	0.5	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.4	0.3	0.3	0.6
2,800～ 2,999	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.3	0.3
3,000～	3.1	2.4	4.6	2.8	6.4	4.7	10.3	5.4	1.9	1.5	2.6	1.8
平均値 (円)	1,367	1,307	1,493	1,339	1,624	1,458	1,950	1,575	1,270	1,249	1,327	1,250
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	910	928	911	892	914	928	918	896	909	928	909	891
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	986	1,001	987	966	996	1,003	1,002	982	982	1,000	982	961
中位数 ¹⁾ (円)	1,090	1,096	1,103	1,071	1,106	1,095	1,131	1,107	1,085	1,096	1,095	1,058
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,300	1,281	1,349	1,298	1,365	1,301	1,448	1,390	1,284	1,274	1,317	1,273
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,741	1,637	1,861	1,776	2,106	1,776	3,131	2,129	1,666	1,592	1,732	1,695
十分位分散係数 ²⁾	0.38	0.32	0.43	0.41	0.54	0.39	0.98	0.56	0.35	0.30	0.38	0.38
四分位分散係数 ²⁾	0.14	0.13	0.16	0.16	0.17	0.14	0.20	0.18	0.14	0.12	0.15	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金

2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

2020年基準
令和4年 秋田市消費者物価指数（年報）

1 概要

(1) 総合指数と各月の前年同月比の動き

年平均総合指数は、2020年を100として104.0となり、前年に比べ3.6%の上昇となった。
この1年間の総合指数の動きを前年同月比で見ると、年間を通じて上昇が続いた。
10大費目別では、交通・通信を除く全ての費目で上昇した。

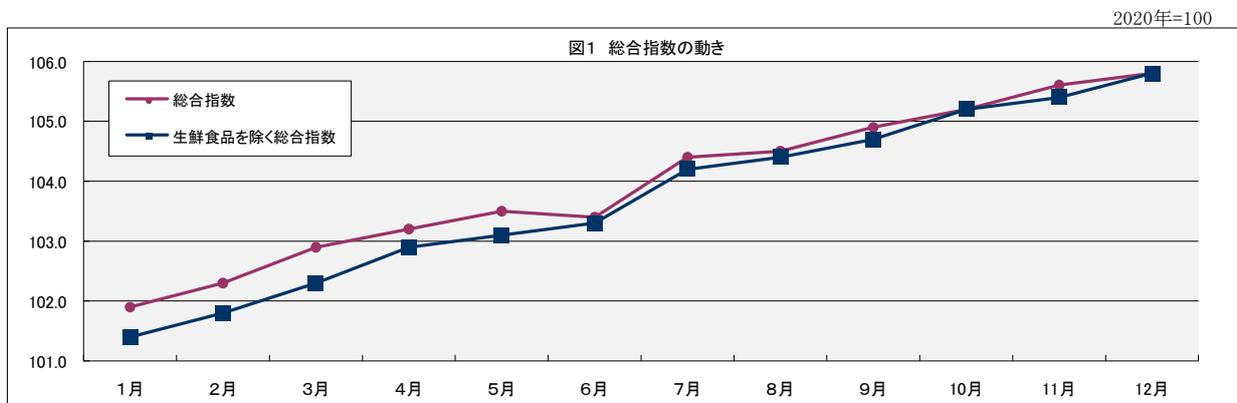


表1 総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	101.9	102.3	102.9	103.2	103.5	103.4	104.4	104.5	104.9	105.2	105.6	105.8	104.0
生鮮食品を除く総合指数	101.4	101.8	102.3	102.9	103.1	103.3	104.2	104.4	104.7	105.2	105.4	105.8	103.7

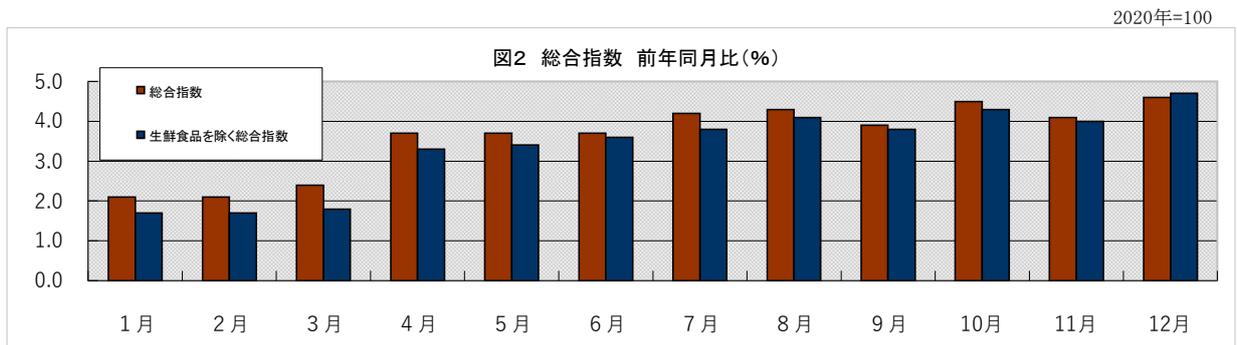


表2 総合指数前年同月比 (%)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	2.1	2.1	2.4	3.7	3.7	3.7	4.2	4.3	3.9	4.5	4.1	4.6	3.6
生鮮食品を除く総合指数	1.7	1.7	1.8	3.3	3.4	3.6	3.8	4.1	3.8	4.3	4.0	4.7	3.3

(2) 総合指数の全国比較

総合指数の推移

2020年=100

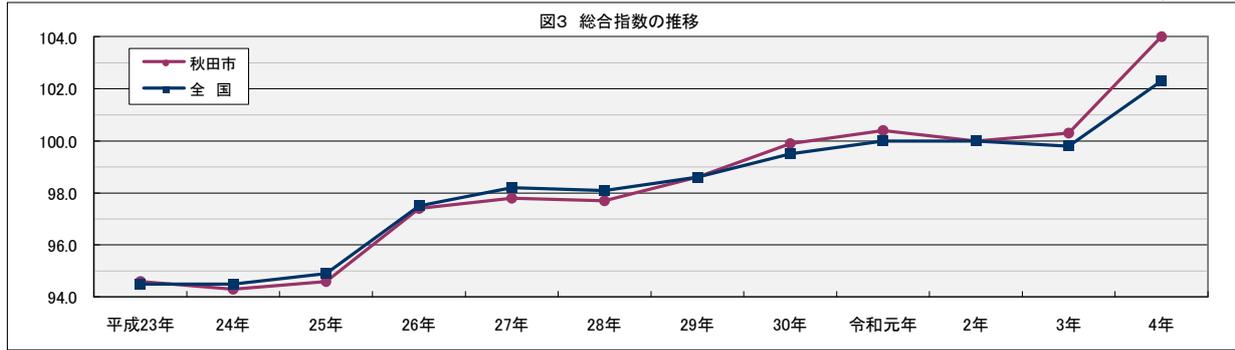


表3 総合指数

区分	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
秋田市	94.6	94.3	94.6	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0
全国	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3

総合指数前年比

2020年=100

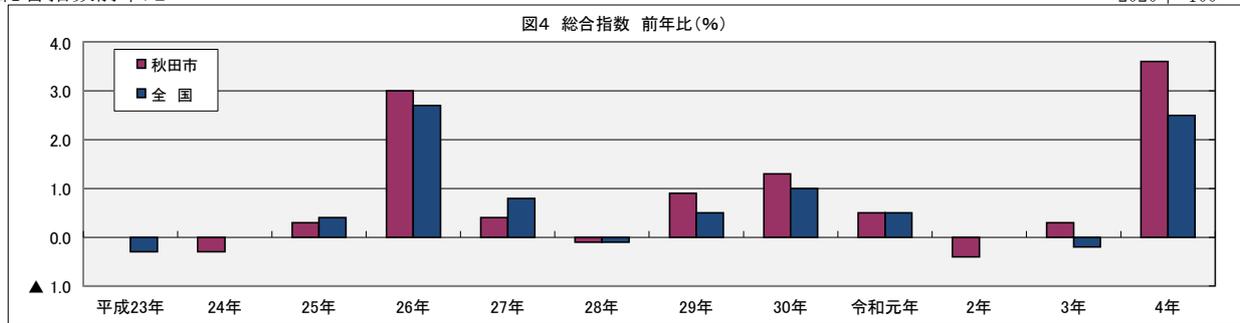


表4 総合指数前年比(%)

区分	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
秋田市	0.0	▲0.3	0.3	3.0	0.4	▲0.1	0.9	1.3	0.5	▲0.4	0.3	3.6
全国	▲0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	▲0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	▲0.2	2.5

2 10大費目別指数

(1) 食料

年平均指数は105.9となり、前年比で5.2%の上昇となった。
 内訳をみると、魚介類が12.8%（生鮮魚介15.2%）、果物が8.7%（生鮮果物9.3%）、
 油脂・調味料が6.5%、穀類が6.2%、菓子類が5.3%、調理食品が4.9%、外食が4.2%、乳卵類が
 3.8%、飲料が3.4%、野菜・海藻が3.1%（生鮮野菜4.6%）、肉類が2.9%、酒類が1.3%上昇
 した。

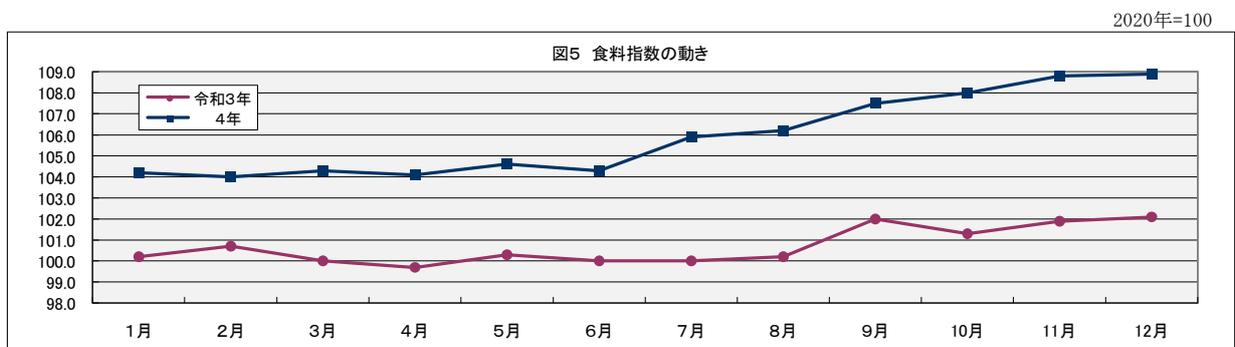


表5 食料指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.2	100.7	100.0	99.7	100.3	100.0	100.0	100.2	102.0	101.3	101.9	102.1	100.7
4年	104.2	104.0	104.3	104.1	104.6	104.3	105.9	106.2	107.5	108.0	108.8	108.9	105.9

(2) 住居

年平均指数は103.7となり、前年比で2.7%の上昇となった。
内訳をみると、設備修繕・維持が10.6%、家賃が0.9%上昇した。

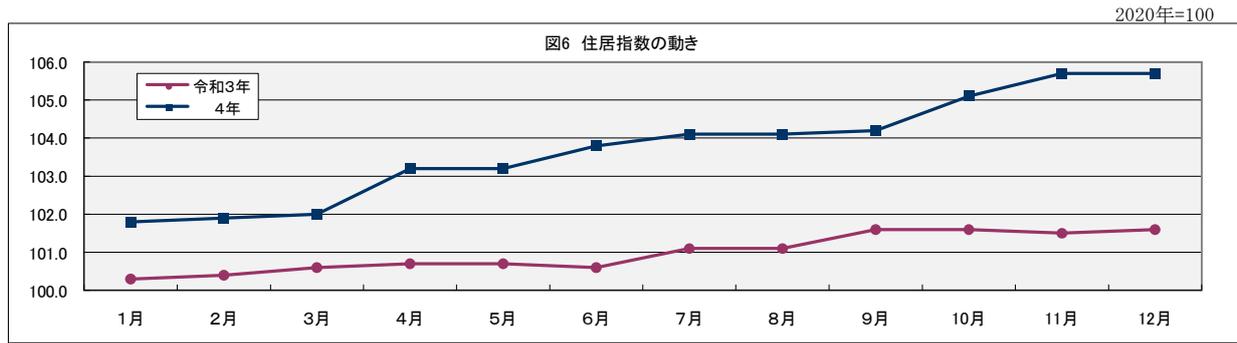


表6 住居指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.3	100.4	100.6	100.7	100.7	100.6	101.1	101.1	101.6	101.6	101.5	101.6	101.0
4年	101.8	101.9	102.0	103.2	103.2	103.8	104.1	104.1	104.2	105.1	105.7	105.7	103.7

(3) 光熱・水道

年平均指数は118.0となり、前年比で14.2%の上昇となった。
内訳をみると、他の光熱が21.0%、電気代が16.9%、ガス代が16.9%上昇した。

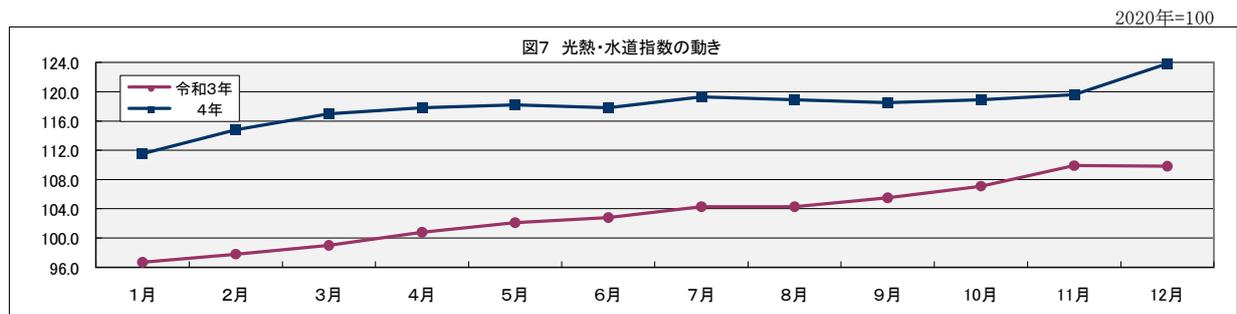


表7 光熱・水道指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	96.7	97.8	99.0	100.8	102.1	102.8	104.3	104.3	105.5	107.1	109.9	109.8	103.3
4年	111.5	114.8	117.0	117.8	118.2	117.8	119.3	118.9	118.5	118.9	119.6	123.8	118.0

(4) 家具・家事用品

年平均指数は107.2となり、前年比で2.7%の上昇となった。
内訳をみると、家事雑貨が4.7%、寝具類が3.6%、家庭用耐久財が3.0%、家事用消耗品が1.7%、家事サービスが0.9%上昇した。
一方、室内装備品が0.3%下落した。

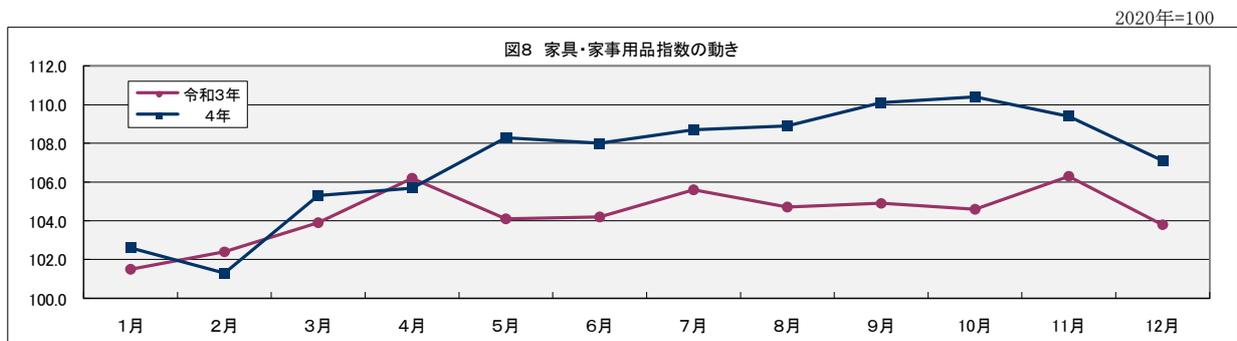


表8 家具・家事用品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	101.5	102.4	103.9	106.2	104.1	104.2	105.6	104.7	104.9	104.6	106.3	103.8	104.3
4年	102.6	101.3	105.3	105.7	108.3	108.0	108.7	108.9	110.1	110.4	109.4	107.1	107.2

(5) 被服及び履物

年平均指数は104.3となり、前年比で3.0%の上昇となった。

内訳をみると、衣料が4.2%（和服7.7%、洋服4.1%）、履物類が3.8%、被服関連サービスが1.8%、シャツ・セーター・下着類が1.7%（シャツ・セーター類2.3%、下着類0.5%）、他の被服が1.6%上昇した。

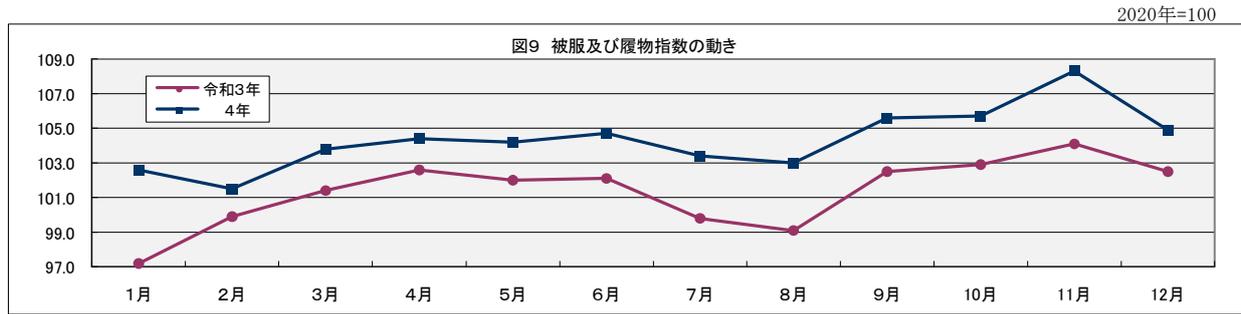


表9 被服及び履物指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	97.2	99.9	101.4	102.6	102.0	102.1	99.8	99.1	102.5	102.9	104.1	102.5	101.3
4年	102.6	101.5	103.8	104.4	104.2	104.7	103.4	103.0	105.6	105.7	108.3	104.9	104.3

(6) 保健医療

年平均指数は99.6となり、前年比で0.4%の上昇となった。

内訳をみると、保健医療用品・器具が5.5%、医薬品・健康保持用摂取品が0.2%上昇した。一方、保健医療サービスが1.2%下落した。

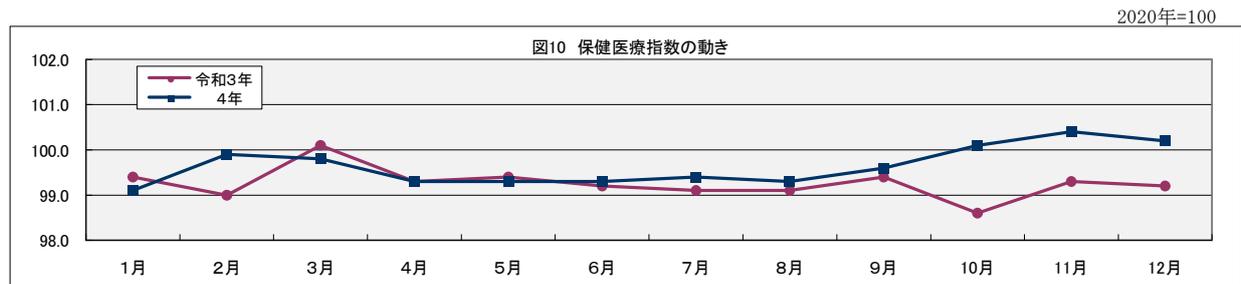


表10 保健医療指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	99.4	99.0	100.1	99.3	99.4	99.2	99.1	99.1	99.4	98.6	99.3	99.2	99.3
4年	99.1	99.9	99.8	99.3	99.3	99.3	99.4	99.3	99.6	100.1	100.4	100.2	99.6

(7) 交通・通信

年平均指数は94.0となり、前年比で1.3%の下落となった。

内訳をみると、自動車等関係費が2.6%、交通が0.8%上昇した。一方、通信が12.4%下落した。

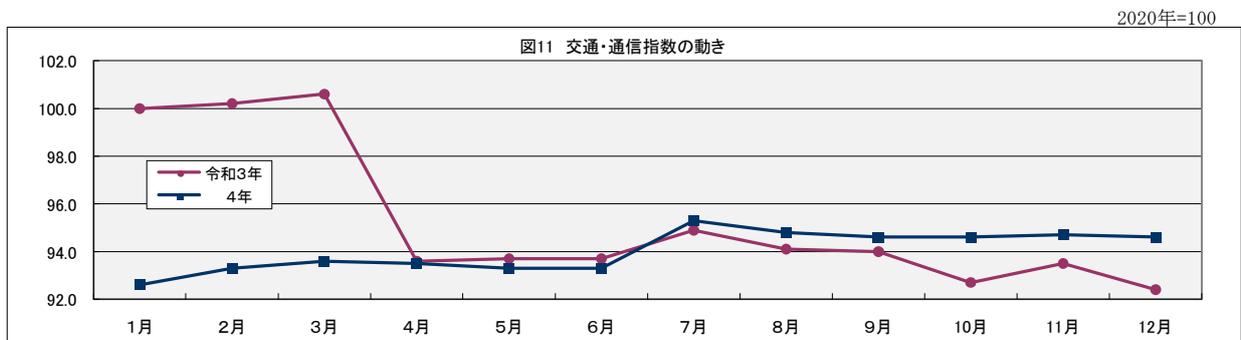


表11 交通・通信指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.0	100.2	100.6	93.6	93.7	93.7	94.9	94.1	94.0	92.7	93.5	92.4	95.3
4年	92.6	93.3	93.6	93.5	93.3	93.3	95.3	94.8	94.6	94.6	94.7	94.6	94.0

(8) 教育

年平均指数は99.7となり、前年比で0.1%の上昇となった。
 内訳をみると、教科書・学習参考教材が3.2%、補習教育が0.3%上昇した。
 一方、授業料等が0.2%下落した。

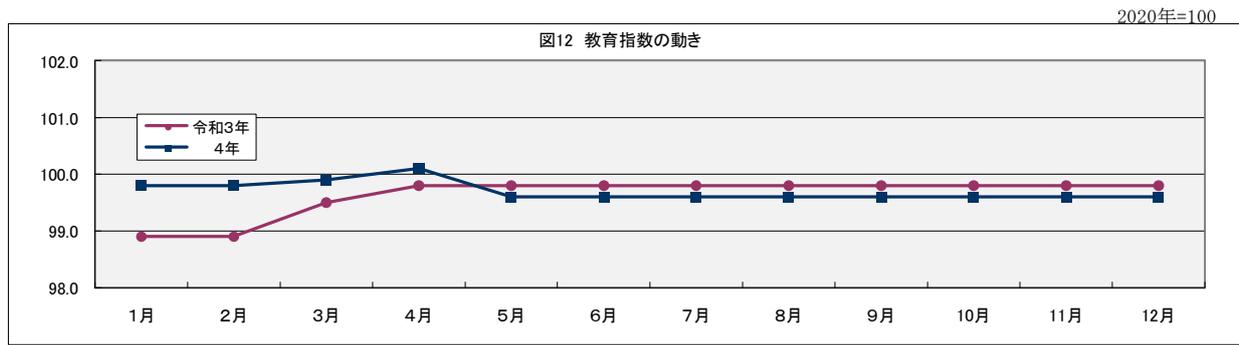


表12 教育指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	98.9	98.9	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.6
4年	99.8	99.8	99.9	100.1	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7

(9) 教養娯楽

年平均指数は104.4となり、前年比で2.4%の上昇となった。
 内訳をみると、教養娯楽用品が4.3%、教養娯楽用耐久財が4.1%、教養娯楽サービスが1.9%、
 書籍・他の印刷物が0.9%上昇した。

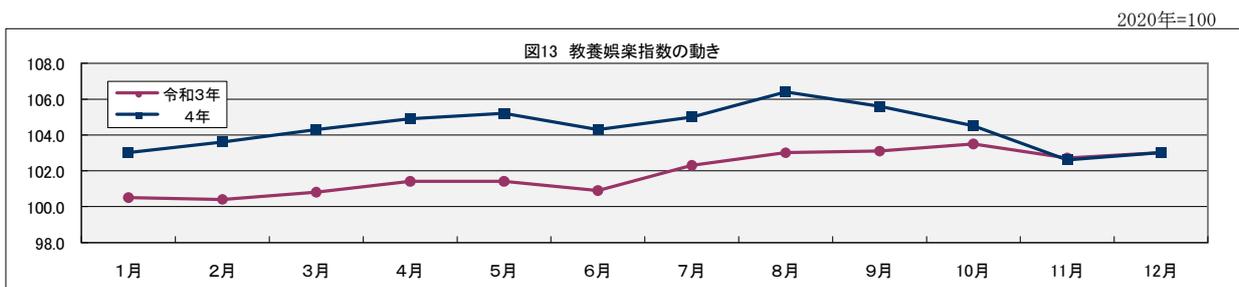


表13 教養娯楽指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.5	100.4	100.8	101.4	101.4	100.9	102.3	103.0	103.1	103.5	102.7	103.0	101.9
4年	103.0	103.6	104.3	104.9	105.2	104.3	105.0	106.4	105.6	104.5	102.6	103.0	104.4

(10) 諸雑費

年平均指数は102.7となり、前年比で1.6%の上昇となった。
 内訳をみると、身の回り用品が5.2%、たばこが4.8%、理美容サービスが3.7%、他の諸雑費が
 1.0%上昇した。
 一方、理美容用品が0.3%下落した。

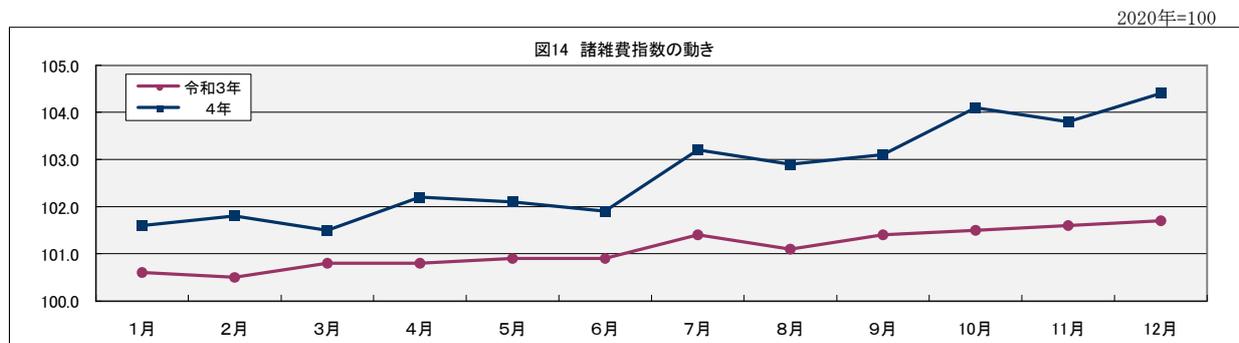


表14 諸雑費指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.6	100.5	100.8	100.8	100.9	100.9	101.4	101.1	101.4	101.5	101.6	101.7	101.1
4年	101.6	101.8	101.5	102.2	102.1	101.9	103.2	102.9	103.1	104.1	103.8	104.4	102.7

[特掲項目別指数]

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

年平均指数は108.9となり、前年比で8.7%の上昇となった。
内訳をみると、生鮮魚介が15.2%、生鮮果物が9.3%、生鮮野菜が4.6%上昇した。

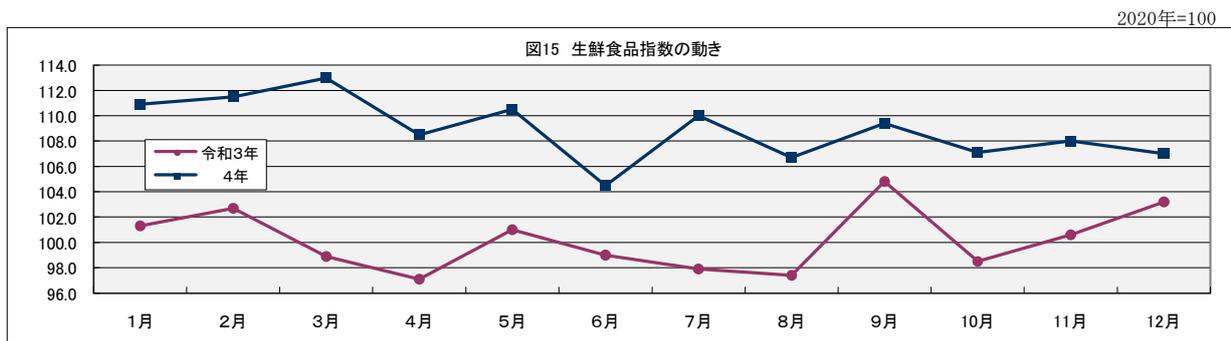


表15 生鮮食品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	101.3	102.7	98.9	97.1	101.0	99.0	97.9	97.4	104.8	98.5	100.6	103.2	100.2
4年	110.9	111.5	113.0	108.5	110.5	104.5	110.0	106.7	109.4	107.1	108.0	107.0	108.9

(2) 生鮮食品を除く総合

年平均指数は103.7となり、前年比で3.3%の上昇となった。

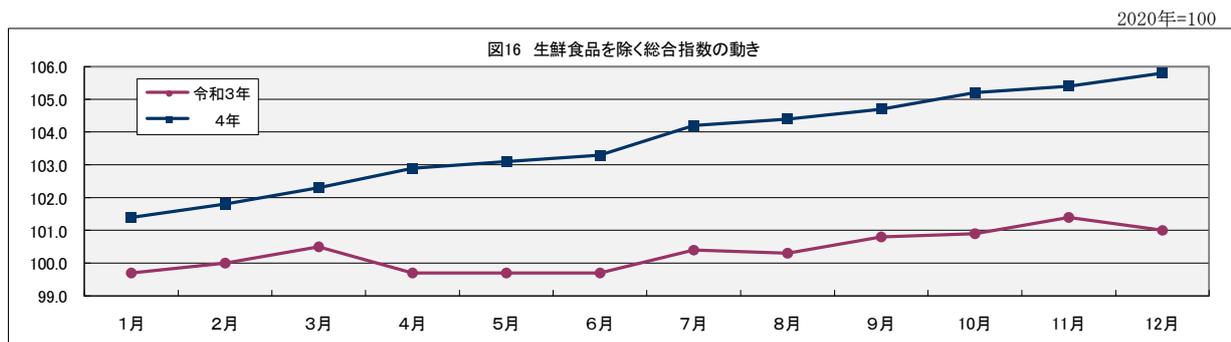


表16 生鮮食品を除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	99.7	100.0	100.5	99.7	99.7	99.7	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.0	100.4
4年	101.4	101.8	102.3	102.9	103.1	103.3	104.2	104.4	104.7	105.2	105.4	105.8	103.7

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

年平均指数は123.1となり、前年比で15.9%の上昇となった。

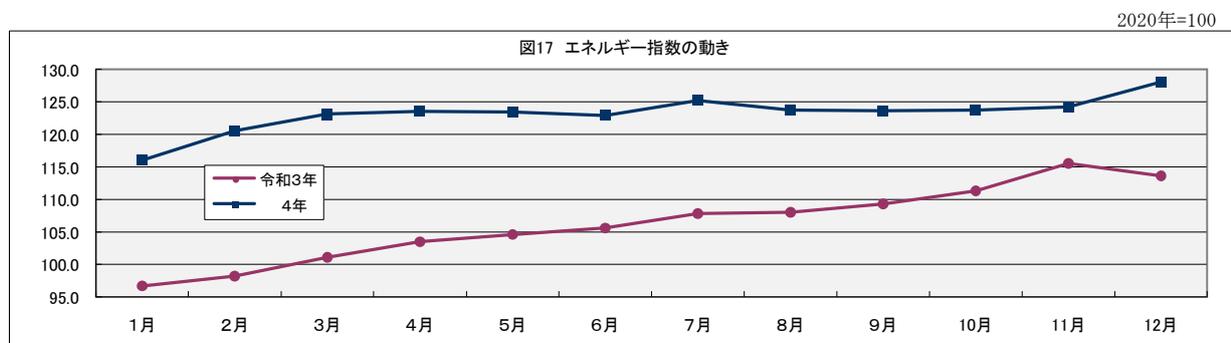


表17 エネルギー指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	96.7	98.2	101.1	103.5	104.6	105.6	107.8	108.0	109.3	111.3	115.5	113.6	106.3
4年	116.0	120.5	123.1	123.5	123.4	122.9	125.2	123.7	123.6	123.7	124.2	128.0	123.1

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

年平均指数は101.6となり、前年比で1.9%の上昇となった。

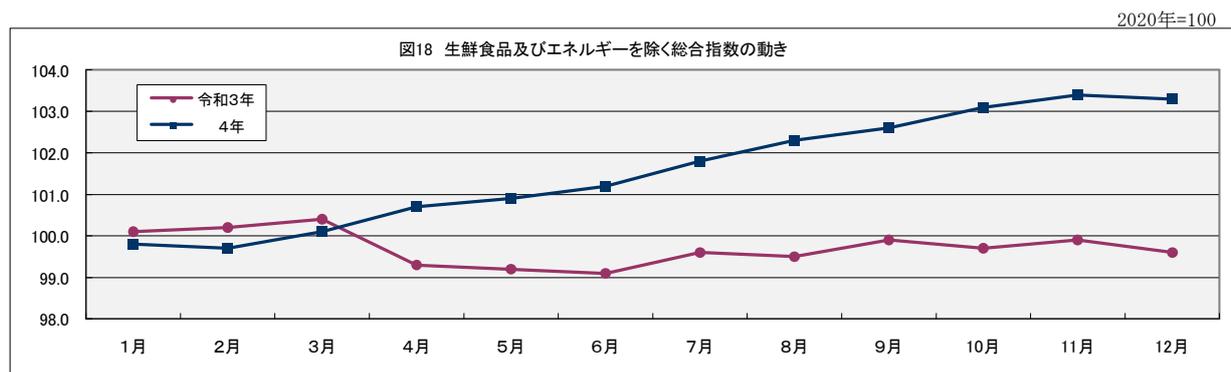


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和3年	100.1	100.2	100.4	99.3	99.2	99.1	99.6	99.5	99.9	99.7	99.9	99.6	99.7
4年	99.8	99.7	100.1	100.7	100.9	101.2	101.8	102.3	102.6	103.1	103.4	103.3	101.6

〔統計表1〕総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(2020年=100)

		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
総合	指数	94.6	94.3	94.6	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0
	前年比(%)	0.0	▲ 0.3	0.3	3.0	0.4	▲ 0.1	0.9	1.3	0.5	▲ 0.4	0.3	3.6
生鮮食品を除く総合	指数	95.1	94.8	95.1	97.9	98.1	97.8	98.7	99.9	100.5	100.0	100.4	103.7
	前年比(%)	0.1	▲ 0.4	0.4	2.9	0.2	▲ 0.3	0.9	1.1	0.7	▲ 0.5	0.4	3.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	—	—	—	—	97.9	98.7	98.9	99.3	99.9	100.0	99.7	101.6
	前年比(%)	—	—	—	—	—	0.9	0.2	0.4	0.7	0.1	▲ 0.3	1.9

〔統計表2〕総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

(2020年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	101.9	102.3	102.9	103.2	103.5	103.4	104.4	104.5	104.9	105.2	105.6	105.8
	前年同月比(%)	2.1	2.1	2.4	3.7	3.7	3.7	4.2	4.3	3.9	4.5	4.1	4.6
生鮮食品を除く総合	指数	101.4	101.8	102.3	102.9	103.1	103.3	104.2	104.4	104.7	105.2	105.4	105.8
	前年同月比(%)	1.7	1.7	1.8	3.3	3.4	3.6	3.8	4.1	3.8	4.3	4.0	4.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.8	99.7	100.1	100.7	100.9	101.2	101.8	102.3	102.6	103.1	103.4	103.3
	前年同月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	1.4	1.7	2.1	2.3	2.8	2.7	3.4	3.5	3.7

〔統計表3〕 10大費目別指数、前年比及び寄与度

(2020年=100)

費目	令和2年平均		令和3年平均		令和4年平均		
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	寄与度
総合	100.0	▲ 0.4	100.3	0.3	104.0	3.6	3.61
食料	100.0	0.6	100.7	0.7	105.9	5.2	1.42
住居	100.0	0.9	101.0	1.0	103.7	2.7	0.52
光熱・水道	100.0	▲ 3.1	103.3	3.3	118.0	14.2	1.33
家具・家事用品	100.0	0.7	104.3	4.3	107.2	2.7	0.10
被服及び履物	100.0	0.2	101.3	1.3	104.3	3.0	0.09
保健医療	100.0	0.5	99.3	▲ 0.7	99.6	0.4	0.02
交通・通信	100.0	▲ 1.0	95.3	▲ 4.7	94.0	▲ 1.3	▲ 0.20
教育	100.0	▲ 6.5	99.6	▲ 0.4	99.7	0.1	0.00
教養娯楽	100.0	▲ 0.8	101.9	1.9	104.4	2.4	0.22
諸雑費	100.0	▲ 4.2	101.1	1.1	102.7	1.6	0.10

- 寄与度について
各費目が総合指数の変化率にどれだけ影響を及ぼしたかを表すもの。なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合もある。

〔統計表 4〕 令和 4 年平均中分類指数

(2020年=100)

費目及び中分類	指 数		前 年 比 (%)
	令和 3 年平均	令和 4 年平均	
総 合	100.3	104.0	3.6
食 料	100.7	105.9	5.2
穀 類	99.3	105.5	6.2
魚介類	103.5	116.7	12.8
生鮮魚介	103.1	118.7	15.2
肉 類	101.7	104.6	2.9
乳卵類	100.4	104.3	3.8
野菜・海藻	100.0	103.1	3.1
生鮮野菜	99.8	104.4	4.6
果 物	97.6	106.1	8.7
生鮮果物	97.8	106.9	9.3
油脂・調味料	100.8	107.4	6.5
菓子類	102.2	107.6	5.3
調理食品	101.0	106.0	4.9
飲 料	99.8	103.1	3.4
酒 類	99.4	100.7	1.3
外 食	100.6	104.9	4.2
住 居	101.0	103.7	2.7
家 賃	100.4	101.3	0.9
設備修繕・維持	103.6	114.6	10.6
光熱・水道	103.3	118.0	14.2
電気代	100.4	117.3	16.9
ガス代	100.2	117.1	16.9
他の光熱	119.3	144.3	21.0
上下水道料	100.0	100.0	0.0
家具・家事用品	104.3	107.2	2.7
家庭用耐久財	108.8	112.1	3.0
室内装備品	89.9	89.7	▲ 0.3
寝具類	100.7	104.3	3.6
家事雑貨	100.0	104.8	4.7
家事用消耗品	105.0	106.7	1.7
家事サービス	100.0	100.9	0.9
被服及び履物	101.3	104.3	3.0
衣 料	100.5	104.7	4.2
和服	98.2	105.7	7.7
洋服	100.6	104.7	4.1
シャツ・セーター・下着類	104.0	105.8	1.7
シャツ・セーター類	105.3	107.7	2.3
下着類	101.3	101.9	0.5
履物類	97.9	101.6	3.8
他の被服	99.9	101.4	1.6
被服関連サービス	102.7	104.6	1.8

費目及び中分類	指 数		前年比 (%)	
	令和3年平均	令和4年平均		
保健医療	99.3	99.6	0.4	
医薬品・健康保持用摂取品	100.4	100.6	0.2	
保健医療用品・器具	96.9	102.3	5.5	
保健医療サービス	99.5	98.3	▲ 1.2	
交通・通信	95.3	94.0	▲ 1.3	
交 通	100.3	101.1	0.8	
自動車等関係費	102.7	105.4	2.6	
通 信	79.1	69.2	▲ 12.4	
教 育	99.6	99.7	0.1	
授業料等	98.9	98.7	▲ 0.2	
教科書・学習参考教材	100.2	103.4	3.2	
補習教育	101.2	101.5	0.3	
教養娯楽	101.9	104.4	2.4	
教養娯楽用耐久財	98.5	102.6	4.1	
教養娯楽用品	99.4	103.7	4.3	
書籍・他の印刷物	100.8	101.8	0.9	
教養娯楽サービス	103.5	105.5	1.9	
諸 雑 費	101.1	102.7	1.6	
理美容サービス	100.9	104.7	3.7	
理美容用品	100.8	100.5	▲ 0.3	
身の回り用品	96.4	101.3	5.2	
たばこ	108.5	113.6	4.8	
他の諸雑費	101.4	102.4	1.0	
特 掲 項 目	生鮮食品を除く総合	100.4	103.7	3.3
	持家の帰属家賃を除く総合	100.3	104.4	4.0
	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.3	104.1	3.8
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.7	101.6	1.9
	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	99.3	100.3	1.0
	生鮮食品	100.2	108.9	8.7
	生鮮食品を除く食料	100.8	105.2	4.4
	生鮮魚介（再掲）	103.1	118.7	15.2
	生鮮野菜（再掲）	99.8	104.4	4.6
	生鮮果物（再掲）	97.8	106.9	9.3
	持家の帰属家賃を除く住居	102.6	110.4	7.6
	持家の帰属家賃を除く家賃	100.0	100.6	0.5
	エネルギー	106.3	123.1	15.9
	教育関係費	100.6	101.2	0.6
	教養娯楽関係費	101.7	104.1	2.4
	情報通信関係費	84.1	76.1	▲ 9.5

〔利用上の注意〕

- 1 この「年報」は、総務省統計局の公表資料に基づき作成したものです。
- 2 この「年報」の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 企画振興部 調査統計課 調整・解析班
 TEL : 018-860-1251
 FAX : 018-860-1252

[参考] 都市別 消費者物価地域差指数（令和3年分）

地 域			全国平均=100			
			総 合 〔 持家の帰属 家賃を除く 〕	食 料	家賃を除く 総 合	
全国平均			100.0	100.0	100.0	
都	札幌	幌 市	100.6	101.7	101.4	
	青森	森 市	97.8	98.8	98.7	
	盛岡	岡 市	99.5	100.0	99.9	
	仙台	台 市	99.6	98.4	99.7	
	秋田	田 市	98.6	98.6	99.0	
	道	山形	形 市	100.5	101.8	101.1
		福島	島 市	100.6	102.2	101.0
		水戸	戸 市	98.6	97.6	99.0
		宇都宮	都 宮 市	99.5	100.3	100.0
		前橋	橋 市	96.5	97.5	97.1
府		さいたま	い た ま 市	101.1	99.6	101.0
		千葉	葉 都 市	100.6	101.9	100.8
		東京	都 区 部	105.3	102.9	103.0
		横浜	浜 市	103.6	102.0	102.9
		新潟	潟 市	98.7	101.0	99.1
	県	富山	山 市	99.0	102.6	99.4
		金沢	沢 市	99.9	103.3	100.6
		福井	井 市	99.0	102.9	99.7
		甲府	府 市	98.3	99.6	99.0
		長野	野 市	98.0	95.8	98.6
所		岐阜	阜 市	98.1	99.1	98.7
		静岡	岡 市	99.9	99.9	99.7
		名古屋	古 屋 市	98.9	99.2	98.9
		津	津 市	98.2	98.7	98.6
		庁	大津	津 市	100.4	99.9
	京都		都 市	101.1	101.5	100.8
	大阪		阪 市	100.7	100.3	100.1
	神戸		戸 市	99.9	100.3	99.9
	奈良		良 市	96.9	95.8	97.5
	市		和歌山	歌 山 市	99.1	101.1
鳥取			取 市	97.8	101.0	98.8
松江			江 市	100.2	103.1	100.8
岡山			山 市	98.0	101.1	98.5
広島			島 市	98.8	101.3	99.2
在		山口	口 市	100.3	102.9	101.2
		徳島	島 市	100.1	104.1	101.1
		高松	松 市	99.3	101.5	100.3
		松山	山 市	98.6	101.0	99.5
		市	高知	知 市	100.1	102.1
	福岡		岡 市	98.0	97.2	98.7
	佐賀		賀 市	98.0	97.5	98.7
	長崎		崎 市	99.9	100.3	100.2
	熊本		本 市	99.0	99.7	99.9
	市		大分	分 市	98.1	100.6
宮崎			崎 市	96.9	97.9	97.7
鹿児島			児 島 市	97.6	99.8	98.2
那覇			覇 市	99.6	104.9	100.2
川	相模原		崎 市	104.2	101.8	102.6
	相模原	原 市	101.8	101.6	101.5	
	浜松	松 市	98.6	99.7	99.0	
	堺	市	99.8	99.3	100.0	
	北九州	州 市	98.4	99.3	99.0	

注1) 都市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。
 2) 市の区域は、平成26年6月1日現在の区域による。
 3) 「小売物価統計調査（構造編）年報 2021年（2022年6月10日公表）」に基づき作成。

2020年基準 消費者物価指数

秋田市 令和5年4月分

1. 秋田市の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **106.7**
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 3.3%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **106.2**
前月比は 0.6%の上昇 前年同月比は 3.2%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **105.3**
前月比は 0.7%の上昇 前年同月比は 4.6%の上昇

図1 総合指数の動き（秋田市）

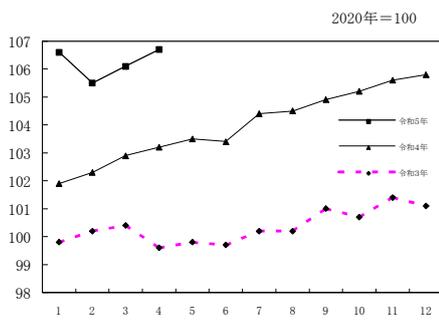


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き（秋田市）

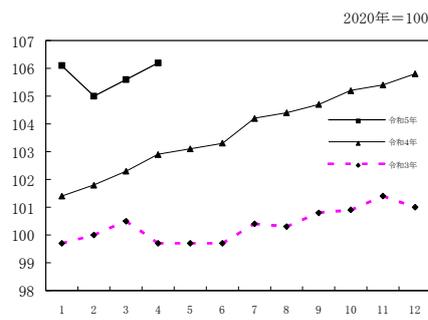


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（秋田市）

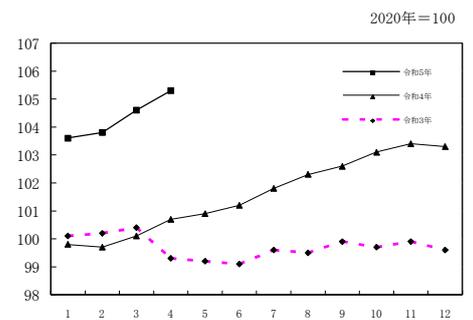


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（秋田市）

		令和5年												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	103.2	103.5	103.4	104.4	104.5	104.9	105.2	105.6	105.8	106.6	105.5	106.1	106.7
	前月比	0.3	0.2	▲ 0.1	1.0	0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.7	▲ 1.1	0.6	0.5
	前年同月比	3.7	3.7	3.7	4.2	4.3	3.9	4.5	4.1	4.6	4.6	3.1	3.1	3.3
生鮮食品を除く総合	指数	102.9	103.1	103.3	104.2	104.4	104.7	105.2	105.4	105.8	106.1	105.0	105.6	106.2
	前月比	0.6	0.1	0.2	0.8	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	▲ 1.0	0.5	0.6
	前年同月比	3.3	3.4	3.6	3.8	4.1	3.8	4.3	4.0	4.7	4.6	3.2	3.2	3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.7	100.9	101.2	101.8	102.3	102.6	103.1	103.4	103.3	103.6	103.8	104.6	105.3
	前月比	0.6	0.2	0.3	0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	▲ 0.1	0.3	0.2	0.7	0.7
	前年同月比	1.4	1.7	2.1	2.3	2.8	2.7	3.4	3.5	3.7	3.8	4.1	4.5	4.6

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	106.7	112.9	105.9	109.5	118.0	108.6	101.1	94.8	99.8	107.9	104.2
前月比(%)	0.5	0.8	0.1	▲ 0.7	4.7	2.5	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	1.4	▲ 0.1
寄与度	0.53	0.22	0.02	▲ 0.06	0.19	0.08	▲ 0.01	▲ 0.03	0.00	0.13	▲ 0.01

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 食料	野菜・海藻	4.9	(0.17)
2 家具・家事用品	家庭用耐久財	12.4	(0.18)
3 教養娯楽	教養娯楽サービス	2.3	(0.11)

[下落]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 光熱・水道	ガス代	▲ 2.2	(▲ 0.04)
2 交通・通信	交通	▲ 1.6	(▲ 0.02)
3 保健医療	保健医療サービス	▲ 0.6	(▲ 0.01)

3. 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	3.3	8.4	2.7	▲ 7.0	11.7	3.9	1.8	1.4	▲ 0.3	2.8	2.0
寄与度	3.33	2.33	0.51	▲ 0.73	0.44	0.13	0.08	0.20	▲ 0.01	0.25	0.12

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 食料	魚介類	19.8	(0.50)
2 住居	設備修繕・維持	10.2	(0.39)
3 家具・家事用品	家事用消耗品	18.1	(0.19)

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 光熱・水道	電気代	▲ 13.9	(▲ 0.63)
2 教育	授業料等	▲ 0.5	(▲ 0.01)
3			

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **105.1**
 前月比(季節調整値)は 0.6% の上昇 前年同月比は 3.5% の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **104.8**
 前月比(季節調整値)は 0.5% の上昇 前年同月比は 3.4% の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **104.0**
 前月比(季節調整値)は 0.5% の上昇 前年同月比は 4.1% の上昇

図4 総合指数の動き(全国)

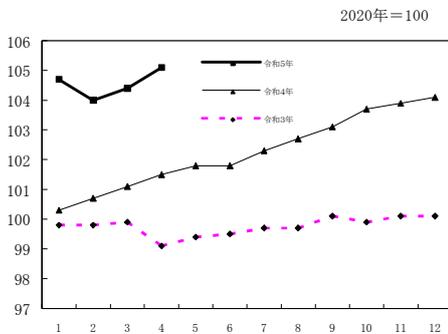


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き(全国)

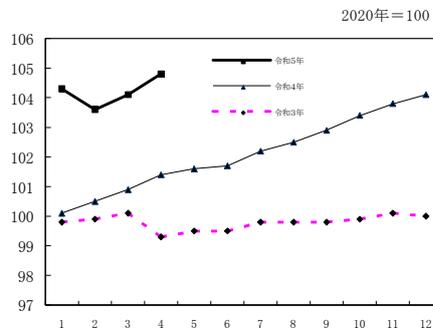


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き(全国)

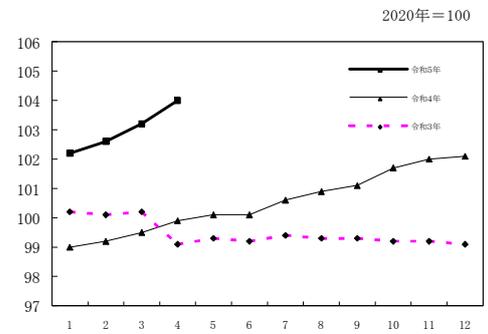


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(全国)

		令和5年												(%)
		令和4年												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1
	前月比	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.6
	前年同月比	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5
生鮮食品を除く総合	指数	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8
	前月比	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	▲0.7	0.3	0.5
	前年同月比	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.9	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7	102.0	102.1	102.2	102.6	103.2	104.0
	前月比	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5
	前年同月比	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1

注) 前月比は季節調整値
 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋 田 市 1 0 大 費 目 指 数

2020年=100

年 月	総 合	食 料			住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合												
平成 29年	98.6	98.7	98.9	99.7	96.7	96.4	96.7	99.4	96.8	98.7	101.4	98.1	99.5	104.0	98.6	103.6
30年	99.9	99.9	99.3	99.7	98.7	101.4	98.1	99.3	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5
令和 元年(31年)	100.4	100.5	99.9	100.1	99.4	98.3	99.6	99.1	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.3	100.4	99.7	99.3	100.7	100.2	100.8	101.0	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1
4年	104.0	103.7	101.6	100.3	105.9	108.9	105.2	103.7	118.0	107.2	104.3	99.6	94.0	99.7	104.4	102.7
令和 4年 4月	103.2	102.9	100.7	99.8	104.1	108.5	103.1	103.2	117.8	105.7	104.4	99.3	93.5	100.1	104.9	102.2
5月	103.5	103.1	100.9	100.0	104.6	110.5	103.3	103.2	118.2	108.3	104.2	99.3	93.3	99.6	105.2	102.1
6月	103.4	103.3	101.2	100.1	104.3	104.5	104.3	103.8	117.8	108.0	104.7	99.3	93.3	99.6	104.3	101.9
7月	104.4	104.2	101.8	100.7	105.9	110.0	104.9	104.1	119.3	108.7	103.4	99.4	95.3	99.6	105.0	103.2
8月	104.5	104.4	102.3	100.9	106.2	106.7	106.1	104.1	118.9	108.9	103.0	99.3	94.8	99.6	106.4	102.9
9月	104.9	104.7	102.6	100.9	107.5	109.4	107.0	104.2	118.5	110.1	105.6	99.6	94.6	99.6	105.6	103.1
10月	105.2	105.2	103.1	101.4	108.0	107.1	108.2	105.1	118.9	110.4	105.7	100.1	94.6	99.6	104.5	104.1
11月	105.6	105.4	103.4	101.5	108.8	108.0	109.0	105.7	119.6	109.4	108.3	100.4	94.7	99.6	102.6	103.8
12月	105.8	105.8	103.3	101.3	108.9	107.0	109.3	105.7	123.8	107.1	104.9	100.2	94.6	99.6	103.0	104.4
5年 1月	106.6	106.1	103.6	101.5	111.1	116.7	109.9	105.7	124.3	108.8	104.5	100.3	94.5	99.6	104.6	103.7
2月	105.5	105.0	103.8	101.7	110.7	114.1	110.0	105.8	111.5	108.2	104.9	100.8	94.7	99.6	105.3	104.1
3月	106.1	105.6	104.6	102.3	112.0	115.8	111.2	105.8	110.2	112.7	106.0	101.4	95.0	99.6	106.4	104.3
4月	106.7	106.2	105.3	102.9	112.9	115.4	112.3	105.9	109.5	118.0	108.6	101.1	94.8	99.8	107.9	104.2

秋田市及び全国の中分類指数

令和5年4月分
(2020年=100)

中分類	秋 田 市				全 国 ※2			
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
総 合	106.7	0.5		3.3		105.1	0.6	3.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	106.2	0.6		3.2		104.8	0.7	3.4
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	107.4	0.6		3.7		106.0	0.7	4.1
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	106.9	0.7		3.6		105.7	0.8	4.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	105.3	0.7		4.6		104.0	0.7	4.1
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	102.9	0.5		3.1		101.5	0.6	2.5
食 料	112.9	0.8		8.4		111.6	1.1	8.4
生 鮮 食 品 ※3	115.4	▲ 0.4		6.3		111.4	▲ 0.1	5.3
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料 類	112.3	1.0		8.9		111.6	1.3	9.0
穀 類	111.8	0.6		8.7		109.3	0.8	7.5
魚 介 類	126.2	▲ 6.0 ↓①		19.8 ↑①		123.7	▲ 0.5	15.4
生 鮮 魚 介 類	134.2	▲ 8.3		31.8		125.3	▲ 1.8	14.3
肉 類	109.5	0.1		6.0		111.3	0.3	8.4
乳 卵 類	118.6	3.4 ↑④		16.0 ↑④		117.3	3.1	16.7
野 菜 ・ 海 藻 類	110.6	4.9 ↑③		3.1		106.9	3.0	3.1
生 鮮 野 菜 類	111.6	6.0		0.2		106.1	3.6	1.2
果 物 類	101.6	▲ 0.9 ↓⑤		▲ 7.0 ↓②		105.0	▲ 4.1	2.2
生 鮮 果 物 類	102.1	▲ 0.7		▲ 7.5		105.8	▲ 4.5	2.3
油 脂 ・ 調 味 料 類	115.5	0.7		10.0		114.7	0.7	9.3
菓 子 類	113.5	1.3		7.6		114.6	3.3	11.0
調 理 食 品 類	117.6	3.3 ↑⑤		14.4 ↑⑤		112.8	1.5	9.3
飲 料 類	111.3	1.5		7.8		110.3	0.8	7.3
酒 類	106.0	0.1		7.3		107.0	0.7	7.5
外 食	109.9	0.0		6.6		108.7	0.5	6.6
住 居	105.9	0.1		2.7		102.2	0.1	1.2
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	117.2	0.4		7.6		107.8	0.2	4.3
家 賃	101.9	0.0		0.8		100.2	0.0	0.1
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	101.3	0.2		1.0		100.0	0.1	0.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	124.1	0.5		10.2		114.0	0.3	7.6
光 熱 ・ 水 道	109.5	▲ 0.7		▲ 7.0		109.9	▲ 0.2	▲ 3.8
電 気 代 料	100.6	▲ 0.9 ↓⑤		▲ 13.9 ↓①		105.6	0.2	▲ 9.3
ガ ス 代 料	116.1	▲ 2.2 ↓②		2.3		120.2	▲ 1.9	4.8
他 の 光 熱 料	138.8	0.6		▲ 6.6 ↓③		135.6	0.3	▲ 3.0
上 下 水 道 料	100.0	0.0		0.0		103.4	0.7	0.1
家 具 ・ 家 事 用 品	118.0	4.7		11.7		114.1	2.5	10.0
家 庭 用 耐 久 財 産 品	126.3	12.4 ↑①		10.9		116.5	5.1	9.8
室 内 装 備 品 類	93.5	2.4		6.7		111.5	2.5	8.6
寝 具 類	107.4	0.0		1.3		107.2	1.0	6.3
家 事 雑 貨	109.2	▲ 0.6		11.8		113.4	0.7	11.2
家 事 用 消 耗 品	122.4	0.6		18.1 ↑②		117.0	1.2	12.6
家 事 サ ー ビ ス	101.8	0.0		1.8		102.3	0.6	2.0

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
被 服 及 び 履 物	108.6	2.5		3.9		106.3	1.6	3.8
衣 料	104.4	0.3		▲ 0.1		106.3	0.0	2.5
和 服	106.2	0.0		0.0		103.0	0.6	2.3
洋 服	104.4	0.3		▲ 0.1		106.4	0.0	2.5
シャツ・セーター・下着類	110.9	6.7	↑②	3.4		107.3	5.3	4.5
シャツ・セーター類	108.6	8.4		▲ 1.8		107.3	7.7	3.5
下 着 類	115.4	3.6		14.9		107.1	0.7	6.6
履 物 類	118.6	1.7		18.1	↑②	105.1	0.3	6.4
他 の 被 服	104.4	1.2		3.2		102.9	0.4	3.0
被 服 関 連 サ ー ビ ス	107.7	0.0		3.4		109.3	0.5	5.2
保 健 医 療	101.1	▲ 0.3		1.8		100.6	0.0	1.7
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	101.5	0.1		0.8		103.1	▲ 0.1	1.6
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	109.9	▲ 0.1		7.9		104.1	1.6	5.7
保 健 医 療 サ ー ビ ス	97.9	▲ 0.6		0.2		98.2	▲ 0.6	0.4
交 通 ・ 通 信	94.8	▲ 0.2		1.4		94.6	0.0	1.8
交 通	100.8	▲ 1.6	↓③	0.4		102.8	0.7	2.4
自 動 車 等 関 係 費	105.3	▲ 0.1		▲ 0.4		104.8	▲ 0.1	▲ 0.2
通 信	72.1	▲ 0.1		7.5		71.3	▲ 0.1	7.8
教 育	99.8	0.2		▲ 0.3		102.4	0.9	1.3
授 業 料 等	98.7	0.2		▲ 0.5	↓⑤	100.4	0.5	0.3
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	105.2	0.8		0.8		104.8	0.6	0.6
補 習 教 育	101.6	0.1		0.1		107.1	2.1	3.6
教 養 娛 楽	107.9	1.4		2.8		106.3	1.7	3.1
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	106.2	0.7		3.6		104.9	0.5	2.8
教 養 娛 楽 用 品	109.7	0.4		5.9		106.0	0.5	6.3
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	102.6	0.0		0.7		104.9	0.1	0.9
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	108.8	2.3		2.1		106.9	2.7	2.4
諸 雑 費	104.2	▲ 0.1		2.0		103.3	0.0	1.2
理 美 容 サ ー ビ ス	106.7	0.3		2.2		103.2	0.5	2.5
理 美 容 用 品	102.9	0.4		2.1		101.1	0.0	1.1
身 の 回 り 用 品	96.7	▲ 1.0	↓④	▲ 2.0	↓④	108.7	0.1	3.5
た ば こ	114.2	0.0		0.6		114.2	0.0	0.6
他 の 諸 雑 費	104.2	▲ 0.4		2.5		101.6	▲ 0.1	0.1
《 別 掲 》								
エ ネ ル ギ ー ※3	114.6	▲ 0.3		▲ 7.2		114.8	▲ 0.2	▲ 4.4
教 育 関 係 費	101.6	0.2		0.5		102.3	0.8	1.2
教 養 娛 楽 関 係 費	107.1	1.1		2.4		105.9	1.5	2.9
情 報 通 信 関 係 費	76.7	0.0		0.8		72.1	0.0	1.0

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

[利用上の注意]

- 1 この月報は、令和5年5月19日総務省統計局公表資料に基づき作成したものです。
- 2 変化率及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。
- 3 この月報の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 企画振興部 調査統計課 調整・解析チーム

TEL 018-860-1251

FAX 018-860-1252

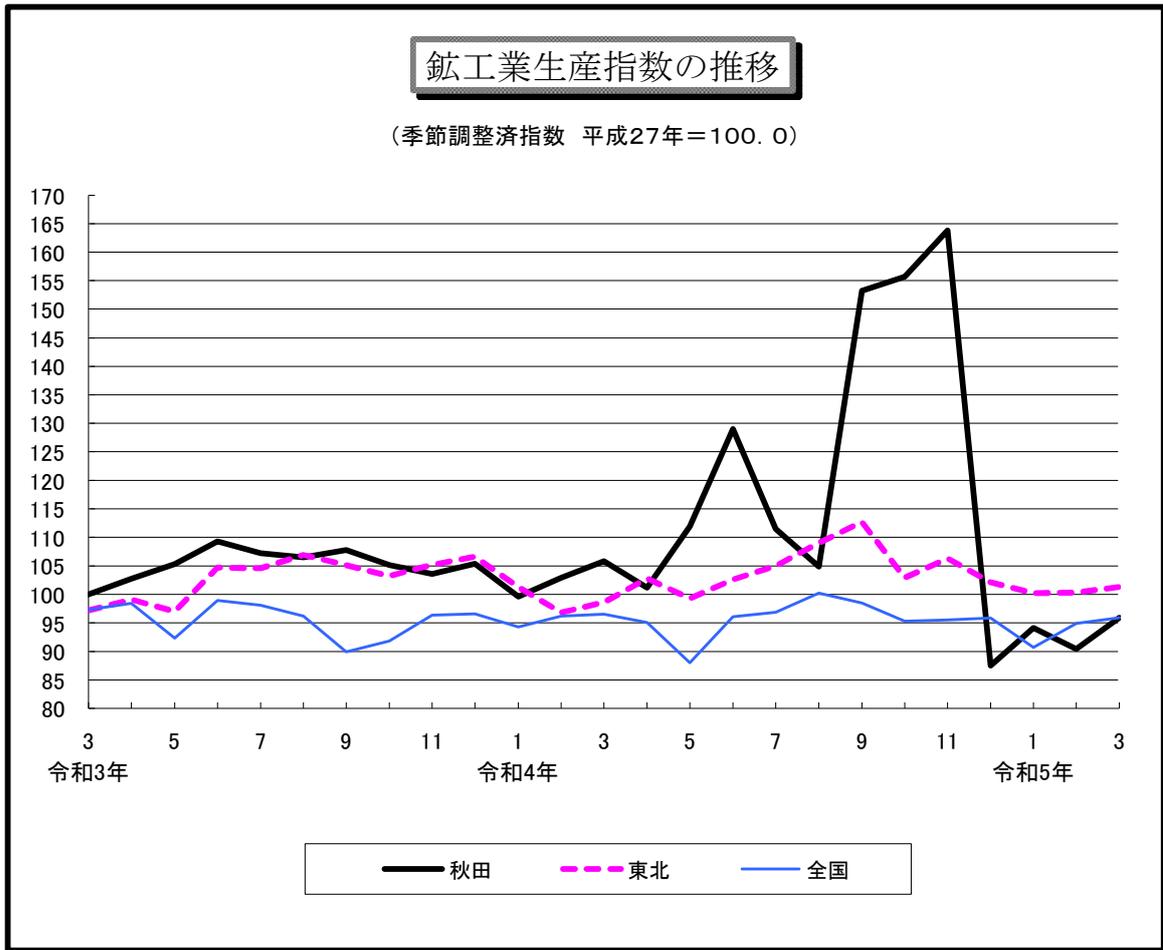
<https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

《次回公表予定日》 令和5年6月30日（金）

平成27年基準

秋田県鉱工業生産指数月報

令和5年3月分



平成27年=100

	季節調整済指数			原指数		
	令和5年 3月	令和5年 2月	前月比(%)	令和5年 3月	令和4年 3月	前年同月比(%)
秋田	95.3	90.4	5.4	103.1	114.4	▲ 9.9
東北	101.3	99.9	1.4	114.0	110.9	2.8
全国	95.9	94.9	1.1	106.5	107.1	▲ 0.6

秋田県企画振興部調査統計課

令和5年5月31日

☆利用上の注意

- 1 基準時
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウエイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しています。
- 2 分類
日本標準産業分類に基づく業種分類と、品目の経済的な用途に着目した財分類の2つの方法で分類しています。
- 3 採用品目
採用品目数は130品目です。
- 4 指数作成の方法
指数の算式は、基準年固定ウエイトで加重平均するラスパイレス数量算式を使用しています。

☆用語の説明

- 1 原指数
指数作成用データから直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整及び季節調整済指数
気候、社会制度を要因とした1年を周期として繰り返される変動を経済データから取り除くことを季節調整といい、原指数に季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を用いています。
季節調整済指数＝原指数／季節指数（曜日、祝祭日、うるう年指数を含む）
- 3 年指数
1月から12月までの指数を平均した指数をいいます。
- 4 四半期別指数
四半期ごとの指数を平均した指数をいい、第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月となります。
- 5 寄与度
各業種の指数の増減が、鉱工業総合指数の伸び率を何ポイント（％）押し上げたか、又は押し下げたかを表したもので、次式により算定します。
寄与度＝(当期業種－前期業種)×業種ウエイト／前期総合×総合ウエイト×100

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧ください。◇◇◇
アドレス <https://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計チーム
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和5年3月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和5年3月の秋田県鉱工業生産指数は季節調整済指数が95.3（前月比5.4%増）で2か月ぶりに上昇した。また、原指数は103.1で前年同月比9.9%の低下となった。

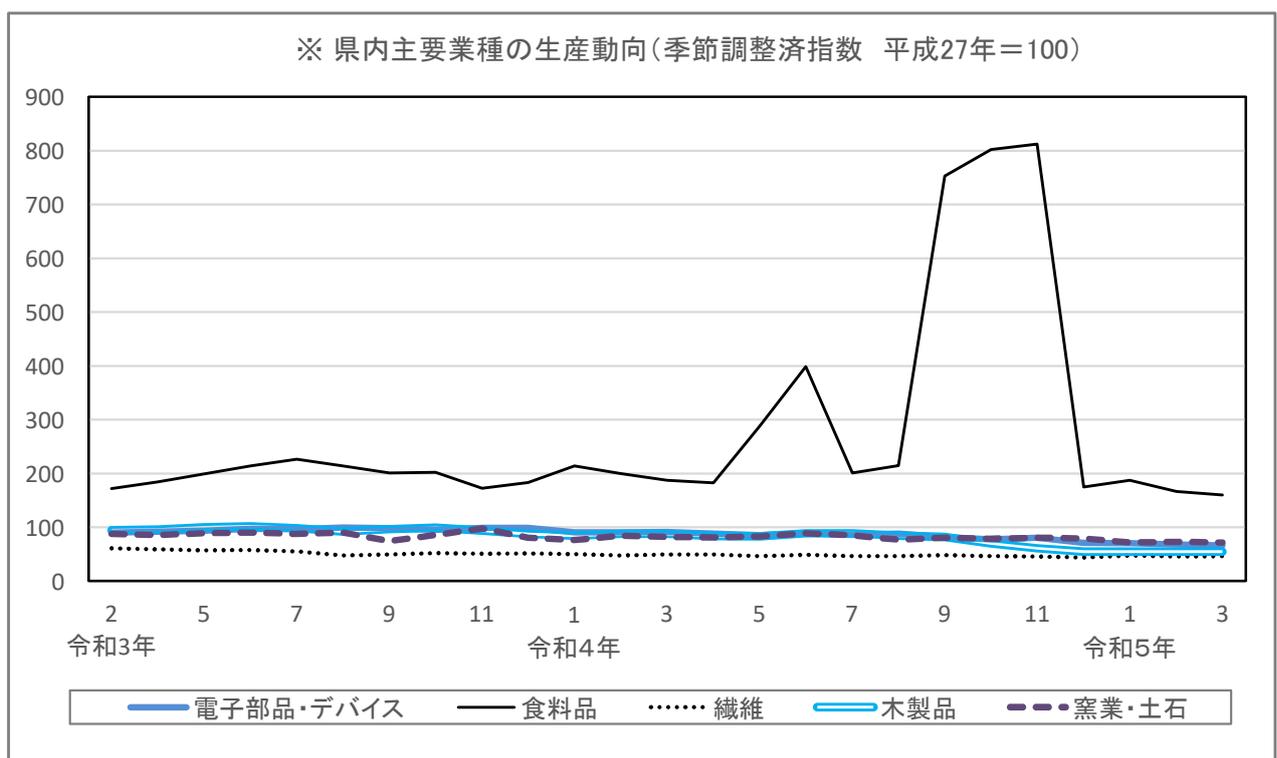
業種別にみると、化学工業、生産用機械工業、金属製品工業など8業種で上昇し、汎用・業務用機械工業、食料品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など7業種で低下した。

全国の季節調整済指数は95.9で前月比1.1%の上昇となり、東北は101.3で前月比1.4%の上昇となった。

（季節調整済指数 平成27年=100）

上昇した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
化学工業	124.2	30.1	2.433	医薬品原薬
生産用機械工業	204.3	20.4	2.065	その他の特殊産業用機械
金属製品工業	87.6	18.9	0.796	鉄骨

低下した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
汎用・業務用機械工業	112.3	▲12.5	▲1.403	医療用具
食料品工業	160.0	▲3.5	▲0.654	冷凍調理食品
鉄鋼・非鉄金属工業	82.6	▲9.0	▲0.611	電気金



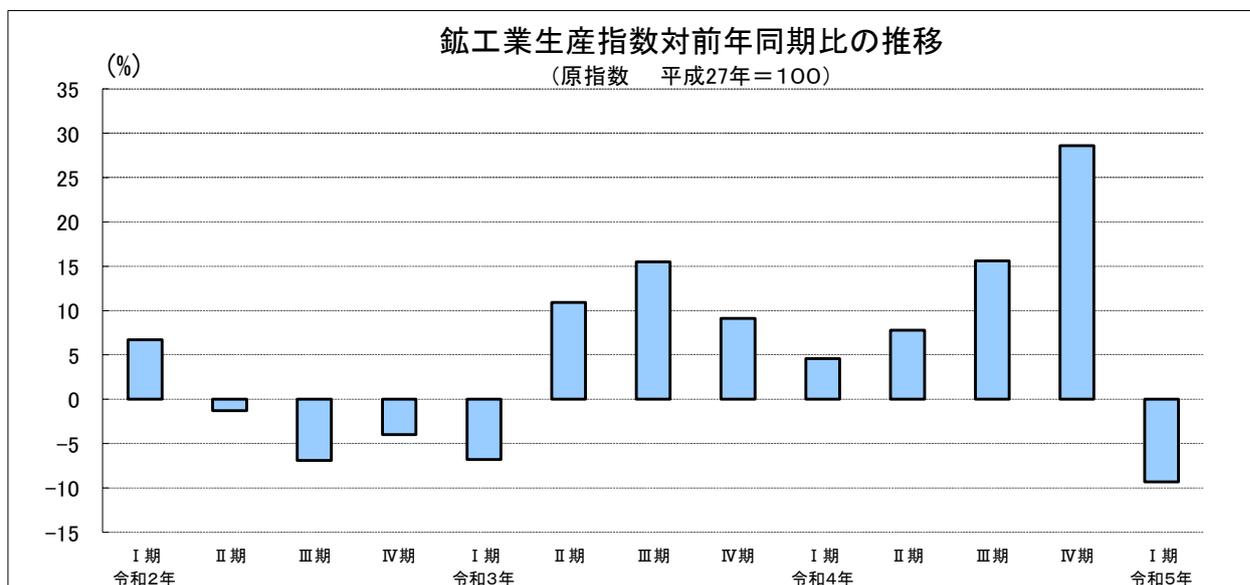
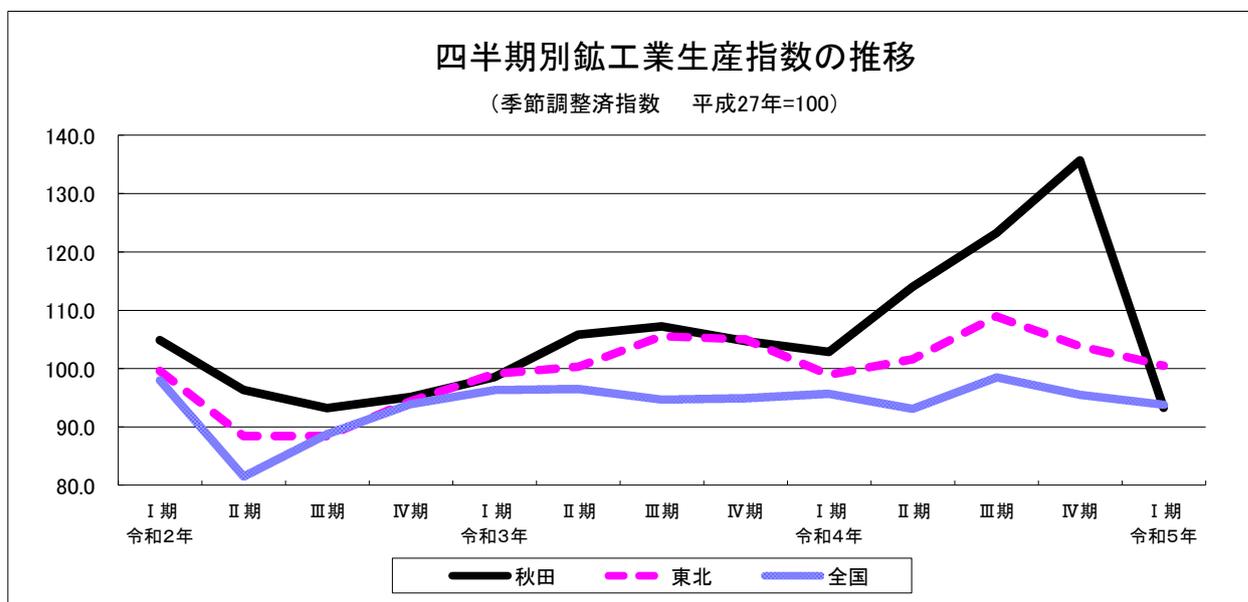
令和5年 第 I 四半期(1月～3月)の動向

1 概況

令和5年第 I 四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が93.3（前期比31.2%減）と4期ぶりに低下した。なお全国は93.8で前期比1.8%の低下、東北は100.5で前期比3.2%の低下となった。

(平成27年=100)

区分	季節調整済指数			原指数		
	5年 I 期	4年IV期	前期比(%)	5年 I 期	4年 I 期	前年同期比(%)
秋 田	93.3	135.7	▲ 31.2	94.7	104.4	▲ 9.3
東 北	100.5	103.8	▲ 3.2	102.5	100.4	2.1
全 国	93.8	95.5	▲ 1.8	94.5	95.8	▲ 1.4



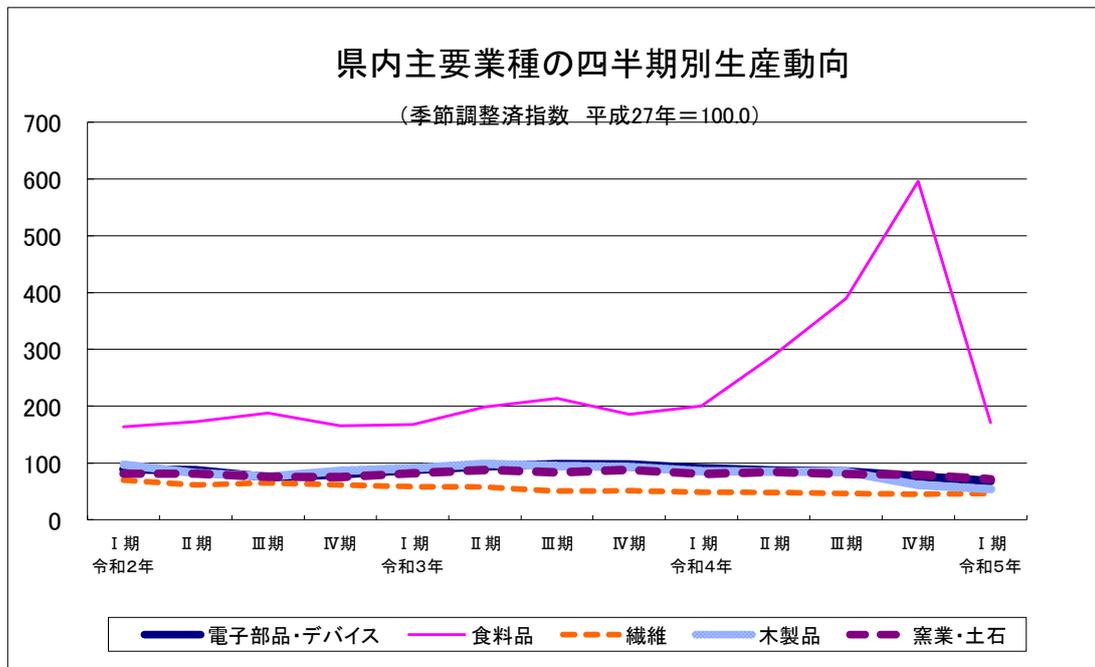
2 業種別の動向

季節調整済指数を業種別に前期と比較すると、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種で上昇し、食料品工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など9業種で低下した。

(季節調整済指数 平成27年=100)

上昇した業種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
生産用機械工業	169.3	119.3	3.662
鉄鋼・非鉄金属工業	85.3	4.0	0.164
パルプ・紙・紙加工品工業	83.4	4.4	0.079

低下した主な業種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
食料品工業	171.0	▲ 71.3	▲ 31.924
電子部品・デバイス工業	67.8	▲ 11.0	▲ 1.912
輸送機械工業	60.0	▲ 25.6	▲ 0.530



		鉱工業						
		総合	製造 工業	鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械 工業	汎用・ 業務用 機械工業	電気・情報 通信機械 工業
		10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6
		130	128	10	5	13	8	2
原 指 数	令和元年平均	98.8	98.9	96.4	91.5	101.7	115.4	89.6
	令和2年平均	97.5	97.6	87.8	88.7	91.6	118.4	84.1
	令和3年平均	103.9	104.1	81.6	86.9	103.4	118.9	76.0
	令和4年平均	118.9	119.4	78.7	101.2	129.5	124.0	101.6
	前年比(%)	14.4	14.7	▲ 3.6	16.5	25.2	4.3	33.7
	令和4年Ⅰ期	104.4	104.5	69.5	87.0	140.4	118.9	90.7
	Ⅱ期	112.7	113.1	98.4	77.2	148.6	124.9	113.6
	Ⅲ期	117.3	117.8	61.7	133.1	153.4	123.6	94.7
	Ⅳ期	141.3	142.0	85.3	107.6	75.4	128.5	107.2
	令和5年Ⅰ期	94.7	95.0	85.2	99.2	162.0	121.5	138.6
	前年同期比(%)	▲ 9.3	▲ 9.1	22.6	14.0	15.4	2.2	52.8
	令和4年3月	114.4	114.6	73.2	92.7	229.1	120.5	113.5
	4月	102.1	102.4	94.5	76.3	131.8	124.4	81.2
	5月	106.0	106.4	107.4	84.6	96.5	122.6	68.8
	6月	130.0	130.6	93.2	70.7	217.4	127.7	190.7
	7月	109.0	109.3	91.3	213.5	164.1	120.5	91.7
	8月	92.9	93.3	50.2	86.0	156.7	122.9	61.8
	9月	150.0	150.8	43.6	99.7	139.4	127.5	130.6
	10月	157.8	158.6	80.0	110.1	85.4	127.7	78.4
11月	172.3	173.3	89.8	122.1	73.0	126.5	151.7	
12月	93.9	94.0	86.1	90.7	67.9	131.4	91.6	
令和5年1月	89.1	89.2	87.0	98.2	103.0	127.9	149.6	
2月	92.0	92.2	81.8	98.1	141.1	121.7	100.3	
3月	103.1	103.5	86.8	101.4	242.0	114.9	165.8	
前年同月比(%)	▲ 9.9	▲ 9.7	18.6	9.4	5.6	▲ 4.6	46.1	
季 節 調 整 指 数	令和4年Ⅰ期	102.8	103.0	70.1	75.2	144.0	121.7	78.7
	Ⅱ期	114.0	114.5	91.7	98.6	157.1	127.9	115.5
	Ⅲ期	123.2	123.7	70.7	150.3	155.0	122.6	101.0
	Ⅳ期	135.7	136.3	82.0	92.8	77.2	126.7	113.1
	令和5年Ⅰ期	93.3	93.5	85.3	84.8	169.3	124.1	117.4
	前期比(%)	▲ 31.2	▲ 31.4	4.0	▲ 8.6	119.3	▲ 2.1	3.8
	令和4年3月	105.8	105.9	69.7	80.1	193.4	117.7	70.9
	4月	101.2	101.6	83.5	106.0	177.6	128.6	96.5
	5月	111.9	112.4	101.4	102.8	121.3	126.9	84.8
	6月	129.0	129.4	90.2	87.0	172.4	128.2	165.3
	7月	111.5	111.8	87.0	242.7	174.5	117.9	116.4
	8月	104.9	105.4	50.3	102.4	192.4	122.9	76.8
	9月	153.2	153.8	74.7	105.9	98.2	127.0	109.7
	10月	155.7	156.4	81.3	98.1	102.6	124.9	85.0
	11月	163.8	164.7	81.9	99.7	82.4	125.0	162.2
	12月	87.5	87.7	82.9	80.5	46.7	130.2	92.1
	令和5年1月	94.1	94.4	82.6	93.2	133.8	131.7	152.4
	2月	90.4	90.6	90.8	73.7	169.7	128.3	96.4
	3月	95.3	95.6	82.6	87.6	204.3	112.3	103.5
前月比(%)	5.4	5.5	▲ 9.0	18.9	20.4	▲ 12.5	7.4	

		電子部品・ デバイス 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維 工業	食料品 工業
ウエイト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
品目数		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	令和元年平均	91.8	93.7	87.0	110.5	108.8	91.1	69.5	127.0
	令和2年平均	82.8	81.5	78.0	116.2	99.9	83.7	64.3	171.4
	令和3年平均	94.2	76.6	85.4	120.2	190.9	82.5	54.4	190.4
	令和4年平均	84.7	77.0	81.0	103.2	189.2	86.7	47.0	367.5
	前年比(%)	▲ 10.1	0.5	▲ 5.2	▲ 14.1	▲ 0.9	5.1	▲ 13.6	93.0
	令和4年Ⅰ期	90.7	69.1	66.5	113.2	193.1	88.7	48.2	214.9
	Ⅱ期	86.4	68.0	83.5	93.1	195.4	83.1	48.2	293.9
	Ⅲ期	83.7	82.1	87.8	96.1	182.1	95.9	46.2	337.0
	Ⅳ期	77.8	88.9	86.2	110.5	186.1	79.1	45.5	624.1
	令和5年Ⅰ期	67.8	60.9	59.2	108.6	170.5	84.4	45.6	183.0
	前年同期比(%)	▲ 25.2	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 4.1	▲ 11.7	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 14.8
	令和4年3月	94.6	73.4	76.3	122.3	213.3	89.8	53.4	219.2
	4月	88.1	70.0	75.6	101.5	195.9	45.7	49.6	204.8
	5月	83.7	58.1	78.1	75.6	189.5	102.7	44.6	281.9
	6月	87.4	75.9	96.7	102.2	200.8	101.0	50.3	395.0
	7月	85.6	85.0	94.3	99.3	180.0	99.4	48.6	174.7
	8月	84.6	76.9	74.5	77.3	165.8	92.8	43.0	157.8
	9月	81.0	84.4	94.5	111.6	200.4	95.5	47.0	678.6
	10月	80.2	89.3	93.7	102.5	189.0	83.8	47.1	775.8
	11月	82.1	90.3	88.4	108.1	184.9	83.9	45.4	900.1
12月	71.1	87.0	76.5	120.8	184.5	69.5	44.1	196.5	
令和5年1月	67.6	59.4	52.5	88.0	151.0	85.8	42.7	176.9	
2月	67.5	56.5	58.7	105.1	164.9	76.1	44.5	184.8	
3月	68.4	66.7	66.3	132.7	195.6	91.3	49.5	187.4	
前年同月比(%)	▲ 27.7	▲ 9.1	▲ 13.1	8.5	▲ 8.3	1.7	▲ 7.3	▲ 14.5	
季 節 調 整 指 数	令和4年Ⅰ期	90.6	68.8	80.6	107.5	182.9	86.3	49.0	200.0
	Ⅱ期	86.9	76.6	84.2	96.7	187.0	95.1	47.9	289.6
	Ⅲ期	85.1	81.7	80.4	109.0	188.8	92.5	46.5	389.5
	Ⅳ期	76.2	80.6	79.2	101.7	200.0	79.9	45.0	596.0
	令和5年Ⅰ期	67.8	60.0	71.7	102.7	161.3	83.4	46.3	171.0
	前期比(%)	▲ 11.0	▲ 25.6	▲ 9.5	1.0	▲ 19.4	4.4	2.9	▲ 71.3
	令和4年3月	91.2	67.7	81.9	114.4	188.8	83.7	49.5	187.1
	4月	87.9	77.4	81.2	87.1	184.2	43.4	48.9	182.8
	5月	84.5	71.7	82.6	90.7	192.2	143.4	46.3	287.8
	6月	88.4	80.8	88.7	112.3	184.5	98.5	48.4	398.2
	7月	85.7	81.5	84.6	110.4	176.4	88.7	46.0	201.3
	8月	87.8	85.8	76.7	103.2	186.3	96.1	45.9	214.5
	9月	81.9	77.9	80.0	113.4	203.6	92.7	47.7	752.7
	10月	77.1	84.9	78.7	104.4	208.1	77.1	46.2	801.6
	11月	80.3	78.5	80.0	93.8	193.3	93.8	45.2	811.9
	12月	71.1	78.4	78.9	107.0	198.5	68.7	43.7	174.6
	令和5年1月	70.0	60.5	71.6	88.5	151.3	79.7	47.3	187.2
2月	67.4	57.8	72.4	95.5	159.3	85.5	45.6	165.8	
3月	66.0	61.6	71.2	124.2	173.2	85.1	45.9	160.0	
前月比(%)	▲ 2.1	6.6	▲ 1.7	30.1	8.7	▲ 0.5	0.7	▲ 3.5	

平成27年=100

									(参考)	
		その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鉱業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用	
									業務用 機械工業	
ウエイト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9	
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21	
原 指 数	令和元年平均	98.8	113.4	59.6	103.9	81.1	88.5	88.5	109.9	
	令和2年平均	85.2	124.7	67.7	85.8	61.8	85.7	85.7	107.6	
	令和3年平均	94.7	114.8	28.6	94.6	100.0	81.6	81.6	112.6	
	令和4年平均	81.5	110.4	17.4	79.0	89.7	72.5	72.5	126.2	
	前年比(%)	▲ 13.9	▲ 3.8	▲ 39.2	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 11.2	▲ 11.2	12.1	
	令和4年Ⅰ期	87.0	111.2	26.4	84.3	97.8	83.6	83.6	127.6	
	Ⅱ期	87.6	116.0	17.4	83.8	102.6	68.7	68.7	134.5	
	Ⅲ期	81.6	111.2	16.5	83.2	73.9	63.6	63.6	135.7	
	Ⅳ期	69.9	103.1	9.2	64.7	84.3	73.9	73.9	107.0	
	令和5年Ⅰ期	65.9	111.9	9.5	53.2	98.2	72.0	72.0	137.9	
	前年同期比(%)	▲ 24.3	0.6	▲ 64.0	▲ 36.9	0.4	▲ 13.9	▲ 13.9	8.1	
	令和4年3月	100.1	114.6	26.8	92.3	139.7	82.3	82.3	164.5	
	4月	92.0	116.7	17.1	80.3	140.0	74.3	74.3	127.4	
	5月	80.5	120.7	19.8	78.1	80.0	65.3	65.3	112.1	
	6月	90.2	110.5	15.2	92.9	87.8	66.6	66.6	164.1	
	7月	84.8	114.6	23.3	87.0	73.8	69.0	69.0	138.2	
	8月	78.2	110.5	15.3	80.3	66.3	59.2	59.2	136.6	
	9月	81.7	108.6	11.0	82.3	81.6	62.5	62.5	132.3	
	10月	75.9	106.5	10.1	72.2	87.7	70.9	70.9	110.6	
11月	71.8	110.5	8.5	66.0	85.5	70.1	70.1	104.8		
12月	62.1	92.2	9.0	55.9	79.7	80.8	80.8	105.7		
令和5年1月	60.4	112.6	9.7	50.5	76.8	80.9	80.9	117.8		
2月	63.4	106.5	9.7	51.7	93.2	70.2	70.2	129.5		
3月	73.8	116.7	9.1	57.3	124.6	64.8	64.8	166.4		
前年同月比(%)	▲ 26.3	1.8	▲ 66.0	▲ 37.9	▲ 10.8	▲ 21.3	▲ 21.3	1.2		
季 節 調 整 指 数	令和4年Ⅰ期	87.1	116.5	25.3	86.2	87.7	76.8	76.8	130.1	
	Ⅱ期	87.8	113.5	16.0	84.8	96.2	69.5	69.5	139.0	
	Ⅲ期	83.8	110.7	17.3	84.8	85.0	69.1	69.1	134.0	
	Ⅳ期	67.9	101.6	10.1	61.4	88.1	74.2	74.2	105.5	
	令和5年Ⅰ期	66.0	117.7	9.1	54.2	90.0	66.2	66.2	141.5	
	前期比(%)	▲ 2.8	15.8	▲ 9.9	▲ 11.7	2.2	▲ 10.8	▲ 10.8	34.1	
	令和4年3月	93.6	120.7	25.4	87.3	107.2	75.6	75.6	151.1	
	4月	88.5	112.6	14.4	83.2	104.9	71.4	71.4	141.9	
	5月	85.0	119.1	18.8	82.8	86.3	65.7	65.7	123.2	
	6月	90.0	108.8	14.9	88.4	97.5	71.4	71.4	151.9	
	7月	86.0	111.1	24.5	88.8	76.3	73.0	73.0	138.5	
	8月	85.3	113.0	16.6	84.3	98.3	62.7	62.7	149.0	
	9月	80.2	108.1	10.8	81.3	80.5	71.6	71.6	114.5	
	10月	74.4	105.2	10.9	69.5	92.6	75.1	75.1	115.4	
	11月	68.7	110.3	9.0	60.6	90.5	72.5	72.5	109.5	
	12月	60.6	89.4	10.4	54.1	81.3	75.1	75.1	91.7	
	令和5年1月	65.5	115.8	9.5	54.5	89.4	70.7	70.7	130.9	
	2月	63.4	114.5	9.3	54.0	85.0	68.3	68.3	140.7	
	3月	69.0	122.9	8.6	54.2	95.6	59.5	59.5	152.8	
前月比(%)	8.8	7.3	▲ 7.5	0.4	12.5	▲ 12.9	▲ 12.9	8.6		

秋田県鉱工業生産指数(財分類別)

平成27年=100

		平成27年=100									
		最終 需要財	投資財	消費財		生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財			
				資本財	建設財				耐久 消費財	非耐久 消費財	
ウェイト		3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6
品目数		61	39	19	20	22	2	20	69	63	6
原 指 数	令和元年平均	105.7	105.4	100.7	111.5	106.2	31.1	107.3	95.7	94.6	119.5
	令和2年平均	112.1	99.1	100.2	97.7	134.3	12.4	136.0	89.0	87.7	116.4
	令和3年平均	116.5	100.8	101.9	99.3	143.2	17.9	145.0	97.1	95.7	125.9
	令和4年平均	164.1	106.1	114.5	95.2	263.0	25.9	266.3	90.2	88.8	117.1
	前年比(%)	40.9	5.3	12.4	▲ 4.1	83.7	44.7	83.7	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 7.0
	令和4年Ⅰ期	123.1	102.5	115.8	85.4	158.1	23.6	159.9	93.3	92.0	119.5
	Ⅱ期	147.8	109.7	122.7	92.7	212.9	22.1	215.5	90.7	90.1	101.7
	Ⅲ期	165.4	120.6	124.1	116.2	241.6	21.3	244.6	86.7	85.6	108.4
	Ⅳ期	220.2	91.6	95.5	86.4	439.5	36.4	445.0	90.0	87.6	138.7
	令和5年Ⅰ期	115.0	103.5	130.3	68.6	134.5	23.8	136.1	82.0	79.3	137.2
	前年同期比(%)	▲ 6.6	1.0	12.5	▲ 19.7	▲ 14.9	0.8	▲ 14.9	▲ 12.1	▲ 13.8	14.8
	令和4年3月	139.8	126.6	152.5	93.1	162.2	25.5	164.1	98.9	97.0	138.1
	4月	120.3	102.0	113.4	87.1	151.6	20.0	153.5	91.2	89.2	132.6
	5月	134.3	93.7	99.1	86.6	203.7	21.8	206.2	88.4	88.2	91.9
	6月	188.7	133.3	155.5	104.4	283.3	24.4	286.9	92.4	93.0	80.6
	7月	136.6	140.2	123.4	161.9	130.4	19.2	131.9	91.9	91.8	94.2
	8月	111.3	108.4	124.0	88.2	116.1	20.5	117.4	82.0	81.5	91.7
	9月	248.2	113.3	124.8	98.4	478.4	24.3	484.6	86.1	83.5	139.4
	10月	262.5	96.4	99.0	93.0	545.7	54.7	552.5	89.5	87.3	134.1
	11月	291.6	93.4	94.3	92.3	629.5	27.2	637.8	94.2	91.7	144.1
12月	106.4	84.9	93.2	74.0	143.2	27.3	144.8	86.2	83.7	137.8	
令和5年1月	105.9	92.2	112.3	66.1	129.2	16.2	130.8	78.7	76.5	122.6	
2月	110.5	95.5	118.9	65.0	136.1	25.7	137.6	80.4	78.3	121.5	
3月	128.5	122.7	159.8	74.7	138.3	29.6	139.8	87.0	83.0	167.6	
前年同月比(%)	▲ 8.1	▲ 3.1	4.8	▲ 19.8	▲ 14.7	16.1	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 14.4	21.4	
季 節 調 整 指 数	令和4年Ⅰ期	122.4	104.8	116.6	90.2	148.8	26.6	150.5	90.9	90.1	106.1
	Ⅱ期	148.0	113.1	127.1	94.2	209.4	23.0	212.0	92.4	91.4	112.2
	Ⅲ期	171.4	120.5	122.5	116.8	272.6	21.6	276.2	91.6	89.8	130.2
	Ⅳ期	213.3	88.0	94.9	80.4	422.9	31.6	428.5	86.3	84.5	122.1
	令和5年Ⅰ期	114.4	105.8	132.0	72.0	127.1	26.4	128.5	79.8	77.5	121.2
	前期比(%)	▲ 46.4	20.2	39.1	▲ 10.4	▲ 69.9	▲ 16.5	▲ 70.0	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 0.7
	令和4年3月	128.4	118.1	134.0	94.1	139.8	26.9	141.6	91.9	90.6	118.2
	4月	122.1	112.6	130.5	90.9	137.1	24.6	138.6	89.5	88.0	123.6
	5月	141.0	102.6	109.4	92.0	206.9	21.1	209.8	94.4	93.7	108.7
	6月	180.8	124.0	141.4	99.8	284.2	23.3	287.7	93.2	92.6	104.2
	7月	140.9	140.9	124.2	161.9	145.1	22.3	146.7	93.6	92.0	130.8
	8月	129.7	116.7	134.8	93.3	152.4	21.5	154.3	89.7	87.9	127.3
	9月	243.7	103.8	108.5	95.1	520.3	21.1	527.6	91.4	89.4	132.6
	10月	264.7	95.7	105.2	85.4	559.1	49.7	565.8	87.6	86.0	122.2
	11月	279.1	92.1	98.3	82.7	579.8	23.0	588.3	88.4	86.5	123.6
	12月	96.0	76.3	81.1	73.2	129.9	22.2	131.3	82.9	81.1	120.5
	令和5年1月	116.4	103.9	125.8	75.3	137.5	19.7	139.0	79.2	77.0	114.0
2月	108.8	99.0	129.8	65.3	124.7	28.1	126.0	79.4	78.1	106.3	
3月	118.0	114.5	140.4	75.5	119.2	31.3	120.6	80.9	77.5	143.4	
前月比(%)	8.5	15.7	8.2	15.6	▲ 4.4	11.4	▲ 4.3	1.9	▲ 0.8	34.9	

秋田県・東北・全国の鋳工業生産指数

平成27年=100

	秋 田		東 北		全 国	
	鋳工業総合	増減率(%)	鋳工業総合	増減率(%)	鋳工業総合	増減率(%)
原 指 数		(前年比)		(前年比)		(前年比)
令和元年平均	98.8	▲ 7.1	99.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
令和2年平均	97.5	▲ 1.3	92.7	▲ 6.5	90.6	▲ 10.4
令和3年平均	103.9	6.6	102.5	10.6	95.7	5.6
令和4年平均	118.9	14.4	103.2	0.7	95.6	▲ 0.1
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和4年Ⅰ期	104.4	4.4	100.4	▲ 0.2	95.8	▲ 0.6
Ⅱ期	112.7	7.8	98.1	1.2	92.1	▲ 3.7
Ⅲ期	117.3	15.6	108.1	3.6	97.1	4.2
Ⅳ期	141.3	28.7	106.2	▲ 1.9	97.4	▲ 0.2
令和5年Ⅰ期	94.7	▲ 9.3	102.5	2.1	94.5	▲ 1.4
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和4年3月	114.4	5.4	110.9	0.5	107.1	▲ 1.7
4月	102.1	▲ 1.8	97.5	2.2	93.8	▲ 4.9
5月	106.0	6.7	92.8	3.9	83.8	▲ 3.1
6月	130.0	18.1	104.0	▲ 2.0	98.8	▲ 2.8
7月	109.0	3.9	105.0	▲ 0.1	98.0	▲ 2.0
8月	92.9	▲ 1.1	101.9	3.5	91.5	5.8
9月	150.0	42.0	117.3	7.2	101.9	9.6
10月	157.8	47.8	102.4	▲ 1.3	95.6	3.0
11月	172.3	58.1	109.6	1.1	99.0	▲ 0.9
12月	93.9	▲ 17.3	106.6	▲ 5.6	97.6	▲ 2.4
令和5年1月	89.1	▲ 5.4	95.1	▲ 0.6	85.0	▲ 3.1
2月	92.0	▲ 12.0	r p 98.5	4.1	92.0	▲ 0.5
3月	103.1	▲ 9.9	p 114.0	2.8	106.5	▲ 0.6
季節調整済指数		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和4年Ⅰ期	102.8	▲ 1.8	98.9	▲ 5.8	95.7	0.8
Ⅱ期	114.0	10.9	101.6	2.7	93.1	▲ 2.7
Ⅲ期	123.2	8.1	108.9	7.2	98.5	5.8
Ⅳ期	135.7	10.1	103.8	▲ 4.7	95.5	▲ 3.0
令和5年Ⅰ期	93.3	▲ 31.2	100.5	▲ 3.2	93.8	▲ 1.8
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和4年3月	105.8	2.8	98.6	1.9	96.5	0.3
4月	101.2	▲ 4.3	102.8	4.3	95.1	▲ 1.5
5月	111.9	10.6	99.3	▲ 3.4	88.0	▲ 7.5
6月	129.0	15.3	102.6	3.3	96.1	9.2
7月	111.5	▲ 13.6	105.0	2.3	96.9	0.8
8月	104.9	▲ 5.9	109.0	3.8	100.2	3.4
9月	153.2	46.0	112.7	3.4	98.5	▲ 1.7
10月	155.7	1.6	102.9	▲ 8.7	95.3	▲ 3.2
11月	163.8	5.2	106.3	3.3	95.5	0.2
12月	87.5	▲ 46.6	102.1	▲ 4.0	95.8	0.3
令和5年1月	94.1	7.5	100.2	▲ 1.9	90.7	▲ 5.3
2月	90.4	▲ 3.9	r p 99.9	▲ 0.3	94.9	4.6
3月	95.3	5.4	p 101.3	1.4	95.9	1.1

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。全国の修正は年間補正による。

令和4年平均の概況（秋田県）

1 賃 金

～事業所規模5人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は271,091円で、前年に比べて2.0%の減となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比2.2%減の226,760円であり、所定内給与は、2.5%減の212,032円であった。

特別に支払われた給与は、44,331円で、前年差407円の減であった。

実質賃金指数は、前年比97.8であった。（14ページ参照）

～事業所規模30人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は292,987円で、前年に比べて0.3%の増となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比0.6%減の240,906円であり、所定内給与は、1.1%減の222,801円であった。

特別に支払われた給与は、52,081円で、前年差2,151円の増であった。

実質賃金指数は、前年比97.9であった。（14ページ参照）

1人平均月間給与総額

(R4平均)

産 業	現金給与総額								
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与		
	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	271,091	▲ 2.0	226,760	▲ 2.2	212,032	▲ 2.5	44,331	▲ 407
	建 設 業	324,635	▲ 7.4	261,614	▲ 11.2	244,804	▲ 10.0	63,021	7,031
	製 造 業	287,344	3.3	232,239	0.3	210,370	▲ 0.4	55,105	8,327
	情 報 通 信 業	397,346	▲ 8.5	319,959	▲ 2.2	295,159	0.6	77,387	▲ 29,814
	運 輸 業 , 郵 便 業	329,005	▲ 3.9	279,628	▲ 1.7	241,986	▲ 2.8	49,377	▲ 8,330
	卸 売 業 , 小 売 業	215,010	▲ 3.7	190,154	▲ 0.8	181,378	▲ 0.4	24,856	▲ 6,894
	金 融 業 , 保 険 業	322,612	▲ 19.2	259,966	▲ 13.9	248,236	▲ 14.4	62,646	▲ 35,789
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	370,725	16.7	299,547	11.4	276,624	7.7	71,178	22,794
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	130,855	0.1	127,657	▲ 0.3	121,524	▲ 2.7	3,198	581
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	190,996	4.1	173,162	▲ 0.4	166,757	▲ 1.8	17,834	8,480
	教 育 , 学 習 支 援 業	416,731	▲ 6.3	321,111	▲ 5.2	317,477	▲ 5.0	95,620	▲ 9,723
	医 療 , 福 祉	278,977	2.1	229,966	0.0	217,487	▲ 0.2	49,011	5,419
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	359,029	▲ 0.8	292,147	0.3	278,730	0.4	66,882	▲ 4,348
	サ ー ビ ス 業	209,259	2.3	194,680	4.7	178,846	2.8	14,579	▲ 3,396
30 人 以 上	調 査 産 業 計	292,987	0.3	240,906	▲ 0.6	222,801	▲ 1.1	52,081	2,151
	建 設 業	337,443	▲ 11.1	290,388	▲ 8.4	260,482	▲ 12.3	47,055	▲ 16,069
	製 造 業	316,705	0.2	248,173	▲ 2.9	223,883	▲ 3.2	68,532	7,624
	情 報 通 信 業	444,847	▲ 0.4	348,036	3.6	320,992	3.3	96,811	▲ 14,709
	運 輸 業 , 郵 便 業	358,287	▲ 0.5	297,073	▲ 1.4	250,219	▲ 0.8	61,214	447
	卸 売 業 , 小 売 業	180,079	▲ 0.6	159,905	▲ 1.9	153,749	▲ 1.5	20,174	1,920
	金 融 業 , 保 険 業	301,939	▲ 27.0	246,124	▲ 18.3	228,645	▲ 18.0	55,815	▲ 55,320
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	408,394	1.9	324,503	0.0	304,446	▲ 1.4	83,891	7,633
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	125,504	▲ 7.8	121,589	▲ 7.1	114,070	▲ 9.7	3,915	▲ 1,320
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	169,415	▲ 4.4	157,253	▲ 8.1	145,707	▲ 11.0	12,162	6,429
	教 育 , 学 習 支 援 業	481,885	1.3	364,991	1.0	361,469	1.6	116,894	3,254
	医 療 , 福 祉	312,263	2.9	256,206	1.6	240,463	1.0	56,057	4,719
	サ ー ビ ス 業	200,812	6.7	188,731	9.3	172,728	8.3	12,081	▲ 2,987

2 労働時間

～事業所規模5人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は144.7時間で、前年に比べて1.5%の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,736時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比2.1%減の135.7時間であり、所定外労働時間数は、前年比8.4%増の9.0時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比15.9%増の12.9時間であった。

～事業所規模30人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は146.2時間で、前年に比べて0.3%の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,754時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比0.9%減の137.0時間であり、所定外労働時間数は、前年比8.5%増の9.2時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比11.1%増の11.1時間であった。

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

(R4平均)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数		
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差	
5人以上	調査産業計	144.7	▲ 1.5	135.7	▲ 2.1	9.0	8.4	19.0	▲ 0.2
	建設業	153.5	▲ 5.5	144.5	▲ 5.0	9.0	▲ 13.8	20.0	▲ 0.3
	製造業	160.4	2.3	147.5	1.3	12.9	15.9	19.1	0.2
	情報通信業	154.0	▲ 4.4	139.6	▲ 2.4	14.4	▲ 21.4	18.8	0.1
	運輸業, 郵便業	184.9	4.2	160.1	2.6	24.8	16.5	21.1	0.0
	卸売業, 小売業	136.9	▲ 3.2	130.6	▲ 3.6	6.3	5.6	19.8	▲ 0.2
	金融業, 保険業	139.9	▲ 1.7	134.4	▲ 1.7	5.5	0.6	18.6	▲ 0.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	144.5	▲ 0.8	130.8	▲ 5.1	13.7	76.2	18.2	▲ 0.5
	宿泊業, 飲食サービス業	115.4	4.5	109.0	2.3	6.4	69.5	17.4	0.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	128.0	▲ 10.8	123.4	▲ 10.3	4.6	▲ 23.8	19.0	▲ 1.0
	教育, 学習支援業	132.4	▲ 9.0	123.7	▲ 7.5	8.7	▲ 26.1	16.8	▲ 1.1
	医療, 福祉	137.7	▲ 1.7	133.2	▲ 1.8	4.5	1.4	18.6	▲ 0.2
	複合サービス事業	149.7	▲ 1.7	142.1	▲ 1.8	7.6	2.0	18.7	▲ 0.3
	サービス業	146.7	2.0	136.0	▲ 0.4	10.7	45.6	18.6	▲ 0.2
30人以上	調査産業計	146.2	▲ 0.3	137.0	▲ 0.9	9.2	8.5	18.8	▲ 0.1
	建設業	163.6	▲ 0.5	150.1	▲ 2.9	13.5	36.9	19.7	▲ 1.0
	製造業	162.3	0.7	148.3	▲ 0.2	14.0	11.1	18.8	▲ 0.1
	情報通信業	146.1	▲ 4.6	134.0	▲ 5.1	12.1	1.1	18.1	▲ 0.5
	運輸業, 郵便業	177.1	▲ 0.6	155.5	▲ 0.4	21.6	▲ 2.3	20.7	▲ 0.1
	卸売業, 小売業	127.4	▲ 3.1	123.1	▲ 2.7	4.3	▲ 14.5	20.0	0.5
	金融業, 保険業	134.5	▲ 6.4	125.5	▲ 5.7	9.0	▲ 15.9	18.2	▲ 0.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	150.9	0.8	140.6	▲ 0.1	10.3	14.4	19.2	▲ 0.2
	宿泊業, 飲食サービス業	107.4	▲ 2.9	102.2	▲ 3.7	5.2	16.0	16.0	0.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	127.1	▲ 11.0	118.8	▲ 12.4	8.3	17.8	18.6	▲ 1.4
	教育, 学習支援業	133.3	▲ 2.1	132.0	▲ 0.1	1.3	▲ 67.5	17.8	▲ 0.1
	医療, 福祉	141.9	0.5	136.5	▲ 0.1	5.4	11.8	18.6	▲ 0.1
	サービス業	145.9	2.1	135.6	1.0	10.3	18.9	18.1	▲ 0.3

3 雇 用

～事業所規模5人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.7で、前年に比べ0.7%の上昇となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.6%で、前年に比べ1.0ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.46%、離職率は1.54%となっており、前年に比べ入職率は0.01ポイントの上昇、離職率は0.05ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は98.9で、前年に比べ1.0%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.1%で、前年に比べ1.2ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.58%、離職率は1.60%となっており、前年に比べ入職率は0.10ポイントの上昇、離職率は0.15ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

(R4平均)

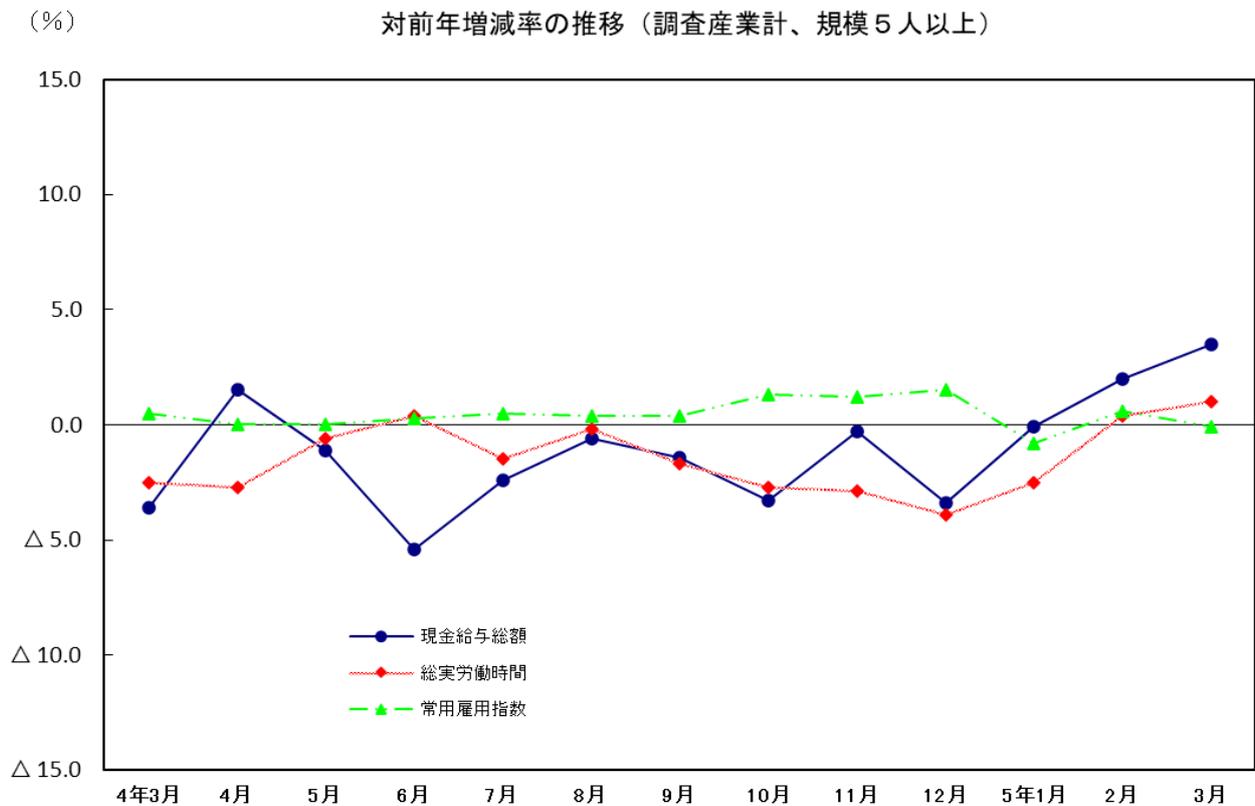
産 業	本調査期間末 労働者数 人	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		雇 用 指 数	パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率			
			前年比	比率	前年差	%	前年差	%	前年差	
調 査 産 業 計	321,138	99.7	0.7	25.6	1.0	1.46	0.01	1.54	0.05	
5 人 以 上										
建 設 業	24,289	95.7	▲ 4.5	4.5	1.8	1.02	0.24	1.17	0.10	
製 造 業	57,503	107.3	17.0	10.3	0.0	0.91	▲ 0.18	1.04	▲ 0.05	
情 報 通 信 業	3,628	101.2	1.7	4.7	2.4	0.86	0.11	0.94	0.37	
運 輸 業 , 郵 便 業	17,307	101.2	▲ 1.0	7.6	0.1	1.19	▲ 0.31	1.05	▲ 0.40	
卸 売 業 , 小 売 業	58,679	99.0	▲ 1.2	45.3	4.3	1.33	▲ 0.11	1.51	0.11	
金 融 業 , 保 険 業	7,009	89.5	▲ 5.2	18.3	▲ 1.4	1.69	0.41	1.78	0.41	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,584	101.7	▲ 0.5	8.3	▲ 1.2	1.75	0.08	1.68	0.08	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,603	94.7	▲ 1.9	66.0	▲ 0.3	2.68	1.28	2.37	0.24	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,981	99.3	▲ 2.4	47.4	▲ 1.6	1.36	▲ 1.29	1.65	▲ 0.57	
教 育 , 学 習 支 援 業	18,988	98.5	▲ 0.8	23.8	5.1	2.64	0.66	2.54	0.45	
医 療 , 福 祉	66,570	99.8	▲ 2.7	24.8	▲ 0.1	1.40	▲ 0.29	1.57	0.06	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,006	59.2	▲ 38.1	24.1	7.9	0.97	0.13	2.15	0.68	
サ ー ビ ス 業	25,461	104.0	1.0	21.4	▲ 5.5	2.24	0.45	1.84	0.07	
30 人 以 上										
調 査 産 業 計	174,756	98.9	▲ 1.0	24.1	1.2	1.58	0.10	1.60	0.15	
建 設 業	6,156	95.5	▲ 3.3	1.7	0.4	0.93	0.17	1.26	0.42	
製 造 業	42,576	101.9	4.4	7.9	1.1	0.89	0.07	1.07	0.21	
情 報 通 信 業	2,425	100.8	▲ 1.3	3.3	▲ 0.4	0.69	▲ 0.12	1.03	0.51	
運 輸 業 , 郵 便 業	9,900	103.8	▲ 1.6	9.3	1.4	1.06	▲ 0.80	1.48	0.15	
卸 売 業 , 小 売 業	22,004	96.5	▲ 1.5	66.0	9.1	1.49	▲ 0.19	1.66	▲ 0.12	
金 融 業 , 保 険 業	1,811	64.2	▲ 20.5	34.3	5.8	1.71	0.09	2.09	0.15	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,039	99.3	▲ 0.2	9.5	0.0	1.21	0.26	1.13	0.11	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,012	110.6	12.4	66.4	11.0	3.84	1.78	2.90	0.64	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,622	88.2	▲ 7.2	52.0	4.8	2.03	▲ 2.48	2.32	▲ 1.62	
教 育 , 学 習 支 援 業	11,333	98.5	▲ 0.2	15.6	▲ 1.8	2.80	0.41	2.36	0.11	
医 療 , 福 祉	43,815	98.4	▲ 3.5	21.3	▲ 0.1	1.35	0.02	1.44	0.14	
サ ー ビ ス 業	18,558	111.4	3.6	20.2	▲ 3.1	3.01	0.88	2.25	0.64	

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和5年3月分

今月の動き			※調査産業計・事業所規模5人以上	
1	現金給与総額	244,889円	(前年同月比)	3.5%増)
2	実質賃金指数	86.3	(前年同月比)	同水準)
3	総実労働時間	146.4時間	(前年同月比)	1.0%増)
4	常用雇用指数	99.0	(前年同月比)	0.1%減)



令和5年5月30日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	8
第8-2表 〃 (男女別)	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	12
第8-2表 〃 (男女別)	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。

$$\text{推計比率} = \frac{\text{前月末母集団}}{\text{前月末常用労働者数}} \times \text{調査票集計値}$$

- 対前年比(前月比)等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。(指数が作成できない産業においては実数により計算している。)

- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。(直近ではR4年1月部分入替実施)賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

(指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>(本調査では季節調整値は算定していない))

- 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。

- 上記のとおり、指数は令和2年を基準年としたものである。(令和2年=100)

$$\text{名目賃金指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

$$\text{雇用指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。

- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結果の概要（令和5年3月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は244,889円で、前月と比べ4.4%の増、前年同月と比べ3.5%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者291,480円に対し、パートタイム労働者は106,800円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は261,593円で、前月と比べ7.3%の増、前年同月と比べ1.7%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者312,474円に対し、パートタイム労働者は108,138円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

業	産	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5人 以上	調査産業計	244,889	3.5 (4.4)	232,681	3.0 (0.5)	218,224	2.9 (0.4)	12,208	1,669 (9,608)
	建設業	273,684	5.3	261,891	1.5	246,229	3.1	11,793	9,924
	製造業	246,560	▲2.4	231,376	0.1	211,458	1.0	15,184	▲6,367
	情報通信業	531,463	76.1	346,197	16.0	332,949	20.5	185,266	182,308
	運輸業, 郵便業	266,443	▲6.4	259,751	▲7.0	212,021	▲14.3	6,692	1,273
	卸売業, 小売業	193,721	▲0.1	186,377	▲1.9	179,133	▲1.4	7,344	3,395
	金融業, 保険業	302,147	15.3	300,404	17.2	282,554	14.8	1,743	▲4,156
	学術研究, 専門・技術サービス業	357,184	4.6	315,682	10.4	288,415	8.0	41,502	▲14,010
	宿泊業, 飲食サービス業	140,769	18.4	136,453	14.9	128,551	10.8	4,316	4,304
	生活関連サービス業, 娯楽業	188,329	15.2	183,084	17.1	169,300	13.1	5,245	▲1,768
	教育, 学習支援業	319,593	▲13.2	319,532	▲11.6	316,507	▲11.2	61	▲6,295
	医療, 福祉	262,091	7.0	250,592	8.6	240,435	10.4	11,499	▲2,529
	複合サービス事業	312,921	▲6.4	312,523	8.3	296,546	6.5	398	▲45,448
	サービス業 (他に分類されないもの)	216,412	12.4	203,758	8.5	189,581	9.0	12,654	7,935
30人 以上	調査産業計	261,593	1.7 (7.3)	245,519	1.5 (1.3)	229,096	2.3 (1.6)	16,074	487 (14,631)
	建設業	305,609	4.8	293,079	3.0	275,439	8.4	12,530	5,134
	製造業	268,151	▲3.4	248,126	▲0.4	223,883	▲0.1	20,025	▲8,757
	情報通信業	643,962	84.1	379,731	9.9	364,614	14.8	264,231	259,887
	運輸業, 郵便業	274,639	▲9.8	262,526	▲11.5	227,702	▲9.5	12,113	3,933
	卸売業, 小売業	160,263	▲2.7	150,204	▲3.0	143,631	▲3.9	10,059	269
	金融業, 保険業	296,915	12.4	296,762	17.1	279,498	18.8	153	▲10,924
	学術研究, 専門・技術サービス業	430,990	▲2.0	332,974	▲1.9	311,324	▲1.6	98,016	▲2,217
	宿泊業, 飲食サービス業	142,119	17.0	130,702	7.6	122,047	4.2	11,417	11,384
	生活関連サービス業, 娯楽業	176,483	8.4	159,302	6.2	144,820	6.2	17,181	4,528
	教育, 学習支援業	379,932	▲6.3	379,830	▲6.1	376,755	▲6.1	102	▲623
	医療, 福祉	288,942	4.5	277,345	7.2	262,726	8.2	11,597	▲6,020
	サービス業 (他に分類されないもの)	187,323	3.8	184,349	4.1	171,663	5.4	2,974	▲303

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ()内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比(前月比)は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は146.4時間で、前月と比べ4.2%の増、前年同月と比べ1.0%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者162.9時間に対し、パートタイム労働者は97.8時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は145.7時間で、前月と比べ4.3%の増、前年同月と比べ2.2%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者161.4時間に対し、パートタイム労働者は98.3時間であった。（P4-第2表）

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業	総実労働時間数						出 勤 日 数		
	前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差	
			時間	%	時間	%			時間
5 人 以 上	調 査 産 業 計	146.4	1.0 (4.2)	138.2	1.5 (4.1)	8.2	▲ 8.9 (7.9)	19.3	0.2 (0.7)
	建 設 業	170.4	12.6	161.0	13.7	9.4	▲ 3.2	22.1	2.7
	製 造 業	159.0	▲ 1.3	147.4	0.1	11.6	▲ 16.5	19.1	▲ 0.1
	情 報 通 信 業	141.5	▲ 10.8	130.7	▲ 8.0	10.8	▲ 35.3	17.7	▲ 1.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	182.0	0.8	155.6	▲ 1.8	26.4	19.4	20.4	▲ 0.3
	卸 売 業 , 小 売 業	130.1	▲ 7.0	125.0	▲ 6.2	5.1	▲ 21.5	19.3	▲ 0.9
	金 融 業 , 保 険 業	141.4	0.8	134.3	▲ 0.6	7.1	41.9	18.7	0.1
	学術研究,専門・技術サービス業	156.6	11.9	143.0	10.6	13.6	27.1	19.8	1.6
	宿泊業,飲食サービス業	120.8	19.3	113.7	18.1	7.1	39.1	17.7	2.1
	生活関連サービス業,娯楽業	128.1	9.5	121.4	7.1	6.7	81.1	18.7	▲ 0.5
	教育,学習支援業	134.6	▲ 11.6	126.8	▲ 11.5	7.8	▲ 12.4	17.6	▲ 1.9
	医 療 , 福 祉	146.2	5.0	142.8	6.4	3.4	▲ 33.4	19.4	0.8
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	166.4	7.6	157.2	5.6	9.2	58.6	20.4	1.0
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	140.3	▲ 1.3	133.5	0.9	6.8	▲ 32.0	18.7	0.0
	30 人 以 上	調 査 産 業 計	145.7	▲ 2.2 (4.3)	137.6	▲ 1.2 (4.7)	8.1	▲ 15.7 (1.3)	19.1
建 設 業		166.5	▲ 2.2	156.6	▲ 0.3	9.9	▲ 24.4	21.3	0.6
製 造 業		162.0	▲ 2.9	148.4	▲ 2.0	13.6	▲ 11.7	18.9	▲ 0.3
情 報 通 信 業		121.7	▲ 17.1	110.4	▲ 18.2	11.3	▲ 5.8	15.4	▲ 2.7
運 輸 業 , 郵 便 業		164.1	▲ 4.2	143.6	▲ 4.0	20.5	▲ 4.6	19.7	▲ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業		117.3	▲ 4.8	114.0	▲ 4.4	3.3	▲ 15.4	19.3	▲ 0.3
金 融 業 , 保 険 業		144.9	3.8	138.3	6.2	6.6	▲ 30.6	19.0	0.4
学術研究,専門・技術サービス業		156.6	▲ 3.7	146.6	▲ 2.9	10.0	▲ 13.9	19.8	▲ 0.9
宿泊業,飲食サービス業		114.8	13.6	109.1	12.5	5.7	39.1	18.0	2.7
生活関連サービス業,娯楽業		119.9	5.3	111.8	6.0	8.1	▲ 3.6	19.0	1.4
教育,学習支援業		143.2	▲ 8.0	141.1	▲ 8.0	2.1	▲ 8.7	19.5	▲ 1.2
医 療 , 福 祉		149.7	2.5	145.4	3.7	4.3	▲ 24.6	19.4	0.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		133.4	▲ 7.4	126.8	▲ 5.1	6.6	▲ 35.3	17.9	▲ 0.5

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差対前年比(同月比)は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.0で、前月と比べ0.7%の減、前年同月と比べ0.1%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.2%で、前年同月と比べ0.6ポイントの減少となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は98.4で、前月と比べ1.0%の減、前年同月と比べ1.3%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.7%で、前年同月と比べ0.8ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業	本 月 末 労働者数	常 用 労 働 者				労 働 異 動				
		雇 用 指 数	パートタイム労働者		入 職 率	離 職 率				
			前年比	比率		前年差	前年差			
	人		%	%	%	%	%	%	%	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	318,906	99.0	▲ 0.1 (▲ 0.7)	25.2	▲ 0.6 (0.3)	1.32	0.19 (0.59)	2.05	▲ 0.31 (1.18)
	建 設 業	23,808	93.8	▲ 3.9	4.3	▲ 2.0	1.99	0.94	3.85	2.84
	製 造 業	56,963	106.3	▲ 1.4	13.9	2.4	1.75	0.80	0.84	0.11
	情 報 通 信 業	3,545	98.9	0.3	4.4	▲ 2.0	1.00	0.45	2.26	▲ 0.83
	運 輸 業 , 郵 便 業	17,405	101.8	2.9	10.0	2.7	0.66	0.07	0.94	▲ 1.57
	卸 売 業 , 小 売 業	56,923	96.0	▲ 4.7	50.4	8.2	1.58	0.11	2.34	0.95
	金 融 業 , 保 険 業	7,227	92.3	▲ 2.7	9.0	▲ 13.0	0.28	▲ 7.44	2.88	1.70
	学術研究,専門・技術サービス業	5,571	101.5	2.7	7.4	▲ 2.3	0.00	▲ 0.38	0.61	▲ 2.86
	宿泊業,飲食サービス業	19,361	98.5	6.6	66.3	0.2	2.44	0.21	1.20	▲ 4.31
	生活関連サービス業,娯楽業	10,499	95.0	▲ 3.7	40.8	▲ 12.3	3.48	1.28	3.25	3.08
	教育,学習支援業	18,288	94.9	8.7	29.1	9.6	0.04	0.02	4.06	▲ 8.21
	医療,福祉	65,921	98.8	▲ 0.3	15.3	▲ 10.6	0.87	0.68	1.37	▲ 0.28
	複合サービス事業	4,155	81.8	33.2	17.7	▲ 4.7	1.13	0.41	3.61	0.39
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	25,805	105.4	2.1	23.6	0.7	0.80	▲ 0.68	3.27	0.96
30 人 以 上	調 査 産 業 計	173,805	98.4	1.3 (▲ 1.0)	24.7	0.8 (▲ 0.2)	1.23	0.14 (0.52)	2.30	▲ 0.59 (1.24)
	建 設 業	6,060	94.0	▲ 1.3	2.0	0.5	1.65	1.45	4.63	0.71
	製 造 業	41,368	99.0	▲ 3.2	10.4	2.6	1.41	0.32	0.75	▲ 0.10
	情 報 通 信 業	2,339	97.2	▲ 2.3	1.9	▲ 1.9	0.51	▲ 0.29	1.61	▲ 2.90
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,605	100.6	▲ 5.5	14.9	5.7	1.19	0.20	1.70	▲ 0.03
	卸 売 業 , 小 売 業	21,506	94.3	▲ 3.5	72.7	5.1	0.58	▲ 1.48	1.00	▲ 0.53
	金 融 業 , 保 険 業	2,517	89.3	37.2	8.2	▲ 24.3	0.84	0.57	0.52	▲ 0.77
	学術研究,専門・技術サービス業	1,993	97.0	1.8	14.1	4.4	0.00	▲ 1.04	1.68	▲ 2.48
	宿泊業,飲食サービス業	7,331	115.6	11.2	69.2	5.3	4.77	1.34	3.17	▲ 0.15
	生活関連サービス業,娯楽業	3,156	76.9	▲ 7.2	52.3	3.2	4.07	2.83	6.87	6.34
	教育,学習支援業	10,756	93.4	14.2	13.4	1.2	0.07	0.04	6.71	▲ 11.95
	医療,福祉	43,040	96.7	0.4	13.4	▲ 7.6	0.99	0.70	1.70	▲ 0.10
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	19,354	116.2	5.8	31.1	9.8	1.06	▲ 0.99	4.32	1.89

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比(前月比)は指数により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

(単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	291,480	275,888	257,741	18,147	15,592	106,800	104,622	101,101	3,521	2,178
製 造 業	266,342	249,051	226,686	22,365	17,291	120,941	119,137	114,758	4,379	1,804
卸 売 ・ 小 売 業	281,113	269,980	258,541	11,439	11,133	107,636	104,024	100,912	3,112	3,612
サ ー ビ ス 業	255,658	239,223	221,259	17,964	16,435	92,328	91,628	89,426	2,202	700

(事業所規模30人以上)

(単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	312,474	291,964	271,451	20,513	20,510	108,138	105,442	101,353	4,089	2,696
製 造 業	285,107	263,037	236,847	26,190	22,070	123,018	120,497	112,925	7,572	2,521
卸 売 ・ 小 売 業	305,991	280,396	268,413	11,983	25,595	105,611	101,378	96,833	4,545	4,233
サ ー ビ ス 業	231,016	226,996	209,486	17,510	4,020	92,573	91,865	89,639	2,226	708

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	20.0 ^日	162.9 ^{時間}	152.6 ^{時間}	10.3 ^{時間}	17.1 ^日	97.8 ^{時間}	95.7 ^{時間}	2.1 ^{時間}
製 造 業	19.1	165.3	152.7	12.6	18.8	119.6	114.2	5.4
卸 売 ・ 小 売 業	20.2	160.8	151.6	9.2	18.4	100.0	98.9	1.1
サ ー ビ ス 業	19.7	157.0	148.1	8.9	15.7	87.5	87.2	0.3

(事業所規模30人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	19.6 ^日	161.4 ^{時間}	151.4 ^{時間}	10.0 ^{時間}	17.5 ^日	98.3 ^{時間}	95.9 ^{時間}	2.4 ^{時間}
製 造 業	18.9	166.3	152.2	14.1	18.5	125.2	115.8	9.4
卸 売 ・ 小 売 業	20.8	167.0	158.4	8.6	18.8	98.7	97.4	1.3
サ ー ビ ス 業	18.9	154.4	144.9	9.5	15.8	87.9	87.5	0.4

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位:人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	240,171	2,318	4,064	238,493	81,086	1,928	2,533	80,413
製 造 業	48,910	503	348	49,070	7,537	487	126	7,893
卸 売 ・ 小 売 業	28,498	505	805	28,213	28,862	399	536	28,710
サ ー ビ ス 業	19,991	119	398	19,713	6,466	93	466	6,092

(事業所規模30人以上) (単位:人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	131,606	1,299	2,061	130,864	44,085	854	1,978	42,941
製 造 業	36,786	474	212	37,052	4,311	105	96	4,316
卸 売 ・ 小 売 業	5,894	39	86	5,862	15,703	87	131	15,644
サ ー ビ ス 業	13,608	119	398	13,330	6,398	93	466	6,024

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)

(単位:円)

規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
100人以上	270,211	321,649	218,038	263,747	312,891	213,900	242,923	20,824	6,464	8,758	4,138
30~99人	255,032	306,601	202,377	231,641	277,089	185,235	218,569	13,072	23,391	29,512	17,142
5~29人	224,803	278,253	171,141	217,244	269,002	165,281	205,151	12,093	7,559	9,251	5,860

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数(調査産業計)

規 模	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
100人以上	18.7	18.7	18.6	146.5	157.3	135.5	137.5	145.1	129.8	9.0	12.2	5.7
30~99人	19.4	19.8	18.9	145.2	154.8	135.3	137.7	143.4	131.8	7.5	11.4	3.5
5~29人	19.6	20.6	18.5	147.3	165.5	129.0	139.0	153.5	124.5	8.3	12.0	4.5

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	244,889	232,681	218,224	14,457	12,208	297,334	281,891	15,443	191,831	182,896	8,935
D 建 設 業	273,684	261,891	246,229	15,662	11,793	291,208	277,358	13,850	186,198	184,672	1,526
E 製 造 業	246,560	231,376	211,458	19,918	15,184	284,716	267,493	17,223	186,124	174,170	11,954
G 情 報 通 信 業	531,463	346,197	332,949	13,248	185,266	636,535	423,704	212,831	395,166	245,658	149,508
H 運 輸 業 , 郵 便 業	266,443	259,751	212,021	47,730	6,692	279,882	272,916	6,966	203,886	198,468	5,418
I 卸 売 業 , 小 売 業	193,721	186,377	179,133	7,244	7,344	252,787	243,410	9,377	147,058	141,320	5,738
J 金 融 業 , 保 険 業	302,147	300,404	282,554	17,850	1,743	394,376	392,046	2,330	227,314	226,046	1,268
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	357,184	315,682	288,415	27,267	41,502	395,479	349,751	45,728	242,242	213,424	28,818
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	140,769	136,453	128,551	7,902	4,316	223,010	212,604	10,406	114,226	111,876	2,350
N 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	188,329	183,084	169,300	13,784	5,245	246,649	237,153	9,496	137,810	136,247	1,563
O 教 育 , 学 習 支 援 業	319,593	319,532	316,507	3,025	61	387,851	387,851	0	242,054	241,924	130
P 医 療 , 福 祉	262,091	250,592	240,435	10,157	11,499	335,242	323,991	11,251	238,306	226,726	11,580
Q 複 合 サービス 事 業	312,921	312,523	296,546	15,977	398	339,191	339,058	133	231,919	230,704	1,215
R サ ー ビ ス 業	216,412	203,758	189,581	14,177	12,654	255,615	237,192	18,423	155,256	151,601	3,655
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	176,871	175,545	161,616	13,929	1,326	211,843	210,050	1,793	146,023	145,109	914
E11 織 維 工 業	168,225	163,469	155,861	7,608	4,756	226,317	217,910	8,407	159,646	155,429	4,217
E12 木 材 ・ 木 製 品	237,152	237,152	228,097	9,055	0	238,226	238,226	0	217,593	217,593	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	246,892	246,892	236,814	10,078	0	264,584	264,584	0	205,254	205,254	0
E21 窯 業 ・ 土 石	242,566	242,566	225,951	16,615	0	252,861	252,861	0	206,610	206,610	0
E24 金 属 製 品	363,522	248,348	227,666	20,682	115,174	382,271	257,992	124,279	263,917	197,111	66,806
E27 業 務 用 機 械 器 具	240,546	240,546	221,509	19,037	0	278,949	278,949	0	180,350	180,350	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	304,584	273,738	243,498	30,240	30,846	329,109	305,571	23,538	256,378	211,168	45,210
E29 電 気 機 械 器 具	275,021	256,946	239,827	17,119	18,075	309,363	288,862	20,501	196,965	184,403	12,562
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	212,741	212,741	195,933	16,808	0	245,161	245,161	0	160,747	160,747	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	258,875	258,875	238,507	20,368	0	277,670	277,670	0	207,491	207,491	0
E32,20 そ の 他	184,559	184,559	171,170	13,389	0	235,309	235,309	0	148,154	148,154	0
ES-1 E 一 括 分 1	272,591	271,979	235,160	36,819	612	299,542	298,712	830	196,901	196,901	0
ES-2 E 一 括 分 2	234,972	232,715	215,425	17,290	2,257	256,247	254,054	2,193	177,558	175,129	2,429
I-1 卸 売 業	285,466	281,708	273,814	7,894	3,758	315,470	311,242	4,228	211,095	208,505	2,590
I-2 小 売 業	168,591	160,264	153,198	7,066	8,327	219,457	207,343	12,114	139,092	132,962	6,130
M75 宿 泊 業	171,352	159,826	147,658	12,168	11,526	228,808	210,340	18,468	138,011	130,513	7,498
MS M 一 括 分	122,465	122,465	117,117	5,348	0	215,526	215,526	0	103,369	103,369	0

(単 位 : 円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

3 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

4 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
T L 調 査 産 業 計	19.3	146.4	138.2	8.2	19.9	160.3	148.4	11.9	18.7	132.5	128.0	4.5
D 建 設 業	22.1	170.4	161.0	9.4	22.3	172.1	162.9	9.2	21.2	161.4	151.4	10.0
E 製 造 業	19.1	159.0	147.4	11.6	19.1	163.9	149.8	14.1	19.0	151.3	143.6	7.7
G 情 報 通 信 業	17.7	141.5	130.7	10.8	18.3	148.2	134.9	13.3	16.9	132.9	125.3	7.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	182.0	155.6	26.4	20.7	187.8	158.5	29.3	19.2	155.0	142.1	12.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.3	130.1	125.0	5.1	20.1	145.5	137.9	7.6	18.7	117.9	114.8	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	18.7	141.4	134.3	7.1	19.3	150.8	140.4	10.4	18.2	133.7	129.2	4.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	19.8	156.6	143.0	13.6	19.9	160.1	144.6	15.5	19.4	145.7	137.9	7.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	17.7	120.8	113.7	7.1	20.9	161.2	146.9	14.3	16.6	107.6	102.9	4.7
N 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	18.7	128.1	121.4	6.7	19.6	154.9	143.1	11.8	17.9	104.8	102.6	2.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.6	134.6	126.8	7.8	18.7	148.2	138.3	9.9	16.4	119.2	113.7	5.5
P 医 療 , 福 祉	19.4	146.2	142.8	3.4	19.6	153.9	148.8	5.1	19.4	143.7	140.8	2.9
Q 複 合 サービス 事 業	20.4	166.4	157.2	9.2	20.5	170.6	159.8	10.8	20.0	153.6	149.2	4.4
R サ ー ビ ス 業	18.7	140.3	133.5	6.8	19.0	151.9	143.6	8.3	18.3	122.2	117.7	4.5
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.2	151.4	139.3	12.1	20.1	162.5	147.8	14.7	18.5	141.5	131.8	9.7
E11 織 維 工 業	20.7	164.6	157.1	7.5	22.0	170.8	165.1	5.7	20.5	163.6	155.9	7.7
E12 木 材 ・ 木 製 品	20.7	158.6	153.3	5.3	20.6	157.5	152.4	5.1	21.9	179.9	170.2	9.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.3	175.0	166.2	8.8	21.3	175.4	167.0	8.4	21.1	174.0	164.2	9.8
E21 窯 業 ・ 土 石	21.8	183.2	174.3	8.9	22.0	186.3	176.5	9.8	21.2	172.2	166.4	5.8
E24 金 属 製 品	18.7	157.5	141.3	16.2	18.7	159.9	141.8	18.1	18.7	144.6	138.4	6.2
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.4	145.7	138.2	7.5	18.2	144.2	135.9	8.3	18.6	148.2	141.9	6.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.4	154.0	144.2	9.8	17.2	159.1	147.1	12.0	17.9	144.1	138.6	5.5
E29 電 気 機 械 器 具	17.7	146.8	136.6	10.2	17.5	148.6	137.0	11.6	18.1	142.8	135.8	7.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	20.1	169.7	157.0	12.7	20.2	175.6	159.0	16.6	19.9	160.2	153.8	6.4
E31 輸 送 用 機 械 器 具	21.0	177.8	167.0	10.8	21.2	179.8	169.4	10.4	20.5	172.7	160.7	12.0
E32,20 そ の 他	20.5	159.1	149.8	9.3	21.3	180.0	166.8	13.2	20.0	144.1	137.6	6.5
ES-1 E 一 括 分 1	19.5	181.9	152.0	29.9	19.7	190.4	154.4	36.0	18.9	157.8	145.1	12.7
ES-2 E 一 括 分 2	18.5	153.6	143.7	9.9	19.0	158.6	147.4	11.2	17.2	139.8	133.6	6.2
I-1 卸 売 業	19.5	155.6	149.8	5.8	19.7	157.7	152.9	4.8	18.8	150.1	142.0	8.1
I-2 小 売 業	19.3	123.1	118.2	4.9	20.2	139.1	130.0	9.1	18.7	113.8	111.4	2.4
M75 宿 泊 業	19.8	145.3	133.0	12.3	21.7	167.1	146.8	20.3	18.7	132.6	125.0	7.6
MS M 一 括 分	16.4	106.0	102.1	3.9	19.9	153.5	147.0	6.5	15.7	96.3	92.9	3.4

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模5人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	321,257	4,246	6,597	318,906	80,413	25.2
D 建 設 業	24,260	482	934	23,808	1,026	4.3
E 製 造 業	56,447	990	474	56,963	7,893	13.9
G 情 報 通 信 業	3,590	36	81	3,545	155	4.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,454	115	164	17,405	1,746	10.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	57,360	904	1,341	56,923	28,710	50.4
J 金 融 業 , 保 険 業	7,420	21	214	7,227	651	9.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,605	0	34	5,571	413	7.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,123	467	229	19,361	12,841	66.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,474	365	340	10,499	4,283	40.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19,053	8	773	18,288	5,322	29.1
P 医 療 , 福 祉	66,253	574	906	65,921	10,113	15.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,261	48	154	4,155	735	17.7
R サ ー ビ ス 業	26,457	212	864	25,805	6,092	23.6
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	7,605	155	90	7,670	3,205	41.8
E11 織 維 工 業	6,792	141	157	6,776	1,832	27.0
E12 木 材 ・ 木 製 品	3,218	370	5	3,583	740	20.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	779	0	2	777	26	3.3
E21 窯 業 ・ 土 石	1,160	7	0	1,167	35	3.0
E24 金 属 製 品	3,427	2	13	3,416	194	5.7
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,712	4	13	3,703	104	2.8
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,155	248	21	12,382	661	5.3
E29 電 気 機 械 器 具	1,470	4	18	1,456	97	6.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	965	7	5	967	74	7.7
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,753	6	32	1,727	25	1.4
E32,20 そ の 他	1,045	11	23	1,033	273	26.4
ES-1 E 一 括 分 1	5,004	9	62	4,951	160	3.2
ES-2 E 一 括 分 2	7,362	26	33	7,355	467	6.3
I-1 卸 売 業	12,303	8	41	12,270	1,427	11.6
I-2 小 売 業	45,057	896	1,300	44,653	27,283	61.1
M75 宿 泊 業	7,182	106	61	7,227	4,035	55.8
MS M 一 括 分	11,941	361	168	12,134	8,806	72.6

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模5人以上）

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
TL 調査産業計	161,988	2,012	4,048	159,952	18,271	11.4	159,269	2,234	2,549	158,954	62,142	39.1
D 建設業	20,246	245	690	19,801	550	2.8	4,014	237	244	4,007	476	11.9
E 製造業	34,524	645	174	34,995	2,253	6.4	21,923	345	300	21,968	5,640	25.7
G 情報通信業	2,017	10	15	2,012	48	2.4	1,573	26	66	1,533	107	7.0
H 運輸業、郵便業	14,365	108	143	14,330	736	5.1	3,089	7	21	3,075	1,010	32.8
I 卸売業、小売業	25,387	611	947	25,051	6,391	25.5	31,973	293	394	31,872	22,319	70.0
J 金融業、保険業	3,325	16	105	3,236	84	2.6	4,095	5	109	3,991	567	14.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,201	0	19	4,182	226	5.4	1,404	0	15	1,389	187	13.5
M 宿泊業、飲食サービス業	4,718	123	169	4,672	1,422	30.4	14,405	344	60	14,689	11,419	77.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,895	26	81	4,840	681	14.1	5,579	339	259	5,659	3,602	63.7
O 教育、学習支援業	10,167	4	479	9,692	1,667	17.2	8,886	4	294	8,596	3,655	42.5
P 医療、福祉	16,318	54	258	16,114	1,572	9.8	49,935	520	648	49,807	8,541	17.1
Q 複合サービス事業	3,217	46	125	3,138	478	15.2	1,044	2	29	1,017	257	25.3
R サービス業	16,249	106	757	15,598	2,090	13.4	10,208	106	107	10,207	4,002	39.2
E09.10 食料品・たばこ	3,569	42	21	3,590	1,023	28.5	4,036	113	69	4,080	2,182	53.5
E11 繊維工業	873	3	3	873	90	10.3	5,919	138	154	5,903	1,742	29.5
E12 木材・木製品	3,041	370	5	3,406	740	21.7	177	0	0	177	0	0.0
E15 印刷・同関連業	547	0	2	545	6	1.1	232	0	0	232	20	8.6
E21 窯業・土石	902	5	0	907	7	0.8	258	2	0	260	28	10.8
E24 金属製品	2,885	2	13	2,874	149	5.2	542	0	0	542	45	8.3
E27 業務用機械器具	2,266	0	5	2,261	14	0.6	1,446	4	8	1,442	90	6.2
E28 電子デバイス	8,046	186	15	8,217	41	0.5	4,109	62	6	4,165	620	14.9
E29 電気機械器具	1,023	4	18	1,009	43	4.3	447	0	0	447	54	12.1
E30 情報通信機械器具	597	1	5	593	7	1.2	368	6	0	374	67	17.9
E31 輸送用機械器具	1,287	0	26	1,261	0	0.0	466	6	6	466	25	5.4
E32.20 その他	432	4	0	436	11	2.5	613	7	23	597	262	43.9
ES-1 E 一括分1	3,682	9	32	3,659	61	1.7	1,322	0	30	1,292	99	7.7
ES-2 E 一括分2	5,374	19	29	5,364	61	1.1	1,988	7	4	1,991	406	20.4
I-1 卸売業	8,767	8	33	8,742	735	8.4	3,536	0	8	3,528	692	19.6
I-2 小売業	16,620	603	914	16,309	5,656	34.7	28,437	293	386	28,344	21,627	76.3
M75 宿泊業	2,651	11	22	2,640	356	13.5	4,531	95	39	4,587	3,679	80.2
MS M 一括分	2,067	112	147	2,032	1,066	52.5	9,874	249	21	10,102	7,740	76.6

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	261,593	245,519	229,096	16,423	16,074	313,093	292,536	20,557	209,160	197,650	11,510
D 建 設	305,609	293,079	275,439	17,640	12,530	317,282	304,238	13,044	216,334	207,734	8,600
E 製 造 業	268,151	248,126	223,883	24,243	20,025	305,833	283,629	22,204	200,413	184,306	16,107
G 情 報 通 信 業	643,962	379,731	364,614	15,117	264,231	723,300	446,174	277,126	518,804	274,915	243,889
H 運 輸 業 , 郵 便 業	274,639	262,526	227,702	34,824	12,113	290,386	277,764	12,622	201,765	192,005	9,760
I 卸 売 業 , 小 売 業	160,263	150,204	143,631	6,573	10,059	219,617	200,992	18,625	129,034	123,482	5,552
J 金 融 業 , 保 険 業	296,915	296,762	279,498	17,264	153	376,165	376,165	0	229,187	228,904	283
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	430,990	332,974	311,324	21,650	98,016	471,082	369,119	101,963	300,531	215,359	85,172
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	142,119	130,702	122,047	8,655	11,417	188,740	168,888	19,852	118,277	111,174	7,103
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	176,483	159,302	144,820	14,482	17,181	265,077	231,078	33,999	111,096	106,328	4,768
O 教 育 , 学 習 支 援 業	379,932	379,830	376,755	3,075	102	429,267	429,267	0	311,294	311,050	244
P 医 療 , 福 祉	288,942	277,345	262,726	14,619	11,597	358,592	345,753	12,839	261,072	249,973	11,099
R サ ー ビ ス 業	187,323	184,349	171,663	12,686	2,974	219,839	214,843	4,996	151,057	150,338	719
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	173,848	171,899	154,869	17,030	1,949	218,450	215,606	2,844	139,611	138,349	1,262
E11 織 維 工 業	183,182	183,182	177,579	5,603	0	217,907	217,907	0	173,862	173,862	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	213,146	213,146	203,060	10,086	0	232,091	232,091	0	185,829	185,829	0
E21 窯 業 ・ 土 石	274,809	274,809	250,735	24,074	0	303,006	303,006	0	177,529	177,529	0
E24 金 属 製 品	448,872	271,483	239,629	31,854	177,389	466,139	281,628	184,511	330,107	201,706	128,401
E27 業 務 用 機 械 器 具	241,494	241,494	222,917	18,577	0	282,755	282,755	0	179,633	179,633	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	314,491	281,736	249,624	32,112	32,755	334,781	310,385	24,396	271,559	221,118	50,441
E29 電 気 機 械 器 具	275,021	256,946	239,827	17,119	18,075	309,363	288,862	20,501	196,965	184,403	12,562
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	212,741	212,741	195,933	16,808	0	245,161	245,161	0	160,747	160,747	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	267,126	267,126	245,393	21,733	0	278,377	278,377	0	223,303	223,303	0
ES-1 E 一 括 分 1	285,555	285,555	246,231	39,324	0	302,958	302,958	0	202,641	202,641	0
ES-2 E 一 括 分 2	257,098	254,276	233,195	21,081	2,822	280,035	277,300	2,735	194,633	191,575	3,058
I-1 卸 売 業	261,444	247,894	239,782	8,112	13,550	306,671	289,672	16,999	178,837	171,588	7,249
I-2 小 売 業	142,932	133,471	127,161	6,310	9,461	186,746	167,507	19,239	124,765	119,358	5,407
M75 宿 泊 業	179,509	156,206	147,577	8,629	23,303	237,644	200,192	37,452	145,937	130,805	15,132
MS M 一 括 分	106,205	106,205	97,525	8,680	0	133,578	133,578	0	93,808	93,808	0

(単位：円)

(注) 複合サービス事業、木材・木製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
T L 調 査 産 業 計	19.1	145.7	137.6	8.1	19.4	155.9	144.2	11.7	18.8	135.4	130.9	4.5
D 建 設 業	21.3	166.5	156.6	9.9	21.2	167.2	156.6	10.6	21.4	161.0	156.2	4.8
E 製 造 業	18.9	162.0	148.4	13.6	18.8	166.8	150.1	16.7	19.0	153.4	145.4	8.0
G 情 報 通 信 業	15.4	121.7	110.4	11.3	16.3	130.7	116.9	13.8	14.0	107.5	100.2	7.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.7	164.1	143.6	20.5	19.9	169.4	147.2	22.2	18.6	139.4	127.0	12.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.3	117.3	114.0	3.3	20.6	126.7	120.9	5.8	18.7	112.4	110.4	2.0
J 金 融 業 , 保 険 業	19.0	144.9	138.3	6.6	20.0	155.4	146.5	8.9	18.2	135.8	131.2	4.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	19.8	156.6	146.6	10.0	20.0	160.0	148.6	11.4	19.4	145.5	140.1	5.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	18.0	114.8	109.1	5.7	20.7	133.1	122.9	10.2	16.5	105.6	102.1	3.5
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	19.0	119.9	111.8	8.1	19.8	155.9	140.6	15.3	18.4	93.3	90.5	2.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.5	143.2	141.1	2.1	19.6	146.6	144.5	2.1	19.3	138.5	136.5	2.0
P 医 療 , 福 祉	19.4	149.7	145.4	4.3	19.4	153.4	148.2	5.2	19.4	148.2	144.3	3.9
R サ ー ビ ス 業	17.9	133.4	126.8	6.6	17.8	144.9	136.5	8.4	18.1	120.4	115.8	4.6
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.0	149.8	135.2	14.6	20.4	167.1	148.2	18.9	17.9	136.5	125.2	11.3
E11 織 維 工 業	22.1	180.4	173.9	6.5	22.0	172.5	167.2	5.3	22.1	182.4	175.6	6.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.0	174.0	161.4	12.6	21.2	175.4	163.3	12.1	20.7	172.0	158.7	13.3
E21 窯 業 ・ 土 石	17.7	155.6	148.5	7.1	17.7	159.9	151.1	8.8	17.6	140.8	139.6	1.2
E24 金 属 製 品	18.2	163.8	138.8	25.0	18.2	166.4	139.5	26.9	18.2	146.1	134.1	12.0
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.3	144.3	137.4	6.9	18.1	141.9	134.4	7.5	18.6	147.7	141.8	5.9
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.3	155.1	144.7	10.4	17.1	159.8	147.3	12.5	17.7	145.3	139.2	6.1
E29 電 気 機 械 器 具	17.7	146.8	136.6	10.2	17.5	148.6	137.0	11.6	18.1	142.8	135.8	7.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	20.1	169.7	157.0	12.7	20.2	175.6	159.0	16.6	19.9	160.2	153.8	6.4
E31 輸 送 用 機 械 器 具	21.2	179.9	168.9	11.0	21.2	180.1	169.6	10.5	21.1	178.8	166.2	12.6
ES-1 E 一 括 分 1	19.7	188.2	154.7	33.5	19.8	193.4	155.3	38.1	19.3	163.1	151.6	11.5
ES-2 E 一 括 分 2	19.2	163.8	151.8	12.0	19.4	167.2	153.7	13.5	18.5	154.3	146.5	7.8
I-1 卸 売 業	20.0	150.2	144.5	5.7	21.0	162.1	154.8	7.3	18.0	128.7	125.8	2.9
I-2 小 売 業	19.2	111.7	108.8	2.9	20.5	113.4	108.1	5.3	18.7	111.0	109.1	1.9
M75 宿 泊 業	19.9	131.5	124.7	6.8	24.4	152.7	141.6	11.1	17.3	119.2	114.9	4.3
MS M 一 括 分	16.1	99.0	94.2	4.8	16.6	110.9	101.7	9.2	15.9	93.6	90.8	2.8

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

（事業所規模30人以上）

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	175,691	2,153	4,039	173,805	42,941	24.7
D 建 設 業	6,246	103	289	6,060	119	2.0
E 製 造 業	41,097	579	308	41,368	4,316	10.4
G 情 報 通 信 業	2,365	12	38	2,339	45	1.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	9,654	115	164	9,605	1,432	14.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	21,597	126	217	21,506	15,644	72.7
J 金 融 業 , 保 険 業	2,509	21	13	2,517	206	8.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	2,027	0	34	1,993	281	14.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	7,216	344	229	7,331	5,074	69.2
N 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	3,247	132	223	3,156	1,650	52.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	11,521	8	773	10,756	1,439	13.4
P 医 療 , 福 祉	43,346	429	735	43,040	5,763	13.4
R サ ー ビ ス 業	20,006	212	864	19,354	6,024	31.1
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	5,180	120	90	5,210	3,043	58.4
E11 織 維 工 業	3,069	141	50	3,160	230	7.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	316	0	2	314	26	8.3
E21 窯 業 ・ 土 石	308	7	0	315	35	11.1
E24 金 属 製 品	2,227	2	13	2,216	73	3.3
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,536	4	13	3,527	94	2.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	11,440	248	21	11,667	232	2.0
E29 電 気 機 械 器 具	1,470	4	18	1,456	97	6.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	965	7	5	967	74	7.7
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,550	0	26	1,524	19	1.2
ES-1 E 一 括 分 1	3,770	9	32	3,747	84	2.2
ES-2 E 一 括 分 2	5,888	26	33	5,881	272	4.6
I-1 卸 売 業	3,168	8	41	3,135	621	19.8
I-2 小 売 業	18,429	118	176	18,371	15,023	81.8
M75 宿 泊 業	3,541	106	61	3,586	1,735	48.4
MS M 一 括 分	3,675	238	168	3,745	3,339	89.2

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模30人以上）

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	88,980	949	2,591	87,338	11,889	13.6	86,711	1,204	1,448	86,467	31,052	35.9
D 建 設 業	5,531	81	260	5,352	31	0.6	715	22	29	708	88	12.4
E 製 造 業	26,455	252	174	26,533	1,255	4.7	14,642	327	134	14,835	3,061	20.6
G 情 報 通 信 業	1,442	10	15	1,437	5	0.3	923	2	23	902	40	4.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	7,936	108	143	7,901	736	9.3	1,718	7	21	1,704	696	40.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	7,425	105	95	7,435	3,955	53.2	14,172	21	122	14,071	11,689	83.1
J 金 融 業 , 保 険 業	1,150	16	0	1,166	43	3.7	1,359	5	13	1,351	163	12.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,547	0	19	1,528	160	10.5	480	0	15	465	121	26.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	2,484	123	169	2,438	1,299	53.3	4,732	221	60	4,893	3,775	77.2
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	1,387	26	81	1,332	249	18.7	1,860	106	142	1,824	1,401	76.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	6,718	4	479	6,243	515	8.2	4,803	4	294	4,513	924	20.5
P 医 療 , 福 祉	12,446	54	258	12,242	1,039	8.5	30,900	375	477	30,798	4,724	15.3
R サ ー ビ ス 業	10,702	106	757	10,051	2,090	20.8	9,304	106	107	9,303	3,934	42.3
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	2,257	19	21	2,255	942	41.8	2,923	101	69	2,955	2,101	71.1
E11 織 維 工 業	659	3	3	659	75	11.4	2,410	138	47	2,501	155	6.2
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	187	0	2	185	6	3.2	129	0	0	129	20	15.5
E21 窯 業 ・ 土 石	239	5	0	244	7	2.9	69	2	0	71	28	39.4
E24 金 属 製 品	1,945	2	13	1,934	28	1.4	282	0	0	282	45	16.0
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,121	0	5	2,116	14	0.7	1,415	4	8	1,411	80	5.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,760	186	15	7,931	41	0.5	3,680	62	6	3,736	191	5.1
E29 電 気 機 械 器 具	1,023	4	18	1,009	43	4.3	447	0	0	447	54	12.1
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	597	1	5	593	7	1.2	368	6	0	374	67	17.9
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,236	0	26	1,210	0	0.0	314	0	0	314	19	6.1
ES-1 E 一 括 分 1	3,118	9	32	3,095	31	1.0	652	0	0	652	53	8.1
ES-2 E 一 括 分 2	4,309	19	29	4,299	61	1.4	1,579	7	4	1,582	211	13.3
I-1 卸 売 業	2,049	8	33	2,024	196	9.7	1,119	0	8	1,111	425	38.3
I-2 小 売 業	5,376	97	62	5,411	3,759	69.5	13,053	21	114	12,960	11,264	86.9
M75 宿 泊 業	1,310	11	22	1,299	356	27.4	2,231	95	39	2,287	1,379	60.3
MS M 一 括 分	1,174	112	147	1,139	943	82.8	2,501	126	21	2,606	2,396	91.9

賃金・雇用指数の推移

(令和2年=100)

年	月	名目賃金 指数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	実質賃金 指数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	雇用指数
規 模	平成28年	99.2	1.5	102.1	1.5	101.7
	29年	106.3	7.2	108.1	6.0	102.0
	30年	105.5	▲ 0.7	105.6	▲ 2.2	100.8
	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.3
	2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	3年	104.2	4.3	103.9	3.9	99.0
	4年	102.1	▲ 2.0	97.8	▲ 5.9	99.7
	5 人 以 上	令和4年3月	89.1	▲ 3.6	86.3	▲ 6.2
4月		91.9	1.5	88.7	▲ 2.5	99.9
5月		88.6	▲ 1.1	85.4	▲ 5.0	99.7
6月		137.5	▲ 5.4	132.5	▲ 9.2	99.8
7月		110.6	▲ 2.4	105.4	▲ 6.8	99.7
8月		94.0	▲ 0.6	89.5	▲ 5.3	99.7
9月		86.3	▲ 1.4	81.9	▲ 5.3	99.6
10月		86.2	▲ 3.3	81.5	▲ 7.9	99.4
11月		90.6	▲ 0.3	85.3	▲ 4.8	99.6
12月		175.2	▲ 3.4	164.5	▲ 8.2	99.6
令和5年1月		88.4	▲ 0.1	82.3	▲ 5.2	99.8
2月		88.3	2.0	83.2	▲ 1.5	99.7
3月		92.2	3.5	86.3	0.0	99.0
規 模	平成28年	103.3	2.0	106.3	2.0	99.5
	29年	106.1	2.6	107.9	1.6	99.3
	30年	106.3	0.2	106.4	▲ 1.4	99.2
	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.4
	2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.9
	4年	102.2	0.3	97.9	▲ 3.6	98.9
	30 人 以 上	令和4年3月	89.8	▲ 0.9	87.0	▲ 3.5
4月		92.1	4.8	88.9	0.7	99.5
5月		88.9	4.1	85.6	▲ 0.1	99.4
6月		139.7	▲ 6.1	134.6	▲ 9.8	99.3
7月		113.7	3.3	108.4	▲ 1.4	99.4
8月		86.6	▲ 0.7	82.5	▲ 5.3	99.4
9月		84.8	0.2	80.5	▲ 3.8	99.1
10月		84.6	▲ 1.4	80.0	▲ 6.1	99.0
11月		90.8	3.1	85.5	▲ 1.5	99.3
12月		185.4	▲ 0.4	174.1	▲ 5.3	99.3
令和5年1月		86.0	0.4	80.1	▲ 4.6	99.8
2月		85.1	1.7	80.2	▲ 1.8	99.4
3月		91.3	1.7	85.5	▲ 1.7	98.4

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約610事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

参 考

全国・秋田県の結果（令和5年2月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現金給与総額	271,143	0.8%	234,344	2.0%
きまって支給する給与 (円)	266,160	0.9%	231,744	2.0%
所定内給与 (円)	247,442	0.8%	217,459	2.7%
特別に支払われた給与 (円)	4,983	2.2%	2,600	▲12.2%
出勤日数 (日)	17.2	0.3日	18.6	0.1日
総実労働時間 (時間)	133.3	2.4%	140.4	0.4%
所定内労働時間 (時間)	123.3	2.3%	132.8	1.1%
所定外労働時間 (時間)	10.0	2.1%	7.6	▲10.6%
本調査期間末労働者数 (千人)	51,636	1.8%	321	0.6%
入職率 (%)	1.64	0.16ポイント	0.73	▲0.05ポイント
離職率 (%)	1.78	0.03ポイント	0.87	▲0.17ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/21070>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
 - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
 - ・労災保険給付額の改訂
 - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
 - ・未払賃金立替払額の決定
 - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
 - ・最低賃金決定の資料
 - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和5年4月分集計の速報の公表は、令和5年6月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計チーム
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有

報道関係者 各位

令和5年6月30日（金）
 【照会先】 次回発表予定 8月1日（火）
 秋田労働局職業安定部職業安定課
 課長 西村 吉 隆
 地方労働市場情報官 伊藤 義 美
 電話番号 018-883-0006

秋田県内の雇用情勢(令和5年5月)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍(前月比▲0.03P)～

1. 概況 (本編P1～P5、P10～P11、付属資料P1～P3、P14)

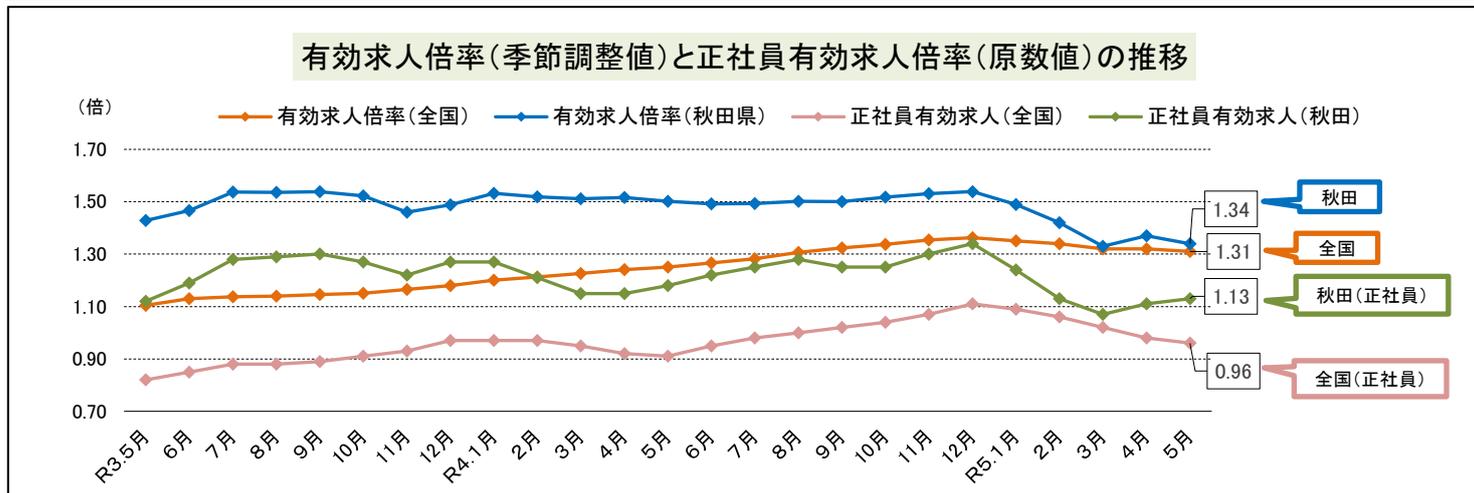
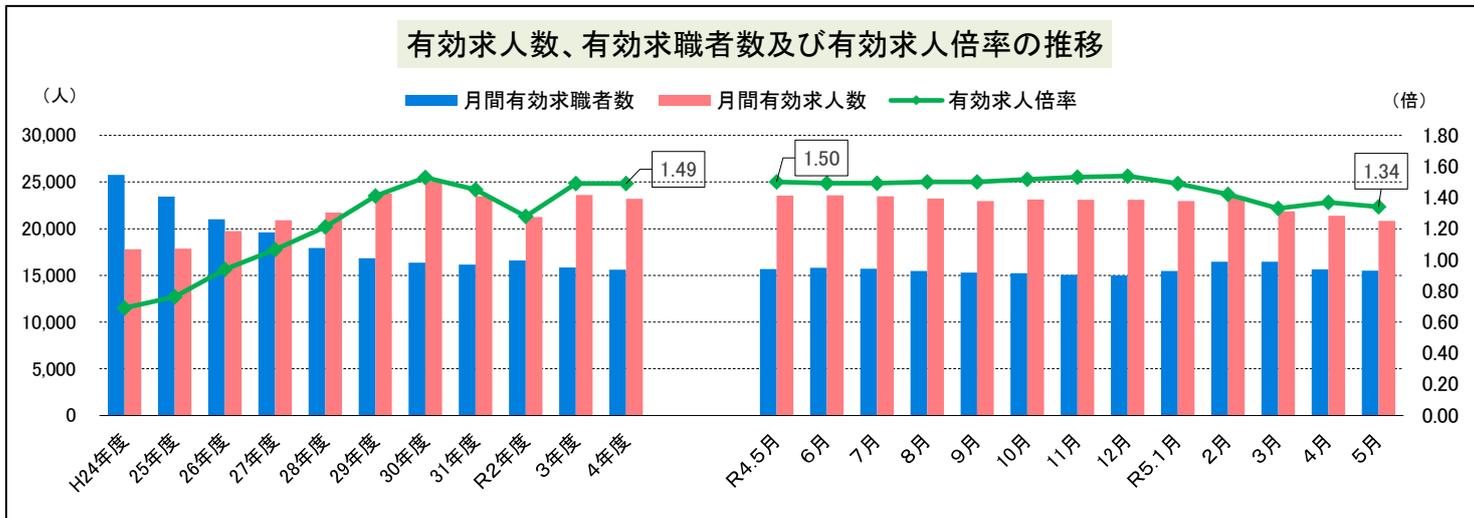
○ 県内の雇用情勢は、

持ち直しの動きが弱まっており、物価上昇などが今後の雇用に与える影響に注意
 する必要がある。

- ・ 全国は1.31倍（前月比▲0.01）本県は全国24位で前月より1つ順位を下げる
- ・ 就業地別（季調値）は1.50倍（前月と同水準）全国20位（前月：全国21位）

○ 新規求人倍率（季調値）は1.98倍で前月比0.09P低下、3か月ぶりに2倍を下回る

○ 正社員（原数値）は1.13倍で前年同月比0.05P低下、33か月連続で1倍を上回る



(注) 令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月公表時に改定されている。
 (注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

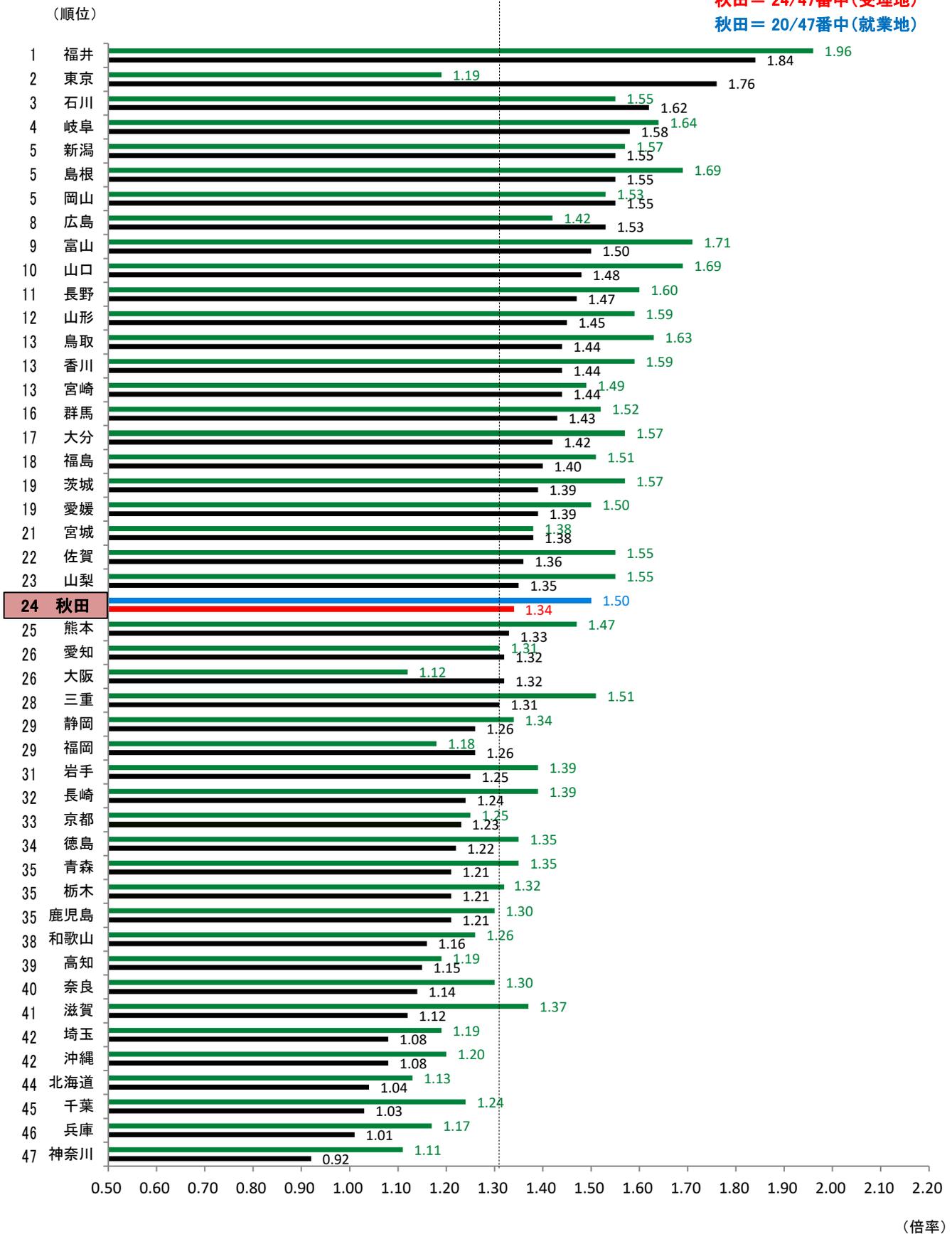
都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季調値] (令和5年5月)



全国=1.31

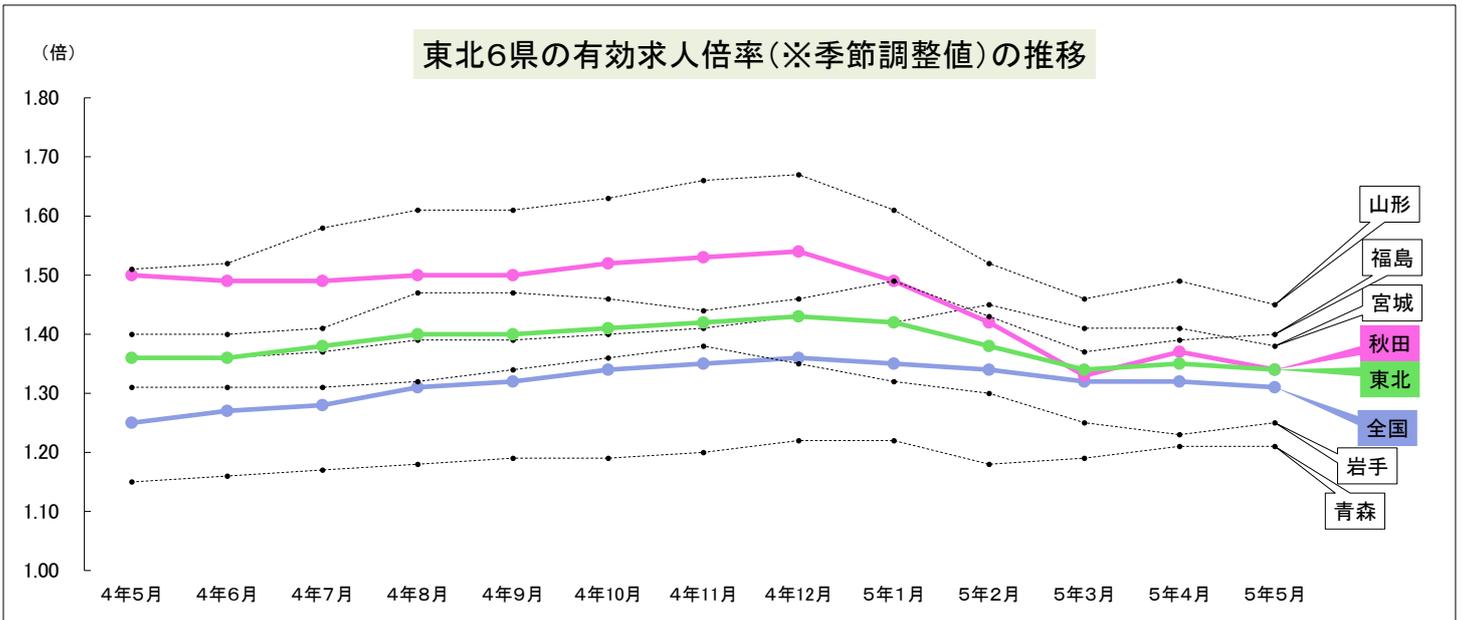
秋田= 24/47番中(受理地)

秋田= 20/47番中(就業地)



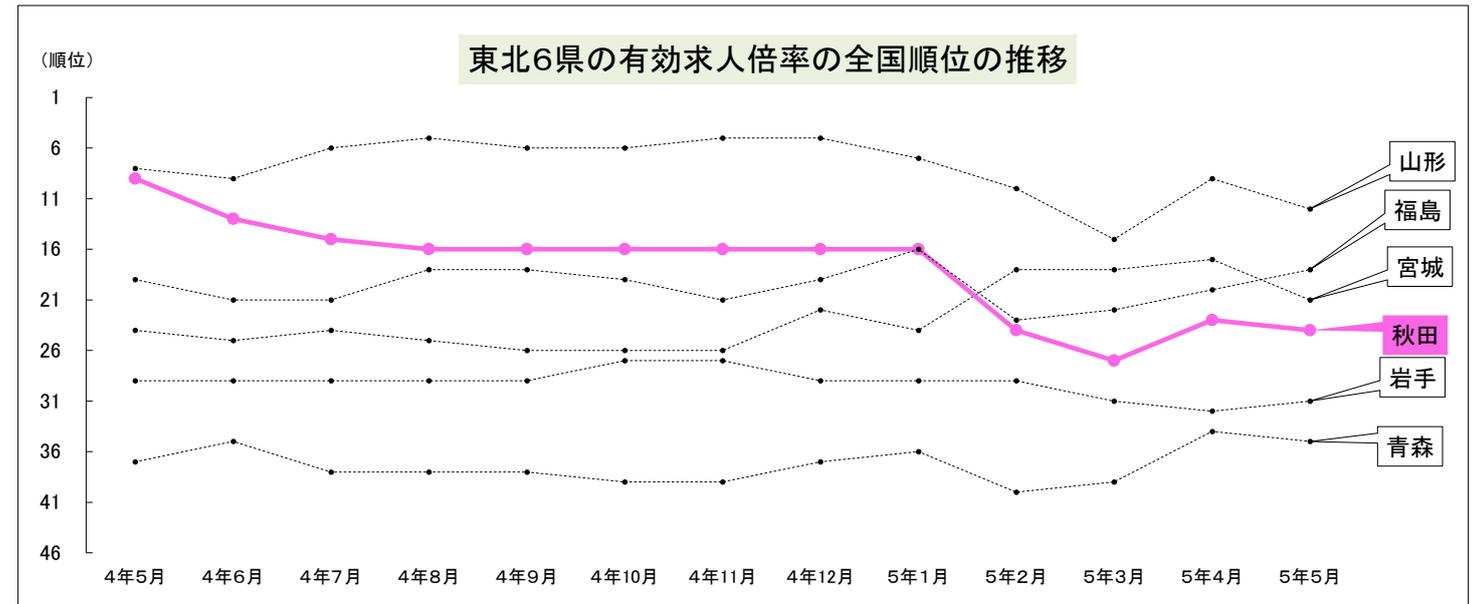
【東北6県の状況】

- 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍（前月比▲0.01）
- 本県は 1.34倍（前月比▲0.03P）で東北4位



※令和5年1月季節調整値改定済み

	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	4月比	3月比
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	▲0.01	▲0.01
青森	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.19	1.20	1.22	1.22	1.18	1.19	1.21	1.21	0.00	0.02
岩手	1.31	1.31	1.31	1.32	1.34	1.36	1.38	1.35	1.32	1.30	1.25	1.23	1.25	0.02	0.00
宮城	1.36	1.36	1.37	1.39	1.39	1.40	1.41	1.43	1.42	1.45	1.41	1.41	1.38	▲0.03	▲0.03
秋田	1.50	1.49	1.49	1.50	1.50	1.52	1.53	1.54	1.49	1.42	1.33	1.37	1.34	▲0.03	0.01
山形	1.51	1.52	1.58	1.61	1.61	1.63	1.66	1.67	1.61	1.52	1.46	1.49	1.45	▲0.04	▲0.01
福島	1.40	1.40	1.41	1.47	1.47	1.46	1.44	1.46	1.49	1.43	1.37	1.39	1.40	0.01	0.03
東北	1.36	1.36	1.38	1.40	1.40	1.41	1.42	1.43	1.42	1.38	1.34	1.35	1.34	▲0.01	0.00



	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	4月比	3月比
青森	37	35	38	38	38	39	39	37	36	40	39	34	35	▲1	4
岩手	29	29	29	29	29	27	27	29	29	29	31	32	31	1	0
宮城	24	25	24	25	26	26	26	22	24	18	18	17	21	▲4	▲3
秋田	9	13	15	16	16	16	16	16	16	24	27	23	24	▲1	3
山形	8	9	6	5	6	6	5	5	7	10	15	9	12	▲3	3
福島	19	21	21	18	18	19	21	19	16	23	22	20	18	2	4

【県内の状況】

- 有効求人倍率（常用）トップは能代所の1.64倍
- 地域別（常用）では県北1.52倍（前年同月比▲0.05P）、中央1.16倍（同比▲0.03P）、県南0.98倍（同比▲0.34P）

ハローワーク別求人・求職状況（令和5年5月）

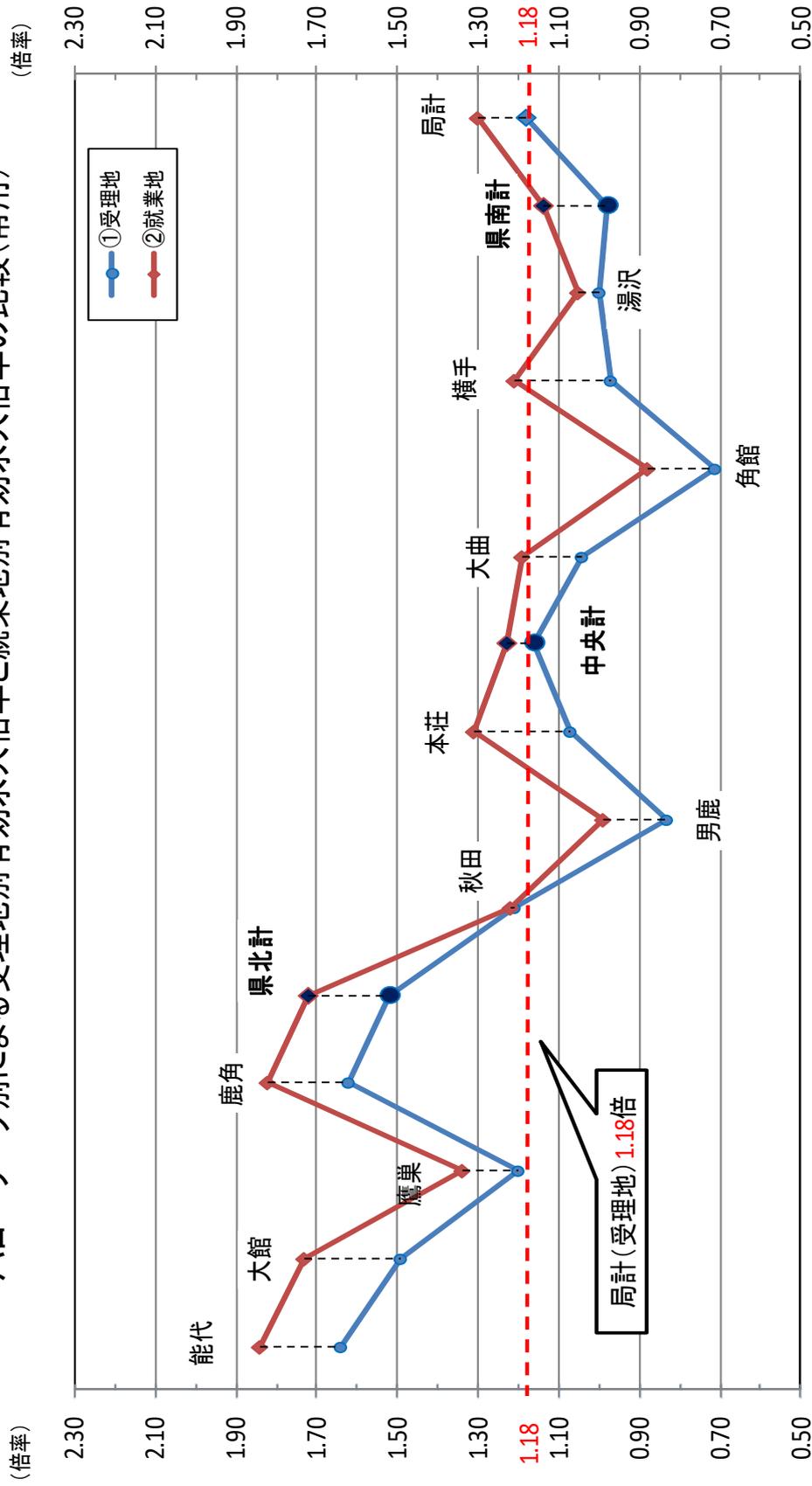
ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	259	251	103	128	741	1,474	134	322	1,930	455	120	406	299	1,280	3,951
常用	254	245	103	124	726	1,458	133	309	1,900	373	109	378	247	1,107	3,733
有効求職者数	1,151	1,175	488	496	3,310	6,416	485	1,611	8,512	1,700	465	1,647	1,055	4,867	16,689
常用	1,140	1,157	477	485	3,259	6,366	479	1,590	8,435	1,591	445	1,602	989	4,627	16,321
新規求人数	675	702	187	296	1,860	2,649	135	655	3,439	622	92	648	437	1,799	7,098
常用	647	668	183	280	1,778	2,392	113	554	3,059	520	82	566	420	1,588	6,425
有効求人数	1,930	1,798	638	830	5,196	8,260	463	1,957	10,680	1,883	344	1,706	1,037	4,970	20,846
常用	1,866	1,726	571	786	4,949	7,680	398	1,706	9,784	1,656	315	1,558	990	4,519	19,252
新規求人倍率	2.61	2.80	1.82	2.31	2.51	1.80	1.01	2.03	1.78	1.37	0.77	1.60	1.46	1.41	1.80
常用	2.55	2.73	1.78	2.26	2.45	1.64	0.85	1.79	1.61	1.39	0.75	1.50	1.70	1.43	1.72
有効求人倍率	1.68	1.53	1.31	1.67	1.57	1.29	0.95	1.21	1.25	1.11	0.74	1.04	0.98	1.02	1.25
常用	1.64	1.49	1.20	1.62	1.52	1.21	0.83	1.07	1.16	1.04	0.71	0.97	1.00	0.98	1.18

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	4.4 ▲ 16.3	▲ 8.8	26.7	▲ 2.8	▲ 3.1	34.0	▲ 12.5	▲ 3.0	9.1	▲ 4.0	6.0	20.1	9.0	0.7	
常用	2.8 ▲ 16.1	▲ 8.8	22.8	▲ 3.6	▲ 3.1	38.5	▲ 8.0	▲ 1.9	12.0	▲ 1.8	5.9	15.4	9.1	0.8	
有効求職者数	1.5 ▲ 12.4	▲ 9.0	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 2.8	7.5	▲ 1.3	▲ 2.0	6.1	13.1	10.2	2.7	7.3	▲ 0.3	
常用	1.3 ▲ 12.3	▲ 9.8	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 2.7	8.9	▲ 0.1	▲ 1.6	7.7	17.4	10.9	1.7	8.3	0.0	
新規求人数	▲ 13.6	11.8	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 5.2	0.5	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 1.8	▲ 24.0	▲ 49.2	▲ 2.8	1.9	▲ 14.1	▲ 6.1
常用	▲ 14.0	16.0	▲ 18.7	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 0.7	▲ 8.1	▲ 12.6	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 52.6	▲ 0.5	5.0	▲ 10.6	▲ 5.7
有効求人数	▲ 16.2	▲ 2.3	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 16.3	▲ 13.1	▲ 4.1	▲ 26.8	▲ 45.0	▲ 18.8	▲ 2.4	▲ 21.9	▲ 10.7
常用	▲ 13.0	1.9	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 9.0	▲ 0.6	▲ 10.6	▲ 14.6	▲ 3.8	▲ 23.4	▲ 43.6	▲ 18.3	▲ 0.9	▲ 19.7	▲ 9.3
新規求人倍率	▲ 0.54	0.71	▲ 0.27	▲ 0.84	▲ 0.07	0.07	▲ 0.49	0.09	0.02	▲ 0.59	▲ 0.68	▲ 0.14	▲ 0.26	▲ 0.37	▲ 0.13
常用	▲ 0.49	0.76	▲ 0.21	▲ 0.85	▲ 0.03	0.04	▲ 0.43	▲ 0.10	▲ 0.03	▲ 0.51	▲ 0.81	▲ 0.09	▲ 0.17	▲ 0.32	▲ 0.12
有効求人倍率	▲ 0.35	0.16	▲ 0.06	▲ 0.22	▲ 0.09	0.03	▲ 0.28	▲ 0.17	▲ 0.03	▲ 0.50	▲ 0.78	▲ 0.37	▲ 0.05	▲ 0.38	▲ 0.14
常用	▲ 0.27	0.21	▲ 0.05	▲ 0.26	▲ 0.05	0.03	▲ 0.18	▲ 0.19	▲ 0.03	▲ 0.42	▲ 0.76	▲ 0.35	▲ 0.03	▲ 0.34	▲ 0.12

(※) 各項目の上段の数値は全数、下段は常用（数値は全て原数値）。

ハローワーク別による受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較(常用)



ハローワーク別	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
①受理地	1.64	1.49	1.20	1.62	1.52	1.21	0.83	1.07	1.16	1.04	0.71	0.97	1.00	0.98	1.18
②就業地	1.84	1.73	1.34	1.82	1.72	1.22	0.99	1.31	1.23	1.19	0.88	1.21	1.05	1.14	1.30
③差(②-①)	0.20	0.24	0.14	0.20	0.20	0.01	0.16	0.24	0.07	0.15	0.17	0.24	0.05	0.16	0.12

2. 求人の動向（全数）（本編P9、付属資料P4、P15）

○ 月間有効求人数 20,846人（前年同月比▲10.7%、2,490人減） 同比6か月連続の減少

○ 新規求人数 7,098人（同比▲6.1%、462人減） 同比3か月連続の減少

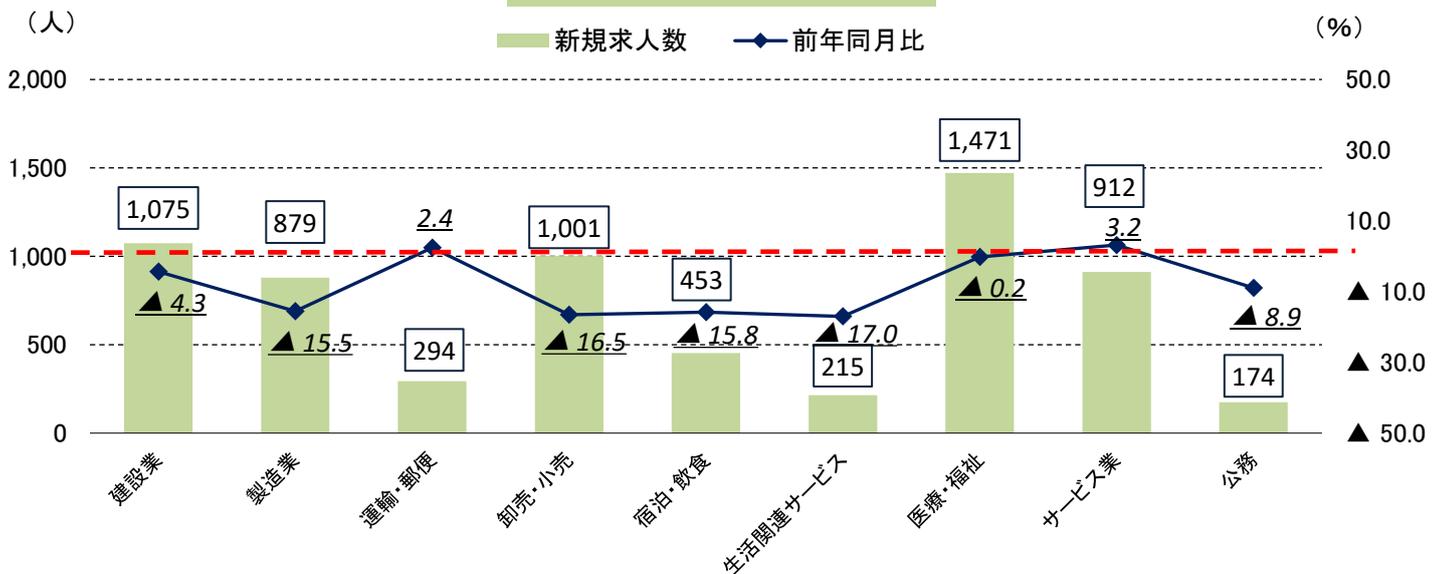
【増加した主な産業】

- ・ 運輸業、郵便業 294人（同比+2.4%、7人増）、5か月ぶりの増加
- ・ サービス業（他に分類されないもの）912人（+3.2%、28人増）、2か月連続の増加
- ※労働者派遣業（職業紹介業含む）は243人（同比▲25.5%、83人減）、8か月連続の減少

【減少した主な産業（公務を除く）】

- ・ 建設業 1,075人（同比▲4.3%、48人減）、3か月連続の減少
- ・ 製造業 879人（同比▲15.5%、161人減）、3か月連続の減少
- ・ 卸売業、小売業 1,001人（同比▲16.5%、198人減）、7か月連続の減少
- ・ 宿泊業、飲食サービス業 453人（同比▲15.8%、85人減）、7か月連続の減少
- ・ 生活関連サービス業、娯楽業 215人（同比▲17.0%、44人減）、2か月ぶりの減少
- ・ 医療、福祉 1,471人（同比▲0.2%、3人減）、17か月連続の減少

産業別新規求人数の動向



事業主の声

- ・体力的に問題がなければ、高齢者を積極的に採用したい。（建設業）
- ・従業員の職場定着には賃上げが必要であると認識している。（建設業）
- ・電気代の値上がり分従業員1人を雇用できるようになっている。（製造業）
- ・原材料費の高騰が続いており、企業努力だけでは価格の維持が難しくなっている。（製造業）
- ・長距離運転手の確保ができず、2024年問題の対応が困難である。（運輸業、郵便業）
- ・燃料代の高騰が響き賃上げができていない。（運輸業、郵便業）
- ・大型クルーズ船の寄港などにより観光客が戻ってきており、夏の観光シーズンに向けて更なる期待をしている。（卸売業、小売業）
- ・インバウンド客などの増加から、宴会予約が戻り始めている。（宿泊業、飲食サービス業）
- ・クリーニング品の持ち込み点数が減少しており、売り上げが伸び悩んでいる。（生活関連サービス業、娯楽業）
- ・コロナ感染症の5類への移行を機に入居者との面会制限を緩和した。（医療・福祉）
- ・人手不足で事務仕事を含め追いつかない。年齢にこだわらず紹介してほしい。（サービス業（他に分類されないもの））

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年5月

	新規求人人数(人)			対前年同月比(%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A. B 農林漁業(01~04)	131	71	60	▲ 7.7	▲ 17.4	7.1	
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	19	19	0	35.7	35.7	-	
D 建設業(06~08)	1,075	1,004	71	▲ 4.3	▲ 8.1	129.0	
(06 総合工事業)	652	599	53	▲ 11.3	▲ 15.8	120.8	
E 製造業(09~32)	879	711	168	▲ 15.5	▲ 14.1	▲ 20.8	
09 食料品製造業	176	108	68	▲ 2.8	2.9	▲ 10.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	
11 繊維工業	121	81	40	▲ 18.2	▲ 17.3	▲ 20.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	59	49	10	1.7	▲ 3.9	42.9	
13 家具・装備品製造業	27	22	5	575.0	633.3	400.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0	0.0	-	
15 印刷・同関連業	9	7	2	▲ 18.2	▲ 36.4	-	
16 化学工業	25	25	0	127.3	127.3	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22	21	1	▲ 26.7	0.0	▲ 88.9	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	11	7	4	▲ 42.1	▲ 53.3	0.0	
22 鉄鋼業	12	9	3	33.3	12.5	200.0	
23 非鉄金属製造業	7	7	0	0.0	0.0	-	
24 金属製品製造業	65	63	2	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 77.8	
25 はん用機械器具製造業	27	25	2	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 50.0	
26 生産用機械器具製造業	71	66	5	16.4	11.9	150.0	
27 業務用機械器具製造業	29	24	5	▲ 25.6	▲ 29.4	0.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	113	102	11	▲ 45.9	▲ 47.7	▲ 21.4	
29 電気機械器具製造業	50	45	5	▲ 31.5	▲ 15.1	▲ 75.0	
30 情報通信機械器具製造業	7	6	1	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 80.0	
31 輸送用機械器具製造業	18	16	2	▲ 28.0	▲ 27.3	▲ 33.3	
20.32その他の製造業	20	18	2	33.3	28.6	100.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	6	4	2	▲ 64.7	▲ 55.6	▲ 75.0	
G 情報通信業(37~41)	54	48	6	28.6	37.1	▲ 14.3	
(39 情報サービス業)	37	35	2	54.2	45.8	-	
H 運輸業,郵便業(42~49)	294	220	74	2.4	▲ 11.3	89.7	
I 卸売業,小売業(50~61)	1,001	467	534	▲ 16.5	▲ 11.2	▲ 20.7	
50~55 卸売業	186	135	51	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 17.7	
56~61 小売業	815	332	483	▲ 17.8	▲ 12.6	▲ 20.9	
(56 各種商品小売業)	293	86	207	1.0	21.1	▲ 5.5	
J 金融業,保険業(62~67)	46	31	15	27.8	29.2	25.0	
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	111	82	29	54.2	34.4	163.6	
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	107	93	14	▲ 0.9	5.7	▲ 30.0	
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	453	173	280	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 19.1	
(75 宿泊業)	196	91	105	5.4	31.9	▲ 10.3	
(76.77 飲食サービス業)	257	82	175	▲ 27.0	▲ 33.3	▲ 23.6	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	215	120	95	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 12.8	
O 教育,学習支援業(81,82)	102	52	50	29.1	10.6	56.3	
P 医療,福祉(83~85)	1,471	949	522	▲ 0.2	▲ 3.6	6.5	
(83 医療業)	484	328	156	1.7	4.1	▲ 3.1	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	975	611	364	▲ 0.8	▲ 7.6	13.0	
Q 複合サービス事業(86,87)	48	35	13	▲ 12.7	▲ 10.3	▲ 18.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	912	619	293	3.2	▲ 2.4	17.2	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	243	217	26	▲ 25.5	▲ 27.7	0.0	
(92 その他の事業サービス業)	472	240	232	26.9	27.7	26.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	174	25	149	▲ 8.9	47.1	▲ 14.4	
合 計	7,098	4,723	2,375	▲ 6.1	▲ 6.9	▲ 4.5	
規 模	29人以下	4,468	2,999	1,469	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.0
	30~99人	1,713	1,150	563	▲ 5.7	▲ 9.1	2.0
	100~299人	583	349	234	0.2	2.3	▲ 2.9
	300~499人	145	98	47	10.7	15.3	2.2
	500~999人	97	43	54	▲ 10.2	▲ 32.8	22.7
	1,000人以上	92	84	8	4.5	3.7	14.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

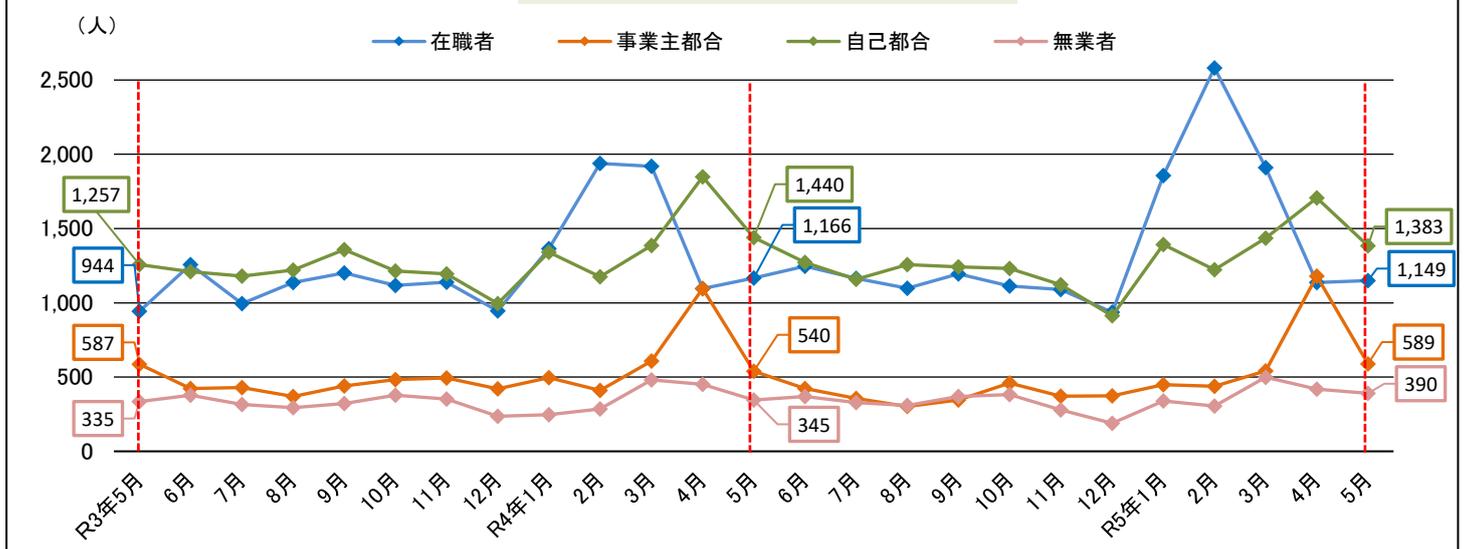
(%)

	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月
産 業 別						
D 建設業(06~08)	▲ 6.5	▲ 9.3	4.3	▲ 6.7	▲ 29.7	▲ 4.3
E 製造業(09~32)	▲ 3.3	▲ 14.9	3.7	▲ 7.0	▲ 17.1	▲ 15.5
H 運輸業,郵便業(42~49)	21.0	▲ 3.8	▲ 9.9	▲ 5.3	▲ 16.5	2.4
I 卸売業,小売業(50~61)	▲ 24.1	▲ 12.2	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 21.7	▲ 16.5
P 医療,福祉(83~85)	▲ 15.0	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 6.5	▲ 0.2

3. 求職者の動向 (本編P6～P7、付属資料P4～P8、P11)

- 月間有効求職者数(全数) 16,689人(前年同月比▲0.3%、44人減) 同比5か月ぶりの減少
- 新規求職者数(全数) 3,951人(同比+0.7%、26人増) 同比3か月ぶりの増加
- 新規求職者数(常用) 3,733人(同比+0.8%、29人増) 同比3か月ぶりの増加
 - ・ 在職者 1,149人(同比▲1.5%、17人減) 同比2か月ぶりの減少
 - ・ 離職者 2,194人(同比+0.0%、1人増) 同比2か月ぶりの増加
 - うち事業主都合 589人(同比+9.1%、49人増) 同比2か月連続の増加
 - うち自己都合 1,383人(同比▲4.0%、57人減) 同比2か月連続の減少
 - ・ 無業者 390人(同比+13.0%、45人増) 同比2か月ぶりの増加
- 65歳以上(常用) 699人(同比+9.2%、59人増) 同比5か月連続の増加

態様別新規求職者数(常用)の推移



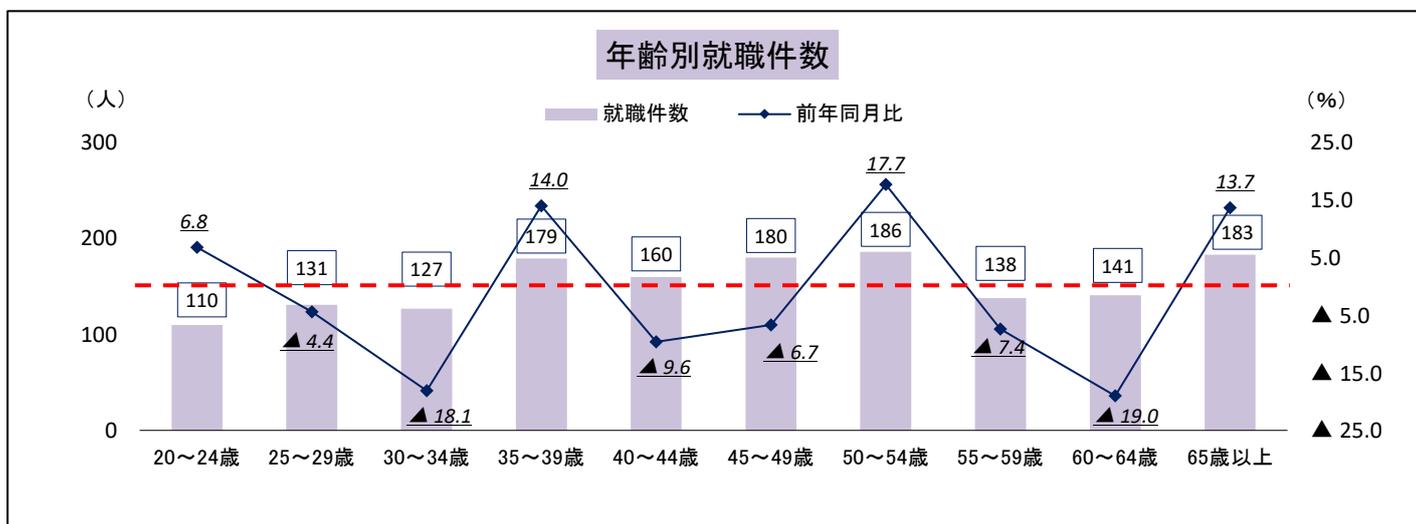
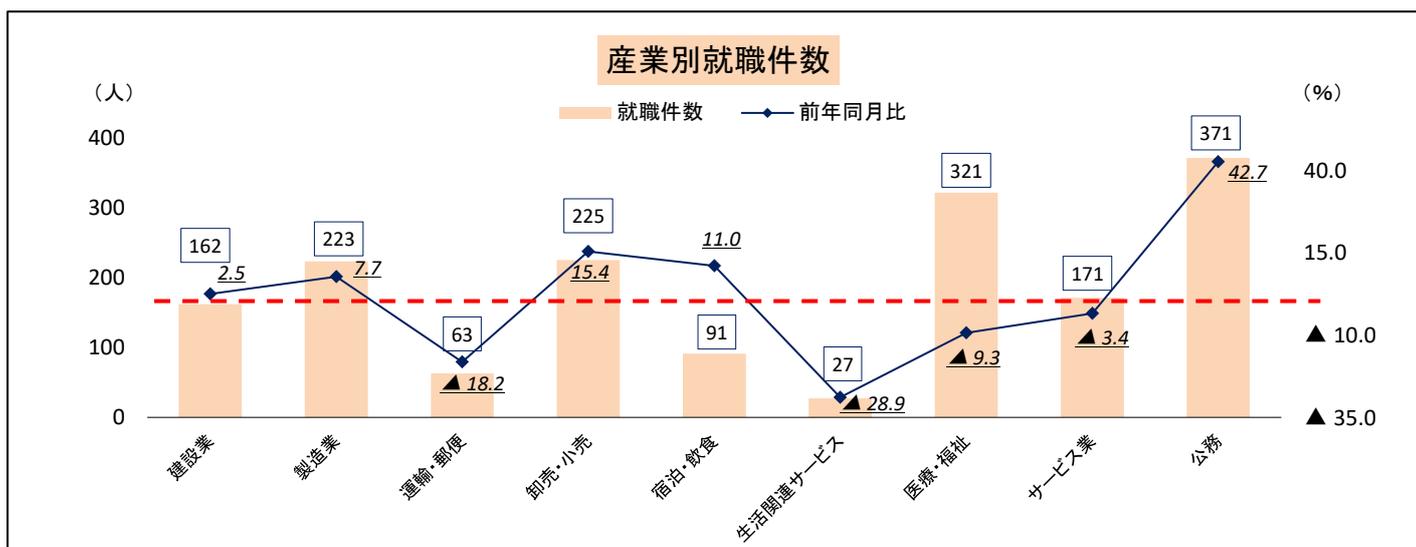
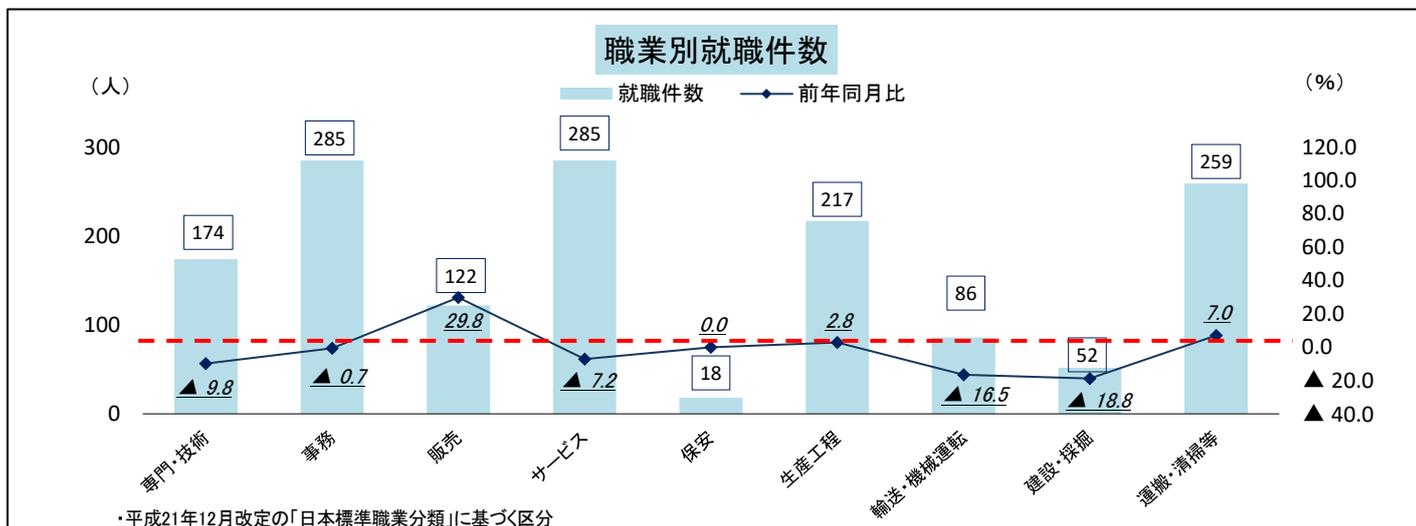
新規求職者数(常用)の年齢層の態様別

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職者数	5年5月	295	639	732	684	684	699	3,733
	4年5月	339	633	732	644	716	640	3,704
	前年同月比	▲ 13.0	0.9	0.0	6.2	▲ 4.5	9.2	0.8
在職者	5年5月	106	260	302	247	166	68	1,149
	4年5月	119	263	310	243	172	59	1,166
	前年同月比	▲ 10.9	▲ 1.1	▲ 2.6	1.6	▲ 3.5	15.3	▲ 1.5
離職者	5年5月	136	314	350	363	458	573	2,194
	4年5月	168	309	342	351	481	542	2,193
	前年同月比	▲ 19.0	1.6	2.3	3.4	▲ 4.8	5.7	0.0
事業主都合	5年5月	13	48	81	102	133	212	589
	4年5月	16	40	71	95	123	195	540
	前年同月比	▲ 18.8	20.0	14.1	7.4	8.1	8.7	9.1
自己都合	5年5月	122	259	257	248	253	244	1,383
	4年5月	150	264	257	244	273	252	1,440
	前年同月比	▲ 18.7	▲ 1.9	0.0	1.6	▲ 7.3	▲ 3.2	▲ 4.0
無業者	5年5月	53	65	80	74	60	58	390
	4年5月	52	61	80	50	63	39	345
	前年同月比	1.9	6.6	0.0	48.0	▲ 4.8	48.7	13.0

4. 就職の動向（全数）（付属資料P4～P5、P12～P13）

○ 就職件数 1,551人（前年同月比▲2.1%、34人減）2か月連続の減少

- ・ 45歳以上の中高年齢者 828人（同比▲0.8%、7人減）同比4か月ぶりの減少
- ・ 65歳以上 183人（同比+13.7%、22人増）同比2か月ぶりの増加
- ・ 雇用保険受給者 409人（同比+3.3%、13人増）同比5か月連続の増加



令和5年5月の職業別求人・求職バランスシート(就職件数含む)

秋田労働局

項目	常用				常用一般			常用パート		
	有効 求人 数	有効 求職者 数	就 職 件 数	有効 求人 倍率	有効 求人 数	有効 求職者 数	有効 求人 倍率	有効 求人 数	有効 求職者 数	有効 求人 倍率
職業計	19,252	16,321	1,426	1.18	13,279	9,882	1.34	5,973	6,439	0.93
A管理的職業従事者	51	25	4	2.04	50	19	2.63	1	6	0.17
B専門的・技術的職業従事者	3,435	1,960	166	1.75	2,734	1,304	2.10	701	656	1.07
09建築・土木・測量技術者(建築・土木施工管理技術者等)	781	117	7	6.68	778	94	8.28	3	23	0.13
10情報処理・通信技術者(システムエンジニア、プログラマー等)	114	120	2	0.95	107	109	0.98	7	11	0.64
13保健師、助産師、看護師	828	546	55	1.52	617	302	2.04	211	244	0.86
14医療技術者(理学療法士、作業療法士、歯科技工士等)	359	95	5	3.78	256	57	4.49	103	38	2.71
16社会福祉専門職業従事者(保育士、介護士、福祉施設指導員等)	601	431	43	1.39	430	255	1.69	171	176	0.97
C事務従事者	1,762	3,795	263	0.46	1,195	2,411	0.50	567	1,384	0.41
25一般事務従事者(庶務・医療事務員、コールセンターオペレーター等)	1,172	3,376	206	0.35	773	2,127	0.36	399	1,249	0.32
26会計事務従事者(経理・会計事務員等)	166	176	17	0.94	104	120	0.87	62	56	1.11
D販売従事者	1,794	1,057	102	1.70	1,028	640	1.61	766	417	1.84
32商品販売従事者	1,152	789	72	1.46	444	394	1.13	708	395	1.79
34営業職業従事者	606	246	27	2.46	573	231	2.48	33	15	2.20
Eサービス職業従事者	4,321	1,953	277	2.21	2,245	1,077	2.08	2,076	876	2.37
36介護サービス職業従事者(ホームヘルパー、看護助手等)	1,518	625	102	2.43	1,041	426	2.44	477	199	2.40
38生活衛生サービス職業従事者(理・美容師等)	226	70	8	3.23	143	48	2.98	83	22	3.77
39飲食調理従事者	995	580	67	1.72	462	250	1.85	533	330	1.62
40接客・給仕職業従事者	1,097	271	42	4.05	361	150	2.41	736	121	6.08
F保安職業従事者	633	109	15	5.81	498	62	8.03	135	47	2.87
G農林漁業従事者	298	189	43	1.58	225	121	1.86	73	68	1.07
H生産工程従事者	2,560	1,640	200	1.56	2,056	1,264	1.63	504	376	1.34
52製品製造・加工処理従事者(溶接工、板金工、金属製品製造工等)	480	163	26	2.94	468	141	3.32	12	22	0.55
53製品製造・加工処理従事者(食料品・衣服・木・紙製品製造工等)	1,078	447	99	2.41	676	257	2.63	402	190	2.12
54機械組立従事者(自動車・電気機器組立工等)	206	552	37	0.37	174	469	0.37	32	83	0.39
55機械整備・修理従事者(自動車・業務用機械器具整備修理工等)	432	109	13	3.96	417	93	4.48	15	16	0.94
I輸送・機械運転従事者	1,152	647	85	1.78	1,035	504	2.05	117	143	0.82
61自動車運転従事者(タクシー・大型トラック運転手等)	734	437	71	1.68	626	326	1.92	108	111	0.97
64定置・建設機械運転従事者(クレーン等建設機械運転工等)	388	179	14	2.17	384	153	2.51	4	26	0.15
J建設・採掘従事者	1,619	351	50	4.61	1,589	307	5.18	30	44	0.68
66建設従事者(大工、左官等)	348	79	10	4.41	337	67	5.03	11	12	0.92
67電気工事従事者(通信機器工事・保守作業員等)	218	64	8	3.41	217	60	3.62	1	4	0.25
68土木作業従事者(コンクリート・造園・土木作業員等)	844	175	28	4.82	829	149	5.56	15	26	0.58
K運搬・清掃・包装等従事者	1,627	2,643	221	0.62	624	1,076	0.58	1,003	1,567	0.64
70運搬従事者(倉庫作業員、宅配便仕分け作業員等)	454	519	49	0.87	283	370	0.76	171	149	1.15
71清掃従事者	725	517	67	1.40	172	107	1.61	553	410	1.35
※分類不能の職業(職種検討中の方等)	0	1,952	0	0.00	0	1,097	0.00	0	855	0.00
IT関連計	546	493	48	1.11	489	397	1.23	57	96	0.59
福祉関連計	2,877	1,399	191	2.06	2,067	890	2.32	810	509	1.59
介護関連小計	1,935	789	132	2.45	1,360	548	2.48	575	241	2.39
その他小計	942	610	59	1.54	707	342	2.07	235	268	0.88

(注)・IT関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者、建設・採掘従事者の同関連職業の合計

・福祉関連、介護関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、サービスの職業従事者の同関連職業の合計

・平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

令和4年・5年5月の職業別求人・求職バランスシート

項目	令和4年5月			令和5年5月		
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	21,231	16,317	1.30	19,252	16,321	1.18
A管理的職業従事者	58	38	1.53	51	25	2.04
B専門的・技術的職業従事者	3,523	1,833	1.92	3,435	1,960	1.75
09建築・土木・測量技術者(建築・土木施工管理技術者等)	875	134	6.53	781	117	6.68
10情報処理・通信技術者(システムエンジニア、プログラマー等)	101	119	0.85	114	120	0.95
13保健師、助産師、看護師	991	491	2.02	828	546	1.52
14医療技術者(理学療法士、作業療法士、歯科技工士等)	340	115	2.96	359	95	3.78
16社会福祉専門職業従事者(保育士、介護士、福祉施設指導員等)	545	357	1.53	601	431	1.39
C事務従事者	1,624	3,819	0.43	1,762	3,795	0.46
25一般事務従事者(庶務・医療事務員、コールセンターオペレーター等)	1,037	3,382	0.31	1,172	3,376	0.35
26会計事務従事者(経理・会計事務員等)	145	182	0.80	166	176	0.94
D販売従事者	2,048	1,086	1.89	1,794	1,057	1.70
32商品販売従事者	1,385	806	1.72	1,152	789	1.46
34営業職業従事者	623	262	2.38	606	246	2.46
Eサービス職業従事者	5,052	1,981	2.55	4,321	1,953	2.21
36介護サービス職業従事者(ホームヘルパー、看護助手等)	1,842	669	2.75	1,518	625	2.43
38生活衛生サービス職業従事者(理・美容師等)	264	60	4.40	226	70	3.23
39飲食物調理従事者	1,084	587	1.85	995	580	1.72
40接客・給仕職業従事者	1,356	295	4.60	1,097	271	4.05
F保安職業従事者	572	133	4.30	633	109	5.81
G農林漁業従事者	400	225	1.78	298	189	1.58
H生産工程従事者	2,939	1,475	1.99	2,560	1,640	1.56
52製品製造・加工処理従事者(溶接工、板金工、金属製品製造工等)	566	153	3.70	480	163	2.94
53製品製造・加工処理従事者(食料品・衣服・木・紙製品製造工等)	1,130	449	2.52	1,078	447	2.41
54機械組立従事者(自動車・電気機器組立工等)	380	510	0.75	206	552	0.37
55機械整備・修理従事者(自動車・業務用機械器具整備修理工等)	447	89	5.02	432	109	3.96
I輸送・機械運転従事者	1,324	719	1.84	1,152	647	1.78
61自動車運転従事者(タクシー・大型トラック運転手等)	850	558	1.52	734	437	1.68
64定置・建設機械運転従事者(クレーン等建設機械運転工等)	460	134	3.43	388	179	2.17
J建設・探掘従事者	1,873	416	4.50	1,619	351	4.61
66建設従事者(大工、左官等)	381	109	3.50	348	79	4.41
67電気工事従事者(通信機器工事・保守作業員等)	224	65	3.45	218	64	3.41
68土木作業従事者(コンクリート・造園・土木作業員等)	994	210	4.73	844	175	4.82
K運搬・清掃・包装等従事者	1,818	2,788	0.65	1,627	2,643	0.62
70運搬従事者(倉庫作業員、宅配便仕分け作業員等)	519	490	1.06	454	519	0.87
71清掃従事者	744	484	1.54	725	517	1.40
※分類不能の職業(職種検討中の方等)	0	1,804	0.00		1,952	0.00
IT関連計	673	490	1.37	546	493	1.11
福祉関連計	3,322	1,343	2.47	2,877	1,399	2.06
介護関連小計	2,212	793	2.79	1,935	789	2.45
その他小計	1,110	550	2.02	942	610	1.54

(注)・IT関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者、建設・探掘従事者の同関連職業の合計

・福祉関連、介護関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、サービスの職業従事者の同関連職業の合計

・平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

一般職業紹介状況

付属資料

(令和5年5月)

秋田労働局職業安定部
職業安定課

付属資料目次

1 概況	
秋田県の受理地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	1
秋田県の就業地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	2
受理地別求人倍率と就業地別求人倍率【参考統計】	3
2 求職者の動向 及び 3 就職及び求人充足の動向(全数)	
一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)	4
雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)	5
総括表1-1 職業紹介主要指標の推移(全数)	6
総括表1-2 職業紹介主要指標の推移(常用)	7
総括表1-3 職業紹介主要指標の推移(常用(パートを除く))	8
総括表2-1 新規・有効求人倍率の推移	9
総括表2-2 常用(パートを除く)求人倍率の推移	10
第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)	11
第3表 就職状況(全数)	12
第4表 65歳以上の職業紹介状況(全数)	13
第5表 正社員の職業紹介状況	14
4 求人の動向(全数)	
第6表 産業別新規求人の動向(全数)	15

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【令和5年1月改定】秋田県の有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	昭和38年	0.20	0.16	0.09	0.21	0.23	0.32	0.28	0.24	0.18	0.18	0.16	0.16	0.20	0.20
1964年	昭和39年	0.15	0.17	0.15	0.18	0.22	0.21	0.20	0.17	0.21	0.22	0.18	0.17	0.18	0.18
1965年	昭和40年	0.17	0.17	0.15	0.14	0.14	0.12	0.11	0.15	0.17	0.18	0.16	0.12	0.15	0.15
1966年	昭和41年	0.11	0.12	0.21	0.21	0.18	0.13	0.17	0.21	0.22	0.21	0.18	0.18	0.18	0.19
1967年	昭和42年	0.17	0.16	0.19	0.18	0.19	0.19	0.24	0.23	0.23	0.21	0.23	0.20	0.20	0.22
1968年	昭和43年	0.22	0.23	0.27	0.23	0.23	0.20	0.22	0.22	0.21	0.20	0.22	0.22	0.23	0.23
1969年	昭和44年	0.23	0.26	0.25	0.23	0.25	0.23	0.20	0.20	0.23	0.26	0.27	0.30	0.24	0.25
1970年	昭和45年	0.27	0.26	0.22	0.23	0.21	0.26	0.26	0.28	0.28	0.26	0.25	0.26	0.25	0.25
1971年	昭和46年	0.27	0.26	0.21	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.23	0.24	0.22	0.24	0.22	0.22
1972年	昭和47年	0.21	0.21	0.23	0.21	0.22	0.17	0.19	0.19	0.19	0.21	0.22	0.29	0.21	0.22
1973年	昭和48年	0.35	0.35	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	0.37	0.41	0.40	0.37	0.38	0.36	0.37
1974年	昭和49年	0.44	0.33	0.27	0.41	0.47	0.38	0.28	0.27	0.25	0.28	0.29	0.24	0.33	0.30
1975年	昭和50年	0.24	0.23	0.22	0.27	0.35	0.24	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18	0.20	0.23	0.22
1976年	昭和51年	0.20	0.22	0.22	0.20	0.23	0.25	0.31	0.39	0.33	0.30	0.25	0.22	0.24	0.24
1977年	昭和52年	0.20	0.22	0.20	0.24	0.22	0.21	0.23	0.24	0.22	0.19	0.17	0.17	0.20	0.20
1978年	昭和53年	0.16	0.18	0.22	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20
1979年	昭和54年	0.20	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.24	0.26	0.26	0.25	0.23	0.23
1980年	昭和55年	0.24	0.23	0.21	0.24	0.23	0.25	0.23	0.22	0.23	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22
1981年	昭和56年	0.22	0.20	0.20	0.18	0.21	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.24	0.26
1982年	昭和57年	0.26	0.26	0.29	0.23	0.24	0.23	0.25	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24	0.25	0.25
1983年	昭和58年	0.26	0.29	0.26	0.26	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.30	0.32
1984年	昭和59年	0.34	0.41	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36
1985年	昭和60年	0.37	0.42	0.36	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.33	0.33	0.31	0.34	0.33
1986年	昭和61年	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.37	0.36	0.37	0.39	0.36	0.37	0.38	0.36	0.37
1987年	昭和62年	0.37	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.56	0.56	0.59	0.65	0.47	0.55
1988年	昭和63年	0.66	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.75	0.75	0.76	0.79	0.79	0.85	0.73	0.78
1989年	平成元年	0.88	0.86	0.85	0.86	0.89	0.96	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	1.00	0.91	0.95
1990年	平成2年	0.97	1.01	1.01	1.04	1.03	1.05	1.06	1.05	1.03	1.04	1.01	1.01	1.02	1.03
1991年	平成3年	1.05	1.02	1.05	1.03	0.97	0.99	1.01	1.00	1.00	0.96	1.00	0.96	0.99	0.97
1992年	平成4年	0.95	0.95	0.92	0.85	0.76	0.77	0.81	0.80	0.80	0.79	0.77	0.76	0.82	0.78
1993年	平成5年	0.77	0.79	0.78	0.76	0.75	0.77	0.75	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.75	0.72
1994年	平成6年	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.69	0.70	0.73	0.72	0.74	0.75	0.70	0.72
1995年	平成7年	0.77	0.79	0.79	0.79	0.81	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.75	0.74	0.78	0.76
1996年	平成8年	0.71	0.71	0.75	0.75	0.77	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.85	0.87	0.79	0.83
1997年	平成9年	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.88	0.87	0.84	0.83	0.83	0.81	0.86	0.82
1998年	平成10年	0.76	0.72	0.68	0.62	0.62	0.58	0.55	0.54	0.54	0.51	0.50	0.49	0.59	0.54
1999年	平成11年	0.50	0.50	0.53	0.50	0.49	0.48	0.48	0.50	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51
2000年	平成12年	0.53	0.53	0.54	0.55	0.58	0.59	0.59	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61	0.58	0.59
2001年	平成13年	0.61	0.60	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.43	0.40	0.39	0.38	0.37	0.47	0.42
2002年	平成14年	0.36	0.36	0.38	0.40	0.43	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.42
2003年	平成15年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.54	0.45	0.48
2004年	平成16年	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.62	0.64	0.64	0.64	0.61	0.58	0.59	0.60
2005年	平成17年	0.57	0.60	0.59	0.58	0.57	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56	0.57
2006年	平成18年	0.64	0.62	0.60	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65	0.62	0.62
2007年	平成19年	0.63	0.61	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.63	0.62	0.60	0.60	0.59	0.61	0.61
2008年	平成20年	0.59	0.60	0.60	0.59	0.56	0.52	0.50	0.48	0.46	0.44	0.40	0.37	0.51	0.43
2009年	平成21年	0.34	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.32	0.34	0.32	0.32	0.31	0.32
2010年	平成22年	0.36	0.37	0.39	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.42	0.45
2011年	平成23年	0.48	0.50	0.50	0.49	0.48	0.51	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.53	0.57
2012年	平成24年	0.64	0.63	0.65	0.68	0.70	0.70	0.69	0.70	0.69	0.69	0.68	0.70	0.68	0.69
2013年	平成25年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.74	0.76	0.78	0.80	0.72	0.76
2014年	平成26年	0.84	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91	0.91	0.95	0.96	0.99	0.90	0.94
2015年	平成27年	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.02	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.08	1.05	1.07
2016年	平成28年	1.08	1.09	1.08	1.11	1.14	1.16	1.21	1.20	1.21	1.20	1.24	1.26	1.16	1.21
2017年	平成29年	1.28	1.27	1.29	1.30	1.34	1.36	1.36	1.37	1.40	1.42	1.44	1.45	1.35	1.41
2018年	平成30年	1.49	1.48	1.54	1.54	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.55	1.53	1.53	1.52	1.53
2019年	平成31年	1.53	1.54	1.52	1.52	1.50	1.49	1.46	1.44	1.43	1.51	1.47	1.47	1.48	1.45
2020年	令和2年	1.43	1.39	1.38	1.35	1.26	1.24	1.23	1.21	1.22	1.23	1.25	1.28	1.29	1.28
2021年	令和3年	1.33	1.33	1.35	1.37	1.43	1.47	1.54	1.54	1.54	1.52	1.46	1.49	1.44	1.49
2022年	令和4年	1.53	1.52	1.51	1.52	1.50	1.49	1.49	1.50	1.50	1.52	1.53	1.54	1.51	1.49
2023年	令和5年	1.49	1.42	1.33	1.37	1.34									

(注) 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
 2. 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整している。【令和5年1月改定】
 3. 年計及び年度計は実数値

【令和5年1月改定】秋田県の就業地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	昭和38年														
1964年	昭和39年														
1965年	昭和40年														
1966年	昭和41年														
1967年	昭和42年														
1968年	昭和43年														
1969年	昭和44年														
1970年	昭和45年														
1971年	昭和46年														
1972年	昭和47年														
1973年	昭和48年														
1974年	昭和49年														
1975年	昭和50年														
1976年	昭和51年														
1977年	昭和52年														
1978年	昭和53年														
1979年	昭和54年														
1980年	昭和55年														
1981年	昭和56年														
1982年	昭和57年														
1983年	昭和58年														
1984年	昭和59年														
1985年	昭和60年														
1986年	昭和61年														
1987年	昭和62年														
1988年	昭和63年														
1989年	平成元年														
1990年	平成2年														
1991年	平成3年														
1992年	平成4年														
1993年	平成5年														
1994年	平成6年														
1995年	平成7年														
1996年	平成8年														
1997年	平成9年														
1998年	平成10年														
1999年	平成11年														
2000年	平成12年														
2001年	平成13年														
2002年	平成14年														
2003年	平成15年														
2004年	平成16年														
2005年	平成17年		0.59	0.60	0.61	0.60	0.56	0.57	0.57	0.56	0.56	0.56	0.60		
2006年	平成18年	0.66	0.63	0.62	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67		
2007年	平成19年	0.66	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.63	0.62	0.62		
2008年	平成20年	0.62	0.62	0.61	0.61	0.59	0.55	0.52	0.50	0.49	0.47	0.43	0.40		
2009年	平成21年	0.36	0.34	0.32	0.31	0.30	0.31	0.29	0.30	0.34	0.36	0.34	0.34		
2010年	平成22年	0.38	0.40	0.41	0.41	0.42	0.44	0.46	0.46	0.46	0.48	0.49	0.48		
2011年	平成23年	0.49	0.53	0.52	0.50	0.49	0.51	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64		
2012年	平成24年	0.67	0.65	0.68	0.72	0.73	0.74	0.73	0.73	0.72	0.71	0.70	0.72		
2013年	平成25年	0.69	0.70	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.75	0.78	0.80	0.82	0.85		
2014年	平成26年	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.93	0.93	0.96	0.98	1.00		
2015年	平成27年	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.05	1.08	1.10	1.11	1.12	1.13	1.13		
2016年	平成28年	1.04	1.14	1.15	1.18	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.28	1.30	1.31		
2017年	平成29年	1.34	1.35	1.37	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47	1.50	1.50	1.53	1.54		
2018年	平成30年	1.59	1.58	1.61	1.62	1.60	1.62	1.64	1.64	1.64	1.65	1.64	1.64		
2019年	平成31年	1.65	1.65	1.64	1.64	1.61	1.60	1.56	1.56	1.54	1.60	1.58	1.59		
2020年	令和2年	1.53	1.48	1.45	1.41	1.33	1.30	1.29	1.28	1.29	1.29	1.32	1.35		
2021年	令和3年	1.41	1.40	1.43	1.44	1.51	1.55	1.63	1.62	1.62	1.61	1.55	1.58		
2022年	令和4年	1.64	1.63	1.63	1.64	1.63	1.62	1.63	1.64	1.64	1.65	1.67	1.68		
2023年	令和5年	1.64	1.56	1.48	1.50	1.50									

(注) 1. 就業値別有効求人倍率の集計開始は平成17年2月。
 2. 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整している。【令和5年1月改定】

受理地別求人倍率と就業地別求人倍率(令和5年5月分)

秋田労働局職業安定課

		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計	局計(季節調整値)
受理地	有効求職者数	1,151	1,175	488	496	3,310	6,416	485	1,611	8,512	1,700	465	1,647	1,055	4,867	16,689	15,506
	常用	1,140	1,157	477	485	3,259	6,366	479	1,590	8,435	1,591	445	1,602	989	4,627	16,321	
	有効求人人数	1,930	1,798	638	830	5,196	8,260	463	1,957	10,680	1,883	344	1,706	1,037	4,970	20,846	20,848
	常用	1,866	1,726	571	786	4,949	7,680	398	1,706	9,784	1,656	315	1,558	990	4,519	19,252	
	有効求人倍率	1.68	1.53	1.31	1.67	1.57	1.29	0.95	1.21	1.25	1.11	0.74	1.04	0.98	1.02	1.25	1.34
	常用	1.64	1.49	1.20	1.62	1.52	1.21	0.83	1.07	1.16	1.04	0.71	0.97	1.00	0.98	1.18	
就業地	有効求職者数	1,151	1,175	488	496	3,310	6,416	485	1,611	8,512	1,700	465	1,647	1,055	4,867	16,689	15,506
	常用	1,140	1,157	477	485	3,259	6,366	479	1,590	8,435	1,591	445	1,602	989	4,627	16,321	
	有効求人人数	2,231	2,167	718	948	6,064	8,545	511	2,413	11,469	2,068	439	2,105	1,117	5,729	23,262	23,281
	常用	2,093	1,999	641	884	5,617	7,796	476	2,081	10,353	1,901	392	1,943	1,035	5,271	21,241	
	有効求人倍率	1.94	1.84	1.47	1.91	1.83	1.33	1.05	1.50	1.35	1.22	0.94	1.28	1.06	1.18	1.39	1.50
	常用	1.84	1.73	1.34	1.82	1.72	1.22	0.99	1.31	1.23	1.19	0.88	1.21	1.05	1.14	1.30	
有効求人人数差		301	369	80	118	868	285	48	456	789	185	95	399	80	759	2,416	2,433
(就業-受理)	常用	227	273	70	98	668	116	78	375	569	245	77	385	45	752	1989	
有効求人倍率差		0.26	0.31	0.16	0.24	0.26	0.04	0.10	0.29	0.10	0.11	0.20	0.24	0.08	0.16	0.14	0.16
(就業-受理)	常用	0.20	0.24	0.14	0.20	0.20	0.01	0.16	0.24	0.07	0.15	0.17	0.24	0.05	0.16	0.12	

* 全国のハローワークで受理した求人で、就業地が秋田県内となっている求人数から求人倍率を算定。

原数値 季節調整値

* 有効求職者数及び受理地別有効求人人数は職業紹介業務統計(秋田労働局)による。

* 就業地別有効求人人数は厚生労働省特別集計による。

* 各数値は原数値である。

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年5月

年 月		5年 5月	5年 4月	4年 5月	対前月	対前年同月
					増減率、差	増減率、差
項 目					(%、ポイント)	(%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	16,689	17,146	16,733	—	▲ 0.3
	季節調整値	15,506	15,654	15,669	▲ 0.9	—
	2 新規求職申込件数 (件)	3,951	5,130	3,925	—	0.7
	3 月間有効求人数 (人)	20,846	21,298	23,336	—	▲ 10.7
	季節調整値	20,848	21,381	23,533	▲ 2.5	—
	4 新規求人数 (人)	7,098	7,338	7,560		▲ 6.1
	5 就職件数 (件)	1,551	2,013	1,585		▲ 2.1
	6 充足数 (人)	1,505	1,967	1,540		▲ 2.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	1.24	1.39		▲ 0.14
	季節調整値	1.34	1.37	1.50	▲ 0.03	—
常 用	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.80	1.43	1.93	—	▲ 0.13
	季節調整値	1.98	2.07	2.21	▲ 0.09	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	39.3	39.2	40.4	—	▲ 1.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	21.2	26.8	20.4	—	0.8
	11 月間有効求職者数 (人)	16,321	16,750	16,317		0.0
	12 新規求職申込件数 (件)	3,733	4,957	3,704		0.8
	13 月間有効求人数 (人)	19,252	19,638	21,231		▲ 9.3
	14 新規求人数 (人)	6,425	6,674	6,810		▲ 5.7
	15 就職件数 (件)	1,426	1,881	1,449		▲ 1.6
	16 充足数 (人)	1,389	1,842	1,405		▲ 1.1
用	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.18	1.17	1.30		▲ 0.12
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.72	1.35	1.84		▲ 0.12
	19 就職率(15/12×100) (%)	38.2	37.9	39.1		▲ 0.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	21.6	27.6	20.6		1.0

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和5年5月

年 月					対前年同月 増減率、差
		5年 5月	5年 4月	4年 5月	(%、ポイント)
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数(人)	9,882	10,159	10,023	▲ 1.4
	2 新規求職申込件数(件)	2,417	2,868	2,473	▲ 2.3
	3 月間有効求人数(人)	13,279	13,436	14,377	▲ 7.6
	4 新規求人数(人)	4,423	4,545	4,653	▲ 4.9
	5 就職件数(件)	891	1,016	902	▲ 1.2
	6 充足数(人)	872	989	866	0.7
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.34	1.32	1.43	▲ 0.09
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.83	1.58	1.88	▲ 0.05
	9 就職率(5/2×100)(%)	36.9	35.4	36.5	0.4
	10 充足率(6/4×100)(%)	19.7	21.8	18.6	1.1
正 社 員	11 月間有効求人数(人)	11,147	11,233	11,868	▲ 6.1
	12 新規求人数(人)	3,672	3,750	3,813	▲ 3.7
	13 就職件数(件)	697	764	683	2.0
	14 充足数(人)	689	752	658	4.7
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.13	1.11	1.18	▲ 0.05
	16 充足率(14/12×100)(%)	18.8	20.1	17.3	1.5
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数(人)	6,439	6,591	6,294	2.3
	18 新規求職申込件数(件)	1,316	2,089	1,231	6.9
	19 月間有効求人数(人)	5,973	6,202	6,854	▲ 12.9
	20 新規求人数(人)	2,002	2,129	2,157	▲ 7.2
	21 就職件数(件)	535	865	547	▲ 2.2
	22 充足数(人)	517	853	539	▲ 4.1
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	0.93	0.94	1.09	▲ 0.16
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.52	1.02	1.75	▲ 0.23
	25 就職率(21/18×100)(%)	40.7	41.4	44.4	▲ 3.7
	26 充足率(22/20×100)(%)	25.8	40.1	25.0	0.8

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. ▲は減少である。

総括表1-1

職業紹介主要指標の推移（全数）

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
令和2年度	96,205	36,230	254,899	93,654	47,409	14,814	199,421	69,974	1.28	/
令和3年度	105,985	38,556	283,581	101,135	45,654	14,655	190,311	68,739	1.49	
令和4年度	101,776	37,297	278,359	99,607	46,392	15,253	187,425	68,583	1.49	
3年4～6月	26,610	9,389	70,156	24,747	12,643	4,527	53,055	20,095	1.32	1.42
7～9月	27,129	9,591	72,758	25,461	9,803	3,063	45,520	16,582	1.60	1.54
10～12月	24,748	9,048	68,922	24,627	10,364	3,054	44,279	15,901	1.56	1.49
4年1～3月	27,498	10,528	71,745	26,300	12,844	4,011	47,457	16,161	1.51	1.52
4～6月	25,865	9,130	70,565	24,521	12,640	4,494	50,238	19,037	1.40	1.50
7～9月	25,175	8,823	70,377	24,530	9,719	2,992	44,868	16,468	1.57	1.50
10～12月	24,095	8,733	67,884	24,412	9,889	2,917	42,844	15,377	1.58	1.53
5年1～3月	26,641	10,611	69,533	26,144	14,144	4,850	49,475	17,701	1.41	1.41
4年5月	7,560	2,486	23,336	7,996	3,925	1,247	16,733	6,360	1.39	1.50
6月	9,754	3,571	23,547	8,123	3,523	1,204	16,456	6,277	1.43	1.49
7月	8,486	2,940	23,506	8,122	3,213	956	15,453	5,695	1.52	1.49
8月	7,656	2,615	23,701	8,293	3,152	973	14,813	5,461	1.60	1.50
9月	9,033	3,268	23,170	8,115	3,354	1,063	14,602	5,312	1.59	1.50
10月	8,594	3,234	23,170	8,312	3,449	1,135	14,601	5,348	1.59	1.52
11月	7,640	2,791	22,909	8,294	3,201	1,003	14,339	5,222	1.60	1.53
12月	7,861	2,708	21,805	7,806	3,239	779	13,904	4,807	1.57	1.54
5年1月	8,769	3,566	22,378	8,226	4,692	1,456	14,792	5,172	1.51	1.49
2月	8,796	3,587	23,798	9,177	4,849	1,762	16,851	5,961	1.41	1.42
3月	9,076	3,458	23,357	8,741	4,603	1,632	17,832	6,568	1.31	1.33
4月	7,338	2,517	21,298	7,209	5,130	2,110	17,146	6,660	1.24	1.37
5月	7,098	2,375	20,846	6,974	3,951	1,330	16,689	6,504	1.25	1.34

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
令和2年度	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 4.6	2.8	5.1	▲ 0.17	/
令和3年度	10.2	6.4	11.3	8.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.8	0.21	
令和4年度	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 1.5	1.6	4.1	▲ 1.5	▲ 0.2	0.00	
3年4～6月	22.0	17.0	16.7	13.4	▲ 2.8	4.6	5.4	11.8	0.13	0.08
7～9月	18.4	14.8	19.9	16.7	▲ 3.0	1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	0.34	0.12
10～12月	3.7	1.3	6.9	4.4	▲ 2.6	0.3	▲ 9.7	▲ 7.3	0.25	▲ 0.05
4年1～3月	▲ 0.4	▲ 3.7	3.0	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 9.3	0.17	0.03
4～6月	▲ 2.8	▲ 2.8	0.6	▲ 0.9	0.0	▲ 0.7	▲ 5.3	▲ 5.3	0.08	▲ 0.02
7～9月	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.03	0.00
10～12月	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 3.3	0.02	0.03
5年1～3月	▲ 3.1	0.8	▲ 3.1	▲ 0.6	10.1	20.9	4.3	9.5	▲ 0.10	▲ 0.12
4年5月	▲ 5.7	▲ 7.7	0.8	0.1	11.7	5.9	▲ 4.2	▲ 4.7	0.06	▲ 0.02
6月	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 1.6	1.0	8.3	▲ 2.4	▲ 1.5	0.03	▲ 0.01
7月	▲ 5.5	▲ 7.1	▲ 2.3	▲ 3.8	4.0	1.3	▲ 0.2	0.2	▲ 0.03	0.00
8月	▲ 7.9	▲ 10.9	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.7	0.4	▲ 1.4	0.5	▲ 0.01	0.01
9月	▲ 8.2	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 0.04	0.00
10月	6.4	9.6	▲ 3.0	▲ 0.8	0.7	3.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.01	0.02
11月	0.3	▲ 3.5	0.8	0.4	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 3.0	▲ 3.4	0.06	0.01
12月	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 8.4	▲ 4.6	▲ 4.8	0.04	0.01
5年1月	1.4	12.5	▲ 2.8	▲ 0.1	14.4	30.3	0.1	3.0	▲ 0.05	▲ 0.05
2月	2.6	7.8	▲ 0.6	4.5	19.0	36.5	6.3	13.2	▲ 0.10	▲ 0.07
3月	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 1.4	1.8	6.0	11.9	▲ 0.16	▲ 0.09
4月	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 1.2	3.3	0.6	4.1	▲ 0.15	0.04
5月	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 10.7	▲ 12.8	0.7	6.7	▲ 0.3	2.3	▲ 0.14	▲ 0.03

(注)1. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
 2. 季節調整値は、原数値から季節的な動きを取り除いた数値で、一暦年終了ごと過去に遡って再調整している（令和5年1月分公表時改定済）。
 3. 有効求人倍率（季節調整値）欄は前月比である。
 4. 全数とは、常用及び臨時・季節を併せたものである（新規学卒者・日雇いを除く）。

総括表1-2

職業紹介主要指標の推移（常用）

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和2年度	86,571	31,230	233,827	81,779	44,695	14,565	192,857	69,120
令和3年度	93,101	32,103	255,658	85,355	43,043	14,395	183,878	67,829
令和4年度	90,004	31,043	250,667	83,479	43,933	15,034	181,291	67,806
3年 4～6月	23,676	8,134	64,164	21,683	12,031	4,455	51,543	19,851
7～9月	24,024	8,146	66,105	21,876	9,641	3,009	44,732	16,380
10～12月	21,321	7,004	61,622	20,072	9,316	2,967	42,866	15,648
4年 1～3月	24,080	8,819	63,767	21,724	12,055	3,964	44,737	15,950
4～6月	23,014	7,668	63,946	20,879	12,122	4,439	48,844	18,835
7～9月	22,019	7,411	63,146	20,701	9,556	2,955	44,120	16,308
10～12月	20,898	6,823	60,724	19,919	8,863	2,847	41,446	15,175
5年 1～3月	24,073	9,141	62,851	21,980	13,392	4,793	46,881	17,488
4年 5月	6,810	2,157	21,231	6,854	3,704	1,231	16,317	6,294
6月	8,596	2,937	21,286	6,866	3,456	1,187	15,946	6,208
7月	7,365	2,455	21,169	6,851	3,166	944	15,090	5,642
8月	6,733	2,207	21,227	6,996	3,096	963	14,615	5,407
9月	7,921	2,749	20,750	6,854	3,294	1,048	14,415	5,259
10月	7,508	2,620	20,781	6,967	3,354	1,116	14,389	5,287
11月	6,715	2,165	20,585	6,772	3,015	977	14,044	5,155
12月	6,675	2,038	19,358	6,180	2,494	754	13,013	4,733
5年 1月	7,816	2,966	20,060	6,759	4,185	1,439	13,940	5,097
2月	7,933	3,107	21,483	7,725	4,697	1,740	15,790	5,892
3月	8,324	3,068	21,308	7,496	4,510	1,614	17,151	6,499
4月	6,674	2,129	19,638	6,202	4,957	2,089	16,750	6,591
5月	6,425	2,002	19,252	5,973	3,733	1,316	16,321	6,439

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和2年度	▲ 7.6	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 7.1	▲ 5.4	2.7	4.5
令和3年度	7.5	2.8	9.3	4.4	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.9
令和4年度	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 2.2	2.1	4.4	▲ 1.4	0.0
3年 4～6月	17.3	15.7	14.1	11.7	▲ 2.3	4.4	5.7	11.6
7～9月	14.8	11.0	17.5	12.7	▲ 3.2	1.4	▲ 5.3	▲ 2.8
10～12月	2.1	▲ 4.0	5.5	0.2	▲ 2.7	0.2	▲ 10.0	▲ 7.4
4年 1～3月	▲ 2.0	▲ 7.8	1.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 9.3
4～6月	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 3.7	0.8	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 5.1
7～9月	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.4
10～12月	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 3.0
5年 1～3月	0.0	3.7	▲ 1.4	1.2	11.1	20.9	4.8	9.6
4年 5月	▲ 4.8	▲ 9.1	0.1	▲ 2.8	13.0	6.6	▲ 4.2	▲ 4.5
6月	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 1.1	▲ 4.2	1.9	8.6	▲ 2.2	▲ 1.4
7月	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 3.3	▲ 6.3	3.9	1.3	0.0	0.5
8月	▲ 8.8	▲ 12.2	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	1.3	▲ 1.2	0.7
9月	▲ 10.6	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 6.9	▲ 2.9	▲ 2.6
10月	6.7	12.0	▲ 3.8	▲ 1.2	0.5	3.6	▲ 2.4	▲ 1.6
11月	2.6	▲ 2.9	1.4	1.1	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 2.9	▲ 3.0
12月	▲ 13.7	▲ 16.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 4.5
5年 1月	6.7	21.3	▲ 0.9	3.2	17.2	30.5	0.3	3.2
2月	3.9	6.9	0.9	5.9	19.4	35.9	7.0	13.2
3月	▲ 8.7	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 0.9	2.1	6.6	11.9
4月	▲ 12.3	▲ 17.3	▲ 8.4	▲ 13.4	▲ 0.1	3.4	1.0	4.1
5月	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 9.3	▲ 12.9	0.8	6.9	0.0	2.3

(注)1. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

2. 常用とは、雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものである（新規学卒者・季節労働者を除く）。

総括表1-3

職業紹介主要指標の推移（常用(パートを除く)）

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和2年度	55,341	30,130	12,671	10,311	1.84	1.23	3,732	46,940
令和3年度	60,998	28,648	14,192	9,671	2.13	1.47	2,373	42,066
令和4年度	58,961	28,899	13,932	9,457	2.04	1.47	1,821	37,073
3年 4～6月	15,542	7,576	14,160	10,564	2.05	1.34	726	11,400
7～9月	15,878	6,632	14,743	9,451	2.39	1.56	590	11,826
10～12月	14,317	6,349	13,850	9,073	2.26	1.53	454	9,937
4年 1～3月	15,261	8,091	14,014	9,596	1.89	1.46	603	8,903
4～6月	15,346	7,683	14,356	10,003	2.00	1.44	580	9,495
7～9月	14,608	6,601	14,148	9,271	2.21	1.53	308	10,272
10～12月	14,075	6,016	13,602	8,757	2.34	1.55	511	8,834
5年 1～3月	14,932	8,599	13,624	9,798	1.74	1.39	422	8,472
4年 5月	4,653	2,473	14,377	10,023	1.88	1.43	129	3,141
6月	5,659	2,269	14,420	9,738	2.49	1.48	175	3,388
7月	4,910	2,222	14,318	9,448	2.21	1.52	106	3,397
8月	4,526	2,133	14,231	9,208	2.12	1.55	89	3,550
9月	5,172	2,246	13,896	9,156	2.30	1.52	113	3,325
10月	4,888	2,238	13,814	9,102	2.18	1.52	219	3,068
11月	4,550	2,038	13,813	8,889	2.23	1.55	128	2,983
12月	4,637	1,740	13,178	8,280	2.66	1.59	164	2,783
5年 1月	4,850	2,746	13,301	8,843	1.77	1.50	134	2,842
2月	4,826	2,957	13,758	9,898	1.63	1.39	120	2,775
3月	5,256	2,896	13,812	10,652	1.81	1.30	168	2,855
4月	4,545	2,868	13,436	10,159	1.58	1.32	318	2,928
5月	4,423	2,417	13,279	9,882	1.83	1.34	151	3,377

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和2年度	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 6.5	1.7	0.04	▲ 0.11	36.8	16.0
令和3年度	10.2	▲ 4.9	12.0	▲ 6.2	0.29	0.24	▲ 36.4	▲ 10.4
令和4年度	▲ 3.3	0.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.09	0.00	▲ 23.3	▲ 11.9
3年 4～6月	18.1	▲ 5.9	15.4	2.3	0.42	0.15	▲ 52.7	7.1
7～9月	16.9	▲ 5.2	20.0	▲ 6.6	0.45	0.35	▲ 36.9	▲ 9.8
10～12月	5.4	▲ 4.0	8.2	▲ 11.4	0.21	0.28	▲ 25.3	▲ 16.6
4年 1～3月	1.6	▲ 4.5	5.2	▲ 9.1	0.12	0.20	▲ 7.8	▲ 21.0
4～6月	▲ 1.3	1.4	1.4	▲ 5.3	▲ 0.05	0.10	▲ 20.1	▲ 16.7
7～9月	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 0.18	▲ 0.03	▲ 47.8	▲ 13.1
10～12月	▲ 1.7	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 3.5	0.08	0.02	12.6	▲ 11.1
5年 1～3月	▲ 2.2	6.3	▲ 2.8	2.1	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 30.0	▲ 4.8
4年 5月	▲ 2.6	16.5	1.6	▲ 4.0	▲ 0.37	0.07	▲ 6.5	▲ 16.3
6月	▲ 1.2	▲ 1.3	0.5	▲ 2.8	0.00	0.05	24.1	▲ 13.4
7月	▲ 4.4	5.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.22	▲ 0.02	▲ 58.8	▲ 14.7
8月	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.10	▲ 0.01	▲ 30.5	▲ 11.7
9月	▲ 12.0	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 3.2	▲ 0.22	▲ 0.06	▲ 44.9	▲ 13.0
10月	4.1	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 2.8	0.10	▲ 0.03	73.8	▲ 11.7
11月	5.3	▲ 8.2	1.5	▲ 2.8	0.29	0.06	▲ 35.7	▲ 12.2
12月	▲ 12.5	▲ 6.8	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 0.18	0.05	27.1	▲ 9.2
5年 1月	▲ 0.6	11.3	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 39.1	▲ 7.8
2月	2.0	11.4	▲ 1.7	3.6	▲ 0.15	▲ 0.08	▲ 13.7	▲ 3.1
3月	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 3.8	3.6	▲ 0.09	▲ 0.10	▲ 31.1	▲ 3.4
4月	▲ 9.7	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 0.13	▲ 0.07	15.2	▲ 1.3
5月	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 0.05	▲ 0.09	17.1	7.5

(注) 1. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
 2. 求人倍率は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。
 3. 雇用保険業務統計の事業主都合離職者は、一般被保険者、受給者実人員は、一般求職者給付である。
 4. パートタイムを除く常用の数値である（新規学卒者を除く）。

総括表2-1

新規・有効求人倍率の推移

	秋 田 県				全 国			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全 数 (季調値)	常 用						
平成30年度	2.17	1.98	1.53	1.41	2.42	2.19	1.62	1.46
平成31年度	2.07	1.95	1.45	1.37	2.35	2.15	1.55	1.41
令和2年度	2.03	1.94	1.28	1.21	1.90	1.74	1.10	1.01
令和3年度	2.32	2.16	1.49	1.39	2.08	1.90	1.16	1.05
令和4年度	2.19	2.05	1.49	1.38	2.30	2.09	1.31	1.19
3年 1～3月	2.19	1.91	1.34	1.28	1.98	1.75	1.09	1.04
4～6月	2.37	1.97	1.42	1.24	2.04	1.63	1.11	0.95
7～9月	2.37	2.49	1.54	1.48	2.02	1.94	1.14	1.03
10～12月	2.24	2.29	1.49	1.44	2.09	2.14	1.17	1.10
4年 1～3月	2.28	2.00	1.52	1.43	2.20	1.93	1.21	1.14
4～6月	2.27	1.90	1.50	1.31	2.23	1.77	1.25	1.07
7～9月	2.23	2.30	1.50	1.43	2.31	2.21	1.30	1.17
10～12月	2.28	2.36	1.53	1.47	2.37	2.45	1.35	1.27
5年 1～3月	2.04	1.80	1.41	1.34	2.33	2.04	1.34	1.26
3年 5月	2.53	2.18	1.43	1.24	2.13	1.78	1.10	0.94
6月	2.42	2.62	1.47	1.32	2.09	1.94	1.13	0.97
7月	2.47	2.55	1.54	1.45	2.00	1.95	1.14	1.02
8月	2.33	2.35	1.54	1.48	1.99	1.89	1.14	1.03
9月	2.33	2.56	1.54	1.50	2.07	2.00	1.15	1.05
10月	2.20	2.11	1.52	1.47	2.02	2.01	1.15	1.06
11月	2.12	1.99	1.46	1.40	2.06	2.06	1.17	1.10
12月	2.40	2.88	1.49	1.44	2.18	2.41	1.18	1.14
4年 1月	2.37	2.05	1.53	1.46	2.18	1.95	1.20	1.14
2月	2.22	1.94	1.52	1.44	2.24	1.98	1.21	1.14
3月	2.26	2.00	1.51	1.38	2.19	1.86	1.23	1.13
4月	2.30	1.53	1.52	1.29	2.20	1.51	1.24	1.06
5月	2.21	1.84	1.50	1.30	2.24	1.80	1.25	1.06
6月	2.31	2.49	1.49	1.33	2.24	2.10	1.27	1.09
7月	2.27	2.33	1.49	1.40	2.32	2.29	1.28	1.15
8月	2.14	2.17	1.50	1.45	2.30	2.12	1.31	1.18
9月	2.27	2.40	1.50	1.44	2.30	2.23	1.32	1.20
10月	2.27	2.24	1.52	1.44	2.33	2.31	1.34	1.23
11月	2.31	2.23	1.53	1.47	2.38	2.37	1.35	1.27
12月	2.25	2.68	1.54	1.49	2.38	2.72	1.36	1.31
5年 1月	2.08	1.87	1.49	1.44	2.38	2.10	1.35	1.29
2月	1.98	1.69	1.42	1.36	2.32	2.06	1.34	1.27
3月	2.05	1.85	1.33	1.24	2.29	1.95	1.32	1.22
4月	2.07	1.35	1.37	1.17	2.23	1.54	1.32	1.13
5月	1.98	1.72	1.34	1.18	2.36	1.88	1.31	1.10

(注)1. 全数(季節調整値)は、原数値から季節要素を取り除いた数値で、一暦年ごとに過去に遡って再調整している。

2. 常用は、常用(フルタイム+パート)で求人倍率を算出している(新規学卒者を除く)。

総括表2-2

常用(パートを除く)求人倍率の推移

	秋 田 県				全 国			
	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差
平成30年度	1.82	0.15	1.36	0.16	2.07	0.11	1.42	0.11
平成31年度	1.80	▲ 0.02	1.34	▲ 0.02	2.04	▲ 0.03	1.39	▲ 0.03
令和2年度	1.84	0.04	1.23	▲ 0.11	1.69	▲ 0.35	1.01	▲ 0.38
令和3年度	2.13	0.29	1.47	0.24	1.90	0.21	1.09	0.08
令和4年度	2.04	▲ 0.09	1.47	0.00	2.09	0.19	1.23	0.14
3年 1～3月	1.77	0.15	1.26	▲ 0.03	1.69	▲ 0.11	1.04	▲ 0.29
4～6月	2.05	0.42	1.34	0.15	1.70	0.23	1.00	▲ 0.04
7～9月	2.39	0.45	1.56	0.35	1.93	0.23	1.07	0.12
10～12月	2.26	0.21	1.53	0.28	2.13	0.19	1.14	0.14
4年 1～3月	1.89	0.12	1.46	0.20	1.88	0.19	1.16	0.12
4～6月	2.00	▲ 0.05	1.44	0.10	1.85	0.15	1.13	0.13
7～9月	2.21	▲ 0.18	1.53	▲ 0.03	2.18	0.25	1.22	0.15
10～12月	2.34	0.08	1.55	0.02	2.43	0.30	1.31	0.17
5年 1～3月	1.74	▲ 0.15	1.39	▲ 0.07	1.98	0.10	1.29	0.13
3年 5月	2.25	0.52	1.36	0.19	1.83	0.23	0.99	▲ 0.03
6月	2.49	0.53	1.43	0.22	1.97	0.41	1.03	0.05
7月	2.43	0.57	1.54	0.32	1.93	0.36	1.06	0.10
8月	2.22	0.43	1.56	0.36	1.84	0.14	1.07	0.13
9月	2.52	0.35	1.58	0.35	2.02	0.17	1.08	0.14
10月	2.08	0.23	1.55	0.32	2.00	0.25	1.10	0.14
11月	1.94	▲ 0.03	1.49	0.26	2.03	0.09	1.13	0.13
12月	2.84	0.42	1.54	0.24	2.41	0.22	1.18	0.14
4年 1月	1.98	0.11	1.53	0.24	1.90	0.12	1.17	0.12
2月	1.78	0.09	1.47	0.21	1.91	0.22	1.17	0.12
3月	1.90	0.13	1.40	0.16	1.83	0.20	1.15	0.12
4月	1.71	0.11	1.39	0.15	1.62	0.22	1.11	0.13
5月	1.88	▲ 0.37	1.43	0.07	1.86	0.03	1.11	0.12
6月	2.49	0.00	1.48	0.05	2.11	0.14	1.16	0.13
7月	2.21	▲ 0.22	1.52	▲ 0.02	2.25	0.32	1.20	0.14
8月	2.12	▲ 0.10	1.55	▲ 0.01	2.07	0.23	1.22	0.15
9月	2.30	▲ 0.22	1.52	▲ 0.06	2.24	0.22	1.24	0.16
10月	2.18	0.10	1.52	▲ 0.03	2.30	0.30	1.27	0.17
11月	2.23	0.29	1.55	0.06	2.34	0.31	1.31	0.18
12月	2.66	▲ 0.18	1.59	0.05	2.70	0.29	1.36	0.18
5年 1月	1.77	▲ 0.21	1.50	▲ 0.03	2.04	0.14	1.33	0.16
2月	1.63	▲ 0.15	1.39	▲ 0.08	1.99	0.08	1.29	0.12
3月	1.81	▲ 0.09	1.30	▲ 0.10	1.92	0.09	1.24	0.09
4月	1.58	▲ 0.13	1.32	▲ 0.07	1.66	0.04	1.18	0.07
5月	1.83	▲ 0.05	1.34	▲ 0.09	1.97	0.11	1.17	0.06

(注)1. 増減は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。
 2. パートタイムを除く常用の数値である(新規学卒者を除く)。

第 2 表

態様別等新規求職者の動向(常用)

常用	新規求職者																			
	合計	性別		態 様 別						年 齢 別										
		男	女	在職者	離職者			無業者 (過去1年)	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
					(主な離職内訳)*															
事業主都合	自己都合	自営、その他																		
令和2年度	44,695	20,362	24,323	14,321	26,291	8,508	15,903	542	4,083	564	3,403	4,025	4,106	4,255	4,446	4,487	4,042	4,062	5,027	6,278
令和3年度	43,043	19,304	23,718	15,095	23,824	6,552	15,416	610	4,124	524	3,103	4,014	3,863	4,045	4,181	4,181	3,915	3,789	4,924	6,504
令和4年度	43,933	19,613	24,295	16,455	23,314	5,696	15,534	586	4,164	443	3,167	3,739	3,865	4,271	4,218	4,291	3,977	3,882	4,878	7,202
3年4～6月	12,031	5,371	6,653	3,340	7,476	2,402	4,351	139	1,215	137	832	1,048	1,076	1,055	1,080	1,109	1,013	1,033	1,568	2,080
7～9月	9,641	4,274	5,363	3,333	5,377	1,238	3,760	147	931	151	747	976	884	967	971	954	917	862	984	1,228
10～12月	9,316	4,302	5,009	3,200	5,152	1,398	3,403	154	964	127	697	923	825	895	911	900	863	841	1,011	1,323
4年1～3月	12,055	5,357	6,693	5,222	5,819	1,514	3,902	170	1,014	109	827	1,067	1,078	1,128	1,219	1,218	1,122	1,053	1,361	1,873
4～6月	12,122	5,573	6,545	3,509	7,449	2,059	4,559	142	1,164	129	883	1,001	1,064	1,135	1,092	1,069	982	978	1,460	2,329
7～9月	9,556	4,363	5,182	3,458	5,091	1,004	3,658	141	1,007	122	811	888	887	990	959	954	862	840	955	1,288
10～12月	8,863	4,091	4,768	3,139	4,874	1,204	3,266	147	850	82	620	779	826	840	840	904	857	822	922	1,371
5年1～3月	13,392	5,586	7,800	6,349	5,900	1,429	4,051	156	1,143	110	853	1,071	1,088	1,306	1,327	1,364	1,276	1,242	1,541	2,214
3年5月	3,278	1,462	1,815	944	1,999	587	1,257	43	335	43	228	290	287	313	301	334	299	302	352	529
6月	3,391	1,460	1,926	1,257	1,757	423	1,210	43	377	50	281	337	342	315	327	349	318	303	380	389
7月	3,047	1,387	1,658	994	1,737	429	1,180	41	316	50	238	301	267	331	290	283	289	296	330	372
8月	3,140	1,403	1,736	1,137	1,709	369	1,221	53	294	50	234	330	291	296	338	305	288	281	303	424
9月	3,454	1,484	1,969	1,202	1,931	440	1,359	53	321	51	275	345	326	340	343	366	340	285	351	432
10月	3,338	1,517	1,819	1,117	1,843	484	1,215	62	378	45	245	349	302	325	321	312	329	289	358	463
11月	3,291	1,508	1,781	1,138	1,802	493	1,194	57	351	52	238	338	284	330	334	328	276	300	350	461
12月	2,687	1,277	1,409	945	1,507	421	994	35	235	30	214	236	239	240	256	260	258	252	303	399
4年1月	3,570	1,612	1,956	1,364	1,960	495	1,340	53	246	27	274	329	362	336	356	358	325	290	368	545
2月	3,934	1,731	2,201	1,938	1,710	411	1,175	57	286	31	246	350	312	356	438	397	391	368	465	580
3月	4,551	2,014	2,536	1,920	2,149	608	1,387	60	482	51	307	388	404	436	425	463	406	395	528	748
4月	4,962	2,266	2,694	1,096	3,416	1,096	1,848	52	450	36	321	374	394	421	396	403	361	385	698	1,173
5月	3,704	1,724	1,979	1,166	2,193	540	1,440	48	345	52	287	308	325	366	366	328	316	308	408	640
6月	3,456	1,583	1,872	1,247	1,840	423	1,271	42	369	41	275	319	345	348	330	338	305	285	354	516
7月	3,166	1,469	1,692	1,165	1,672	357	1,159	50	329	32	266	308	291	345	313	304	285	273	329	420
8月	3,096	1,394	1,699	1,098	1,690	302	1,257	39	308	43	273	308	267	311	331	299	275	264	303	422
9月	3,294	1,500	1,791	1,195	1,729	345	1,242	52	370	47	272	272	329	334	315	351	302	303	323	446
10月	3,354	1,522	1,829	1,113	1,859	459	1,232	55	382	29	227	286	322	312	318	338	344	312	357	509
11月	3,015	1,386	1,628	1,090	1,646	372	1,122	55	279	33	233	270	285	284	264	298	277	274	313	484
12月	2,494	1,183	1,311	936	1,369	373	912	37	189	20	160	223	219	244	258	268	236	236	252	378
5年1月	4,185	1,770	2,413	1,857	1,988	448	1,393	57	340	30	261	355	363	406	400	388	405	382	512	683
2月	4,697	1,834	2,859	2,582	1,811	439	1,223	54	304	37	252	352	362	465	482	531	443	462	553	758
3月	4,510	1,982	2,528	1,910	2,101	542	1,435	45	499	43	340	364	363	435	445	445	428	398	476	773
4月	4,957	2,208	2,744	1,136	3,402	1,180	1,707	40	419	45	265	357	335	389	437	429	408	370	717	1,205
5月	3,733	1,706	2,025	1,149	2,194	589	1,383	47	390	43	252	313	326	373	359	339	345	285	399	699

(注)主な離職内訳には、定年等を含まないため、離職者数とは一致しない。

第 3 表

就 職 状 況 (全 数)

	就 職	うち保険受給者		うち45歳以上		パートタイマー		全 国 就 職	増減	
		増減	就 職	増減	就 職	就 職	増減			
平成30年度	23,599	▲ 2.8	5,345	▲ 4.7	10,900	5.4	8,632	▲ 1.6	1,607,693	▲ 6.2
平成31年度	22,306	▲ 5.5	5,350	0.1	10,683	▲ 2.0	8,750	1.4	1,473,691	▲ 8.3
令和2年度	19,328	▲ 13.4	5,180	▲ 3.2	9,581	▲ 10.3	8,431	▲ 3.6	1,225,428	▲ 16.8
令和3年度	19,414	0.4	4,714	▲ 9.0	10,006	4.4	8,361	▲ 0.8	1,243,264	1.5
令和4年度	19,611	1.0	4,411	▲ 6.4	10,372	3.7	8,490	1.5	1,227,183	▲ 1.3
3年 1～3月	5,537	▲ 3.3	1,276	13.1	2,866	1.5	2,683	5.5	339,483	▲ 3.5
4～6月	5,558	11.2	1,352	6.5	2,939	18.1	2,521	15.3	339,210	16.7
7～9月	4,358	1.3	1,159	▲ 11.3	2,101	4.2	1,769	2.4	286,592	▲ 2.9
10～12月	4,398	▲ 2.1	1,170	▲ 12.0	2,230	0.9	1,694	▲ 7.6	293,945	▲ 2.1
4年 1～3月	5,100	▲ 7.9	1,033	▲ 19.0	2,736	▲ 4.5	2,377	▲ 11.4	323,517	▲ 4.7
4～6月	5,194	▲ 6.5	1,195	▲ 11.6	2,726	▲ 7.2	2,327	▲ 7.7	330,992	▲ 2.4
7～9月	4,231	▲ 2.9	1,141	▲ 1.6	2,106	0.2	1,494	▲ 15.5	284,367	▲ 0.8
10～12月	4,263	▲ 3.1	1,007	▲ 13.9	2,239	0.4	1,647	▲ 2.8	278,306	▲ 5.3
5年 1～3月	5,923	16.1	1,068	3.4	3,301	20.7	3,022	27.1	333,518	3.1
3年 5月	1,601	8.0	386	5.5	864	13.2	660	7.5	104,066	29.1
6月	1,660	7.4	450	▲ 4.9	819	10.7	698	13.5	111,918	7.8
7月	1,438	▲ 3.2	393	▲ 16.9	695	2.8	616	6.0	96,950	▲ 5.3
8月	1,299	▲ 1.2	373	▲ 7.9	629	▲ 2.5	501	▲ 2.9	88,480	▲ 1.8
9月	1,621	8.1	393	▲ 8.2	777	11.6	652	3.3	101,162	▲ 1.4
10月	1,562	▲ 0.3	457	▲ 5.2	784	3.2	583	▲ 3.3	102,364	▲ 6.9
11月	1,454	▲ 7.6	372	▲ 19.1	778	▲ 3.1	593	▲ 11.9	100,592	2.3
12月	1,382	2.1	341	▲ 11.9	668	3.2	518	▲ 7.2	90,989	▲ 0.9
4年 1月	1,137	6.2	286	▲ 9.8	573	23.8	460	17.3	83,192	1.7
2月	1,401	▲ 3.6	324	▲ 9.7	734	2.2	546	▲ 10.3	100,667	▲ 3.3
3月	2,562	▲ 15.0	423	▲ 29.5	1,429	▲ 15.2	1,371	▲ 18.5	139,658	▲ 9.1
4月	2,019	▲ 12.1	396	▲ 23.3	1,088	▲ 13.4	1,029	▲ 11.5	113,198	▲ 8.1
5月	1,585	▲ 1.0	396	2.6	835	▲ 3.4	635	▲ 3.8	106,320	2.2
6月	1,590	▲ 4.2	403	▲ 10.4	803	▲ 2.0	663	▲ 5.0	111,474	▲ 0.4
7月	1,459	1.5	365	▲ 7.1	719	3.5	505	▲ 18.0	94,684	▲ 2.3
8月	1,360	4.7	381	2.1	688	9.4	473	▲ 5.6	90,409	2.2
9月	1,412	▲ 12.9	395	0.5	699	▲ 10.0	516	▲ 20.9	99,274	▲ 1.9
10月	1,569	0.4	399	▲ 12.7	824	5.1	591	1.4	99,030	▲ 3.3
11月	1,458	0.3	339	▲ 8.9	780	0.3	599	1.0	94,972	▲ 5.6
12月	1,236	▲ 10.6	269	▲ 21.1	635	▲ 4.9	457	▲ 11.8	84,304	▲ 7.3
5年 1月	1,020	▲ 10.3	297	3.8	504	▲ 12.0	391	▲ 15.0	78,121	▲ 6.1
2月	1,590	13.5	330	1.9	810	10.4	675	23.6	105,793	5.1
3月	3,313	29.3	441	4.3	1,987	39.0	1,956	42.7	149,604	7.1
4月	2,013	▲ 0.3	409	3.3	1,127	3.6	956	▲ 7.1	112,441	▲ 0.7
5月	1,551	▲ 2.1	409	3.3	828	▲ 0.8	622	▲ 2.0	106,895	0.5

(注)増減は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

第4表

65歳以上の職業紹介状況(全数)

	新規求職申込件数				就職件数			
	全数	増減	うちパート	増減	全数	増減	うちパート	増減
平成30年度	6,457	16.6	3,446	23.0	1,512	37.7	1,062	35.3
平成31年度	6,981	8.1	3,921	13.8	1,699	12.4	1,228	15.6
令和2年度	7,414	6.2	4,260	8.6	1,645	▲ 3.2	1,228	0.0
令和3年度	7,639	3.0	4,401	3.3	1,732	5.3	1,321	7.6
令和4年度	8,316	8.9	4,945	12.4	2,052	18.5	1,599	21.0
3年1～3月	2,267	10.4	1,305	18.0	557	16.5	467	23.5
4～6月	2,348	5.2	1,426	8.5	534	9.2	381	19.1
7～9月	1,267	8.8	857	10.6	315	22.6	243	22.7
10～12月	1,827	4.5	890	2.8	371	8.5	269	10.7
4年1～3月	2,197	▲ 3.1	1,228	▲ 5.9	512	▲ 8.1	428	▲ 8.4
4～6月	2,565	9.2	1,632	14.4	566	6.0	448	17.6
7～9月	1,332	5.1	889	3.7	371	17.8	271	11.5
10～12月	1,881	3.0	957	7.5	423	14.0	301	11.9
5年1～3月	2,538	15.5	1,467	19.5	692	35.2	579	35.3
3年5月	632	▲ 1.6	339	4.3	181	▲ 6.2	103	1.0
6月	416	▲ 13.0	269	▲ 14.3	98	▲ 9.3	70	7.7
7月	382	▲ 7.7	245	▲ 15.2	81	▲ 1.2	69	9.5
8月	437	35.3	292	36.4	86	7.5	64	▲ 5.9
9月	448	4.7	320	17.6	148	55.8	110	64.2
10月	494	▲ 9.5	322	▲ 13.2	124	26.5	91	37.9
11月	566	14.6	313	16.4	136	▲ 1.4	99	▲ 3.9
12月	767	8.2	255	12.8	111	4.7	79	6.8
4年1月	778	6.6	362	10.0	81	32.8	60	42.9
2月	623	▲ 10.1	377	▲ 11.7	126	20.0	98	19.5
3月	796	▲ 5.7	489	▲ 10.9	305	▲ 22.0	270	▲ 21.3
4月	1,285	▲ 1.2	839	2.6	252	▲ 1.2	221	6.3
5月	735	16.3	426	25.7	161	▲ 11.0	106	2.9
6月	545	31.0	367	36.4	153	56.1	121	72.9
7月	428	12.0	282	15.1	126	55.6	91	31.9
8月	439	0.5	297	1.7	123	43.0	82	28.1
9月	465	3.8	310	▲ 3.1	122	▲ 17.6	98	▲ 10.9
10月	549	11.1	369	14.6	147	18.5	100	9.9
11月	574	1.4	353	12.8	167	22.8	121	22.2
12月	758	▲ 1.2	235	▲ 7.8	109	▲ 1.8	80	1.3
5年1月	905	16.3	442	22.1	78	▲ 3.7	59	▲ 1.7
2月	820	31.6	502	33.2	167	32.5	126	28.6
3月	813	2.1	523	7.0	447	46.6	394	45.9
4月	1,279	▲ 0.5	881	5.0	249	▲ 1.2	197	▲ 10.9
5月	787	7.1	482	13.1	183	13.7	118	11.3

(注) 増減は対前年比、前年同期比、前年同月比である。

第5表

正社員の職業紹介状況

秋田労働局職業安定課

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (実数値)	新規求人数					正社員 有効求人	正社員 有効求職	充足数					就職件数					新規充足率		
			合計	正社員	非正社員	構成比 (%)				合計	正社員	非正社員	構成比 (%)		合計	正社員	非正社員	構成比 (%)		合計	正社員	非正社員
						正社員	非正社員						正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年度	1.49	1.21	105,985	49,879	56,106	47.1	52.9	140,743	116,049	18,818	7,690	11,128	40.9	59.1	19,414	7,940	11,474	40.9	59.1	17.8	15.4	18.4
令和4年度	1.49	1.22	101,776	48,180	53,596	47.3	52.7	138,053	113,485	18,986	7,766	11,220	40.9	59.1	19,611	8,006	11,605	40.8	59.2	18.7	16.1	20.9
3年12月	1.49	1.27	9,058	4,495	4,563	49.6	50.4	11,086	8,712	1,339	612	727	45.7	54.3	1,382	625	757	45.2	54.8	14.8	13.6	15.9
4年1月	1.53	1.27	8,652	3,960	4,692	45.8	54.2	11,368	8,958	1,093	492	601	45.0	55.0	1,137	506	631	44.5	55.5	12.6	12.4	12.8
2月	1.52	1.21	8,577	3,741	4,836	43.6	56.4	11,537	9,550	1,327	552	775	41.6	58.4	1,401	589	812	42.0	58.0	15.5	14.8	16.0
3月	1.51	1.15	10,269	4,648	5,621	45.3	54.7	11,801	10,279	2,551	792	1,759	31.0	69.0	2,562	807	1,755	31.5	68.5	24.8	17.0	31.3
4月	1.52	1.15	8,551	3,987	4,564	46.6	53.4	11,741	10,248	1,967	706	1,261	35.9	64.1	2,019	726	1,293	36.0	64.0	23.0	17.7	27.6
5月	1.50	1.18	7,560	3,813	3,747	50.4	49.6	11,868	10,023	1,540	658	882	42.7	57.3	1,585	683	902	43.1	56.9	20.4	17.3	23.5
6月	1.49	1.22	9,754	4,653	5,101	47.7	52.3	11,849	9,738	1,524	651	873	42.7	57.3	1,590	678	912	42.6	57.4	15.6	14.0	17.1
7月	1.49	1.25	8,486	4,035	4,451	47.5	52.5	11,846	9,448	1,402	693	709	49.4	50.6	1,459	716	743	49.1	50.9	16.5	17.2	15.9
8月	1.50	1.28	7,656	3,694	3,962	48.2	51.8	11,753	9,208	1,312	653	659	49.8	50.2	1,360	674	686	49.6	50.4	17.1	17.7	16.6
9月	1.50	1.25	9,033	4,254	4,779	47.1	52.9	11,446	9,156	1,340	633	707	47.2	52.8	1,412	655	757	46.4	53.6	14.8	14.9	14.8
10月	1.52	1.25	8,594	4,063	4,531	47.3	52.7	11,404	9,102	1,522	652	870	42.8	57.2	1,569	664	905	42.3	57.7	17.7	16.0	19.2
11月	1.53	1.30	7,640	3,764	3,876	49.3	50.7	11,526	8,889	1,391	629	762	45.2	54.8	1,458	640	818	43.9	56.1	18.2	16.7	19.7
12月	1.54	1.34	7,861	3,917	3,944	49.8	50.2	11,073	8,280	1,164	544	620	46.7	53.3	1,236	573	663	46.4	53.6	14.8	13.9	15.7
5年1月	1.49	1.24	8,769	3,841	4,928	43.8	56.2	10,956	8,843	978	459	519	46.9	53.1	1,020	478	542	46.9	53.1	11.2	12.0	10.5
2月	1.42	1.13	8,796	3,833	4,963	43.6	56.4	11,173	9,898	1,567	617	950	39.4	60.6	1,590	623	967	39.2	60.8	17.8	16.1	19.1
3月	1.33	1.07	9,076	4,326	4,750	47.7	52.3	11,418	10,652	3,279	871	2,408	26.6	73.4	3,313	896	2,417	27.0	73.0	36.1	20.1	50.7
4月	1.37	1.11	7,338	3,750	3,588	51.1	48.9	11,233	10,159	1,967	752	1,215	38.2	61.8	2,013	764	1,249	38.0	62.0	26.8	20.1	33.9
5月	1.34	1.13	7,098	3,672	3,426	51.7	48.3	11,147	9,882	1,505	689	816	45.8	54.2	1,551	697	854	44.9	55.1	21.2	18.8	23.8
前年同月比	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 8.6	1.3	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 1.4	▲ 2.3	4.7	▲ 7.5	3.1	▲ 3.1	▲ 2.1	2.0	▲ 5.3	1.8	▲ 1.8	0.8	1.5	0.3
4年度(4-5月分)	1.51	1.16	16,111	7,800	8,311	48.4	51.6	23,609	20,271	3,507	1,364	2,143	38.9	61.1	3,604	1,409	2,195	39.1	60.9	21.8	17.5	25.8
5年度(4-5月分)	1.36	1.12	14,436	7,422	7,014	51.4	48.6	22,380	20,041	3,472	1,441	2,031	41.5	58.5	3,564	1,461	2,103	41.0	59.0	24.1	19.4	29.0
前年同期比	▲ 0.15	▲ 0.04	▲ 10.4	▲ 4.8	▲ 15.6	3.0	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.0	5.6	▲ 5.2	2.6	▲ 2.6	▲ 1.1	3.7	▲ 4.2	1.9	▲ 1.9	2.3	1.9	3.2

- (注) 1. 正社員有効求職者数は、常用フルタイム有効求職者数としているが、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員等を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 全体の月別有効求人倍率は、季節調整値。その他はすべて実数値。令和5年1月季節調整値改定済み。
4. 前年同月比欄の求人数、充足数、就職件数は前年比(%)、構成比及び充足率は前年差、有効求人倍率(季節調整値)は前月差、正社員有効求人倍率(実数値)は前年差である。

第6表

産業別新規求人動向(全数)

	産 業 別																								合 計		
	AB 農林漁	D 建設業	E 製造業	09 食料品	11 織 維	12 木 材・ 木製品	13 家 具・ 装 備 品	15 印 刷・ 同 関 連	24 金 属 品	25 は ん 用 機 械	26 生 産 用 機 械	27 業 務 用 機 械	28 電 子 部 品・テ ハ イ ス・電 子 回 路	29 電 気 機 械 器 具	30 情 報 通 信 機 械	31 輸 送 用 機 械	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉		R サ ー ビ ス 業	S、T 公 務、 そ の 他
R2年度	1,488	13,094	8,075	1,551	1,613	350	153	108	649	227	520	181	947	358	94	183	663	3,926	15,146	714	9,953	2,923	1,669	20,403	10,740	4,101	96,205
R3年度	1,752	14,485	11,435	1,724	1,877	614	144	145	856	270	691	430	1,841	742	137	385	675	4,443	16,211	753	8,964	3,280	1,715	20,970	13,564	4,009	105,985
R4年度	1,606	13,590	12,567	1,952	1,807	839	200	166	1,013	273	738	489	2,024	828	121	355	574	4,289	14,857	659	8,425	3,083	1,623	19,192	12,725	5,102	101,776
3年4～6月	498	3,883	2,661	457	437	134	41	39	201	62	160	85	417	154	25	72	159	1,158	4,167	193	2,350	904	375	5,263	3,526	595	26,610
7～9月	566	3,841	2,936	458	534	160	37	35	214	63	185	102	447	194	30	95	200	1,094	4,442	215	2,256	840	394	5,278	3,403	617	27,129
10～12月	325	3,350	2,796	389	418	159	31	39	213	74	161	164	440	188	32	95	160	1,118	3,741	153	2,124	796	427	5,043	3,120	762	24,748
4年1～3月	363	3,411	3,042	420	488	161	35	32	228	71	185	79	537	206	50	123	156	1,073	3,861	192	2,234	740	519	5,386	3,515	2,035	27,498
4～6月	482	3,705	3,214	468	469	234	44	45	255	75	212	134	546	191	49	98	151	1,077	3,936	168	2,267	801	321	4,921	3,280	656	25,865
7～9月	469	3,314	3,379	520	445	228	42	37	262	67	190	120	670	229	42	103	123	1,070	3,887	157	2,151	683	344	4,823	3,199	626	25,175
10～12月	326	3,298	3,113	466	463	191	52	39	251	66	184	152	444	211	17	89	159	1,136	3,448	168	2,022	828	381	4,545	3,083	722	24,095
5年1～3月	329	3,273	2,861	498	430	186	62	45	245	65	152	83	364	197	13	65	141	1,006	3,586	166	1,985	771	577	4,903	3,163	3,098	26,641
3年5月	128	1,163	761	124	120	23	13	5	69	31	40	20	141	47	1	23	38	427	1,356	50	623	297	153	1,542	974	200	8,018
6月	183	1,456	1,082	149	200	66	10	15	74	21	55	33	162	60	7	34	55	320	1,502	79	1,179	306	118	1,963	1,309	194	10,017
7月	256	1,254	895	146	155	51	12	11	73	6	64	51	154	47	18	29	83	401	1,536	77	558	261	108	1,724	1,323	179	8,980
8月	179	1,111	908	154	140	39	12	9	72	39	52	13	169	68	5	20	47	386	1,455	46	638	262	152	1,605	908	209	8,309
9月	131	1,476	1,133	158	239	70	13	15	69	18	69	38	124	79	7	46	70	307	1,451	92	1,060	317	134	1,949	1,172	229	9,840
10月	138	1,073	887	170	141	49	11	18	69	11	50	24	130	33	23	60	59	454	1,291	49	493	224	114	1,714	1,139	145	8,075
11月	106	1,024	870	121	123	49	8	9	70	40	57	24	140	85	2	7	50	354	1,145	35	592	195	169	1,517	901	393	7,615
12月	81	1,253	1,039	98	154	61	12	12	74	23	54	116	170	70	7	28	51	310	1,305	69	1,039	377	144	1,812	1,080	224	9,058
4年1月	88	975	941	149	154	37	12	12	72	15	52	26	152	36	33	63	55	368	1,421	65	618	201	135	1,829	1,232	413	8,652
2月	111	1,057	987	112	156	53	11	12	75	42	68	27	187	82	4	13	65	345	1,167	53	534	203	168	1,617	983	995	8,577
3月	164	1,379	1,114	159	178	71	12	8	81	14	65	26	198	88	13	47	36	360	1,273	74	1,082	336	216	1,940	1,300	627	10,269
4月	164	1,243	963	126	161	44	21	21	85	26	68	25	184	44	23	23	69	389	1,398	55	628	216	105	1,657	1,153	236	8,551
5月	142	1,123	1,040	181	148	58	4	11	74	39	61	39	209	73	14	25	42	287	1,199	36	538	259	79	1,474	884	191	7,560
6月	176	1,339	1,211	161	160	132	19	13	96	10	83	70	153	74	12	50	40	401	1,339	77	1,101	326	137	1,790	1,243	229	9,754
7月	215	1,114	1,011	145	133	37	23	11	87	25	73	45	199	67	17	24	58	393	1,320	45	567	241	172	1,696	1,139	206	8,486
8月	147	1,042	1,161	179	157	60	8	12	71	31	56	46	282	94	14	22	46	293	1,197	43	534	254	89	1,446	884	179	7,656
9月	107	1,158	1,207	196	155	131	11	14	104	11	61	29	189	68	11	57	19	384	1,370	69	1,050	188	83	1,681	1,176	241	9,033
10月	135	1,005	1,043	167	147	42	29	17	91	21	59	42	151	74	11	15	59	411	1,401	58	664	370	97	1,684	1,137	187	8,594
11月	110	1,121	1,065	194	160	39	11	9	84	32	58	80	169	85	4	26	57	350	1,056	62	479	273	185	1,320	947	362	7,640
12月	81	1,172	1,005	105	156	110	12	13	76	13	67	30	124	52	2	48	43	375	991	48	879	185	99	1,541	999	173	7,861
5年1月	72	884	801	136	113	34	23	19	57	17	31	21	117	77	9	13	50	354	1,247	71	555	282	133	1,748	1,174	1,163	8,769
2月	119	1,102	1,024	176	156	48	29	9	103	40	61	36	167	59	0	19	52	311	1,117	44	482	306	196	1,476	920	1,374	8,796
3月	138	1,287	1,036	186	161	104	10	17	85	8	60	26	80	61	4	33	39	341	1,222	51	948	183	248	1,679	1,069	561	9,076
4月	106	874	798	142	110	43	27	24	70	17	32	20	93	62	8	21	51	325	1,094	70	536	241	106	1,550	1,172	188	7,338
5月	131	1,075	879	176	121	59	27	9	65	27	71	29	113	50	7	18	54	294	1,001	46	453	215	102	1,471	912	174	7,098

(注)産業別内訳は主な産業の計上であり、合計数は計上外の産業を含むため一致しない。

県内金融経済概況

【基調判断】

項目	前回からの変化	基調判断
県内概況	➡	県内景気は、持ち直している。
個人消費	➡	持ち直しが明確化している。
公共投資	➡	持ち直している。
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている。
設備投資	➡	製造業を中心に一段と増加している。
生産	➡	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得	➡	緩やかに改善している。

前回からの変化「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行秋田支店 総務課

TEL：018-824-7802

ホームページ：https://www3.boj.or.jp/akita/

【各論¹】

1. 需要項目別動向

個人消費²は、持ち直しが明確化している。

大型小売店売上高、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は、来店客数の減少などが一部にみられるものの、値上げ効果により、増加している。ホームセンター販売額や家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、一部で受注鈍化がみられるものの、供給制約の影響が和らぐもとで、登録ベースでは持ち直している。

この間、サービス消費は、感染症の「5類」移行に伴う消費マインドの改善などもあって、回復している。

公共投資は、持ち直している。

5月の公共工事請負金額³は、前年を上回った（前年比+53.3%）。工事出来高ベースでは、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

4月の新設住宅着工戸数⁴は、前年を上回った（前年比+4.8%）。

設備投資は、製造業を中心に一段と増加している。

3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2023年度は、全産業では3年連続で増加する計画となっている（全産業：前年度比+43.8%、製造業：同+55.6%、非製造業：同▲8.8%）。

2. 生産

生産は、横ばい圏内の動きとなっている（3月の鉱工業生産指数^{4,5}：前月比+5.4%）。

主力の電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっている。

食料品は、増加している。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、持ち直している。

¹ 各論に記載の経済指標は、特に断りのない限り、秋田県の計数

² 4月のコンビニエンスストア販売額：前年比▲1.9%、ドラッグストア販売額：同+7.8%、ホームセンター販売額：同▲5.6%、家電大型専門店販売額：同▲11.1%（以上、経済産業省調）

5月の新車登録・届出台数 乗用車（軽含む）：前年比+30.5%（秋田県自動車販売店協会調）

3月の延べ宿泊者数：前年比+16.5%（観光庁調）新車登録・届出台数と延べ宿泊者数は速報値

³ 東日本建設業保証秋田支店調 ⁴ 秋田県調 ⁵ 季節調整済

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4月の有効求人倍率^{5、6}は、前月から上昇した（1.37倍）。

3月の現金給与総額^{4、7}は、前年を上回った（前年比+3.5%）。

3月の雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）⁸は、前年を上回った（前年比+3.2%）。

5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）⁹は、件数が前年同月並みとなる中、負債総額は前年同月を上回った（件数1件＜前年比0.0%＞、負債総額0.5億円＜同+38.9%＞）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を上回って推移している。

個人向けは前年を下回って推移しているものの、法人・地公体向けが前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

以 上

⁶ 秋田労働局調 ⁷ 事業所規模5人以上 ⁸ 総務省調 ⁹ 東京商工リサーチ秋田支店調

秋田県内主要経済指標

(前年比%、億円、%)

	個人消費 大型 小売店 売上高	賃金 雇用者 所得 ※1 事業所規模 5人以上	金融									
			実質預金 + 譲渡性預金(NCD)※2、3						貸出※2、3		貸出約定 平均金利 ※3、4	ストックベース 総合
			個人預金			法人預金			前年比	前年比		
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	0.6	3.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890	
2022年	2.5	▲ 1.3	45,675	2.5	30,783	2.4	10,087	2.8	21,597	1.6	0.837	
2021/4-6月	0.0	7.7	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897	
7-9月	0.7	0.9	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902	
10-12月	0.5	2.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890	
2022/1-3月	1.5	▲ 0.9	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883	
4-6月	1.2	▲ 2.2	45,729	3.0	30,501	3.0	10,046	2.3	21,528	0.9	0.869	
7-9月	3.2	▲ 1.0	44,564	3.1	30,274	3.0	9,709	1.2	21,331	1.1	0.850	
10-12月	3.9	▲ 1.4	45,675	2.5	30,783	2.4	10,087	2.8	21,597	1.6	0.837	
2023/1-3月	2.4	1.6	44,501	1.0	30,392	1.7	9,518	▲ 0.6	21,594	1.8	0.841	
2022/4月	2.5	1.5	44,816	3.9	30,312	3.0	10,494	4.5	21,213	0.1	0.881	
5月	2.2	▲ 1.1	44,816	3.0	30,001	3.0	10,019	2.0	21,438	0.3	0.873	
6月	▲ 1.1	▲ 5.1	45,729	3.0	30,501	3.0	10,046	2.3	21,528	0.9	0.869	
7月	2.8	▲ 1.9	45,613	3.3	30,343	3.0	10,276	3.1	21,510	0.9	0.852	
8月	3.2	▲ 0.2	45,124	3.0	30,452	3.0	9,780	2.5	21,465	0.7	0.845	
9月	3.8	▲ 1.0	44,564	3.1	30,274	3.0	9,709	1.2	21,331	1.1	0.850	
10月	4.2	▲ 2.0	44,614	2.4	30,456	2.8	9,757	▲ 1.9	21,344	1.2	0.839	
11月	3.6	0.9	45,380	2.9	30,196	2.6	9,779	1.7	21,358	0.9	0.838	
12月	3.9	▲ 1.9	45,675	2.5	30,783	2.4	10,087	2.8	21,597	1.6	0.837	
2023/1月	3.1	▲ 0.9	44,591	2.2	30,495	2.3	9,618	1.0	21,386	1.2	0.845	
2月	2.4	2.6	44,384	1.7	30,641	2.1	9,482	1.0	21,461	0.9	0.835	
3月	1.9	3.4	44,501	1.0	30,392	1.7	9,518	▲ 0.6	21,594	1.8	0.841	
4月	4.3	n.a.	45,278	1.0	30,727	1.4	10,478	▲ 0.2	21,511	1.4	0.862	

rは訂正值。

※1 ①秋田県毎月労働統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

②2022年1月以降の値は2020年基準。2021年12月以前の値は2015年基準。

※2 ①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※3 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※4 ①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。

②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。③信用金庫は全国信用金庫協会調。

資料出所: 日本銀行秋田支店

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果

2023年3月調査

2023年4月3日
日本銀行秋田支店

	製造業	非製造業	合計	回答率
調査対象企業数	51社	95社	146社	100%

< 回答期間 > 2月27日 ~ 3月31日

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査			
	2022年12月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	1	▲4	0	▲4
製造業	▲14	▲2	6	▲6
食料品	0	0	0	0
木材・木製品	▲50	▲25	50	▲25
鉄鋼・金属	▲40	▲40	▲40	▲40
はん用・生産用・業務用機械	14	29	14	29
電気機械	0	0	50	0
非製造業	8	▲5	▲3	▲5
建設	4	▲9	9	▲9
卸売	▲20	▲20	▲20	▲20
小売	▲5	▲11	▲11	▲11
運輸・郵便	0	0	17	0
対事業所サービス	37	13	38	13
対個人サービス	16	17	0	17
宿泊・飲食サービス	10	▲20	▲70	▲20
	変化幅		変化幅	
	▲5	▲4	▲5	▲4
	▲8	▲2	▲6	▲6
	0	0	0	▲14
	▲25	▲25	▲40	▲50
	0	▲40	▲40	▲20
	0	29	14	14
	▲10	0	50	0
	▲3	▲5	▲3	▲4
	4	▲9	9	4
	0	▲20	▲20	0
	▲5	▲11	▲11	▲6
	▲17	0	17	▲9
	▲13	13	38	1
	16	17	0	17
	▲30	▲20	▲70	▲10

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

< 本件に関するお問い合わせ先 >
日本銀行秋田支店総務課
TEL : 018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

2. 需給・在庫・価格判断等

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	▲ 8	▲ 18	▲ 16	▲ 18
非製造業	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 11
			変化幅	変化幅
			▲ 8	▲ 2
			7	0

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2
製造業	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 8
非製造業	▲ 3	▲ 3	1	1
			変化幅	変化幅
			2	0
			2	▲ 2

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	8		6	▲ 2
			変化幅	変化幅

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲ 38	▲ 41	▲ 42	▲ 47
製造業	▲ 26	▲ 28	▲ 27	▲ 31
非製造業	▲ 44	▲ 47	▲ 51	▲ 56
			変化幅	変化幅
			▲ 4	▲ 5
			▲ 1	▲ 4

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	38	32	27	29
非製造業	33	33	33	46
			変化幅	変化幅
			▲ 11	2
			0	13

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	73	69	67	69
非製造業	67	69	67	66
			変化幅	変化幅
			▲ 6	2
			0	▲ 1

3. 企業金融

資金繰り判断

（「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント）

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅	変化幅
全産業	0		▲ 5	
製造業	▲ 6		▲ 13	
非製造業	3		▲ 1	

金融機関の貸出態度判断

（「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント）

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅	変化幅
全産業	13		8	
製造業	0		0	
非製造業	18		12	

借入金利水準判断

（「上昇」 - 「低下」・%ポイント）

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅	変化幅
全産業	1	5	4	9
製造業	▲ 3	8	0	8
非製造業	3	5	5	9

4. 売上・収益計画等

	2023年度			2022年度			2021年度			(前年度比・%)			
	2023年度		修正率	2022年度		修正率	2021年度		修正率	2023年度		修正率	
	(計画)			(計画)			(計画)			(計画)			
全産業	11.5	▲ 0.2	—	12.9	11.5	▲ 0.2	0.8	—	16.7	14.3	▲ 0.4	1.9	—
製造業													
非製造業	8.2	0.1	▲ 0.5	8.7	8.2	0.1	▲ 0.5	—	16.7	14.3	▲ 0.4	1.9	—

	2023/下期			2022/下期			2023/上期			2022/上期			(前年同期比・%)		
	2023/下期		修正率	2022/下期		修正率	2023/上期		修正率	2022/上期		修正率	2023/下期		修正率
	(計画)			(計画)			(計画)			(計画)			(計画)		
	7.3	▲ 0.2	—	16.1	7.3	▲ 0.2	▲ 0.2	—	16.8	11.9	▲ 0.6	0.0	—	1.7	—
	2.3	0.4	▲ 0.3	15.2	2.3	0.4	▲ 0.3	—	15.2	2.3	0.4	▲ 0.3	—	▲ 0.8	—

経常利益	2023年度			2022年度			2021年度			(前年度比・%)			
	2023年度		修正率	2022年度		修正率	2021年度		修正率	2023年度		修正率	
	(計画)			(計画)			(計画)			(計画)			
全産業	32.5	▲ 8.9	—	36.7	20.0	8.9	▲ 32.5	—	2.3倍	18.2	10.9	▲ 45.8	—
製造業													
非製造業	8.2	5.3	▲ 8.2	▲ 22.4	23.3	5.3	▲ 8.2	—	▲ 22.4	23.3	5.3	▲ 8.2	—

	2023/下期			2022/下期			2023/上期			2022/上期			(前年同期比・%)		
	2023/下期		修正率	2022/下期		修正率	2023/上期		修正率	2022/上期		修正率	2023/下期		修正率
	(計画)			(計画)			(計画)			(計画)			(計画)		
	14.3	31.1	—	26.4	14.3	31.1	▲ 50.8	—	53.6	▲ 2.7	44.1	▲ 60.1	—	▲ 14.5	—
	74.0	11.2	▲ 35.1	▲ 2.7	74.0	11.2	▲ 35.1	—	▲ 2.7	74.0	11.2	▲ 35.1	—	▲ 21.2	—

設備投資額 (含む土地投資額)	2023年度			2022年度			2021年度			(前年度比・%)			
	2023年度		修正率	2022年度		修正率	2021年度		修正率	2023年度		修正率	
	(計画)			(計画)			(計画)			(計画)			
全産業	43.8	1.0	—	11.0	57.3	1.0	43.8	—	10.2	75.5	0.9	55.6	—
製造業													
非製造業	8.8	1.5	▲ 8.8	13.1	7.2	1.5	▲ 8.8	—	13.1	7.2	1.5	▲ 8.8	—

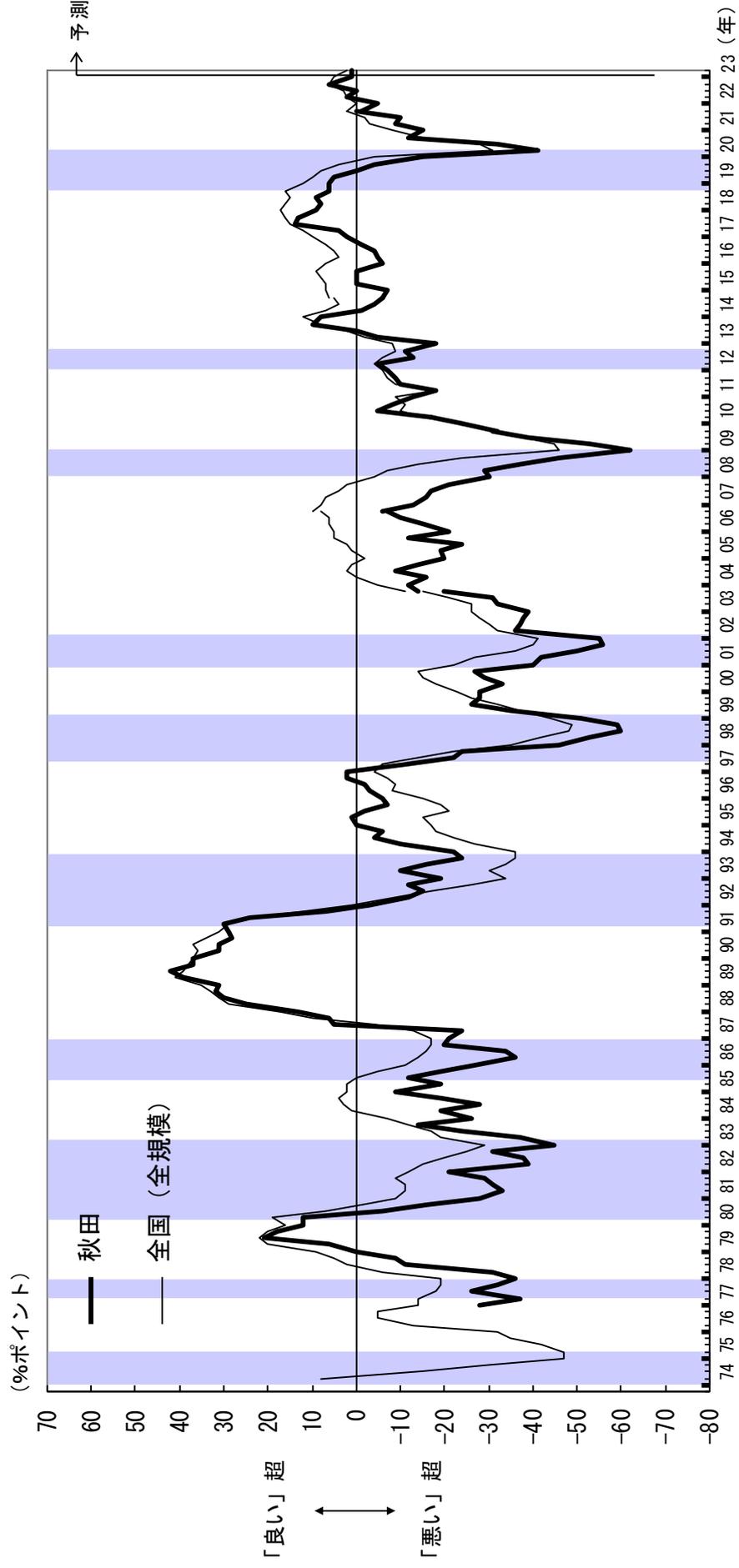
(注) 1. 修正率は、前回調査との対比。

2. 設備投資額 (含む土地投資額) については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

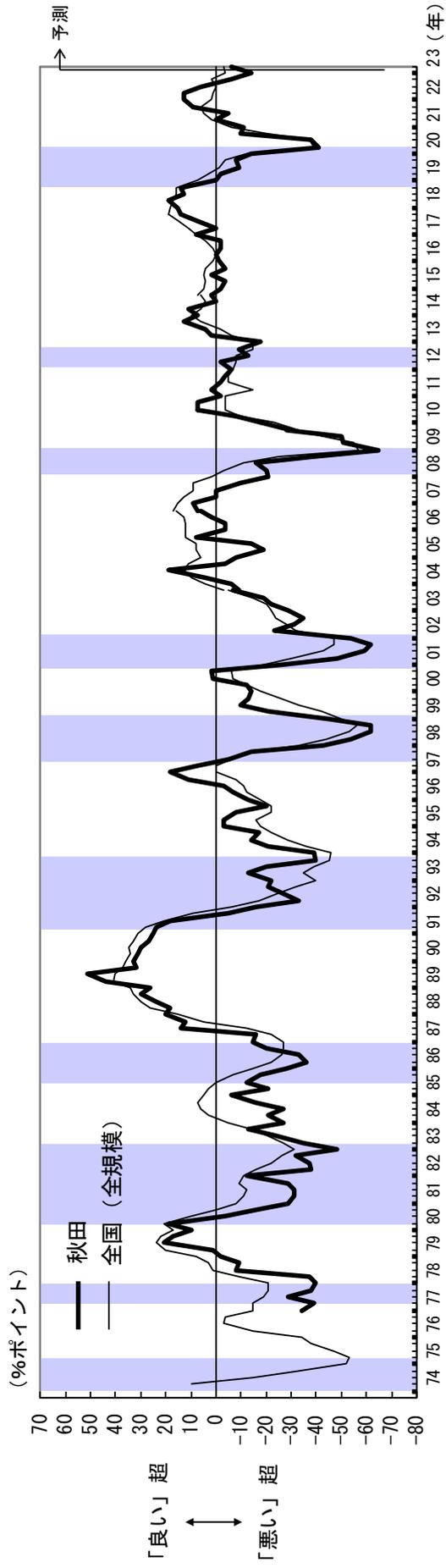
(参考) 業況判断D.I.の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドローは景気後退期 (内閣府調べ。以下同じ)。

全 産 業



製造業



非製造業

